

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要

(令和4年度版)

○各種専門人材	P 1 ～36
○デジタル専門人材	P 37～62
○グリーン専門人材	P 63～69

派遣先市町村:北海道沼田町

派遣者氏名: 鈴木 健一

派遣元: 厚生労働省

派遣先での役職: 産業創出課参事併雇用創出対策室長

沼田町における地方創生について

～夢とやさしさにあふれる小さなまちの大きな挑戦～

派遣先市町村の課題

- 町内事業所の人材確保
- 若者に魅力ある就業先の確保
- JR留萌本線の存廃問題と新たな公共交通体系の構築
- 関係人口・交流人口の創出

課題に対する取組状況

- 人口減少対策・少子化対策としての雇用対策及び移住施策
 - ・移住＆職業相談会の開催
大都市圏からのUIJターンの促進のため、大都市のハローワークで、移住相談会を実施（HWプラザ札幌、東京新卒応援HW）。
 - ・町内企業説明会の実施
大学、短大、高校生向けに、町内企業を集めた企業説明会「ぬまわーく」を初の町外で実施（旭川市イオンモール旭川駅前）。
 - ・町内企業と学生との座談会の開催
沼田町の社会人が拓殖大学北海道短期大学の学生と地域の未来や仕事について話し合う座談会「ぬまとーく」を開催。
 - ・企業紹介動画の作成
高校生に、町内企業を紹介する動画に出演してもらい、企業紹介動画を作成。
 - ・障害者雇用の推進
雨竜高等養護学校と連携し、就職を見据えた職場体験実習を実施し、障害者雇用への理解を深めるとともに、その後の就職につなげる取組を実施。
- 若者に魅力ある就業先の確保
 - ・新たな企業誘致戦略策定とオンライン面談の実施
沼田町の地域資源や地域課題をふまえた、明確な企業誘致戦略の策定とオンラインによる企業との面談を実施し、企業誘致活動を推進。
- JR留萌本線の存廃問題と新たな公共交通体系の構築
 - ・JR留萌本線存廃協議
 - ・新たな公共交通体系の構築
廃止予定の鉄道に代わる公共交通の今後の在り方についての検討。
- 関係人口・交流人口の創出
 - ・自然学校の設立準備
様々な能力、特技を持った人々が活躍する場をコーディネートする組織体として、2023年4月に開校する「そらち自然学校」の設立準備。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 取組にあたって苦労した点
 - ・協力してもらえる企業、教育機関等の掘り起こし
町内に高等教育機関がなく、イベント等を開催する際には、従来は近隣の高等教育機関に参加を打診していたが、少子化に加え売り手市場の学生、生徒の参加者確保が困難になっていたため、従来の空知管内の学校のみでなく、近隣の大都市である旭川市にある高等教育機関にも何度も足を運び、まずは沼田町を知ってもらい興味をもってもらうために、地道に参加案内等が必要であった。
 - ・マンパワーの絶対的な不足
小規模自治体になればなるほど、一つの担当課の所掌範囲が広くなるのはやむをえないところではあるが、派遣された部署は、商工観光に加え、公共交通関係等を所管しており、各担当が複数の異なる業務を担当していることから、担当職員の過度な業務負担にならないような事業提案苦慮した。
- 成功体験
 - ・参加者目線での事業実施の重要性
初年度は、赴任した時点で取り組んでいた事業の見直しを行い、現状の改善点を把握することに努めた上で、2年目については、業務負担を考慮しつつ、磨き上げた事業内容の実施に努めたところである。
結果として、左記に記載したような事業に取り組み、町内事業者や参加した学生、生徒から好評をいただいた事業を実施することができた。
 - ・次につながる事業の実施
限られた予算のなかで、町に真に必要な事業の提案、事業の実施を一定程度できたこと、参加者の好評をえた事業については、次年度以降の期待ももてる事業の実施ができた。
 - ・企業誘致は担当者の熱意次第
派遣中に企業誘致を決めた企業の担当者から、熱意を感じたといわれた点。ある意味部外者である派遣者であっても、町職員と同じ熱意は伝えられる感じた。

今後の展開

- 「各種人材確保施策」、「企業誘致施策」等により、第2期総合戦略で指標になっている従業者数1,600人を目指す。
- 派遣された町は、人口2,900人をきく小規模自治体であり、公にも民にも限られたマンパワーしかない状況であるため、選択と集中の考え方のもと、毎年度事業の見直しを行いブラッシュアップしていく必要がある。

派遣先市町村:北海道更別村

派遣者氏名: 大野 仁

派遣元: 金融庁

派遣先での役職: 副村長

100歳までワクワク 世代を超えて みんなでつながり合う幸せな地域 更別村 ～更別村スーパービレッジ構想の取組～

派遣先市町村の課題

- 更別村の今後の課題は3点
- 高齢者が健康に末永く活躍できる社会環境づくり
- 税収増とコスト削減による村財政の健全化
- より効率的で、より稼げる農業の育成

総人口の推移 2015年 3,185人 2030年 2,809人 2040年 2,425人	高齢化率の推移 2015年 29.0% 2030年 35.1% 2040年 38.7%	2015年就業人口1,967人のうち 803人が農業に従事 2040年は367人に減少
--	--	---

課題に対する取組状況

- 更別村スーパービレッジ構想
村が抱える様々な課題に対し、デジタル技術を活用するとともに、地域のコミュニティを再構築するため、更別村スーパービレッジ構想の推進に取組んでいる。主な事業サービスは次の通り。
- ・ひやくワクサービス
高齢者が一人暮らしでも安心して暮らせる健康管理や見守り環境の整備、運動教室、カラオケ、フッシャなど、高齢者の生きがいを発見できる趣味系サービスや健康系サービスの提供。
その他、付加価値サービスについては、行政サービスとは切り離し、受益者負担の観点からサブスクリプションにより複数のサービスをパッケージ化して低額で提供。
- ・デジタル公民館
市街地では共助Wi-Fiを整備、農村部でも村内全域に整備した光回線により村民誰もがいつでも通信できる環境を整備。
通信環境及びデータ連携基盤（令和3年度整備）を基にしたらくらくサービス予約、移送サービス、情報センター等の各種サービスをすべての村民が利用できる仕組みとして構築。
- ・超なまら本気スマート農業
ロボットトラクターや人材確保と育成を図り、仕事面からも生きがいを感じられる農村の実現。
完全無人走行のロボットトラクターを活用した大豆栽培のほか、東京大学大学院サテライトキャンパス（農学生命科学研究科）を誘致し、研究拠点として研究を行っている。
- 更別村スーパービレッジ推進協議会
各種サービスを実施する主体として設立、村内事業者及びサービスを提供するパートナー企業を中心にアカデミアや域外パートナー企業が業務支援を実施。
令和4年度末に法人（更別ソーシャルベンチャー）を設立、協議会に代わり令和5年度から事業サービスを実施する主体として業務を開始予定。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 更別村スーパービレッジ構想の推進には、職員一人一人が内容を理解し、村民に説明できるようにするため、課長職等で構成する地方創生推進本部会議及び実務担当者によるチーム会議を設置し、組織横断的に取組みを推進。
- 事業推進において、職員の方向性、取組み状況、理解度等々、職員間でのバラツキがみられるため、全職員参加の研修会を複数開催。しかしながら、理解度等に差があり、引き続き、研修会を開催。
- 村民に対して、複数回住民説明会を開催し各種サービス内容を説明しているものの、参加者が少なく、各種サービスの浸透に至っていない。



更別村スーパービレッジ構想を進めるには、村民の共感・理解が事業を推進するうえで必要不可欠であるほか、職員一人一人の理解も必要である。各事業の浸透を図り利用者を増やすため、村民・議会に対する丁寧な説明の他、役場内での情報共有を図る等円滑な推進に務めているものの、不十分な部分もあり、共感・理解してもらうための取組みを継続して行うことが重要である。

今後の展開

- 更別村スーパービレッジ構想を引き続き推進するため、デジタル田園都市国家構想推進交付金（TYPE-X）293百万円を申請
 - ・高齢者が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごすために必要な基本サービスの他、マイナンバーカードの機能（個人認証・データ取得等）を追加し、地域ポイントの発行・待ち時間の無い医療受診・救急隊の情報取得の実装等利便性の向上を図る。
 - ・Well-being指標を導入し、高齢者だけでなく、将来の更別村を担う子供たちが豊かに暮らせる地域社会の実現を目指す。

派遣先市町村：秋田県横手市

派遣者氏名：山田 亮介

派遣元：セブン-イレブン・ジャパン

派遣先役職：横手産品販売支援アドバイザー

横手市における地方創生について

～マーケットイン視点で仕組みの構築と地域経済の活性化～

派遣先市町村の課題

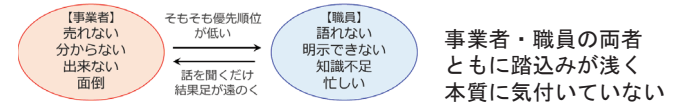
- 人口減少と少子高齢化の進行
令和2（2020）年に85,658人だった市人口は、令和12（2030）年には72,257人令和22年（2040）年には58,985人まで減少すると推計されている。
- 消費動向の変化への対応
コロナ禍において消費動向が大きく変わっている中で、地元産品を消費者に届ける様々な手法を構築する必要がある。
- マーケットインの視点からの商品開発
農産加工品の多くが市内販売にとどまっており、市外マーケットのニーズをつかめていないため、プロダクトアウトから脱却できていない。

課題に対する取組状況

- 農業生産者及び市内事業者へ商業の在り方を啓蒙
 - ①規格外野菜を市内セブンイレブン店舗で販売
 - ②市内事業者によるふるさと納税の返礼品規格や差別化の仕方を示教
 - ③6次産業化商品の販路カウンセリング
 - 規格外野菜は、昨年に続き2年目も継続。参加農家19名で市内のセブンイレブン11店舗で販売。（実施期間7月中旬～10月末）
・総出荷実績は2年間で3,456,600円。フードロスの視点で考えると2年間で約700万円の効果に繋がった。
 - ふるさと納税は横手市の寄付額がR3年は94.9%と前年割れだったことから部局横断のPJチームが発足。そこに指南役として参画。市内47社を訪問。マーケット分析と返礼品のブラッシュアップの仕方や打出し方をアドバイス。職員にはOJTで返礼品の見方や考え方、事業者への提案の仕方や話の進め方のアドバイスを実施。
- | | R3年（～12月） | | R4年（～12月） | | 前年比 | | 前年差額 | |
|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|--------|--------|--------|-------------|
| | 総件数 | 総寄付額 | 総件数 | 総寄付額 | 件数 | 寄付額 | 件数 | 寄付額 |
| 従来通りの52社 | 24,255 | 315,577,000 | 16,181 | 224,759,000 | 66.7% | 71.2% | -8,074 | -90,818,000 |
| 対応を変えた13社 | 4,257 | 57,214,000 | 4,497 | 66,677,000 | 105.6% | 116.5% | 240 | 9,463,000 |
| やり方を変えた企業と変えなかった企業の差 | | | | | 38.9% | 45.3% | 8,314 | 100,281,000 |
- 今回見直しを掛けた企業と従来通りの企業で比較、寄付額の前年差額で+9百万円と▲9千万円の格差となり、1億円の効果を生み出した。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 職員と市内事業社のふるさと納税に対する姿勢



また事業者・職員共に非常に腰が重く改善取組の進みが遅い。（示した資料一部抜粋）



基準と手順を示し、いち早く改善した成功事例を共有。事例を共有したことで理解が深まり、一部の職員から徐々に変化が見られ、事業所訪問の頻度が向上。コミュニケーションが密になることで事業者の姿勢も徐々に変化、進みが早くなった。新旧含め35社が見直しを年内掲載で間に合うことで、返礼品の総アイテム数は昨年487itから今年1,013itまで増加。秋田県内で最も返礼品が多い自治体となった。結果的に今年度のふるさと納税の寄付額も改善に繋がった。

今後の展開

- セブンイレブンジャパンとの連携取組を継続、原材料提供や消費者が横手産品を知る機会を創出し、市内外での横手産品の更なる認知向上を図る
- ふるさと納税を販路拡大の有効な手法と位置づけ、寄付先として選ばれるために消費者目線で分析し、手段と対策を継続実施
- 地域の成功モデルに基づいた6次産業化商品開発の推進

派遣先市町村：秋田県 由利本荘市

派遣者氏名：藤原 慎哉

派遣元：総務省

派遣先での役職：総務部次長兼DX推進監

由利本荘市における地方創生とデジタル化の推進

～住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるシームレスなまちづくり～

由利本荘市の課題

- 人口減少、少子高齢化、人材不足が喫緊の課題

- ・秋田県南西部に位置し、県内最大の面積（秋田県の10%を占め、神奈川県の中程度の広さ）
- ・人口：72,634人（30,688世帯、65歳以上：38.6%）
- ・平成17年に8自治体が合併して誕生。
- ・海（日本海）、山（鳥海山）、川（子吉川）を有し、豪雪地域もあるが、豊かな四季と食文化を感じられる田舎。
- ・特産品はあるが全国区は少ない（由利牛、日本酒、ごてんまり等）。
- ・過疎化・高齢化が勢いよく進行し、2040年「消滅可能性都市」に該当。
- ・洋上風力発電、TDKなどの大企業が所在するが地域貢献は少。



課題に対する取組状況

- 由利本荘市デジタル化推進計画（DX全体方針）の策定
・デジタル化推進本部を新設してDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するための体制を整え、4カ年計画の全体方針を策定し、公表。
- 「マイナンバーカード利活用宣言」と市民カード化の推進
・出張申請窓口の開設や企業訪問により申請率73.9%、交付率65.5%まで引上げ。
・「マイナンバーカード利活用宣言」を全国初で宣言、市民カード化を推進。
・図書館カード化やオンライン申請に利活用できるよう推進。
- キャッシュレス化の推進
・すべての窓口で電子マネー、QRコード決済等のキャッシュレス決済を導入
- オンライン決済システム構築、手続き電子化の取り組み
・自宅にいながら住民票写しなどが取得可能な「スマート申請」を開始
- 「移動市役所」の実証実験
・遠隔相談システム、証明書交付機等を搭載した車両で行政が近所に赴く実験
- 「スマートストア」の実証実験
・働き手不足解決のため、無人で運用できる店舗を産学官で共同実験
- 空中ディスプレイの導入
・感染症防止になる空中に画像が浮かび上がる店内案内システムを導入
- グループウェアシステムのクラウド移行
・スマホや持ち出しPCでOffice365利用可能になり、どこでもテレワークが可能に

取組にあたっての苦労・成功体験

- 人材不足、予算不足への対応
・デジタル田園都市構想交付金などを活用し、他部署や大学、事業者を巻き込み、市議会議員の理解も得ることができたため、対応できた。
- 知識不足による危機感のなさの改善
・マイナンバーカードの普及割合で交付金に差が生じることや、県内で何番目に位置しているかを可視化することで、現在位置を把握させ、推進した。
- 長年の固定観念や仕事を増やしたくない反対者への対応
・従前の仕事のやり方を変える施策には反対をされる場合が多いことから、まずは実証実験から開始することで了解を得て、本格導入へと段階を踏んだ。
- 新聞、TV、講演などの対外広報の活用
・記事に取り上げられ、他の事業者や職員からも提案が増える好循環となった。
- 大学や企業との連携は理解を得やすい
・新しい施策を実施する場合は、産・学・官の連携を基本として考えた。



今後の展開

- 地域の課題の多くは全国共通の課題
・人口流出などの課題に対して、デジタル化を目的にするのではなく、市民目線での不便性の解消などにより、住み慣れた地域にいつまでも住み続けられるまちづくりをパッケージで示し、東北や全国で展開していきたい。
- いち市民の目線で
・自分自身のいち市民としての目線を重視し、信じて突き進むことが重要。派遣期間は短いことから、できるところから実験的にどんどんやっていく。
- R5年度に予定している事業
・「移動市役所の本格運用」、「図書館カード化などマイナンバーカードの市民カード化」、「書かないワンストップ窓口の導入」、「公共施設予約システムと連動したスマートロックの設置」、「市役所デジタルスポット設置」、「電子母子手帳」など

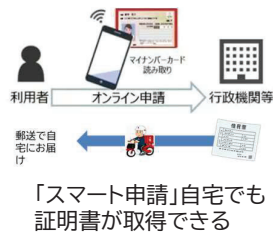
いつでもどこでもサービスを受けられるシームレスなまちづくり



「マイナンバーカード活用宣言(令和4年12月)」、「デジタル化推進計画(令和4年6月策定)」をベースに、市民カードとしてのマイナンバーカードを活用し、住み慣れた街にいつまでも住み続けられる、途切れない、きめ細かな、まちづくりをパッケージで推進。



自宅にしながら



子育て支援アプリ(電子母子手帳)

自治体マイナポイント給付(子育て支援など)



マイナンバーカードで給付金も新たな手続き不要に

近所で



自動端末による証明書発行



リモート行政相談窓口(市庁舎まで行かなくとも遠隔で行政相談)



MaaS(移動市役所できめ細かく行政サービスが出向く。住民票などの発行や福祉相談も可能。)

公共施設で



マイナンバーカードで図書館が利用可能



避難所受付など防災危機管理での活用



無人のスマートストアの併設など



市役所で



「書かない」ワンストップ行政窓口(申請書への記入を省略)



空中ディスプレイで非接触・衛生的



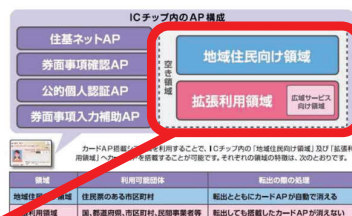
オンデマンド交通(希望するところで乗り降りできる公共交通システム)の検討など

由利本荘市マイナンバーカード利活用宣言

由利本荘市は、今後のまちづくりにおいて、マイナンバーカードの機能を、積極的に、利活用していくことを宣言いたします。(令和4年12月15日由利本荘市)

● 市民の利便性向上のため、新しくシステムを構築する場合には、マイナンバーカードのICチップの地域住民向け拡張機能や電子証明書機能を安全かつ積極的に利活用していくとともに、いっそうの普及促進に努めてまいります。

他の自治体で既に導入されている様々な良施策を参考に、マイナンバーカードの機能を利活用したサービスの導入を検討し市民の利便性を高めていきます。



○ オンライン申請サービスなど(自宅で証明書受取)



○ 市役所の窓口でなるべく書かせないようにする改善など



○ 図書館など公共施設での利用等

由利本荘市 デジタル化推進計画 概略（令和4年度～令和7年度）

市を取り巻く現状と課題

感染症の拡大による暮らしの変化、アフターコロナ対策、人口減少と少子高齢化、格差是正、人材不足、行政コスト削減等の諸課題があり、デジタル技術を活用した社会変革を意味するDX（デジタル・トランスフォーメーション）が官民問わず求められている。

国や県の動き

- ・国では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月）、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月）の策定により、地方公共団体情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や、国の支援策等を提示。
- ・行政のデジタル化を強力に推進するためのデジタル庁の設置
- ・秋田県では、令和4年3月、「秋田県DX推進計画」を策定。

市では、より住民に近い立場から、社会の変化や諸課題に対応する方針を策定する必要がある。

デジタル化推進の方針

あらゆる市政において、市民の利便性を向上させると共に業務効率化を図り、社会の変化や諸課題に対応できる変革を行うためのデジタル化を進めるとし、「由利本荘市デジタル化推進計画」として令和4年度から令和7年度までの期間の推進計画を策定。

【視点】

- ・利用者の選択肢の拡大と利便性の向上
- ・長期的な視点でのコスト削減
- ・安全・安心なまちづくり
- ・満足度・幸福度の向上

市民サービスの向上

キャッシュレス導入	・市役所窓口でクレジット、電子マネー、バーコード決済を導入
行政手続のオンライン化	・主要31手続の電子申請化 ・スマホやPCから住民票等を申請し郵送で受取可能に ・粗大ごみ戸別収集等の申請のオンライン化 ・空き家情報のオンライン化
マイナンバーカード利用	・出張申請窓口や関係団体への普及促進 ・市独自のマイナンバーカード利用の検討 ・医療機関オンライン資格確認の導入促進、ワクチン接種証明サポート ・給付金を口座で受け取れる仕組みの検討

市業務の効率化

情報システムの統一・標準化	・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
AI・RPA（業務自動化）促進	・税、収納、福祉業務などに導入済のAI・RPAの対象業務・サービスをさらに拡充
福祉事務効率化	・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化 ・タブレット端末によるケースワークの効率化
働き方改革・テレワーク推進	・グループウェアシステムのクラウド移行 ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装
契約事務の効率化	・電子契約導入の検討（事業者の印紙税削減効果検証）
市職員関係事務の電子化	・許し書の電子化、職員入退出管理の電子化、職員証の電子化 等の検討

人材の育成

人材育成を考慮した施策	・若手を主体としたDX検討作業部会における調査研究・提言実務等を通じた人材育成
効果的な研修の実施	・J-LISオンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上

地域の活性化

デジタルデバイス解消	・公共施設のフリーWi-Fi活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート
学校・教育でのICT利活用	・ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進
地域振興	・電子図書館機能を活用した電子書籍・電子雑誌の貸出しサービス ・歴史文化史跡のデジタル情報提供 ・Web美術館開設事業（Webミュージアム構想） ・文化資源のデータ集積と活用（歴史文化拠点施設整備） ・コミュニティバスにおけるオンデマンド交通の実装検討
医療・福祉でのICT利活用	・検診予約へのデジタル活用
スマート農業の促進	・由利本荘市スマート農業研究会事業 ・農業用ドローン導入支援事業 ・水稲関連機械導入支援 ・分岐検知センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減
スマート林業の推進	・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化
産業振興	・デジタル関連を含む産業集積の強化と雇用創出 ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出
観光振興	・デジタルサイネージによる観光情報発信

安全・安心対策

セキュリティラウドの導入	・東北6県セキュリティクラウドへの移行
地域のセキュリティ向上	・小規模事業者へのセキュリティ研修
防災・危機管理	・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握 ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上 ・無人航空機（ドローン）を活用した捜索活動、災害時の情報収集

情報発信の強化

ウェブアクセシビリティ	・市ウェブサイトについて内容およびアクセシビリティを改善
多角的な情報発信	・LINEによる情報発信システム情報拡充 ・移住・定住応援、子育て支援、産業活性化に係る発信の充実
オープンデータの拡充	・市保有情報の有効活用と公開データのさらなる拡充
市民生活情報の発信	・除雪車等の稼働状況の公開 ・ごみ分別収集目録及び収集日情報のシステムによる自動応答 ・狂犬の予防接種会場・接種日の自動回答

派遣先市町村：山形県上山市

上山（かみのやま）市における地方創生について ～地域共創型情報発信事業など～

派遣者氏名：安田紀之

派遣元：株式会社博報堂

派遣先での役職：観光・ブランド推進課長

派遣先市町村の課題

○人口減少 過疎地域・消滅可能性都市の早期脱却

現在：28,997人（令和4年2月末）65歳以上の高齢者比率が約4割
「城下町」「宿場町」「温泉町」の3つの顔を持ち、「かみのやま温泉」を中心とした観光産業が主要産業であった。年々観光客が減少している。ぶどうやさくらんぼ、ラ・フランスなどの果樹栽培も盛んだが、高齢化による担い手不足に直面している。人口減少や高齢化に伴い、まちの再活性化が課題

課題に対する取組状況

○オウンドメディア事業（共創型情報発信事業）

- （1）上山市公式YouTubeチャンネル「ござってえTV」での動画制作発信
あらたに「アっちい!!!かみのやま！」という番組を立ち上げ
A：『映える上山ぶらり旅』かみのやま市民総インフルエンサー計画と称して、SNSの発信に必要なスキルを磨きながらかみのやまの魅力的な場所や人を紹介していくシリーズ
B：『わくわくAD女子気分！』初めてきた上山で、地元の人の当たり前を外目線でみてみよう。そこに新たな発見がある。地元の人と触れ合いながら魅力をとことん掘り下げていくシリーズ
- （2）「アっちい!!!かみのやま！」SNS発信初心者セミナーの開催
全3回。上山市民を対象に、講師を招き、SNS発信をともに学ぶ
※動画制作10本（1本平均1万4千回再生）。セミナー参加者のべ40名

○シティプロモーション活動指針策定

- （1）活動指針策定ワークショップの開催
市役所職員、市内団体（観光物産協会・商工会など）、主要観光施設関係者などが参画したワークショップを開催。東北芸術工科大学教授に委託し、オンライン・対面で実施しまとめ上げた。
- （2）シティプロモーションブックの作成
数年にわたる検討の結果をブックにまとめ、「かみのやま」がもつ、様々な地域資源（自然・観光・産業など）はまちを代表する宝として繰り返し発信していくことにより地域ブランドを確立する。この考え方をまとめた。
- （3）プロモーションの取組を表すものとしてビジュアルを設定
キービジュアルとブランドメッセージを定め、活用を奨励しています。

取組にあたっての苦労・成功体験

○「かみのやま」には「何もない」or「いいものがあるんだから、黙っていても知ってもらえる」、といった思い込み。

広く人々に知っていただくという試みが全体的に不足している。県内のメディア（新聞・テレビ・ラジオ）での露出も少なく、かつ、県外への情報発信の意識が低い。広報・宣伝に係る費用の予算化がされていない。

→情報発信が必要。自分たちで情報を発信できるメディアを創ろう。オウンドメディア事業・（市民も発信する）

共創型情報発信事業を開始しよう！

○「SNS？」・「既に実施している」という声の打撃

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）で市が情報発信することは既に実施しているが、まちの魅力を市民も一体となって「共創」していき発想を新たに事業に取り込んだ。「上山市民総インフルエンサー計画」ともいうべき取り組みを公式YouTubeチャンネルの動画シリーズで制作する一方、よそ者目線でかみのやまの魅力を紹介する動画シリーズ、各5本計10本の動画を制作し公開した。

○まちなかに「賑わい創出」←コロナ禍からの脱却

WITHコロナ・AFTERコロナのモードや全国旅行割の効果もあり、観光産業もやっと活気を取り戻しつつある環境となった。街中で始まったマルシェやお祭りなどの行事は、市民はもとより観光客の心理的な開放感も刺激している。動画制作がもたらす効果は、多くの方に動画をみていただくだけでなく、撮影スタッフを発見し「賑わいを実感」する効果もある。また、改めてかみのやまの魅力を「誇り」に感じるシンビクプライドの醸成に繋がっている。

今後の展開

○オウンドメディア事業の継続

令和4年度の実施事業の検証と令和5年度での実施方向性の確認を行い、事業を継続する。

派遣先市町村：山形県小国町

域外から「稼ぐ」仕組みづくり ～地産品を町外へ～

派遣者氏名：常田昌志

派遣元：サントリー

派遣先での役職：白い森ブランド戦略専門員

派遣先市町村の課題

R4年人口が7000人を割った。人口減少に伴い少子高齢化が加速し、町内総生産が落ち込んで行く、という負の連鎖が止まらない。地域特性上町内およびその周辺で経済を回すという考えが根付いていることもあり、町外に向けた発信が一部に限られる。山菜収穫、つる細工制作など後継者がおらず小国特有の産業衰退の懸念もある。

課題に対する取組状況

- (1) 地域総合商社の自立に向けた取組サポート
 - ①業務の見直しと優先順位（効率化）
 - ②持続可能な事業の確保
 - ③適正な利益の追求
- (2) 地域総合商社を軸とした町内産品の販路拡大
 - ①ふるさと納税
 - ・地域産品取扱事業者および返礼品数増
 - ・新製品開発、事業者間コラボ商品開発
 - ・サイトを通じて、町、地産品のPR
 - ②催事販売
 - ・仙台圏、首都圏、新潟圏での地産品販売
 - ・加工品・お土産品中心から予約販売含め生ものの追加
 - ③EC販売
 - ・商社として事業者商品を掲載
 - ・EC用商品の開発
 - ④本来の商社機能
 - ・卸売り比率増への試み（取引事業者の獲得）
 - ・事業者からの商品供給確保
- (3) 観光誘客の取組
 - ①販路拡大活動で接点をもったお得意先・お客様の誘客
 - ②観光協会、DMOとの連携によるPR

取組にあたっての苦労・成功体験

1. ふるさと納税
米沢牛中心の返礼品構成の脱却を図るも大きな改善につながらず。いかに待ちの産品をPRするか試行錯誤を繰り返す。寄附の集中する年末には部位により品切れは避けられず増分確保が難しい。翌年に分散させる策は一部功を奏したものの前年当選した無料販促企画の減分を埋められなかった。県内で唯一フルーツの提供ができないので、その対策も進めている。
 2. 催事販売
出店が決まり実際に販売して、準備にかかるコスト、手数料などで大赤字になることもたびたび。回を重ねる毎に商社商売として成り立つのかの判断はできるようになり、催事の取捨の精度はあがってきた。また特産の代表として生もの（しいたけ、わらび、）を準備することで販売増につなげていくことができた。
 3. EC事業
商品訴求が難しいこと、サイト手数料他を価格に反映せざるを得ず、売上につなげるのは非常に難しい。全く動かない商品も多々あり。付加価値のある商材を開発中
- ★商社自立に向けて
上記も商社活動の事業に関連するが、まずは基礎固めから始め、商社の売上・利益を出せる仕組み作り着手。事業の優先順位と月次管理などベースの確立を進め、ようやく動ける形が作り出せた。

今後の展開

- ◎地域総合商社の自立サポートの継続
 - ・目標と月次進捗管理
 - ・新製品、改良品開発⇒生産者・事業者様との関係性強化
 - ・商社機能（卸機能）強化⇒取扱商談資料関与および商談同行
- ◎観光PR強化による誘客
 - ・観光協会との連携推進⇒誘客支援への関与（+移住）

派遣先市町村：福島県喜多方市

喜多方市における地方創生 ～もっと好きになるまち喜多方～

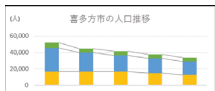
派遣者氏名：丸山 佐知子

派遣元：経済産業省東北経済産業局

派遣先での役職：産業部参事

派遣先市町村の課題

- 少子高齢化
喜多方市は、人口減少が加速化しており、2050年には、人口は現在（4.5万人）の約75%の3.4万人弱まで減少すると予想
2020年の高齢化率は36.8%弱
- 観光消費額単価の低さ
飲食目的の観光客が多く、観光消費額単価が低い



課題に対する取組状況

- 市内経済団体等との情報交換体制の整備
物価高騰等先行き不透明な状況を踏まえて、市における経済状況等について関係者間で定期的に情報交換・意見交換する場「経済対策懇談会」を設置。懇談会での意見をもとに、今年度は地域活性化セミナーの開催や事業承継調査を実施。
 - ・主なメンバー：県地方振興局、ハローワーク、日本政策金融公庫、地域金融機関、商工会議所、商工会、JA、観光物産協会、商店街等
 - ・開催頻度：四半期ごと（令和4年9月～）
 - ・内容：各機関からみた市内経済状況、今後の見通しや課題、取組状況
- 事業承継支援
経済対策懇談会にて課題となった、経営者の高齢化、後継者不在による廃業の増加について支援策を検討開始。
 - ・先行する近隣自治体の取組を研究
 - ・関連セミナー情報の共有と職員の意識醸成
 - ・中小企業基盤整備機構との連携
 - ・アンケート調査：小規模商工業者へ事業承継・廃業の意向、後継者の有無等について調査（令和5年1月）
- 商工会議所と連携した地域の活性化
商工会議所で立ち上げた2つのプロジェクトに9月から参画し、官民連携で推進
 - ①喜多方ラーメンブランドプロジェクト
高齢化や後継者不足、昨今の経済情勢による店舗数減少や各地での競争激化を受け、更なるPRとリブランディングを目的にスタート
 - ②商店街活性化プロジェクト
継続的に市民や観光客で賑わう街づくりを目指し、スタート



取組にあたっての苦労・成功体験

- 事業承継支援のきっかけ
 - ・地域実態の認識不足
まずは啓蒙普及からスタートしようとセミナーを企画したが、事業承継はデリケートな問題であり、参加者が集まりにくい。そもそも事業承継支援が必要とされているのか。と敬遠され、企画は見合わせ。
 - ・地域団体の声の後押し
令和4年度に立ち上げた経済対策懇談会にて、様々な団体より事業承継問題に対する声が上がリ、地域としての共通の課題であることが確認できた。
 - ・実態把握
アンケート調査を実施し、支援を求める事業者の存在を確認できた。
 - ・派遣元のネットワーク活用
派遣元から事業承継支援を実施する中小企業基盤整備機構に出向いていた職員が、同機構にて近隣自治体の案件担当のアドバイザーを仲介してくれたことで相談のハードルが下がった。
 - ・自治体向けの支援ハンドブック
支援方法がわからず不安だったが、派遣元からハンドブックが発行されたことで次年度以降の支援に踏み出しやすくなった。



今後の展開

- 観光消費額単価向上だけでなく、観光客数増加に向け、核となる喜多方ラーメンの更なる魅力向上のため、地域おこし協力隊事業も活用し、ターゲット拡大、リピート率向上に繋げる。（目標：観光客入込数238万人（令和8年度））
- 事業承継調査結果をもとに、事業者の希望に応じた支援を、会議所、商工会、中小機構、引継ぎ支援センターと連携して検討を進める。

派遣先市町村:福島県南相馬市

新たなチャレンジを応援するまち（移住定住促進） ～つなぐ・よりそう・いどむで「100年のまちづくり」～

派遣者氏名: 浜口 周也

派遣元: 株式会社 博報堂

派遣先での役職: 経済部 移住定住課・プロモーション担当

派遣先市町村の課題

- 震災と原発事故により、急激な人口減少と少子高齢化が進み、また、市内事業者や就労者が大きく減少している。
- －大規模圃場整備等による農業生産基盤の整備と担い手の確保と育成。スマート農林水産業技術の導入。
- －福島イノベーションコースト構想の重点分野事業者の誘致とロボットテストフィールド等と連携した産業振興、地元産業の持続的発展を支える。
- －商業・サービス業の事業再構築や空き店舗活用事業等を支援し、街なかの活性化を図る。

移住定住促進・プロモーション業務の推進

課題に対する取組状況①

■移住プロモーションの方針を設定

- －過去の転入状況等を踏まえ、プロモーションの対象を、首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）・宮城県に居住する20～30代男女を中心とする。
- －いい田舎暮らしではなく、ネクストキャリアへのチャレンジをするまちとして、仕事を切り口にプロモーションを行う。

①様々な発信ツール作成、発信を実施。

- －移住者動画（6タイプ）、移住者インタビュー記事・冊子（16タイプ）
- －職業別移住ガイドブック（みなみそうまではたらこう 7タイプ）
- －「ロボットのまち」をテーマにUIターンオンラインセミナーを3回実施



課題に対する取組状況②・③

②移住相談窓口「よりみち」開所（2022.07～）

- －自らがIターン・Uターン者である20・30代のコンシェルジェが、移住者等身大目線で南相馬の魅力を発信し、移住相談を受ける窓口を開所。
- －市役所移住定住課窓口との2面体制へ。



- * 窓口相談件数49件、来訪者184人、動機付けイベント・関係構築イベント他25回（22.07～22.12 6ヶ月）

③「事業化実現プログラム」、「仕事・暮らし体験プログラム」実施

- －令和3年下半期より開始した「仕事づくりセミナー」に参加した17名（首都圏の20代）・15事業案について、事業化を目指した1年間のプログラム。今年度、専任メンターサポートの下、6回のビジネス研修や現地実証実験等を行い、最終的に9人7事業案を2月末、市に対してプレゼン。来年度実現を目指し、加えて新規参加者新クールを実施
- －“大学生インターン”2回“地方起業希望者”2回“ロボット関連就業希望者”（2回）向けに体験カリキュラムを実施。延べ24名の参加。5年度はさらなる拡充を目指す。

今後の展開・課題

- 移住候補者の捕捉。特に南相馬市出身のUターン候補者の把握が最重要課題。
- 移住者の魅力を伝える様々なコンテンツを作成したが、このコンテンツ群の継続的視聴・リーディングの促し。（効果的な興味喚起、様々なイベントでの活用）
- 等身大の魅力的な移住者による情報発信に留まらず、南相馬市として、移住先としての可能性・魅力発信をアクティブに発信。

派遣先市町村:福島県富岡町

まちづくり会社を通じた被災地富岡町の 復興・創生・賑わいづくり

派遣者氏名: 香中峰秋

派遣元: 株式会社 博報堂

派遣先での役職: とみおかプラス事務局長

派遣先市町村の課題

- 一部避難指示エリアを残した状態での復興・創生・賑わいづくり
帰還する住民（小数）、避難先に残る住民（大多数）、移住者という組み合わせでの復興計画の推進が大きな課題。
居住人口2,093人（帰還住民約1,000人、移住者約1,000人）1/1時避難先居住約 11,000人
- 推進役のまちづくり会社の運営改善、経営改善、育成
推進役としてのまちづくり会社の機能強化、経営、財務の強化、事業領域の見直し、継続的なスタッフの育成など経営課題が多数あり。

課題に対する取組状況

- 移住定住推進事業
 - ・移住相談のための窓口「とみおからし情報館」の運営
 - ・情報館に併設する「お試し住宅」の運営
 - ・東販で開催される相談イベントへの出席
 - ・主催、協力という形で移住のためのツアーの実施運営
 - ・移住検討層への情報発信サイト運営
- 富岡町のPR、物販のための各種イベント出店
 - ・さくら祭り、夏祭り、駅前フェス、えびす講市、ふたばワールド、福島フェスティバル、郡山・いわき避難先交流会などの出店、PR
- 地域特産品の製造、販売
 - ・営農を再開した農家と協働し「富岡産米」を使った日本酒「富岡魂」の製造販売
- まちづくり会社の経営改善
 - ・事業内容の点検、
 - ・事業領域の再構築
 - ・財務体質の改善
 - ・職員スタッフの育成、意識改革

取組にあたっての苦労・成功体験

- 移住推進策の実質初年度としての暗中模索からのPDCA
 - ・実施する事業すべてが「初めて」のこと、という状況下、実施事業の一つ一つの成果を「基礎」として、次の実施回への改善材料として短期間でのPDCAのサイクル化を行ってきた。
 - ・今年度の実施事業の評価、課題抽出を町担当メンバー、まちづくり会社メンバーの協働で行い、次年度施策の立案につなげている。



とみおからし情報館・お試し住宅

ミスインターナショナル
富岡ツアー

東京での移住相談会ブース

- まちづくり会社の経営改善、地域特産品の製造販売
 - ・不安定な経営状況にあった一般社団法人とみおかプラスを民間視点で、細かく点検（事業内容、財務状況、育成方針など）し継続事業の見直しや赤字事業の再整理、スタッフの業務シフトの再構成を実施、事業会社としての継続性を強めている。
 - ・社員の能力育成や領域拡大を図り、採用競争力の強化も実施。
 - ・点検、再構築を行いつつ、地域産品の製造販売も継続して実施。「富岡産米」使用の日本酒「富岡魂」も継続販売。引き続き、町の賑わいづくりを継続していく



今後の展開

- R7年度から始まる第3次復興計画を視野に入れ、帰還促進と移住促進の両軸を動かしながら、賑わいづくり、交流づくりによる町の復興創生の具体的な推進策の策定、実施を行う。
- 推進役としてのまちづくり会社の健全経営、継続的な人材育成を行い、町の事業領域拡大に対する、即応対応強化を進めていく。

派遣先市町村:茨城県古河市

派遣者氏名: 原 徹

派遣元: (株) 博報堂 (退職済)

派遣先での役職: 副市長

R5年度古河市ブランド戦略の策定と実施・自走に向けた取組

派遣先市町村の課題

○市民アンケート調査結果の分析では、シビックプライドを構成する5つの要素のうち「愛着」は高いものの、「共感」「誇り」が低い傾向となった。「愛着」があるため「継続居住意向」も高いが、「共感」「誇り」が低いため「他者推奨意向」が低くなってしまっている。内向的なシビックプライドは高いと考えられるため、ブランド戦略によって「共感」「誇り」を高め、自分たちのまちを外に発信していけるような外向的なシビックプライドを形成していく必要がある。

課題に対する取組状況

○そのギャップを埋めて、シビックプライドの醸成につなげていくためには、市民一人ひとりの心の中にある「愛着」を、より具体的な形で共有することにより、「共感」の輪を広げていくことが重要であると考えた。



○ロゴマークは、市民同士のコミュニケーションを創り出す力のあるものを目指し、考え方は「暮らす幸せがつながる幸せ」。単に古河市ブランド戦略のシンボルマークとして機能するだけではなく、古河の「こ」をカッコとして活用することで、その中に様々な古河の魅力を入れ込んでいくことのできるデザインとした。さらに、あえて色を指定しないことで、多様性に溢れた古河の魅力を表現できるものになっている。市民が抱えている様々な魅力が「こ」のカッコの中に表現されて、「こがでくらすと」の言葉で繋がっていく、市民と一緒に育っていくデザインである。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 関係各所への理解促進
まちおこしのために自治体主導で1点突破する「PR戦略」ではなく、市民主体で作り上げる「ブランド戦略」であることの理解促進。そのための「ブランド論」についての講和を数回実施。
・令和4年度古河市議会 議員研修会 (8月・90分)
・古河市役所 新入職員研修会 (2月・60分)
・古河市商工会議所 議員総会 (3月・30分)
・首長による市民への概略説明と質疑応答
*「市長と語ろうまちづくり」にて (10月～11月・計7回)
- 早期実施のための予算確保
既にR5年度予算が決定していたため、実施はR6年度後半を見込んでいたが、早期実施が望まれそのための予算確保が行われた。
・交付金の活用
・専決処分の実施 (議会及び全員協議会での質疑に対する答弁)
- 担当課職員の業務においての育成
・「ブランド戦略」に関する知識習得
・広告会社との協働における他業者との慣習の違い
- 庁内手続きの問題
・想像以上の、プロポーザルや実務スタートに向けた必要な段取り

今後の展開

- 様々な機会やツールを利用した市民への理解浸透
- 本業務推進のために、R5年4月1日より庁内に「ブランド戦略室」設置
- R5年4月末にブランド推進に向けた部課長ワークショップ実施
- 市民ワークショップの実施 (実施時期未定)
- 「ブランド戦略室」の今後の自走のために、1名を (株) 博報堂へ研修出向 (R5年4月1日より1年間)

派遣先市町村:茨城県常陸太田市

派遣者氏名: 田中 慈和

派遣元: 経済産業省

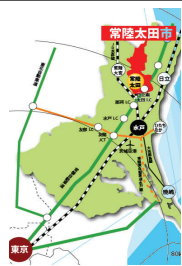
派遣先での役職: 副市長

「持続可能な魅力溢れるふるさと 常陸太田」の実現を目指して

派遣先市町村の課題

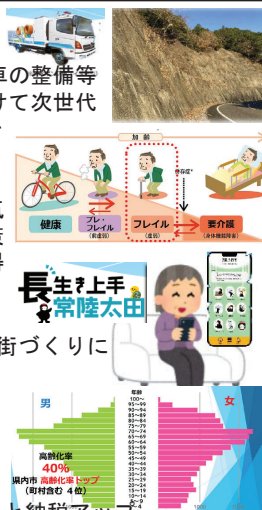
常陸太田市 (人口約4万6千人) は茨城県の最北部にある県内最大の面積を有する市で、南北に長く、また総面積中76%を森林が占める人口減少と高齢化 (40%を超え、県内市町村中第4位) が進む市です。

このため、人口減少と高齢化の抑制、更に高齢者が健康に過ごせる環境整備を進めています。また、令和元年の台風19号によって大きな被害もあり、災害対策も進めています。



課題に対する取組状況

- ①安全安心なまちづくり
山間地域の急傾斜地対策、排水ポンプ車の整備等による治水対策、交通手段の維持に向けて次世代技術 (自動運転) 等導入の実証実験等を進めています。
- ②健康で快適な市民生活の実現
高齢者のフレイル (加齢による体力・気力の衰え) 予防、デジタルデバйд対策の一つに高齢者へのスマートフォン取得等支援に取り組んでいます。
- ③少子化・人口減少対策
結婚促進、子育て支援、魅力あふれる街づくりに取り組んでいます。
- ④活力ある産業づくり
農林畜産業の振興、中小企業支援、交流人口の拡大に取り組んでいます。
- ⑤その他
マイナンバーカードの取得促進、ふるさと納税アップ



取組にあたっての苦労・成功体験

- ①国の助成制度も活用し、自動運転EVバスや電動キックボードの導入に向けた実証実験を実施。
 - ②フレイル予防に向けた講演会やイベントに加え、地域おこし協力隊の協力のもと「長生き上手頭 (体操)」を創作。その他、スマホを取得等された高齢者への助成 (3万円) によって、想定を上回る実績 (150%超) を達成。R4.9月にはカーボンニュートラル宣言。
 - ③交流型の出会いの場 (ゴルフ、旅行等) を市が主催するほか、「子育て上手常陸太田」に相応しい様々な子育て支援を実施。
 - ④最大の観光施設「竜神大吊橋」、常陸秋そば発祥の地として、誘客を図る。市内産生乳を使ったチーズプロジェクトはR4年の国内コンテストで金賞等受賞。
 - ⑤マイナンバー推進室 (専門部署) の取り組みで申請率30%超上昇、ふるさと納税は掲載サイトの増加等により前年比176%。
- ※着任時に予算は確定しています。予算が必要な事業は、その財源を含めた内部調整に加え、議会の承認が必要なこともありスケジュール管理が求められます。

今後の展開

様々な施策の着実な実現に多少なりとも貢献し、本市の課題解決や発展に繋がるよう努めて参ります。

派遣先市町村:茨城県かすみがうら市

産学官連携による各種プロジェクトで、関係人口創出！

派遣者氏名：高井 淳

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：産業経済部 理事

派遣先市町村の課題

- 少子高齢化や生産年齢人口、就業者数の減少に伴う担い手不足や高齢化などの情勢を踏まえ、後期基本計画において「住みやすさを生かした定住の推進」や「地域課題の改善による暮らしやすさの更なる向上」などが課題となっている。
- 企業誘致等による市内での就業者増や、関係人口（地域や地域の人々と多様に関わる地域づくりの担い手となり得る人口）の増加を目指す。

課題に対する取組状況

- かすみがうら版ワーケーション実証プロジェクト
アグリワーケーション（農業体験、スマート農業実証）
SDGs人材育成型ワーケーション
- SDGs起業家教育（内省）実証プロジェクト
高校生を対象に、地域愛及び起業家精神の醸成を目的とした事業
- 持続可能な古民家再生研究事業
大学生を主体に、産学官の連携で地域の古民家再生モデルを構築
- フードロス削減（未収穫果実再生）プロジェクト
大学生を主体に、未収穫果実の収穫及び活用アイデアの創出を実施
- クラウドファンディング活用支援、ふるさと起業家創出支援
地域の活性化や課題解決に寄与する事業を支援
- 課題解決型オンラインインターンシップ（アナザーカレッジ）
大学生を対象に、地域課題（ふるさと納税増）を題材に実施
- 地域魅力発信事業（CRAFTIP）
地域で活躍する方々にスポットを当て、地域の魅力を発信



取組にあたっての苦労・成功体験

- 関係人口の創出
ワーケーション実証プロジェクトを通じて、テーマ（農業体験やSDGs等）に興味のある多くの方が域外から参加。農業体験等を通じて、かすみがうらの魅力を体感いただくことで、**かすみがうらへの移住や新規創業のきっかけを作ることが出来た。**
また、ワーケーションを仕掛けたことによって、多くの企業の方と出会うことが出来、いただいたアイデアがきっかけとなって、さらなるプロジェクトが生まれる**好循環のサイクル**が実現した。
- 行政主導ではない自発的な地域活性の動き
ふるさと起業家創出支援やクラウドファンディング活用支援など、提案いただいたアイデアを、側面から支援する仕組みを構築。
結果、**行政主導ではない自発的な複数のプロジェクトが生まれ、地域活性の動きが加速している。**
- 産学官連携の重要性
行政だけで実施することには限界がある。**民間企業や大学など様々なプレイヤーを巻き込むことで、行政だけでは気づかない斬新なアイデアや活動の幅が広がる。**古民家再生やフードロス削減プロジェクト等では、大学生が主体となって多くのアイデアが生まれた他、起業家教育では、地元高校生と地域内事業者との交流により、地域の魅力を再発見することも出来た。

今後の展開

- 産学官の連携を意識し、引き続き各種ワーケーションプロジェクトを仕掛けて、**関係人口を創出する。**
- 地域おこし協力隊の登用など、地域外から人を呼び込むことで、**地域での創業を生み出し、地域課題である空き家解消を実現する。**
- 地域内外の事業者の協力の元、フードロス削減や起業家教育等に取り組むことで、**地域の活性化及び地域課題の解決に努める。**

派遣先市町村:茨城県桜川市

桜川市における人口減少対策の取組について

～「さくらがわ人生応援プロジェクト」～

派遣者氏名：小林 達徳

派遣元：国土交通省関東地方整備局

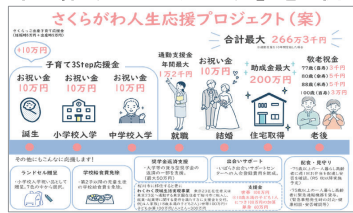
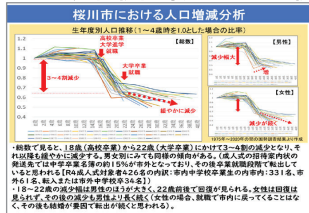
派遣先での役職：副市長

派遣先市町村の課題

- 急速な人口減少
・1995年約52,000人をピークに減少、2020年は約39,100人
・直近5か年平均 425人/年の自然減、316人/年の転出超過
・2030年は約33,500人、2040年は約27,500人になると推計
・2022.4には過疎地域指定
- ⇒桜川市の魅力、認知度のアップ
- ⇒雇用を創出、若年層の移住・定住を促進
結婚・出産・子育て支援を強化
により出生数の増加を目指す。
- 【目標】令和8（2026）年に少なくとも37,000人を維持

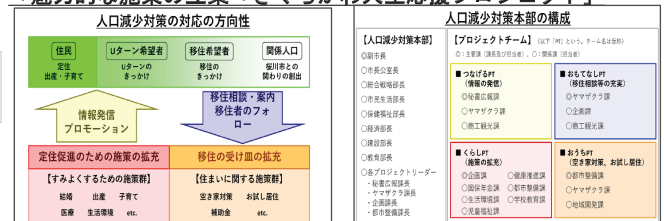
課題に対する取組状況

- ・R4.7.8 人口減少対策本部設置 本部の下に4つのPTを設置
- ・本部会議を5回、各PTを3～5回実施
人口動向等のデータ分析とともに、対策を検討
- ・「住み続けたい」と思ってもらえる施策を立案
⇒若年層、子育て世代、その後の人生も含め、市民の人生をトータルで支援（新規5事業、拡充5事業）
- ・R5.2 予算内記者発表時に「さくらがわ人生応援プロジェクト」公表
- ・R5年度プロジェクト経費約2億円を予算案に計上
- ・R5.4定住移住専用サイト「桜川楽々暮らし（さくらぐらし）」を公開



取組にあたっての苦労・成功体験

- ・人口減少対策が市としての喫緊の最重要課題
市街地の空洞化、空き家問題、地元産業・地域経済の低迷、市の魅力の低下等、多方面に悪影響が発生
- ・全庁を挙げた取り組み（各部横断連携）
あらゆる方面から分析し、様々な施策を検討する必要があり、全庁を挙げ各部が連携して検討する組織体制が必要
- ・本気で取り組む姿勢（モチベーション、外部へ強気に発信）
過疎地域指定は市民・地域にも大きな衝撃を与えており、市役所が本気で取り組む姿勢を外部に発信していくことが必要
また、若者や女性、子育てといった視点が重要となることから市役所職員全体のモチベーションをアップさせる取り組みが必要
- ⇒人口減少対策本部の下、PTを設置し若手等で検討
「くらし」「うち」「つなげる」「おもてなし」4つのPT
⇒検討の各段階でプレス発表や議会への説明を行い外部に発信
⇒魅力的な施策の立案「さくらがわ人生応援プロジェクト」



今後の展開

- ・プロジェクト施策の効果検証、改善・拡充（市民目線で行うことが重要）
- ・住みたい動機を「相対的」な動機から「絶対的」な動機へ転換させる
相対的：もらえる助成金が多い⇒絶対的：桜川市に魅力を感じる
- ・そのためには「桜川市の魅力」を育てる施策を実現
キーワード 人のつながり、自然、ふるさと、将来の夢
※IC周辺開発の未来像についてシンクタンクとともに検討(R5.3着手済み)

派遣先市町村:群馬県みどり市

みどり市における地方創生 ～観光振興を起点として～

派遣者氏名: 中山 裕章

派遣元: 株式会社博報堂

派遣先での役職: 産業観光部次長

派遣先市町村の課題

- 観光を起点に活性化へ向けた見直し、魅力創出
 - ・魅力創出に向けた民間事業者との連携
 - ・持続可能な体制、座組づくり
 - ・情報発信のための知見、ノウハウ不足
 - ・地域愛、シビックプライドの醸成
 - ・まつりの伝統継承を残しつつ、次世代へのバトン など

課題に対する取組状況

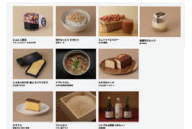
次世代へ繋ぐ持続可能な土台作り
地元住民を動かす新たな取り組み、魅力の創出推進

- 第2次観光振興計画の策定
時代の変化に対応できるよう5年スパンの計画とし、多方向の視点からプレーヤーを想定した、より具体的なアクションプランとして策定。
- メディア活用ノウハウ習得
自治体予算でのメディア活用による情報発信には限界があるため、職員自ら動けるようにメディアの特性や活用ノウハウを学ぶセミナーやワークショップを実施。
- 持続可能なまつりに向けて
伝統の継承と次世代へのバトンがテーマ。ステーキホルダーとの連携による新たなスキーム作りを検討。
- 観光協会法人化
地域活性化に向けて活動の方向性を検討し、フレキシブルな施策の取り組みにより、人材を含めて自走できる協会を目指し、法人化を準備。
- 特産品開発
市の活性化につなげるべく新たな特産品開発を目指し、地元事業者を動かし、後押しする支援事業を実施。



取組にあたっての苦労・成功体験

- 情報発信活性化
職員一人一人の広報担当としての意識が重要であり、自分ごと化できるよう参加型のワークショップなどを活用し取り組むが、意識の改革、醸成は難しいところ。
- まつり
伝統継承を活かしつつ、現状を再認識した上での持続可能なスタイルに向けた改善・調整はなかなか折り合いが難しく苦労している部分。実施も地域住民による実行委員会形式となっているが、実質運営の市役所との関係改善も必要などであり、これまで長年の積み重ねによる固定観念に手をつけることはハードルが高く、実効性はまだまだ見えない。
- 特産品開発
新たな特産品として10事業者による10品が完成。事業者のモチベーションアップ策として、悩み解決の講習や完成品の都内でのテストマーケティング、ふるさと納税サイトへの商品導入などを実施。その輪を広げることが今後のテーマ。



全般として役所の作法や前例踏襲の体質などもあり、業務推進のスピード感を出せず後手後手の対応となることが多く、また新たな取り組みへの意識や一歩踏み出すことには消極的なため、意識改革と成功体験をさせることが必要と感じる。

今後の展開

- 市の職員全体で市のブランディングを考える
職員が自ら考え、動く姿勢を醸成することも目的としながら、市の活性化に結びつける持続可能な取り組みを見据えて「みどり市のブランディング」を改めて考え、その構築を目指す。
- さらなる特産品の創出を目指し、地域の活性化へ
「やる気ある事業者を後押し」を必要テーマと掲げ、行政と地域との積極的な連携を進め、地元事業者の力をさらに高める取り組みとして継続。

派遣先市町村:千葉県勝浦市

“快適度日本一” 心豊かに過ごせるまちを目指して ～未来に向けて一歩踏み出す地方創生～

派遣者氏名: 加藤 正倫

派遣元: 会計検査院

派遣先での役職: 政策統括監

派遣先市町村の課題

- 人口減少・少子化への対応
⇒県内37市中、最少人口。若い世代の市外転出が足元の課題。
- 健康づくり・福祉の充実
⇒65歳以上の割合が43.4%。保健・医療・介護・福祉の提供体制をさらに充実。
- 安全・安心な暮らしの実現
⇒地震、津波、土砂崩れなどの自然災害に強い基盤整備。
- 地域経済の活性化
⇒地域経済の担い手不足や事業経営の後継者不足が顕在化。
- 自然との調和と都市基盤の充実
⇒環境保全や生活インフラの適正化により住み続けられる都市空間を維持。
- 生きがいを持てる社会の形成
⇒市民の価値観やライフスタイルの多様化に合わせた活動環境の整備。
- 健全な行財政運営と協働促進
⇒EBPMによる施策の展開や産官学民によるまちづくりの環境、仕組みづくり。

課題に対する取組状況

- 小学生を対象とした地方創生前授業を実施
(概要) 市内5校の小学5,6年生を対象に「みんなで考えよう! 勝浦の未来のこと」をテーマとして、勝浦市に必要なモノやコトを生徒たちにディスカッションしてもらい、地図に落とし込んで、なぜそれが勝浦市に必要なのかを発表。
(狙い) 未来を担う小学生に、一市民として勝浦の現状を知ってもらうこと、まちづくりの当事者意識を持ってもらうこと。
- 勝浦シビックプライドセミナーを開催
(概要) 移住者を中心に勝浦の「価値」「魅力」について講演、パネルディスカッション。市民195名が来場。
(狙い) 勝浦の「価値」「魅力」の再発見はもとより、「価値」や「魅力」は、各々の価値観やライフスタイルなどによって変容するものであるということの再認識。そして、今後は「鳥の目・虫の目・魚の目」を持って、様々な角度から勝浦市の活性化にアプローチする必要があるというメッセージの伝達。
- 各種施策の予算化(デジタル推進、移住定住、防災・インフラ管理、住宅耐震、観光振興、文化財保護など)
- 組織の改編(自治体DXの司令塔となる課を新設、脱炭素などの環境保全を推進する係を新設)

今後の展開

- 効果的な施策を数多く打ち込み続けるために必要となる「財源(歳入)」の確保に注力。
- 勝浦市が持続的に発展していくために必要となる「人材」の発掘、育成、確保に注力。

取組にあたっての苦労・成功体験

1. なにも知らないことに対する不安
⇒すべての取組は地域を理解することからはじまる。
(歴史、文化、風土、住民満足度 etc...)
⇒市民とのなげないコミュニケーションを大切に。
⇒知れば知るほど、その土地に愛着が湧く。
2. 能動的に仕事を生み出す努力
⇒待っていては何も起こらないので、積極的に動く。
⇒謙虚に教えるを怠る姿勢を忘れない(知ったかぶりしない)。
3. 施策がエピソードベースになりがち
⇒徹底的なニーズ分析。
⇒エピソードベースや地縁等での施策は立ち止まる。
⇒施策の効果検証を行って、磨き上げやりブレイスを絶えず模索。



派遣先市町村:千葉県いすみ市

地域商社との連携による「美食の街いすみ」の実現

派遣者氏名: 赤澤邦夫

派遣元: 日本郵便株式会社

派遣先での役職: 地域活性化企業人

派遣先市町村の課題

○基幹産業（農水産業）の担い手不足と関連産業の低迷
いすみ市は高齢化・人口減少が進んでおり、基幹産業である農業・漁業についても担い手の不足などが顕在化し、産業規模の縮小が見込まれる。その結果、飲食や小売、流通事業者等の関連事業についても市内産以外を扱う業者が目立ち、地元産品が埋没しかねない事態となっている。

課題に対する取組状況

○「美食の街いすみ」の実現に向けて

派遣以前に市役所が主体となって行っていた、都市部の有名シェフの誘致による地域全体の食材・料理レベルの向上や、東京店舗での地元産品PRに加え、以下の観点における取組を実施。

- ①地域内外の技術やノウハウ、着眼点の共有
- ②市内飲食拠点における地域産品PR
- ③地域産品や産業の魅力体験
- ④市民の食生活環境の改善

○農産物直売所において、地域商社を実施主体として野菜流通事業を実施（22年3月から）

- ・・・直売所野菜の品質向上のためのノウハウ共有及び食生活環境の改善
- 漁協直営店と連携し、地域特産品の商品開発やPRを実施。（21年8月から）
- ・・・漁協直営店を地域産品を「食べる、買う」施設に転換

○農産物直売所を拠点として飲食店向け配達を実施することで、飲食店における地産地消および地域食PRを実施（22年5月から）

- ・・・地域直売所の維持及び地域産品PR
- 都市部大学生を対象として農水産業の魅力や現実を体験できるツアーを企画（22年8月から）
- ・・・地域産品や産業の魅力を理解し、将来の就業に繋げる仕組みづくり

取組にあたっての苦労・成功体験

○市民・事業者ニーズの把握

施策を立案するにあたって、データや現況分析による地域課題把握は比較的容易であった反面、ニーズの把握は難しかった。ニーズ把握に当たっては、実際に手足を動かし、同じ立場に身を置くことで、市民や事業者と同じ目線に立って把握することに努めた。それによって、地域課題とニーズを満たす取り組みが可能になったと感じる。

○市外ネットワークやノウハウの不足

派遣元とは全く異なる業務内容で、取り組みを行うに当たって派遣者本人にもネットワークやノウハウがなく、企画・実践に時間を要した。派遣元であれば外部委託するところではあるが、委託費がなく単独で遂行するしかなかったため、1からノウハウ構築を行った。

○地域団体等との調整

漁業組合や直売所のような地域団体やそれ準じる組織と関わる機会が多く、取り組みに際して全体の合意形成を得る必要があったが、どちらかと言えば横並びに近い組織であり、合意形成が難しい。またリスクを取らない組織文化であり、実施までのハードルは非常に高かった。

今後の展開

「美食の街いすみ」の実現に向けて、

- IT機器を活用し鮮魚等地域産品の鮮度見える化を行うことで、食の安全を意識し、生産者による地域産品の質・価値向上に取り組む。
- 地域店舗において地域産品と観光客を繋ぐ施策を継続的に実施していく。
- 上記2点により地域の魅力を向上させ、市民プライドを醸成させる。

派遣先市町村:新潟県三条市

よくつくる、よくいきる

～豊かにいきいきと働き、技術力を基軸に時代とともに進化し続けるものづくりのまち～



派遣者氏名: 井澤 俊和

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 経済部部主幹

派遣先市町村の課題

- 生産性向上とウェルビーイングの実現
 - 持てない「価格決定権」。（特に中小零細 BtoB 企業）
 - 乏しい「収益性」、「付加価値額」。
 - 脱炭素や人権など、社会課題に配慮した対応。
 - 全国的に見て低い「労働生産性」。
 - 「人材不足」、「後継者不在」。
 - 雇用労働環境の改善（低賃金、少ない休日等）



三条市の鍛冶職人

課題に対する取組状況

- 「三条市未来経済協創タスクフォース（TF）」及び「雇用競争力強化ワーキンググループ（WG）」の設置
 - 目的
「ものづくりのまち」としての今後の目指すべき姿やその実現に向かうための「経済ビジョン」を取りまとめる。
 - 体制
産学官（企業の経営者や三条市立大学等）による検討組織として TF を立ち上げ、併せて、地場産業に従事する人材の確保、育成にかかる方策を重点的に議論する場として WG を設置した。
- ビジョンの実現に向けた4つの戦略
 - 戦略1：ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出
 - 戦略2：生産性向上の推進
 - 戦略3：産業基盤の安定化、強靱化
 - 戦略4：未来志向の人材戦略（人材の確保・育成）
- 経済ビジョン「よくつくる、よくいきる」を策定
- 「経済ビジョン」のPRイベントの実施



戦略1:ものづくりコンシェルジュ

今後の展開

- 4つの戦略の中から、特に優先度が高い分野について予算化し、体制を構築したうえで、次年度から事業を実施予定。

取組にあたっての苦労・成功体験

○課題のあぶり出し

- ・各種統計データの活用
- ・市内企業ヒア（約30社）（基本的には経営者との面談になるため、短期間で実施は、時間の確保・調整に労力を要した。）

○TF & WG メンバー選定（商工会議所や工業会等からの推薦）

- ・TF 7名、WG 6名各メンバーすべてを訪問し、課題の共有、経済ビジョンの必要性を説明。一緒に経済ビジョンを策定していくメンバーに勧誘。中小企業の経営者や中堅企業の実務担当者が多く、時間の確保・調整に労力を要した。

○副業人材の登用（外部コンサルを副業人材として活用）

- ・候補者の面接、採用（大手人材スカウト企業を活用し、ハイクラス人材を獲得するため、1次、2次及び最終選考を実施。副業人材確保が目的のため、面接対象者が本業を持っていることが多く、時間の確保・調整に労力を要した。）

○TF & WG の運営

- ・TF5回、WG4回、TF&WG合同会合1回、計10回の会合の司会進行（基本的な議事進行をおこなったものの、副業人材のコンサルに助けられる場面も多かった。）

○上記会合前に全メンバーに対するオンラインミーティングを実施

- ・TF全5回会合前に全メンバー（7名）、WG全4回会合前に全メンバー（6名）及び合同会合前に全メンバー（13名）に対して、外部コンサルと一緒に30分から60分程度のオンラインによるミーティングを実施。毎回、メンバーの時間の確保・調整に多大な労力を要した。また、オンラインによるミーティングでは、非公式な場として、メンバーの本音を引き出すことにも廣心した。

○取りまとめた経済ビジョンの概要の説明と、今後の取り組みへの理解について、各団体等へ訪問

- ・各戦略の実行のため、各関係機関等とはもとより、これまで経済ビジョンの策定に直接関わってこなかった団体等（県や国立大学及び近隣自治体など）への説明も実施した。

○PRイベントの実施（パネルディスカッションの実施）

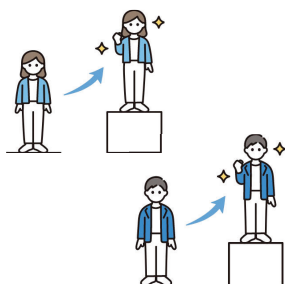
- ・策定された経済ビジョンのPRのため、市内の関係企業や団体等を対象に、今後の目指すまちをテーマに、パネルディスカッションを実施。事前調整や当日の運営など事務局として動く。

ビジョンの実現に向けた4つの戦略（注力領域）

戦略のスコープ **ウェルビーイング※の実現を通じて地場産業の未来を担う人材の確保を図り、付加価値の増大を図っていく。**

※ ウェルビーイング

一人一人が、経済的豊かさだけでなく、社会的、精神的、身体的にも良好な状態で働く雇用労働環境、すなわちウェルビーイングな雇用労働環境の整備を図り、それが人材の確保と幸福度の高い従業員による高い仕事のパフォーマンス、生産性の向上につながり、それが企業業績の向上につながり、さらには地域経済と三条市のアイデンティティであるものづくり産業を持続可能なものとするにつなげていく、このような「従業員」「企業」「地域経済」との三方よしの好循環構造の実現を、三条市では商工業の振興におけるウェルビーイング戦略と定義する。



【戦略1】ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出

国内需要の縮小等を見据え、この地域の企業が有する高度かつ専門的で多様な技術の可能性を活かした付加価値の向上を推進

1. BtoB企業の付加価値向上

2. BtoC企業の付加価値向上

3. 伝統的技術分野の稼ぐ力、経営力の向上

【戦略2】生産性向上の推進

生産年齢人口の減少を補い、一人当たりの付加価値額を高めていくため、デジタル化の推進や企業規模の拡大を推進

1. デジタル化の推進

2. 経営資源の集約化（統合、再編）の推進

【戦略3】産業基盤の安定化、強靱化

従業員、生産設備、ブランドなど、有形無形の貴重な経営資源を有する企業が後継者不在などを理由に廃業し、伝統技術や産業基盤等が失われることがないよう、第三者承継なども含めた戦略的な事業承継を促進

1. 事業承継の推進

2. 経営資源の集約化（統合、再編）の推進

【戦略4】未来志向の人材戦略（人材の確保・育成）

地場産業の人手不足の顕在化のほか、今後の人口減少により働き手の確保が更に困難になっていくと見込まれることなどを踏まえ、多様な人材が活躍できる環境づくり等を促進し、地場産業の次代を担う人材の確保、育成を促進

1. 雇用労働環境の改善

2. 採用力強化に向けた情報発信、プロモーション強化

3. 高度人材の確保、育成

派遣先市町村：新潟県佐渡市

日本の課題先進地『佐渡島』での取組

派遣者氏名：石田 友紀

派遣元：経済産業省

派遣先での役職：地域振興部 部長

派遣先市町村の課題

人口減少
少子高齢化

人口減少に加え
高齢化率50%超
の集落が増加

コミュニティ
機能の低下

集落運営や
地域の環境維持
が困難

市内経済の
縮小

生産年齢人口減少に伴う市内総
生産額の低下

課題に対する取組状況

○人口減少問題の一番の課題は「働く場所」



重要なポイントは「働く場所」を創出すること。

①「起業成功率No.1の島」を掲げ、企業誘致と産業の育成に注力
→雇用機会拡充補助金事業、佐渡ビジネスコンテストの実施
誘致企業と地元企業との連携事業、佐渡産品の販路拡大

②雇用を生む産業と誘致企業の社員の流入で「社会減0」を目指す
→UIターン受入促進事業、2地域居住促進等関係人口の拡大
地域と大学の連携促進

取組にあたっての苦労・成功体験

○雇用機会拡充補助金事業

雇用機会拡充補助金については、平成29年から始まった補助事業であり、年を追うごとに申請件数が増えてきている。その一方で補助事業終了後に業績が伸び悩む企業もあることから、R4年度はフォローアップ支援事業として、伴走型の経営相談等も実施した。

○誘致企業と地元企業の連携

雇用機会拡充補助金や佐渡ビジネスコンテストなどが呼び水となり、佐渡市へ進出してきている企業が増える一方で、地元企業からは進出企業の顔が見えないという声も聞こえてきている。そのため、R4年度は進出企業と地元企業とが連携して行う事業に対する補助や、企業同士のマッチングを促進するためのイベントなどを開催した。進出企業が増えることは「人」「カネ」「知恵」が流入することとなり、島内経済の活性化に繋がる。

○佐渡産品の販路拡大

R3年度佐渡市のふるさと納税はR2年度比16%増となっており、日本全体の前年比20%増には及ばない。R4年度はデジタル広告等へ力を入れるなど、今後の打ち手について方向性は見えてきているものの、まだ成果は出ていない。また、佐渡産品の周知・ブランド力の強化・高付加価値化などすべきことが山積している。

今後の展開

○島内経済循環

佐渡市への進出企業や移住者が増えている状況にあることから、働く場所に加えて住む場所の確保が課題。集落との連携を強化し、空き家情報をスムーズに集約するなど空き家の利活用を促進したい。また、島内経済が循環するよう企業及び移住者の定着及び島外からの外貨獲得につながる施策に一層の力を入れていく。

派遣先市町村:新潟県佐渡市

地域コミュニティの活性化 ～観光と暮らしの運動～

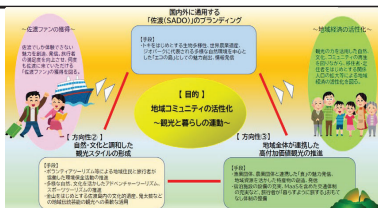
派遣者氏名: 田辺 浩樹

派遣元: (株) JTB

派遣先での役職: 観光振興主幹

派遣先市町村の課題

- ・島外(海外含む)からの認知度不足
- ・島内二次交通の不足
- ・年間を通じた観光需要の平準化
- ・年間を通じた佐渡産食材の供給
- ・島内旅行消費額の減少
- ・滞在期間が短い(日帰り～2泊)
- ・観光財源の確保
- ・宿泊施設の高付加価値化
- ・自然・文化の保存と活用



課題に対する取組状況

インバウンド観光消費額向上モデル事業(新潟県・観光交流機構・ミキツリスト)

インバウンド需要に特化した滞在体験型コンテンツを作り上げた佐渡固有の伝統文化を体感できるストーリー性のあるコンテンツとなった他にはない特別な体験プログラムにして商品単価を高めた複数のリアル体験を組み合わせた高額コンテンツが完成した通訳ガイド講習は現場での実習とし地域の方には外国人おもてなし講習を実施したヨーロッパAGT向けに販促ターゲットが増えて情報発信＆商品提案が来ている

持続可能な観光地づくり マネジメント体制構築支援事業(観光庁・地域観光研究所)

GSTC指定研修(9月)佐渡市各部署より12課14名が受講、うち7課9名が修了した毎月1回意見交換会を実施、JSTS-Dアセスメント表の作成から着手したAマネジメントB社会経済C文化D環境の4分野各項目の担当課を決め作成した取組状況、現状の解釈、課題解決策、次年度取組を立案、共有し意見交換できた佐渡市重点取組14項目を指定しより深く具体的な取り組みの立案を目指しているアドバイザーからの情報・助言をもとに加筆修正しアセスメント表を完成させた

「佐渡の金山」世界遺産登録応援誘客促進事業(民間17社・関連市と企画立案中)

関西圏:新潟空港発着の国内航空事業者と連携し認知度向上と佐渡魅力発信を行う首都圏:メディアや交通事業者と連携し佐渡へのアクセスを周知し来訪意欲向上を図る中部圏:小木直江津航路の就航に合わせ上越市と連携しメディア情報発信を準備中

取組にあたっての苦労・成功体験

インバウンド観光消費額向上モデル事業

事業を通して佐渡市と交流機構で意見交換する機会が増え意思疎通につながった日頃の緊密な関係により地域との合意形成が容易にとれ商品の完成度が高まった意見・アイデアをとりまとめた資料提示があり、伴走型ゆえ販売するまでに至った県から業者への連絡調整が的確で、佐渡市の要望・実情で計画変更が出来た商品造成から販売開始までに旅行条件・販売体制で決めることが多く時間がなかった

持続可能な観光地づくり マネジメント体制構築支援事業

庁内他課の意識醸成が難しい、意見交換会へ複数名の欠席があり残念であったJSTS-Dアセスメント表を各課の協力を得て作成したことは大きな進化であった取組状況、現状の解釈、課題解決策、次年度取組を立案、共有し意見交換できた次年度は各課作成した実行計画に沿った具体的な取り組みとなるか不安である

「佐渡の金山」世界遺産登録応援誘客促進事業(民間17社・関連市と企画立案中)

実績・効果を数値で測り、分析・検証することが出来る販促内容にすることが難しい

今後の展開

国内外に通用する「佐渡(SADO)」のブランディング

・トキをはじめとする生物多様性、世界農業遺産、ジオパークに代表される多様な自然環境を中心とした「エコの島」としての魅力創出、情報発信

自然・文化と調和した観光スタイルの形成

- ・ボランティアツーリズム等による地域住民と旅行者が協働した環境保全活動の推進
- ・多様な自然、文化を活かしたアドベンチャーツーリズム、スポーツツーリズムの推進
- ・金山をはじめとする佐渡島内の文化的遺産、鬼太鼓などの地域伝統芸能の観光への柔軟な活用

地域全体が連携した高付加価値観光の推進

- ・漁業団体、農業団体と連携した「食」の魅力発信、地域資源を活かした特産物の創造、発信
- ・宿泊施設の設備の充実、MaaSを含めた交通体制の充実など、旅行者が「暮らすように旅する」おもてなし体制の整備

派遣先市町村:新潟県関川村

観光振興起点で関係人口を創出

派遣者氏名: 平尾 圭子

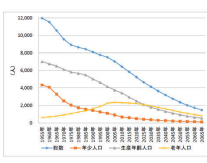
派遣元: サントリーホールディングス(株)

派遣先での役職: 地域政策課 参事

派遣先市町村の課題

○少子高齢化

村の人口は、昭和22年の12,278人をピークに減少傾向が続いていて、令和5年2月には4,976人になり、2030年には約4,000人、2045年には約2,700人、2065年1,470人程度まで減少することが予測されており、その際の高齢化率は54%に達し、現在の39%を大きく上回る。交流、定住人口拡大が課題。



課題に対する取組状況

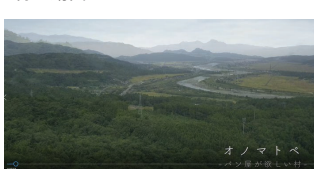
○交流定住人口拡大の一端を担う観光振興起点での関係人口の創出

- ー観光協会事務局の立て直し
数少ない観光事業者が会員となっている関川村観光協会は村長が会長を兼務。事務局を職員が担当。コロナ禍2年でほぼ何もできていない状況。
理事会、総会開催し、
広告宣伝事業については従来の紙媒体出稿をスリム化し、観光協会HPを立ち上げ、観光客の関心拡大に貢献した。
- ー村のPR動画作成
観光スポットを紹介する動画ではなく、村にパン屋があったらという架空設定の中、ストーリー性ある動画で村のほっこりした空気感や、米坂線復旧の願いも込めた内容。村を知らない方へのPR動画だが、村民はもちろん、村を離れた村出身者に村を誇りに思っていて欲しいという意図もあり制作した。
- ー体験プログラム作り準備
地域で活動している方々の活動内容把握、ヒアリングを行い、体験プログラムになるネタ探しを行った。

観光協会HP



村PR動画



取組にあたっての苦労・成功体験

○2022年8月豪雨災害

人的被害は免れたものの、家屋、道路、農地に甚大な被害があり通常の役場業務は完全にストップ、災害復旧業務一色になった。2ヶ月強、ほぼ何も出来ず、役場内で「観光」を口にする事すら憚られる状況だった。

○役場業務の体系化

- ー観光協会事務局業務を遂行するにあたり、過去の綴りを紐とくことから行わなくてはならないのが現状。誰が見てもわかりやすいタスク表を作ったり、一覧表を作成した。
- ー個人個人で業務遂行しており、仕事が極めて俗人的。
組織で意見交換したり、決定する仕事の流れを作るようにした。

今後の展開

○観光事業者との協働

観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に申請することが決定。そもそも観光事業者が村の将来をどう考えているのか、意見交換するところから始め、観光事業者と協働して進める。

派遣先市町村:新潟県関川村

(公財) 関川村自然環境管理公社改革への道程

派遣者氏名: 藤原康一

派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 参事

派遣先市町村の課題

- (関川村自然環境管理公社も改革)
※関川村自然環境管理公社を自立できる組織に変革する

課題に対する取組状況

- (関川村自然環境管理公社の自立の定義を確立)
※関川村自然環境管理公社の自立という理念はあったものの自立の定義が役場内で定まっていなかった。そのため役場内全課の代表者で構成される公社改革会議を組成。定期的に会議を重ね来期、公社が改革していく具体案を作成した。

取組にあたっての苦労・成功体験

- (公社は1981年7月に設立された。以来40年以上にわたる役場との関係は既に定常状態にあり改革を必要とする意識が村長を含む一部の職員にのみあり、多くの役場の現場職員には皆無であった。故に改革する必要を感じていない人たちと一緒に改革の具体案を作っていくことに苦労をした。最終的に自分で決めて承認をもらうという進め方をした。)

今後の展開

- (任期である令和5年度中に、令和5年度の公社の業務の進行方法の改革と令和6年度からの村との契約内容の見直しをする)

派遣先市町村:石川県白山市

地域の観光資源を活用 ～既存観光資源を活用しての誘致～

派遣者氏名: 北出 美香

派遣元: ANAあきんど(株)

派遣先での役職: 観光課 主幹

派遣先市町村の課題

- 教育旅行の誘致
・R3年度、教育旅行誘致のために、SDGs体験プログラムを造成、「白山市スタディーツーリズムガイド」を作成したが、県内外の学校に紹介できていない。
・教育旅行の受け入れ体制が整っていない。
- 日本遺産「北前船寄港地」を活用した誘致
・2020年日本遺産に追加されたが、宣伝活動ができていない。
・幅広い人に「北前船の街」に訪れてもらう。

課題に対する取組状況

- 白山市では、「自然・歴史・文化と人が交わり元気に輝くまちづくり」を目指し、
- ①自然・歴史・文化等の多様な魅力を活かした光の振興を推進。
 - ②白山文化・白山ブランドの確立と魅力を発信。
 - ③国内外の多数な交流と賑わいを推進。
積極的に行う。
「白山市まち・ひと・しごと創生推進計画・第2次白山市総合計画2017～2026」を策定(平成29年3月)
- ①ー 1 観光客を呼び込むための環境の整備
2 地域の魅力の発信
3 広域的な観光の推進
 - ②ー 1 品格と文化が感じられるまちの形成
2 自然や歴史のブランド力の向上
3 国内・国際交流の推進と多文化共生の推進

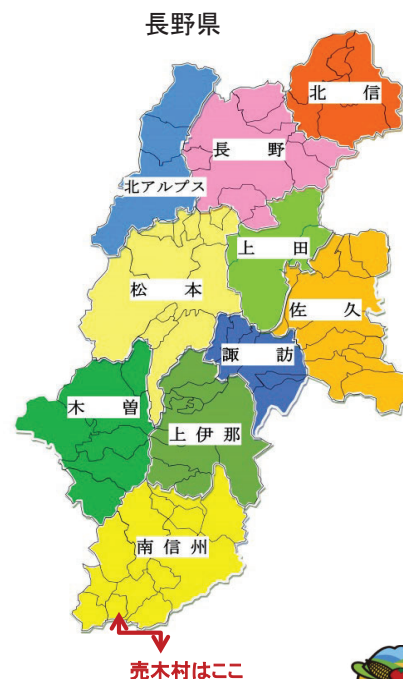
取組にあたっての苦労・成功体験

- 教育旅行の誘致
①白山市SDGs体験プログラムの認知度向上
・多くの商談会に参加し白山市SDGs体験プログラムをPR
・興味を得た旅行会社向けにモニターツアーを実施
結果、R6年度の教育旅行参加者が受注数を拡大することができた。
②教育旅行の受入れ体制強化
大型校の受注も確定し、多くの教育旅行ガイドが必要となるため、どのガイドも同じレベルでガイドを行えるためにガイド研修を実施
- 日本遺産「北前船寄港地」を活用した誘致
幅広い市・内外の人に「北前船の街」に訪れてもらいたく、地元ガイド、地元事業者、旅行会社協力のもと
「北前船と食」、「北前船と食と祭り」をテーマとした新コースを企画。
＝特徴＝
・白山市美川に伝わる奇跡の発酵食「ふぐの子の糠漬」を使ったふぐのおやこ料理を昼食に提供
・北前船とゆかりのある、藤塚神社の春祭り「おかえり祭り」をガイドと共に鑑賞
結果、発売日当日即完売。市内外の様々な世代の方が参加。人気企画商品となった。

今後の展開

- 教育旅行の誘致
白山市SDGs体験プログラムの更なる磨き上げ
- 日本遺産「北前船寄港地」を活用した誘致
北前船を活用したツアー企画の継続

500人が村のひと・小さな地域創生



派遣先市町村の課題

売木村には、500人が暮らしており、2045年には、村の人口を455人と推定している。

現在、移住者が住民の三分之一を占めているが、集落運営の停滞や地域機能の縮減、人流や仕事等にも変容も見られる。このような地域が抱える問題・課題が出現している。

村・地域・集落の持続には、地域人材を育て、創生施策を参入・投入させることも必要であろう。

「集落コミュニティづくり」を地域創生施策として、三つの試行事業に取り組む。

- ① 集落再生への学びの自給
- ② 共住推進事業制度の創設と試行
- ③ 小さな起業(組み合わせしごと)/移住者の仕事支援

課題に対する取組状況

集落コミュニティ創生への試行事業の関わり体制

【事業】

- ① 集落再生への学びの自給事業は、大学、外部人材、地域人材との連携により実施
- ② 共住推進事業制度の創設と試行事業は、役場、村内事業者、大学、共住推進員、地域人材により実施
- ③ 小さな起業(組み合わせしごと)/移住者の仕事支援事業は、移住者、地域人材、外部人材、事業者、大学、地域おこし協力隊等が参加

【事業予算】

試行事業予算は、村の一般会計予算に計上

【事業の執行】

役場総務課、産業課が所管となり愛知大学三遠南信地域連携研究センター・うるぎ分室が手伝う

課題に対する取り組み状況 ➤➤➤ 集落コミュニティ創生への試行事業

1 集落再生への学びの自給

〈入り口〉 外部人材の活用と大学との連携



- ① うるぎ分室を役場内に継続開設
- ② 共住ガイドブックの制作実施
- ③ 移住・定住・共住支援アクションプランの提案と実施
- ④ 移住定住支援事業推進委員会活動の手伝い
- ⑤ 集落の空家利活用の方策づくりの手伝い
- ⑥ 集落点検、困りごと調査の実施

2 共住推進事業制度の創設と試行

外部人材×地域人材×共住人材の登用

- ① 地域人材による移住者と現住者との橋渡し・お世話人活動(5名の共住推進員設置)の手伝い
- ② 燻し銀の農家女性の技活用の手伝い
 - ❖ 地元食・ごちそうBOOK制作(農家女性)
 - ❖ 売木CFクッキング(学生と農家女性)
 - ❖ 作って食べて交流(移住者と農家女性)
- ③ 大学を活用しての学び合いの場づくり
 - ❖ 愛知大学・「キャリアデザイン講義」
 - ❖ 愛知東邦大学・「地域振興論」

- #### ④集落営農・不耕作棚田復活作業の手伝い (学生と農家)

今後の展開・課題

- 📍地域人材の「緩やかな気づきと学びなおし」にトライ
- 📍集落機能である「組(くみ)」と地域運営組織の公民館との協働
- 📍共住支援施策をつくり中間支援を補充
- 📍てんで我々の力を「小さな一緒」に繋ぐ

【取組状況】 共住推進事業制度の設計と試行

「うるぎ・農と食と地域のプロジェクト①」／不耕作棚田の復活作業

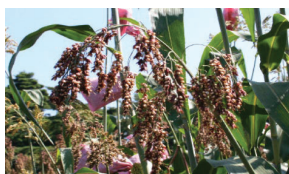


全國農業新聞 (2023年1月27日)



今後の展開

- 岩倉地区の不耕作棚田の復活作業を継続
- 外部人材と岩倉地区の農家との共同作業(米、雑穀栽培等)の手伝い
- 棚田の景観でもある「稲架(はざ)掛けの稲木」なおしを試行
- 農家でのインターンシップ事業(短期、長期)の導入



【取組状況】 共住推進事業制度の創設と試行
「うるぎ農と食と地域のプロジェクト②/ 売木CFクッキング」



取組にあたっての苦労・成功体験、今後の展開

○事業展開

- ❖事業名: 売木村CFクッキング
- ❖事前の勉強会の開催: R4年5月～8月中旬まで5回開催、売木村(農家女性3名)と大学(学生5名)によるオンライン演習
- ❖売木村での実習・試作日: R4年8月29日～31日
- ❖参加者: 燗し銀の農家女性(3名)、売木村地域おこし協力隊(1名)、売木村役場(2名)、愛知大学生(5名)、教職員(4名)
- ❖売木村産の食材: 「稲架米」「とうもろこし」「トマト」「きのこ」「山羊ミルク」「駒屋ねぎ」「紫芋」「ブルーベリー」

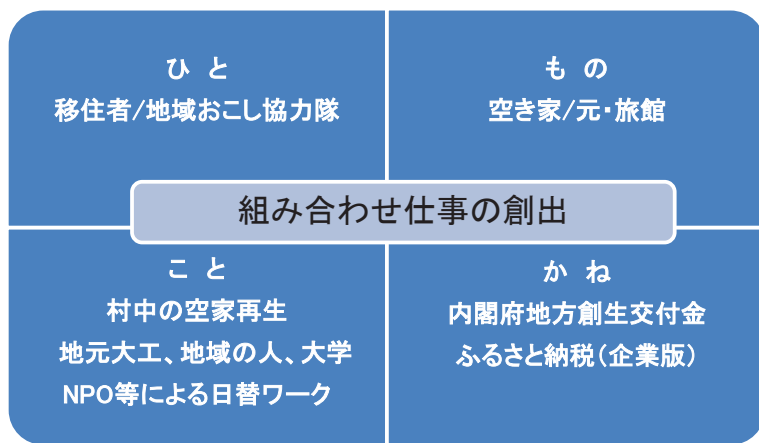
○成果・成功体験

- 🍎クッキング試作品は八品:
「キッシュ」「駒屋ねぎのコーンポタージュ」「丸ごとトマトのリゾット」「うるぎ米炊き込み御飯」「フルーツケーキカップ」
「ヤギまるゴートチーズケーキ」「売木コーンフライ」「みたらしプリン」
- 🍏食材の調達、試作の伴走指導に当たった農家の栽培農産物であり、学生たちが提案したレシピに対応できたこと。
- 🍏試作の八品は、農家女性にとっても初めての調理でもあり、相互に教えと学びがあったこと。
- 🍏試作から村の新たな産品づくりの手立てと実働体をどのように作るかが次の課題となったこと。

○今後の展開

- R4年度** ○地元農産物を使った産品加工の試作を実行。 ○農家女性の登用。
- R5年度** ○試作を行い、新たな産品づくりに取り組む。 ○遊休となっている村の農産加工施設の活用。
○農家の手仕事(副業)につなぐ支援。 ○事業体創出の手伝い。
- R6年度** ○農と食を組み合わせる起業・事業体の始動。 ○農家、移住者の副業の機会を支援。

【取組状況】：組み合わせ仕事・移住者の起業 / うるぎHalo岡田屋



期待効果

- ✿元・岡田屋旅館に灯りがついた
- ✿たまり場・寄り合いの場ができた
- ✿テレワーク施設、仕組み等の実装
- ✿集落の空き家利活用のモデル展示
- ✿うるぎHalo!岡田屋の開業



うるぎHalo岡田屋の事業展開の課題➤人と地域をつなげる、テレワーク+田舎暮らしの実現

6

【取組状況】しごとのデザイン/「STUDIO・HALU」&「トマトの森」/移住者の起業



事業主のつぶやき

- 🍎 遊休パイプハウスの共同利用
- 🍎 露地で加工用トマトの試作栽培
- 🍎 立上げ経費は、地域おこし協力隊活動費の併用
- 🍎 加工は、隣村の施設を利用
- 🍎 販売は、村の道の駅、大阪の直売所・カフェで
- 🍎 試作栽培、加工試作を続け、農事業の展開を図りたい
- 🍎 村の起業支援助成制度の活用も
- ★ 空き家を購入取得

事業展開の課題 ➤ 農と情報通信の合わせ技と事業の共同化/半農半×の副業化

取組との苦労・成功体験

①集落再生への学びの自給事業

外部人材である愛知大学・学生との連携プロジェクト

- 売木村役場内に愛知大学三遠南信地域連携研究センター・うるぎ分室の開設を継続し実務対応の教職員を置き、村民、地域での活動に対応した
- 売木村移住定住支援事業推進委員会事務局業務への人的支援を行った
- 集落の人たちとの空き家活用の方策検討会(寄り合い)を開催(4回)した。
- 売木村旭・中央地区での「集落点検・困りごと調査」を学生と共住推進員で2回の調査を実施。
- 集落の生活の記憶・記録の継承を目的として古老の方々への「口述聞き書き調査」を実施、4地区8名の協力を得た(学生と地域おこし協力隊員が担当)
- 大学を活用した「学び合いの場」を提供
 - ・売木村民が講師となり大学での授業を担当した
 - ・愛知大学「キャリアデザイン特殊講義」
 - ・愛知東邦大学「地域振興論」

②共住推進事業制度の創設と試行

外部人材×地域人材×共住人材の登用

- ❖売木村共住推進員として5名を7地区に配置
 - ・移住者、現住者との橋渡しやお世話人活動を担う
- ❖燐し銀の農家女性が持つ技の活用
 - ・地元食・ごちそうBOOの制作(農家女性)
 - ・売木CFクッキングの実施(学生と農家女性)
 - ・地元食を作って食して交流会の開催(移住者と農家女性)
- ❖売木村移住・定住・共住支援アクションプランの事業推進
- ❖『共住ガイドブック・うるぎで一緒に暮らすんだに』制作後のフォローアップ活動
 - ・共住推進員の移住相談の手伝い
 - ・共住推進員の村外研修の手伝い
 - ・移住者との交流懇談の手伝い

③小さな起業/移住者のしごと支援

〈ヒト・モノ・コト・カネ〉の組み合わせ、起業化への移行の手伝い

- ❖一般社団法人・木の芽
 - 2022年6月開業/お手伝い
 - テレワーク施設・シェアハウス・うるぎHalo岡田屋
 - [内閣府地方創生交付金事業の導入]
- ❖個人事業主・STUDIO HALU
 - 2022年7月開業/お手伝い
 - 映像デレクター、デザイン制作、トマトの森営農(トマト栽培、加工、販売)
 - [総務省地域おこし協力隊交付金導入]
- ❖売木村通年インターンシップの手伝い
 - 2022年、村単事業での実施
 - 参加者:愛知大学生1名、R 5年4月から売木村役場職員へ
- ❖集落営農・不耕作棚田復活作業の手伝い(学生と農家)

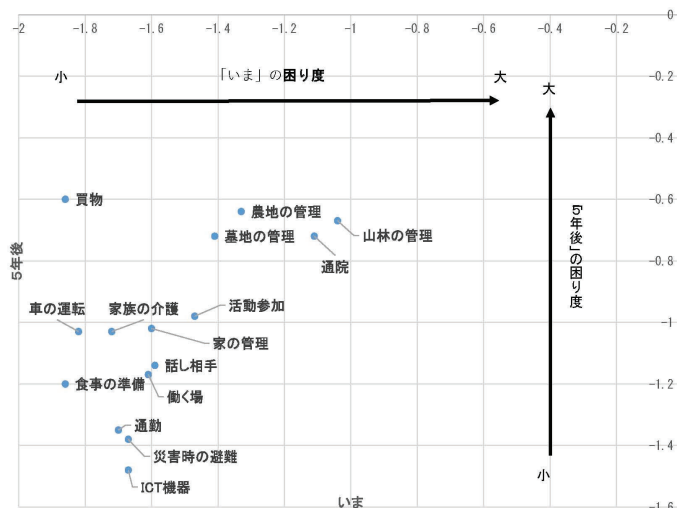
取り組みで学んだこと(苦労・成功体験)

- 1)地域の人と顔見知りになるのは、先ずは足を運び、対面行動を。
- 2)地域で分からないことは、何度も何度も聞きまわる、素直に教えを乞う。
- 3)知ったかぶりをせず、ささやいてみる、つぶやいてみる、時に嘆いてみることも。
- 4)地域で味わう孤独も力の源になり得る。

全体

困りごとアンケート集計結果

困りごとの「いま・5年後」比較(全体) N=64



調査日 令和4年6月18~19日

場所 旭地区、中央地区

平均年齢 63.13歳

	いま	5年後
墓地の管理	-1.41	-0.72
買物	-1.86	-0.6
食事の準備	-1.86	-1.2
話し相手	-1.59	-1.14
車の運転	-1.82	-1.03
家族の介護	-1.72	-1.03
通院	-1.7	-1.35
通院	-1.11	-0.72
働く場	-1.61	-1.17
家の管理	-1.6	-1.02
農地の管理	-1.33	-0.64
山林の管理	-1.04	-0.67
活動参加	-1.47	-0.98
災害時の避難	-1.67	-1.38
ICT機器	-1.67	-1.48

分かったこと

- ・全般的に、今も5年後も困りごととは余りない(マイナス値)。
- ・ただし、今も5年後も資源管理(農地、山林)の困り度はかなり高いほう。
- ・通院、墓地の管理も、今も5年後も困り度は高いほう。
- ・また、買物は今困っていないが、5年後の困り度は最も高い。
- ・食事の準備、話し相手、車の運転、家族の介護、家の管理など、個人の暮らしに関しては、今も5年後もほとんど困らない。
- ・災害時の避難は、今も5年後もほとんど困らない。
- ・ICT機器については、今も5年後もほとんど困らない。



2022年10月8日旭・中央地区で中間報告会

《事業紹介》 外の力、内の力を借りて

2022年度売木村の外部人材・地域人材の事業活動

パターン	組合せ	事業内容
パターン①	産・官・学	(株式会社都市テクノ) + (売木村) + (奈良県立医科大学) ・ITCを活用した高齢者見守り・健康増進・予防サービスの仕組み構築の実証提案事業
パターン②	産・官・民	(ミダック株式会社) + (売木村) + (NPO 法人里の家、一般社団法人・木の芽) ・茶臼山高原・アテビ平小島の森環境・生物多様性保全協議会の設立
パターン③	官・学・地域	(売木村) + (愛知大学) + (岩倉地区・三本栗) ・棚田の保全と集落営農の協力活動
パターン④	産・官	☆(株式会社アナザーワークス) + (売木村) 副業人材による社会実験事業「DXへの取り組み」 ☆(コモタ株式会社) + (売木村) 地上設置型のGSの設置、借用して村で経営 ☆(ミューチュアル・エイド・セオリー株式会社) + (売木村) 災害時支援物資提供事業・ガーディアンT2を配置 ☆(デロイトトーマツPRS社) + (売木村) 起業支援(うるぎHalo岡田屋・テレワーク整備事業) ☆(都市テクノ株式会社) + (売木村) 事業支援(売木村陸上競技場整備事業)
パターン⑤	官・学	☆(売木村) + (愛知大学) + (愛知東邦大学) 【共同研究事業(愛知大学と売木村)】 ・三遠南信地域連携研究センター・うるぎ分室開設 ・売木村インターンシップ(通年・長期・短期) ・売木村から愛知大学での特別講義 ・愛知東邦大学と売木村との学び合い協働事業 【協働事業(愛知東邦大学と売木村)】 ・売木村、愛知東邦大学包括連携協定締結 ・愛知東邦大学と売木村との学び合い協働事業
パターン⑥	官・官	☆(国) + (売木村) ・地域おこし協力隊、集落支援員、内閣府地方創生人材支援制度人材派遣
パターン⑦	民・民	☆村での起業(2022年度) ・ステラ〜スノーキャンピア(観光) ・STUDIO HALU(映像・デザイン) ・CAMP 屋 うるぎキャンプフィールド(観光) ・Farmer's Camp ポレポレ(観光) ・うるぎマルチ(林業) ・アグリかなだ(農業)



地震等大規模災害時協定
ミダックホールディングス
株式会社



地上型タンクを設地したGS/コモタ株式会社

今後の展開へ期待

🌟 地方創生人材支援派遣期間は1年であり、試行事業も1年を限定として行っており、即効的な成果は出ていない。

試行事業で狙った地域の人を如何に巻き込むか、活動の組み合わせができるか、共にやってみて学びと気づきを出せるかをゴールとした。

🌟 試行で取組んだ、集落再生への学びの自給、共住推進、小さな起業(組み合わせ仕事)移住者の支援等の事業は継続事業として取り組むことを期待したい。

🌟 今回、よそ者として「暮らしの作り手となる行政」と「生活の担い手となる地域」で仕事をさせていた。

そこで感じたことは、どのような冠が付こうが、地域で生活を創り、暮らしを続けて居ることであった。

行政の取組みと地域の取組みには、気づきの時差があるようにも感じた売木村の強みは、小さな村だから“できる”ことではないでしょうか。

感想

地方創生人材支援制度・人材派遣事業を活用するのであれば、気に留めておきたいこと

- 1》地域の人と顔見知りになるのは、まずは足を運び、対面行動を。お茶でも飲んでいけと言われれば一歩前進する
- 2》分からないことは、何度も何度も地域の人に聞きまわる、素直に教えるを乞う
- 3》知ったかぶりをせず、ささやいてみる、つぶやいてみる、時によそ者として嘆いてみる
- 4》地域で味わう孤独も力の源になり得る

以上は、売木村で学び気付いたことです

派遣市先市町村：岐阜県美濃加茂市

「みのかも」らしい、地域資源を活用した地域観光推進
《里山・木曽川・中山道・多文化共生・先進医療》

派遣者氏名：後藤 貴康

派遣元：株式会社 JTB

派遣先での役職：観光戦略マネージャー

派遣先市町村の課題

- 「**観光の力**」を活用する有用性について地域の理解不足
 - ・市の主要観光資源であった「日本ライン下り」が2013年に休止され、その後10年で市民の「観光」への意識も変化していった。
 - ・市の主要産業も観光以外の部分が多く、在日外国人比率が高い事、市民定着率もあることから人口減少もなく、観光推進が課題解決の決め手とならない。
 - ・上記のことから、地域事業者・まちづくり協議会等においても、観光分野自体が「自分事」ではないことから、地域のムーブメントに繋がらない。
- 更なる地域資源磨き上げと継続的な取り組みの必要性
 - ・歴史文化「中山道太田宿」、四季の自然や季節の果実など恵み豊かな「里山」「木曽川」でのアクティビティ、「先進的な医療施設」等、資源が存在する。

課題に対する取組状況

- 「みのかも」らしい、地域資源の磨き上げと「観光の力」活用
- ①医療ツーリズムの推進（中部国際医療センター）
 - ・中部国際医療センター（2022年1月開院）での検診や治療（陽子線治療）のプログラム開発と医療コーディネーター視察の実施（2022年11月）
- ②木曽川での「川のアクティビティ」新たなコンテンツ開発
 - ・古の「太田の渡し」、和船による「木曽川下り」の復活、日本河川では、初めて「ジェットボート」の実証実験を行った。
 - ・上記の取組は、令和5年度も継続し、将来的な事業化を目指す。（堂上峰屋柿）
- ③里山の恵みである「堂上峰屋柿」と「梨」を活用した体験コンテンツ開発
 - ・歴代朝廷や将軍に献上し、1,000年以上の歴史を誇る「堂上峰屋柿」の製法を、一子相伝で伝授されてきた職人からリアルに学ぶ体験プログラム開発
 - ・通常の梨狩りではなく、タルトタタンという「おいしい梨の食べ方提案」までを体験できるプログラム開発（モノ消費＋コト消費の意識醸成）
- ④在日外国人市民による観光ガイドへの参画と人材育成
 - ・在日外国人の視点を活用した独自のガイドを養成するための育成を実施。
- ⑤美濃加茂市観光協会初となる独自プログラム開発（市民目線での再発見）
 - ・美濃太田駅長や観光協会長が自ら地域ならではの視点でご案内する体験会

取組にあたっての苦労・成功体験

- 1. 取組の苦労、課題など
- 市長交代による方針転換と全職員異動による業務体制再構築
 - ・前市長の政策ミッションに沿い、積み上げてきたもの（観光ビジョン等）が活用できなくなり、アクションプランも再構築が必要となった。
 - ・更には、所属の部長・課長・係長・主任の全正職員が交代となり、「なぜ自分がここにいるのか」という根本的な事項から過去の経緯、今後の方針決定まで「ほぼゼロからリスタート」する必要があった。
 - ・いずれにしても、新市長・新体制の下、新たなミッションに対して柔軟に対応し、新体制の方針に従いつつ、外部人材としての専門性を活用し、事例創出を積み重ねていくことで、周囲の理解を得ることに留意した。
- 観光の有用性に関しての市内関係者の啓蒙活動
 - ・市町村の課題でも記載したが、市民や市内関係者の観光分野への参画意識が低い状況の中、**観光分野に取り組む意義（単なる旅行者を増やすのみならずシビックプライドの醸成、シティープロモーション、教育効果、人材育成、農業従事者等の後継者確保など幅広い効果が期待できること）**を理解頂くことに熱意・根気・対話・時間が必要であった。
 - ・上記のような事項に対する「結果」を民間からの外部人材は「短期的」に求められることが多いが（おそらく他地域も）「個」では抜本的な解決にならず、そのエッセンスを受入側が「組織として対応できるか」が大切。
- 2. 成功体験など
- 地域の理解者ができ、事例創出に繋げることができた。
 - ・左記取組状況に記載の事例については、地域の関係者との対話から創出することができた。**小さな事でも「形に残すことができた**のは良かった。

今後の展開

- 今年度実施できた各事例のブラッシュアップと継続
- 地域資源の旅行商品化（プログラム化）による、自立・事業化（堂上峰屋柿の体験、ヤマザキマザック工作機械博物館などをJTBのオーダーメイド型「ならではプラン」に認定）

派遣市先市町村:岐阜県美濃加茂市【取組事例】

医療ツーリズム

1. 医療ツーリズムのモデルコース造成とブラッシュアップ

モデルコース造成においては、過去2年間の調査から、訪日外国人の視点で美濃加茂市のみで完結することは困難という結果があるものの、美濃加茂市の地域資源を活用した「みのかもらしさ」を改めてコースに反映参加者の「生の声」を次に活かすべく、敢えて美濃加茂市内の資源を設定。（堂上峰屋柿の皮むき体験&峰屋柿振興会会長宅への訪問、正眼寺での坐禅体験、ヤマザキマザック、いぶかフェ等）

2. 海外での情報発信と販路拡大

海外での医療国際見本市への出展や事業者リストに基づく販路開拓を実施



（展示会ブースイメージ）

「中国国際医療旅游展示会」概要【コロナで延期】

①実施時期：2022年12月16日～18（日）

②会場：北京市（北京国際センター）

③ブース概要：3メートルX3メートルのコーナー

④ブース設置及び告知物の内容

・中部医療国際センター作成の冊子、パンフレット、チラシ、ポスター

・美濃加茂市作成の冊子、パンフレット（中国語版）

3. 事業者向けツアー実施と分析（中国へのセールスコール）

中部国際医療センターでの検診を想定し、当市および周辺市町村を巡るモニターツアーを実施。（陽子線治療機器・堂上峰屋柿皮むき体験）



木曽川中流域観光振興

木曽川での「川のアクティビティ」

①古の「太田の渡し」復活



②「和船による木曽川下り」の復活とARスタンプラリー実験



③日本初！河川での「ジェットボート」実証実験



派遣先市町村:岐阜県飛騨市

ミッション：市職員の育成

派遣者氏名：上田 俊二

派遣元：サントリーHD

派遣先での役職：企画部参与

派遣先市町村の課題

（派遣当初に認識していた課題）

関係部署担当者が多忙のため最初の1か月は全く進展なし。現状、ゴールの共有もなし。（本件は4つあるミッションのうちの1つ）

課題に対する取組状況

（上記課題の解決のため、どういったことに取り組んできたのか）

※データ等を活用し、具体的な取組（事業名等含む）を記載ください。

○自部署部長を通じて、総務部マネジャーに危機を伝えてもらう。

○担当部署との第一回打合せ(5/9)：政策シートの読み合わせ。目的、目標、取組み課題の確認。担当者から「現状と認識する問題」を聴き取り。目的を達成する手段としての研修プログラムの内容について、まずは担当者の考えを聴く

・最大の問題は、研修にでなくても許されるという風土を担当部署が容認していること。100%受講させるという目標の設定。

○第二回打合せ(8/26)：アンガーマネジメント研修の実施にむけて、研修会社とプログラムについてオンラインMTG。飛騨市の課題解決に適した対象者全員が参加できる仕組みを設計・実行できる研修会社を見つけ、実施する。10月の開催希望。参加対象は管理職員。

○第三回打合せ(9/7)：2者を候補として選別し、両者とのオンラインMTGを行い、プログラム内容・費用を比較検討し決定。

○研修日(11/16-17)：マネジャー全員を対象として実施。

研修当日の講師の見方および終了後のアンケートの作成などについてアドバイス。

取組にあたっての苦労・成功体験

（苦労した点や、それをどのように乗り越えたのか）

・苦労という認識はない。意識したのは、担当者にジブンゴト化してもらうこと。政策を立案した担当者と自分（上田）の役割を確認。＜具体的には＞

・コトを動かすために庁内の協力者を見つけて協力を得る
・政策シートの内容の一字一句について担当者と読み合わせ。文字に書かれていないことや担当者の意図、意識、思いなどを掴む。中途半端な内容はあらためて言語化。

・まずは現状をしっかりと知ること（かなり時間をかける）
・目的（何のためにやるのか）、目標（どういう形をゴールとするのか）を再確認。

・設定済の取組課題の実施によって、目標を達成できるのかを問う。
・それを達成するために、どのようなプログラムが必要かを一緒に考える。

・複数の研修会社との打合せを通じて、ゴール達成のためのプロセスは一つではないこと、講師のスキル・経験も重要でかつその見極める力が求められることなどを担当者に学んでもらう。

今後の展開

（地方版総合戦略に記載された事業や課題解決のための取組をどのように進めていくか）

・R5年度は、同部署立案の研修全体を監修し、複数の研修設計に係わる。
・他部署においても、政策形成の向上を図るため、マネジャー層を対象とした研修設計・実施に携わる。
・研修プログラムの設計ならびに研修会社との打合せ経験を通じて、研修担当者のスキル習得につなげ、一人で実行できるよう指導していく。

派遣先市町村:岐阜県飛騨市

人口減少先進地である、飛騨市の観光プロモーションのために
～観光関連事業や広報業務を通じて、観光誘客・シティプロモーションを考える～

派遣者氏名:鈴木紀生

派遣元:株式会社情報堂

派遣先での役職:商工観光部 参事 シティプロモーションディレクター

派遣先市町村の課題

- 主要観光施設の誘客促進
 - ・市内主要観光施設への集客策、観光施設リニューアル計画策定
- メディア発信力の向上
 - ・観光マーケティング強化、戦略的なPR活動他
- 観光人材の育成
 - ・市観光協会の組織力向上、観光ガイドの育成

課題に対する取組状況

- 主要観光施設の誘客促進
 - ・市内主要観光施設への集客策については、既に実施が決まっていたR4年度の集客キャンペーンについて、集客効果について分析検証を行った。
 - コロナ過前の観光客拡大期やコロナ過の2年間は、行政として観光施設の集客キャンペーンを行っておらず、Withコロナ時代に向けR4年度に初めて集客キャンペーンを行った。
 - 一定の集客増はあったものの、キャンペーン事業の成否が判断できない状況であった。過去より保持しているデータを基に効果検証を行い、集客キャンペーンの成果を検証。
 - 来年度以降の集客計画の参考になる様分析を実施。今後は来場者属性等の把握分析を行い、効率的な集客策を計画していく。
 - ・市内観光施設の老朽化に伴い施設のリニューアル計画業務に参画。
 - 計画推進の為に市民参加の検討会議に委員として参加し、市民まちづくり団体や事業者からなる検討会議のメンバーと意見交換を行い、市職員による事務局メンバーと協議しながら計画業務の事業を推進役の一員として参加した。
- メディア発信力の向上
 - ・市内広報活動は、広報チームによる情報発信で多くの情報発信がなされており充実しているが、首都圏広報は観光チームによる限定的な発信。市外・首都圏広報は、来年度広報チームにより本格的に始動するべくサポート予定。
- 観光人材の育成
 - ・市観光課及び観光協会メンバーの業務推進力と連携不足が課題。観光協会メンバーには業務内容の見直しや業務マニュアルの作成など業務の基本を指導育成中。
 - ・観光ガイドに関しては、メンバーの高齢化が課題だが、現メンバーが精力的に活動しており、世代交代に向け若年メンバーを募集中。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 観光マーケティングのスタートライン(観光人材育成の為に)
 - 初めての集客キャンペーン
 - ・市の施策として過去観光施設への来館者集客策をあまり実施したことが無い
 - 老朽化した施設のリニューアルがコロナ過のタイミングと重なりオープン延期
 - リニューアルオープンしたものの、コロナ過期間中により来館者は増えず
 - 来館者の激減により施設の運営赤字が拡大。集客策を行う必要が発生
 - 効果検証って?
 - ・初めて実施した集客キャンペーンは成功だったか?
 - キャンペーンの成否が判断出来ず、どうしたものか?
 - 効果検証って今までやったことがない
 - 県から求められ、町の施設来訪者数は報告
 - ・地域で保持している観光データは県に報告している観光地来訪者数データのみ
 - 報告しているデータは、市では活用していない
 - 県に報告するデータ以外は管理していない
 - 市の施設には誰が来館している?
 - ・どんな人が施設に来館しているのか資料が無い
 - 来館者のプロフィールは感覚的にしか把握していない
 - 今期キャンペーンで来た人は、どこから来た人か?把握できていない
 - 効果検証をやってみる
 - ・あるデータを基に集客キャンペーンの効果検証をサポート
 - キャンペーンによる来館増か?観光客復活による自然増か?効果検証
 - ようやく観光マーケティングのスタートラインに立つ事が
 - ・効果検証により、集客キャンペーンの実績報告ができるまでに至った
 - ・検証結果を通じて、今後は更なる来館者増への施策計画策定ができる
 - ・来館者属性の把握等、必要なデータの取得を今後進めていくと良い
 - ・市外からの観光プロモーションには、データコンシヤな組織になる事を目指していく必要あり
- 市外広報活動への基礎作り
 - 市外広報も広報チームで一歩化へ
 - ・市外・首都圏広報は、組織ごとに個別対応で限定的
 - 市外への広報活動は、観光協会のSNSや観光課の散発的な情報発信に限られていた
 - 来年度は、広報チームが発信情報の精査管理を行い、戦略的なPR活動ができるようサポート

今後の展開

- 観光人材の育成に向けて
 - 選ばれる地域を目指し、地域資源の磨き上げを
 - 観光拠点は、見た目の華やかさだけではなく、観光客の体験価値の向上や満足度の向上が不可欠
 - 体験価値向上のために、質の高い満足度向上に向けた施策が必要
 - 観光施設のサービスは、最低限の行政サービスではなく、「おもてなしする気持ち」への意識改革が急務

派遣先市町村:岐阜県海津市



海津活性化に向けた取り組み

派遣者氏名:柴澤 亮

派遣元:サントリーホールディングス(株)

派遣先での役職:参事未来創生マネジャー

派遣先市町村の課題

- 人口減少対策と行政のしごと視点の改善(課題)・若手職員人材の育成
 - ・**あたらしいこと、埋もれたことの発掘**
 - ・人口減少 過疎化(賑わい活力低下)
 - ・地域経済の循環率低下
 - ・この活動の継続

課題に対する取組状況

- 新しいこと・埋もれたことの発掘
 - ①ふるさと納税寄付金の増額
 - ・返礼品、事業者開発 シビックプライドの創出
 - ・市内の逸品発掘や東京の製菓事業者とのコラボ
 - ・アトリエうかい社地元みかんとコラボ
 - ②企業版ふるさと納税賛同企業先への訪問
 - ・過去の実績や2年間での名刺交換先リストアップ
 - ・新規事業者訪問
 - ③関係人口を増やす為に
 - ・PR動画作成(移住定住 飲食 観光)
 - ・新規キャンプ場サポート(キャンプアドバイザー招へい)
 - ④地域企業との取り組み
 - ・地域振興
 - ・防災協定
 - ・ドローン活用(実証実験地としての誘致)
 - ・産業、観光
 - ・SDGsの推進
 - ⑤道の駅の活性化
 - ・飲食部門の民営化(テナント誘致)



取組にあたっての苦労・成功体験

- 2年目を迎えて、市長からの特命事項を除き、左記課題を抽出して活動内容を絞ることとした。
- ①ふるさと納税
 - ・地元出身のパテシェがみかんを使ったチョコがあり、東京まで出向き直接交渉をかさねて、今回コラボとなった。
 - ・高級家具メーカーの地元工場との折衝2年かかったが、次年度から出品のメドがつく。
- ②企業版ふるさと納税
 - ・コロナ渦ではあったが、市内外の企業との接点を持って、積極的に商談を重ねる、大きな成果には繋がらなかったが前年136%
- ③関係人口を増やす為に
 - ・PR動画の制作と発信
- ④地域企業との取り組み(地域活性化)
 - ・セイノウHD様との連携模索 地元企業様との過去からの取り組みもなく、あらたに各企業様訪問の中、企業様との連携を始める。
 - ・地域活性化につなげるべくドローン物流(スマート物流)実証実験先として営業活動を継続している。
- ⑤道の駅の活性化
 - ・飲食部門と地域連携をサポート、地域の情報発信基地としての役割を果たす。
 - ・2つの道の駅連携模索

今後の展開

- 残り1年、総務部席と経済産業部席2つにし、情報を入りやすく、コミュニケーションをし易く、**あたらしいこと、埋もれたこと**を拾えるように環境を変更した。
- ・廃校利活用、企業の誘致、ドローンの活用方法の模索など、地域活性化につながることに、この活動が職員に引き継がれるように取組んでいきたい。

派遣先市町村:大阪府高石市

ゼロカーボンシティへ実現に向けた道筋づくり

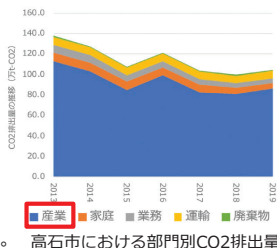
派遣者氏名: 水島 大輝

派遣元: 環境省

派遣先での役職: 総務部・政策推進部 理事

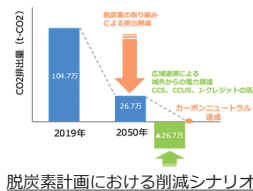
派遣先市町村の課題

- 〇 ゼロカーボンシティ実現に向けた道筋
高石市は2021年にゼロカーボンシティ宣言を行ったものの、市内に限られたリソースの中で、その実現に向けた今後の施策の方向性や道筋等は未定。
- 〇 廃棄物処理施設の老朽化
高石市が構成市の一つである一部事務組合が有する廃棄物処理施設が老朽化しており、早々に次期施設に関する検討が必要。
- 〇 石油コンビナートからのCO2排出
地域の約半分を占める石油コンビナートは、地域の経済を牽引するが、同時に大量の化石燃料を消費。市内で排出されるCO2排出量のうち、産業部門からの排出が大多数を占める。



課題に対する取組状況

- 職場内での共通目的の創出。他市町村と連携した地域脱炭素施策の検討。
- 〇 地域脱炭素計画の策定
今後の高石市の具体的施策の方向性や削減シナリオを決定。関係者の共通認識の形成。
 - 〇 他自治体の地域間脱炭素連携の創出
周辺市との地域新電力の創設や友好都市とのCO2クレジット制度の活用等、地域間連携による脱炭素化を図ることを検討。
 - 〇 次期廃棄物焼却施設の基本構想の検討
カーボンニュートラルや資源循環等に対応した次世代焼却炉の在り方を検討。
 - 〇 石油コンビナートのGXを見据えた官民連携
化石燃料からの燃料転換等により産業競争力の維持・強化を目指した官民連携について、在り方を関係者と相談中。



取組にあたっての苦労・成功体験

- 〇 職場内における共通理解・目的の不足
【苦労】
地域脱炭素の推進という新しい施策に対して、職場内の人員や知識が十分ではなかったほか、目指すべき共通のビジョンが存在しておらず、担当職員も何から始めたらよいかわかっている状態だった。
⇒具体的施策に着手する前に、まずは、アクションプランである地域脱炭素計画を1年間をかけて策定する過程において、他の先事例の研究や専門家や関係者との意見交換等を丁寧に行いながら、施策の方向性や削減シナリオ等を作成した。その結果、それに携わってきた職員の知識やリテラシー、主体性が向上し、関係者間で目指すべきビジョンの共有を行うことができた。
- 〇 脱炭素連携事業を見据えた他市町村との調整
【苦労】
「地域間脱炭素連携事業」、「次期廃棄物焼却施設の基本構想」、「石油コンビナートのGXを見据えた官民連携」等の施策は、いずれも高石市単独では完結せず、複数の自治体が協力して進めていくべき地域間連携事業であり、関係者間での阿吽の呼吸が不可欠であるが、それぞれの自治体で、脱炭素に関する価値観や温度感、目指すべき方向性、施策の優先順位等が異なっていた。
⇒まずは、お互いの意思やスピード感を尊重しながら、自治体間の信頼関係の構築や共通認識の形成から始めることに努めた。特に、スケジュールありきで派遣者の立場からの強引な調整や働きかけ等は将来への禍根を生じやすいことから、あくまでも、それぞれの自治体が主体的・前向きに検討できるような進め方を意識して取り組んでいる。

今後の展開

- 〇 地域脱炭素計画を踏まえた脱炭素事業の予算化・事業化
- 〇 地域間連携事業の実証化
- 〇 次期廃棄物焼却施設の基本構想の策定、次のステップの検討
- 〇 石油コンビナートのGXを見据えた官民連携協議会の設置

派遣先市町村:兵庫県加西市

劇場型周遊観光事業 ～通過型観光地からの脱却をめざして～

派遣者氏名: 工藤 聡

派遣元: 株式会社JTB

派遣先での役職: 主幹

派遣先市町村の課題

- 〇 市の概要
兵庫県の南部、播磨平野のほぼ中央に位置し、東は小野市および加東市に、西は姫路市および福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町および市川町にそれぞれ隣接している。人口は、2月末時点で42,184人。
- 〇 市の観光課題
加西市には複数の魅力ある観光コンテンツがあるものの、点在しているが故に通過型観光地になっている。それに伴って、観光消費額が高くない。

課題に対する取組状況

- 〇 観光庁の補助事業を活用
『地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業』にて、『劇場型周遊観光事業』を応募し採択され、着地型旅行商品を作成した。
【事業全体概要】
地域の歴史の物語をガイドと共に当時の装束に扮した演者によるパフォーマンス（演劇）で紡ぎ、更に歴史的関係性のある複数の地域を結ぶことによって劇場型周遊観光という新たな概念を構築、この概念に沿ったツアーを企画、造成する。ここでは、現在平和学習の場として注目を浴びる鶴野飛行場に加え、旧市街地である北条の宿を対象とすることで、かつての加西市の中心地だった北条の宿地区への新たな人流の構築により、地域の広域的な振興への寄与とする（通過型観光地からの脱却、周遊型観光を地目指す）。
- 【取組詳細】
① 地域事業者や地域住民との協議／劇場型周遊観光事業実行委員会を立ち上げ、地域事業者と認識共有をおこなうとともに、商品化に向けた方針を立てるために複数回にわたって検討会を開催した。
② コンテンツ造成・開発／コンテンツ造成では、パフォーマンス衣装や食（とりすき）を作成できた。
③ プロモーション／YouTubeや雑誌など複数のメディアに掲載いただくことで、兵庫県以外の方に加西市観光コンテンツの周知ができた。
④ モニターツアーの実施／ひょうご大学生観光局や神姫観光の募集型旅行でツアーを計3回実施した。
⑤ アンケートの実施と効果検証／回答者の2/3が8点以上の満足。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 〇 ゼロからのスタート
すべてが初めての取組で、加西市議会で補正予算承認はいただけたものの、ゼロからのスタートであり、実施体制や合意形成を図ることに苦労した。尽力した結果、実行委員会が組織され、次年度以降も持続可能な体制を構築することができた。また、連携事業者間で試行錯誤の末に、旅行誌に掲載されるまで商品精度を高めることができた。
- 〇 物価高騰と事業者の退会
ロシアのウクライナ侵攻による物価高騰で、予定していた物品が購入できない事象や事業者の実行委員会退会等、想定外の事象が発生した。しかしながら、実行委員会委員の知恵と成功させたいという熱い思いが結果として、商品を作成することができた。
- 〇 プロモーションと集客の難しさ
実行委員会としては、売れる商品という自信をもって販売したものの、商品造成が想定よりも遅くなってしまったこともあり、プロモーションが不足し、ツアー集客に苦戦した。結果としては、予定していた計3回のツアーを実施することができた。



今後の展開

- 〇 次年度以降も開催決定
次年度の予算も確保でき、実行委員会としても継続開催の合意形成が図れた。令和4年度よりも更に商品としての精度をあげて、誘客ならびに観光消費額増の礎を築きたい。また、今回造成した観光コンテンツのみならず、他の観光地も周遊できる新たな劇場型周遊観光商品を作成していきたい。

派遣先市町村：兵庫県南あわじ

市「子育ての喜びが見え、人が人を呼ぶまちづくり」の実現に向け 最強の市役所を目指し、情報発信力を高める

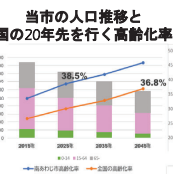
派遣者氏名：清水 亮次

派遣元：サントリーホールディングス（株）

派遣先での役職：シティプロモーション戦略統括官

派遣先市町村の課題

- 施政方針に則る各種事業の適切な情報伝達と市民・関係者への理解・行動変容促進
- ・ 移住定住・関係人口増にはシビックプライドの醸成が第一
- ・ そのためには活動の適切な伝達と市民の理解促進が不可欠
- ・ 各課が情報発信を自分事化して考えスキルUPする姿勢
- ⇒ これらが従前の業務運営の中で意識されていない状況



課題に対する取組状況

1年目 課題認識と対策	2年目（本年） 基礎体力作り	3年目（予定） 実践と仕組・体制作り
・ 現状把握と課題抽出 ・ 対策案の構築と報告 ・ 予算化に準備・活動	・ 教育プログラム実装 ・ 予算化事業の推進 ・ 各種開発業務	・ 人材基盤強化 ・ 情報接点機会の拡大 ・ 活動基軸戦略の策定

人が人を呼ぶまちづくり
～ 最強の市役所各種啓発活動 ～

【年間計画策定】年目（4月）～ 2年目（5月～3月）

- ・ 自治体広報に関するスタディ
- ・ 活動計画の策定と上長確認
- 【ファクトの把握】（5～7月）
- ・ 各課へのマネジャーヒアリング
- ・ 一般職員と市民へのアンケート調査
- 【打ち手の構築・提言】（7～9月）
- ・ 集計・分析作業
- ・ 上長、市長報告（提言含）
- 【事業予算化・活動企画】（10～3月）
- ・ R4事業の予算化に向けた各種活動
- ・ R4活動計画の策定と各部調整

【予算事業の推進】（4～3月）

- ・ 玉ねぎブランド浸透事業
- ・ 広報効果測定事業
- ・ 来島者動態確認事業
- 【新広報手段活用など】（6～3月）
- ・ 広報プラットフォームの活用
- ・ 各種プレパブの活用
- ・ 各部御用
- 【事業予算化・活動企画】（10～3月）

取組にあたっての苦労・成功体験

- 活動コストの不足、予算の考え方の相違
- ・ 着任1年目は基本的に活動費用が予算化されていないため、工夫が必要。
- ・ 現状把握するにも調査費用が掛かるため、庁内調査は設計から・回答収集・分析・まとめと自分でこなし、外部調査は別調査事業に間借りして実施した。
- 直接面談や自力進行の副次的効果で、庁内の事情や仕組の理解が早まった
- 予算の考え方の相違
- ・ 目標達成のための手段として活動費があるはずのものが、国の補助など予算があるからこの事業を行うという考え方が根深く、単費など新規事業の予算化のハードルが高い。また、仕組の導入など継続性を担保しづらい。
- ・ 考え方の違いは構造上の問題に起因しているため、抗っても詮無い話であり、情報の網をを広げて課題解決に役立つツールや業者を探索し発掘するなど、発想を転換して、庁内での新たな活動や手段に結びつく形にしていた。
- ・ メディアとの双方向のコミュニケーションが可能な広報プラットフォーム
- 決裁権限が、県庁や市庁舎の事務系部署に集中しているため、推進に適宜ユーティリティを発信できる効率的な指針を構築する上では、新手法の活用も出ないため、予算化事業に関しては他部署協力のものが主となった。
- ・ 協働相手の原課にはその意味合いについて財務課などしかるべき所から説明があったが、協働部署内で上手く情報共有されず、結果的に事業推進へのモチベーションUPにこちらが腐心することになった。
- ・ 玉ねぎブランド浸透事業では、時間の制約がある中で、自力でマケ調査・レポート作成し、それを協働部署に示し興味喚起してメンバーを徐々に巻き込みながら現実的なアプローチを積み上げ、結果的に良いアウトプットに繋がった。

今後の展開

【KPI例：情報発信に対する市民満足度「満足以上」40%⇒60%（R8）】

- 一人ひとりが広報パーソンとの意識を職員全員が持ち、適時適確な情報発信に市民や関係者が呼応するよう、基盤を一層強化する
- ・ 情報発信リテラシー向上に向けた各種啓発活動の継続（図表化・動画制作など）
- ・ 情報と対象者との接点機会の拡大と質の向上（生活動線に沿う新規媒体導入）

派遣先市町村：奈良県奈良市

共助による地域の持続可能性獲得 ～ 奈良市東部地域におけるSXツールの共創～

派遣者氏名：光保 謙治

派遣元：日本郵政株式会社

派遣先での役職：研究員

派遣先市町村の課題

- ・ 市域の約57%（158km²）を占める一方、人口は約3%（1万人）と少ない市東部地域においては、少子高齢化の進行が著しく、自治体によるサービス（公助）や個人による努力（自助）のみでは、将来的に持続していくことが困難と予想。
- ・ この東部地域を持続可能な姿に変えていく（SX）上で、基盤となる「共助」の仕組みを構築することが求められる。
- ・ まずは、東部地域の中の日ヶ瀬地域（人口約1,200人。元は月ヶ瀬村であったものが2005年に市に合併編入）をフィールドとして、共助の素地づくりを進めたい。

課題に対する取組状況

- 地域住民の交流・参画の場づくり
- ・ 未利用資産となっていた旧給食センターを改装し、ワーケーションルームを設置。住民公募により「ONONO」と名付け、住民は利用無料とすることで、地域の寄り合い所のような位置づけで運用。
- ・ 1年間で延べ約2,800人の利用があり、住民同士または地域内外の交流が展開されているほか、この地域拠点を活用する形で、住民による主体的なイベントも頻繁に開催されている。
- 地域課題の抽出・ソリューション検討
- ・ ワーケーションルームの運営を通じた住民との日常的なコミュニケーションに加え、（一社）構想日本による「自分ごと化会議」を開催。無作為抽出した住民に参集いただき、議論を通じて地域の持続性確保に向けた課題を抽出。
- ・ また、住民や民間企業等と交え、把握された地域課題へのソリューションを検討。
- SXツールとしての「共助型買物サービス」実証実験の実施
- ・ 共助の必要性という当初の仮説に加え、住民が集まることのできる地域拠点の重要性や、住民による地域の将来へのコミットメントの難しさ等を踏まえ、地域内での買物という具体的な利便性をフックに、地域拠点の組成と住民の地域参画を促進するツール「共助型買物サービス」を民間企業等と共同で考案。2023年2～3月にかけて実証実験を行い、大きな成果を得られた。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 場づくりは順調に進んだものの、「自治体が設置した楽しい空間」から、「住民主体で将来の地域を考える／実践する空間」への昇華が必要。
- 現状の「お困りごと」解決や、悲観的な将来の回避といったアプローチだけでは、住民の主体的参画に大きな期待はできない。
- 「公助」ではなく「共助」の実現と、仕組みの自走のためには、自治体単独での事業には限界があり、効果的な制度づくりには民間企業等との協働が不可欠。

「共助型買物サービス」の考案

- ✓ 日本郵政(株)及びイオンリテール(株)、(一社)NextCommonsLabと共同開発。
- ✓ 日本郵政の車両の余積に、イオンネットスーパーの商品を積載して輸送。両社の既存リソースを掛け合わせるとともに、地域拠点への複数注文分一括の配送とすることで、コストの抑制と、利用者同士のコミュニケーションを同時に実現。
- ✓ 地域から小売店の撤退が相次ぐ中、行政負担ゼロで、地域内で生鮮食品・医薬品を含む買物が可能となった。既存スーパーまでの往復約40分を短縮。
- ✓ 地域拠点の設置・運営（住民同士の共助）と、拠点への参集（住民と企業の共助）という住民側の共助・歩み寄りにより、人口の少ない地域でも利便性の向上が可能になるという経験を提供できた。
- ・ 今後はこの経験を、「次に何ができれば便利か」「何ができなくなると困るか」を住民間で考え、主体的に地域に働きかけるきっかけとしていく。

今後の展開

- ・ 日ヶ瀬地域の人口は、この10年間で約2割減少しており、社会減が顕著。
- ・ これに歯止めをかけ、住みたい人が住み続けられる地域をつくるため、共助をキーワードとしながら、住民・民間企業・中間支援組織等が一体となった共創体制により、さらなるソリューションを創出・導入することで、生活利便性の維持・向上と、住民主導の持続可能性獲得を目指す。

派遣市町村:奈良県葛城市

葛城市における地方創生について ～市民第一のまちづくり～



派遣者氏名: 溝尾 彰人

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: R2. 4～

派遣市町村の課題

○ 待機児童

全国的には珍しく、社会増により人口増加しており、待機児童問題が発生 (H27:36, 979→R2:37, 651 推計R42:30, 006)

○ 庁舎の老朽化

2町が合併したため、2庁舎体制を採用しているが、一方の庁舎に耐震性の問題

○ 観光業の産業化

市内に宿泊施設がなく通過型観光になっているため、観光の経済効果が現れていない

地方版総合戦略の概要

R42目標人口37,000人に向けて

1. 子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加 (移住支援)

2. 観光業を基幹とした産業の振興 (集客支援)

3. 地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化 (定住支援)

今後の展開

○ 待機児童解消

⇒ 更なる人口増にも対応できるよう、待機児童ゼロへの取組

○ 庁舎機能の再編

⇒ 新しい時代に沿った複合化施設の整備

○ 新たなまちづくり(観光の産業化)

⇒ 相撲発祥の地として、食を切り口に「ちゃんこ」でPR

課題に対する取組状況

【待機児童】

○ 待機児童解消に向けた民間活用含めた諸施策

- ・公立幼稚園を市内初の認定こども園へ移行
- ・認定こども園を民間初誘致 (R6. 4～)

【庁舎の老朽化】

○ 庁舎機能の再編

- ・ICTを活用した総合窓口を創設し、リモート相談可能へ
- ・庁舎、図書館、文化会館を複合化 (基本計画策定中)

【観光業の産業化】

○ 宿泊施設の誘致

- ・サウンディング型市場調査を実施し、宿泊施設誘致の推進

○ 相撲発祥の地PR(観光大使)

- ・宮城野親方(元横綱白鵬)の観光大使就任

【官民連携】

○ 官民連携

- ・企業版ふるさと納税(人材派遣型)《リコージャパン株式会社》
→企業部門として大臣表彰

【新型コロナウイルスへの対応】

○ 感染防止対策等

- ・自宅療養者等に対し食料品、衛生用品の支援



企業版ふるさと納税



総合窓口(リモート窓口)

派遣先市町村:奈良県田原本町

暮らしを楽しむ田原本町(たわらもとちょう)へ ～財政健全化しつつ新たなチャレンジ～

タワラモトン



派遣者氏名: 若林 吾朗

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 参事(企画財政担当部長)

派遣先市町村の課題

○ 財政健全化の推進

奈良県下の市町村は軒並み厳しい財政状況に直面しているが、当町においても例外ではなく、R2決算で経常収支比率が99.5%(R3で93.0%まで低下したが、外部要因が大きい)と、財政的に硬直化した状況の打開が課題。

○ デジタル化の推進

町の庁内、庁外ともにデジタル化の進捗の余地が残されている状況で、町民サービスのさらなる向上を目指し、(デジタルに長けておられない高齢者の方々等への配慮を忘れず)町のデジタル化を進めていくことが課題。

課題に対する取組状況

○ 令和4・5年度予算の編成

民生費や公債費が増加し、ますます厳しい財政状況となっている中、各種委託費の見直しを行った他、有利な地方債を極力活用するなど、あらゆる手立てを打って予算成立。

○ デジタルデバイドの解消

町のデジタル化の一環として、スマートフォンをお持ちでない高齢者等の方のデジタルデバイドを解消すべく、民間事業者と連携して、新しい形のスマートフォン教室を令和4年度から開催。

○ バーチャルミュージアムの構築

町内の唐古・鍵遺跡出土品を展示する「唐古・鍵考古学ミュージアム」について、これも町のデジタル化の一環として、WEB上でもミュージアム空間を構築し、自宅等にいながらにミュージアムを訪れ、展示物を見ることが出来るようなバーチャル空間を構築。令和5年3月に公開。

○ 行政改革の取組

財政健全化・デジタル化という課題の解消のボトルネックとなっているのが、各部署が大変に業務多忙になっていることである。各部署の事務を効率化(デジタル化も含めて)すべく、部署別にヒアリングを行い、契約手続きの見直しや決裁手続きの見直しなど、個別事務の見直しを行っている。

取組にあたっての苦労・成功体験

○ 自分が縦割りにならない

市町村の業務量は増大する一方のため、各部署どこも皆大変であり、自身の所管業務で手いっぱいである。そんな状況のため、どうしても他の部署の仕事との関わりを持つ余裕が無く、仕事の縦割りが生まれてしまう。住民の皆さんの役に立つ仕事をするには、縦割りでどうしてもいけないので、自分が横断となり、各部署各プロジェクトの状況を把握し、一緒に今後の方向性について考えていく、「自分の所掌の限界を定めない」姿勢を徹底した。

○ いかに職員の皆さんの能力を引き出すか

自分としては一番難しく、まだまだ途上であると思っているところ。人口3万人の町であり、決して大きくはない(=職員全体のマンパワーにも自ずから限界がある)中で、マネージャーというより「ブレイグマネージャー」としての役割が求められていたところ、自分も「ブレイグ」しつつも、いかにして職員の皆さんの力を引き出すか(そうでないと、持続可能な組織にならない)を常に頭に置いて仕事をしていたつもりである。



←唐古・鍵(からこ・かぎ)遺跡のシンボル「復元楼閣」



多(おお)神社近くの桜⇒

今後の展開

○ ミッションを遂行することはもちろん、町のプロパー職員の方々に少しでもプラスの影響を及ぼし、組織としての町に貢献出来るよう頑張っていきたい。

○ 残り少ない任期となってきたので、(当たり前のことだが)継続事業等の引継ぎをしっかりと行い、自分がいなくなっても進んでいく体制づくりに取り組む。

派遣市町村：奈良県明日香村

明日香村における地方創生について ～明日香まると博物館地域計画の推進～



派遣者氏名：	作田 亜希子
派遣元：	文部科学省
派遣先での役職：	参事
派遣期間：	令和3年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少と高齢化の進行
 - ・人口は1990年の7,363人をピークに、2020年は5,179人（国勢調査）
 - ・2022年末現在、65歳以上の高齢者人口率は40.7%（役場まとめ）
- withコロナ、燃料を始めとする物価高騰への対応
- 歴史的風土の礎となる、営農環境・自然環境の維持・保全
- 世界遺産への登録を見据え、文化資源等を活かした観光の推進
- 新庁舎建設を含む、公共施設の活用等

地方版総合戦略の概要

- 第5次明日香村総合計画（2020年度から10年間）

基本政策

1. 特色ある歴史的環境で「次代を担う子どもが育つ村」
2. 万葉の地で「元気にいきいき暮らせる村」
3. 古都にふさわしい「安全・安心で生活しやすい村」
4. 古代史の舞台で「交流を促し元気のある村」
5. 世界遺産登録による「歴史的風土を守り活かし、新たな文化をつくり出す村」

目標（将来像）

- ・「いつまでも住み続けたい」そう思える夢ある村
- ・五感で体感できる「明日香まると博物館」

今後の展開

- 高齢者・生活弱者を意識した拠点づくり、買い物支援のほか、住民・来訪者とも身近に利用できる公共交通の運行
- 農業の担い手への継承・集約や、耕作放棄地の解消、多様な農体験の提供を図り、持続可能な農地の保全・活用を進める
- 「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界文化遺産登録に向けて、推薦事務を進めるほか、ガイダンス設備などのハード整備、VR・AR技術などを使った解説やプロのガイドによる案内などのソフト整備、近隣市町との広域的事業への取組

課題に対する取組状況

- 「佐渡島の金山」再提出の政府決定に伴い、「飛鳥・藤原」の世界遺産登録目標を2024年→2025年に後ろ倒すことを発表した同月に、約4年ぶりの議連現地視察を実施（2023.08月）
- 高松塚古墳壁画発見50周年記念事業の実施
1972.03.21の壁画発見から50周年を迎えることとなり、国営公園や文化庁、独法、県、大学等で年間を通じての記念事業を実施していくに際し、主催の他、地元として情報共有や協力を行った
- 整備を終えた牽牛子塚古墳の活用
2017年からの整備工事が完了し、公開。3/7には、史跡指定100周年を迎え、子どもたちのメッセージ付風船リリースなどを実施

- 第2回飛鳥ハーフマラソンの実施（2023.03.12）

「走ってタネをまこう」をコンセプトに、若い方々に明日香村を知っていただく機会として開催。昨年度見送った、飲食物販ブースを設け、応援に来られた方々も含めて楽しめる場を提供



派遣先市町村：奈良県吉野町

小さなまちのデジタル変革

派遣者氏名：	黒田 祐介
派遣元：	総務省
派遣先での役職：	参事兼政策戦略課長

派遣先市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化が進む過疎市町村

世界遺産・吉野山を奈良県吉野町には、桜の時期を中心に多くの観光客が訪れる。

一方で、全国と比較しても、少子高齢化や人口減少が進行しており、地域の担い手不足への対応や、行政サービスのあり方の変革が求められている。

課題に対する取組状況

- 「吉野町デジタル変革条例」の制定

デジタル技術を活用し、行政サービスのあり方等を変革するためには、庁内の認識共有・機運醸成が不可欠であり、近年、首長からデジタル化に向けた宣言を行っている自治体も多い。吉野町では、庁内のみならず、議会や住民も含め、地域社会全体でその機運を高めるべく、条例の形で、デジタル変革に向けた意思表示を行った。

- 「デジタル推進室」の役割の明確化

町としてデジタル化を推進するためには、各課がそれぞれ取組を行うのではなく、全庁的・横断的に取り組むことが必要である。令和3年度に新設されたデジタル推進室について、条例を根拠として策定した「吉野町におけるデジタル変革に関する全体方針」の中で、「全庁的・横断的な取組のとりまとめ役としての役割を果たす」こと、「自治体DX推進計画に掲げられた重点取組事項や地域の課題に対して、各課との調整の役割を果たす」ことを明文化した。また、政策アドバイザーとして様々な自治体で活躍する外部人材を登用し、必要に応じて、デジタル関連施策についての助言を得られる環境を構築した。

- デジタル技術を活用した取組

令和4年度においては、これまで各課で行ってきたデジタル関係の取組を精査し、題の収集を行った。また、高齢者の多い吉野町におけるデジタルデバйд対策として、スマホ教室を開催するとともに、県の委託事業として、町民スマホ講師の育成を行った。加えて、庁内のデジタル化として、テレワークの導入やコミュニケーションツールの導入を行った。

取組にあたっての苦労・成功体験

- デジタル技術を用いて利便性が向上することの想定

自治体では、日々、地域住民と接することで職員が地域の課題を適切に把握している。その一方で、「デジタル技術」には様々なものがあり、その課題を、どのようなデジタル技術を用いてどのように変革・解決するかを、私も含めた専門的知見を持たない行政職員のみで検討することは困難であり、外部人材を登用するまでは、この点において弱みがあった。外部人材登用後は、必要に応じて事業の検討段階における相談や、それに適した人材を紹介いただくことで、スムーズに検討ができることとなった。

- 町民を巻き込んだ活動

吉野町では、携帯ショップの社員にスマホ教室の開催を委託しているほか、県の事業を活用し、町民スマホ講師（吉野町スマホDX支援員）を育成している。

人材は、シルバー人材センター等から登用し、スマホの使い方に悩む高齢者と同じ目線で、スマホの活用方法を丁寧に説明できる人材を育成することができた。

なお、町民スマホ講師には、町の事業を委託するのみならず、講師自ら、デジタルデバйд対策に必要な講座等を検討することにより、講師自身の生きがいとなる活動となるよう、生涯学習的な視点でも事業を進める。



今後の展開

- さらなるデジタル変革に向けて

令和4年度においては、理念の条例化や推進体制の構築等、デジタル変革を進めるための土壌づくりを行った。

令和5年度以降においては、各分野におけるデジタル変革を推進し、町民の利便性向上や行政の業務効率化等に向けて検討を進めていく。

派遣先市町村:和歌山県田辺市

田辺市における地方創生について ～未来へつながる道～

派遣者氏名:小出隆造

派遣元:株式会社博報堂

派遣先での役職:参与(地方創生担当)

派遣先市町村の課題

中心市街地におけるビックプロジェクト(新庁舎整備・市庁舎跡地整備・文理湾橋断道路整備等)を踏まえて、第2期ひと・まち・しごと創生総合戦略に位置付けた「観光立市」関連の具体的な施策を検証し、ソフト事業を中心とした新たな活性化策の再構築について持続可能な取組が重要となる。

関係課の職員に対して、新規事業の立案、既存事業の見直し、各事業の連携・役割分担、具体的な事業展開、そしてターゲットへの効果的なPR・プロモーションに関するアドバイスが求められる。(オリエンテーション資料より)

課題に対する取組状況

*非常勤/東京拠点での活動が前提(オンライン協議+月1回程度登庁)
(2年目に入り支援が有効な領域がある程度把握できたため)
今年度は以下の3領域にフォーカスして取り組んだ。

①湾岸エリア未来構想策定(田辺ONE未来デザイン)

市庁舎移転後の跡地利用を契機とした、自然・歴史・新交通網等、湾岸エリア資源の一体的な価値向上のためのランドデザインを、若手職員による構想ネーミング・プロポーザル実施・受託者選定に関与し、構想策定チーム・分科会・定例会にも伴走。来年度は事業化検討チームを組成し、「地域循環による自律的・持続的発展」に資するスキーム創りに取り組む。



[配伊民報2022.5.19]

②地域課題解決に資する情報デザイン(メディア事業者との連携協定)

コンテンツデザインとその発信による地域活性化および市民サービス向上を目的に、有力メディア事業者と包括連携協定を締結。両者による課題共有～合宿による集中討議を経て、まずは観光振興と農業振興分野でプロジェクト発足。来年度から「梅酒ツーリズム」事業に着手する予定。



③自治体DX推進計画策定(ICT事業者ネットワーク活用)

- ・パブリック事業者による全庁業務調査先行実施
- ・Sierデジタル専門人材選考伴走
- ・通信事業者5G活用勉強会実施

取組にあたっての苦労・成功体験

田辺市は7年前に社会課題をビジネスで解決することを目標に「たなべ未来創造塾」を創設、地域イノベーターを多く輩出し、また関係人口創出のため複数のプロジェクトを継続的に運営してきた。これらが評価され今年度「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」にも選定されている。

こうした先駆的かつ堅実な活動をリスペクトし、自らの取組みが齟齬を生じ冗長になることが無いよう留意した。並行して「出身者」と「よそ者」の二重の視点を活かして既存施策への解像度を上げ、専門性を発揮して適切なauditができるよう心掛けている。

その上で諸施策の統合情報戦略を練り、官民連携や企業支援など、レバレッジを利かせた手法で域外の評価を市民に還元し、シビックプライド醸成と自治体OS(底力)のアップデートに繋げていきたい。

引用記事からは、前職で学んだ「妄想一構想一実装一実践(運用)」のワークデザインと丁寧なワークスタイルが、概ね賛同を得られているのではないかと思料。

論

田辺市新年度予算

次の一手 風吹かせて

「ロケット型」で飛躍する。田辺市は、今年度から「SDGs未来都市」に選定された。これは、国が「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進する中で、地方自治体に選定された。田辺市は、この選定を契機として、新たな取り組みを推進していく。特に、観光振興と農業振興分野での取り組みが注目されている。

田辺市は、今年度から「SDGs未来都市」に選定された。これは、国が「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進する中で、地方自治体に選定された。田辺市は、この選定を契機として、新たな取り組みを推進していく。特に、観光振興と農業振興分野での取り組みが注目されている。

[配伊民報2023.2.22]

今後の展開

既存3領域(田辺ONE未来デザイン/情報デザイン/自治体DX)に加えて、創出された関係人口の活性化支援、また「実践(運用)」フェーズで必須となる中間支援組織の機能化にも関与していきたい。

また加速する人口減少社会に、田辺市のような小規模多機能自治体が対応していくためには「人ロシエ」×「マルチワーク」の定着が必須となるが、当地域の「小職(こじょく)文化」を顕在化し、それを活かしたプラットフォームが構築できないか思案している。(これは妄想)

派遣先市町村:島根県出雲市

～出雲力で地域と人が輝く～ 持続可能な観光地域づくり

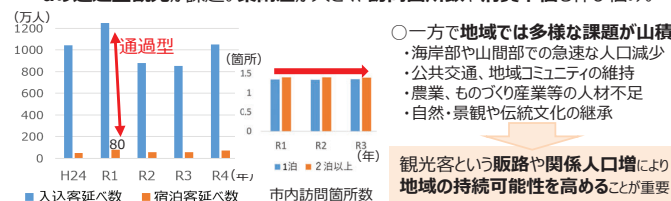
派遣者氏名:井上夏穂里

派遣元:国土交通省

派遣先での役職:副市長

派遣先市町村の課題

○歴史文化や海・山・湖など、市内各所が観光資源に恵まれているが、出雲大社+αの通過型観光が課題。繁閑差が大きく、訪問箇所数や消費単価も伸び悩み。



課題に対する取組状況

○今後3年間(R5～R7年度)の新たな観光戦略「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」を策定

観光振興により目指す姿・価値

①出雲力を生かした経済効果の最大化

通年化、周遊滞在・域内消費促進、高付加価値化

②多様な地域課題への貢献

産業振興、中山間振興、公共交通維持、自然文化継承、関係人口・移住定住促進等

○重点施策

①周遊滞在・消費環境整備

・観光施設情報・交通情報のDXを推進
・バスツアー等により移動手段を充実

②戦略的コンテンツの充実、高付加価値化

・「365日楽しめる出雲」と「第二のふるさと出雲」をコンセプトとして、市内消費の拡大や関係人口創出につながるような戦略的コンテンツを充実

③ロイヤルカスタマーの獲得、関係人口創出につながる情報発信

～新たなコンセプト～

ふるさと
第二のふるさと
出雲
365日
楽しめる



収穫体験のオプション化による農繁期の人手不足対策や特産品ファン拡大

④2025(R7年度)関西万博を見据えた国内外旅行者の誘客

- ・海外メディアや旅行会社等とのリレーションシップを強化し、ニーズを満たす商品造成・流通・販売モデルを確立
- ・交通事業者等と連携し関西・山陽からの来雲・周遊プランを造成

⑤地域の総力戦で挑む観光地経営体制の構築

- ・官民の多様な関係者が現状や課題を共有し、地域一体で取り組むプラットフォームやマーケティングの仕組みを構築。収益化モデルの確立によるプレイヤーの増加・育成



取組にあたっての苦労・成功体験

○問題意識の共有と予算の確保

- ・観光戦略のたたき台を作成し市長及び様々な部署にプレゼンを実施
- ・デジタル田園都市国家構想推進交付金を申請、獲得

○分野横断的な取組意識・取組体制の確立

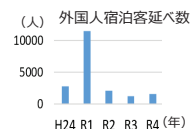
- ・「観光課」を「観光交流部」に格上げし、体制を強化
- ・今後、関係部署による庁内推進本部を設置して横連携を推進

○地域のキーパーソン、外部専門家、新たなプレイヤーのネットワーク化

- ・積極的な交流活動により従来のキーパーソンの信頼獲得に努めながら、多くの有識者や霞が関からの情報収集も踏まえた戦略を提案
- ・プレイヤー同士の交流を企画しネットワーク化を推進、新たなプレイヤーも開拓

今後の展開

- 近隣自治体を含めた地域内プレイヤー・事業者等とのネットワークを更に構築し、官民連携により重点施策を強力に推進
- 特に落ち込んだままのインバウンドの回復を目指す。観光庁の「高付加価値なインバウンド観光地づくりのモデル11地域」に選ばれたことから、富裕層向け観光にも取り組んでいく。



派遣先市町村：岡山県新見市



派遣者氏名：野間哲人

派遣元：総務省

派遣先での役職：副市長

新見市における地方創生について

～人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・新見～

派遣市町村の課題

【本市の特徴】

- 岡山県西北端に位置し、鳥取県、広島県と県境で接する。
- 市域（793.29km²）の8割以上が森林で良質なスギ、ヒノキが生産される。
- 阿哲台と呼ばれる石灰岩台地が広がり、カルスト地形や鍾乳洞が観光資源になるとともに、石灰産業が基幹産業として発展。
- 恵まれた自然環境を背景に、日本最古の蔓牛の系統を継ぐ千屋牛のほか、ビーオホネ、ワイン、キャビアなどが生産され、高い評価を受けている。

【本市の課題】 ※第3次新見市総合計画（令和2年6月策定）より

- ✓ 人口問題への対応
- ✓ 安全安心な暮らしの実現
- ✓ 魅力ある産業と雇用の創出
- ✓ コミュニティの再構築
- ✓ 次代を担う人材の育成
- ✓ 行財政運営の効率化

課題に対する取組状況

移住・定住対策の強化と交流・関係人口の拡大

- ◆ これまでの移住・定住支援に加え、ファンベースに基づく施策の実施に向けた予算を確保。
- ◆ JR西日本と締結した包括連携協定（令和4年2月）に基づき、ICOCAを活用した地域活性化プロジェクトを実施。また、副市長をトップに庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置し、本プロジェクトを活性化。
- ◆ ふるさと納税の増加に加え、本市のイメージアップや地域産品の売り上げ向上を目的に、令和3年度から情報発信などを強化。前年度に引き続き2年連続でふるさと納税額が過去最高を更新。

安全・安心なまちづくりの推進

- ◆ 株式会社ガットと締結した包括連携協定（令和4年3月）に基づき、県内初の教育施設における太陽光発電を活用したPPAIによる電力供給が開始（令和5年3月）。

D Xの推進

- ◆ 令和4年度に民間のデジタル人材をDX推進アドバイザーとして任命。窓口のデジタル化、ペーパーレス化、スマート農業、ドローンを活用したプログラミング教育など、本市のDXを推進。

取組にあたっての苦労・成功体験

- これまで実施したことのない事業や部局を横断するような事業を実施するにあたり、担当部や担当課をどこにするかが必ず課題になる。
- この点、隔週で実施している副市長をトップとした各部長との連絡会議を通じて調整を図り、また、部局横断的なワーキングチームを設置して議論を行うなど、納得や共感、当事者意識を各部局が持てるように努力した。
- 特にICOCAワーキングチームについては、月に何度も集まって議論をすることにより、設置当初に比べて積極的な意見がでるようになってきており、手ごたえを感じている。



副市長連絡会議の様子



ICOCAワーキングチームの様子

今後の展開

- ファンベースに基づく施策の展開による移住・定住や交流・関係人口拡大に向けた取り組みの強化。
- ICOCAを活用した地域活性化プロジェクトの更なる充実・強化。
- 公共施設における更なるPPA事業の実施。

派遣市町村：岡山県真庭市

木のまち真庭におけるLocal SDG sの実現

～豊富な森林資源を背景に、地域エネルギー自給率100%の実現と地域の基幹産業（林業・木材関連産業）の持続性の確保を目指す～



派遣者氏名：石井 裕隆

派遣元：農林水産省

派遣先での役職：産業政策統括監

派遣期間：令和3年7月から

派遣先自治体の概要と所管分野の課題

- ・ 人口約44,539人（令和3年4月1日時点）ながら、面積が約828km²（東京都23区の1.3倍）あり、その約80%が森林。
- ・ ヒノキを中心とした豊かな森林資源を背景に、多種多様な林業・製材事業者が存在している上、3つの原木市場と1つの製品市場も立地するなど、西日本有数の林業・木材集積地として有名。このような地域資源を活用し、「木を使い切るまち」を目指し、官民連携して取り組んでおり、平成27年からは、「真庭バイオマス発電所」が稼働。平成30年には、SDG s未来都市に選定。令和3～4年度は、「林業・木材産業の振興」と「エネルギー政策」を担当。
- ・ この2年間、真庭市の林業・木材産業を見た来たところ、その主たる課題は、以下のとおり。
 - ① 山林の有する価値が低下し山主の居住地と山林所在地の乖離が進んでいる結果、山林所有者の関心が低下し、地域の所有者が自ら所有林を管理していく旧来のやり方が限界に近づいていること
 - ② 良い側面として、過去15年間で、林業事業者の合理化が進むとともに、高性能林業機械等の導入が進み、原木生産量は過去15年で木材だけで1.2倍、未利用材出荷量も5万トン程度増加しているなど、林業の活性化は進んでいるものの、反面、搬出間伐には一感があり、主伐が増えるにも関わらず、人工造林面積は、主伐面積の2割にも満たず、持続性が確保されていないこと
 - ③ 長期的な住宅市場の縮小が見込まれる中、とりわけ地域の原木を活用する市内製材所が内需中心となっているほか、役物中心製材所が需要減退に対応できていないこと
- ・ また、エネルギー政策としては、木質バイオマスや生ごみ資源化、バイオマス・SDG sの観光利用など、日本最先端であり、この地域価値をさらに向上するとともに、これをシビックプライドの醸成につなげるべく更なる未利用資源を活用した再エネ導入により、2050年に向けた、地域の在り方を定義づけ、関連した政策展開が必要な状況。

課題に対する取組状況と今後の課題

【林業・木材産業関係】

1. 山林の「次の担い手への継承」と「新たな価値創出」の取組

- ・ 令和4年6月に「真庭森林組合、木質資源安定供給協議会、真庭市の3者で「真庭市の山林集約・流動性の推進に関する協定」を締結し、森林経営管理法に基づく意向調査で、山主が「売却・寄付したい」と回答した山林を、近隣住民や市内林業事業者へマッチングする取組（まにわ山守プロジェクト）を開始。すでに数件のマッチングに成功。
- ・ 現在、さらに、民間の受け皿で受けと決められなかった山林の最終的な受け皿として、公有林化を進める取組を検討。ただし、真庭市はすでに12,000haの山林を保有しており、公有林化は整備事業の発注体制の強化とセットで行う必要があることから、その体制整備が必要であり、「新たな山林受け皿・管理会社構想」を掲げ、実現に向け検討中。
- ・ さらに、山林の資産価値を向上させる取組として、
 - ① 事業上活用がなされていない広葉樹林について、エネルギー活用を推進する取組を令和3年度から開始（結果、広葉樹の燃料利用量が72%増加）。更に、平均単価の向上をはかるべく、家具需要を見据えた雑木製材の需要開拓を図るべく、市外企業や市内関係者とその手法を検討中
 - ② さらに、J-レジリエンスの創出を図るべく、令和3年秋に主伐期を迎えた山林における制度活用の在り方について、関係者との検討会を実施するとともに、令和4年秋に、中国経済産局と連携したシンポジウムを実施。市内関係者の意識醸成を図った。更に、令和5年度からは、森林資源のデータ解析を進め、森林組合・真庭市職員におけるデータ活用の実装を図る「真庭市森林DX実装プロジェクト」を実施（令和5年度デジタル取組交付金 実装タイプ採択）。

2. 需要が減退している「無垢材・役物」の新たな需要創出

- ・ 令和4年度以降、都市部の建築家、地域のまちづくり会社、市内製材所とワークショップを実施し、先人たちが丁寧に手入れしたことが価値転換される「無垢材・役物」の需要を現代化すべく、DIY需要や内装材需要に活用可能な形で製品の開発を図る「BeLiN」プロジェクトを実施。令和4年11月には、開発した「BeLiN/ネル」の展示と実演シンポジウムを実施。

3. 中高層建築への木材活用を拓く「研究」・「人材育成」の推進

- ・ 令和4年4月に、真庭市と岡山大学で連携協定を締結。木材に係る総合人材の育成と研究推進を図る「林業・木材・木造建築教育・研究ゾーン構想」の具体化に向けた検討を実施。令和4年は、林業、製材業、市場、建築事務所、木造建築業者など、木材の川上から川下までを追究し、実際に仕事をしている方と学生が意見交換を行う2週間のワークショップを実施（岡大中心に10名程度の学生が参加）。今後、研究体制の構築やプログラムの高度化の検討を進める必要。



【エネルギー政策関係】

4. 脱炭素を通じた地域づくり：シビックプライドの醸成

- ・ 令和4年度から、岡山大学と連携し、公募によって集まった市民50数名と「2050年の真庭市の在り方」から脱炭素を通じた取組を考える「脱炭素市民会議」を実施。
- ・ 令和4年度には、脱炭素は地域にとってチャンスであると捉え、地域資源を活用した再エネ導入、災害対策としての再エネ政策等を推進する「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」をとりまとめ。
- ・ 市内高校の1年生向けに、エネルギー・林業・木材について講演会を実施（市内のほぼすべての高校1年生に対し、2回に分けて講演会を実施）。



5. 脱炭素先行地域事業の推進

- ・ 令和4年年初に、木質バイオマス発電所の増設や公共施設の脱炭素化による地域レジリエンスの強化、生ごみ資源化事業などを柱に、「地域脱炭素先行地域実行計画」を作成。
- ・ 令和4年4月に環境省から選定をいただき、関連事業を推進。当方が主に進めているのは下記2点。
 - ① 公共施設への太陽光発電設備の設置
 - ・ 令和4年度は2施設に設置すべく予算措置。指定避難所を優先し、地域バランスを考慮しながら設置を進める。
 - ② 木質バイオマス発電所の増設
 - ・ 広葉樹の燃料化や市内事業者の燃料事業参入の支援を実施。結果令和5年度から市内で新たに5社がバイオマス発電所への燃料供給事業に参入。
 - ・ 更に、令和4年9月に、三菱UFJ信託銀行・真庭森林組合と覚書を締結し、耕作放棄地を活用した超早期の早生樹活用に向けた実証事業を開始。
 - ・ 足元の不安定で厳しい燃料調達環境の中、持続的な形で燃料調達体制の強化を図っていく必要。
 - ③ 地域エネルギー一社化の検討
 - ・ 令和5年から、地域での脱炭素事業の受け皿整備に向けた検討を実施。2月より市内で関心のある事業者向けの勉強会を開始。
 - ④ 関連企業との連携体制の構築
 - ・ 令和4年秋ごろに、日産自動車、中国銀行などとも連携協定を締結。



派遣先市町村:岡山県浅口市



次世代の居住先として選択される自治体をめざして ～キラリと光る未来そうそうワクワク都市～



派遣者氏名： 倉田 裕史

派遣元： 農林水産省

派遣先での役職：産業建設部長

派遣先市町村の課題

- 人口減少・高齢化・産業の空洞化
 - ・ 当市の人口は、昭和60年に39,723人でピークを迎え、令和2年時点で32,772人へ17.5%減少する一方、65歳以上の高齢化率は令和2年時点で36.9%へと上昇傾向
 - ・ 総世帯数は緩やかな増加傾向にあり、特に65歳以上の単身世帯割合が大きく増加
(平成17年:8.4%→令和2年:13.6%)
 - ・ 「もも」を代表する第1次産業の伸び悩み、当市特産品である「手延べ麺」に關係する産業など、高齢化に伴う事業規模の縮小が顕著
 - ・ 産業、企業誘致に必要な用地が不足

経営体数(もも)			
平成17年	平成27年	令和2年	
146	103	70	
手延べ麺事業者数			
平成19年	平成27年	令和2年	
23	18	13	

(浅口市調べ)

課題に対する取組状況

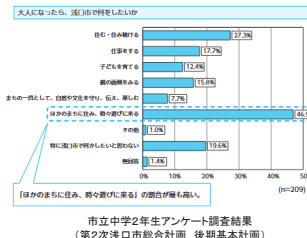
- 人口減少・高齢化への対応
 - ・ 当市は、政令指定都市である岡山市、中核市である倉敷市、広島県福山市を30km圏内に有し、国道2号やJR山陽本線、山陽自動車道など基幹的な交通が通じるなどの理由により、住宅、産業問わず土地需要ニーズが高い
 - ・ 近年は、市内各地において民間主導による宅地開発が進む。令和4年は、転入者が転出者を上回る「転入超過」となり、その数は岡山県で最大の101人
 - ・ 課題解決に向けて、
 - ・ 都市計画マスタープラン(平成29年)
 - ・ 都市計画区域の再編、区域区分の廃止(令和2年)
 - ・ 第2次浅口市総合計画後期基本計画(令和4年)
 - ・ 立地適正化計画の策定(令和5年～)
 - ・ など、土地利用等にかかる各種計画を順次改定してきているところ
- 基幹産業の育成・誘致
 - ・ 農地等の宅地開発が進み、人口減少が緩やかになる一方、若年層の働き口となる基幹産業の育成・誘致を進める必要
 - ・ 開発事業者と連携した工業団地造成計画(令和4年～)
 - ・ 農業地域振興整備計画改定(令和4年～)

取組にあたっての苦労・成功体験

- 計画的な施策検討
 - ・ 恵まれた地勢条件である当市は、旺盛な住宅用地需要や、産業・流通系用地需要に支えられてまちづくりがなされてきた。一方で、これら個別開発を進めた結果、農地、宅地、産業用地等が分散し、市域面積が狭小な当市の効率的な土地利用、安心して居住できる災害に強いまちづくりの視点等から、課題が山積している状況

- ・ 転用により発生する小規模に分散した農地の有効活用
 - 産業・流通系事業者が期待する「まとまりのある用地確保」が困難な状況
- ・ 浸水ハザードエリア等における宅地開発
 - 安全・安心なまちづくりへの対応が必要

- ・ これら課題は若年層の意向に顕著に表れており、次世代の居住先として選択される自治体をめざす視点で「魅力」を兼ね備えた具体のまちづくりに早急に着手する必要
- ・ その際には、災害に強いまちづくりの視点等から、農地の転用等により受益が減少した農業用ため池の有効活用を検討(地域防災計画、流域治水の取組等)



市立中学2年生アンケート調査結果
(第2次浅口市総合計画 後期基本計画)

今後の展開

- ・ 先を見据えた「価値あるモノ」を見出し、次世代にとって安全・安心を備えた「魅力」あるまちづくりを積極的に推進
- ・ 具体的には、「次世代の考え方に傾聴する姿勢」と、職員が考え行動できる環境づくりを進め、具体の施策に反映。人口減少社会においても次世代の居住先として選ばれる自治体をめざす

目標：令和8年度の総人口 約30,500人

派遣先市町村:岡山県奈義町

少子化対策、自然、アートで注目の町「奈義町」 ～町のブランディングのための活動支援～

派遣者氏名： 荒井祥男

派遣元：(株)博報堂DYメディアパートナーズ

派遣先での役職：ブランド戦略監

派遣先市町村の課題

- ブランド力の強化
 - ・ アウターブランディング
 - 知名度向上、町の特長認知促進
 - 関係人口拡大、ふるさと納税寄附額拡大
 - 移住促進
 - ・ インナーブランディング
 - タウンブライドの醸成、自信の強化
 - 産業創出、町民の活動活性化

課題に対する取組状況

- ブランド関連
 - ・ 役場職員、外部関係者へのブランドヒアリングとブランド意識啓蒙
 - ・ 町長、担当課員へのブランド講義
 - ・ 対外PRの強化
- 広報関連
 - ・ 役場広報体制の改善 役場内横断広報チーム化 リリースの量産
 - ・ 地元メディアとの関係強化
- 観光関連
 - ・ 観光DMO開発商品の販売プロモーション
 - ・ 観光DMO ホームページ企画、プロポーザル対応
 - ・ 誘客プロモーション企画(マスメディア、SNS活用)
 - ・ 新観光施設 調査企画
 - ・ 観光庁公募対応 採択事業「オカヤマナギサウナ 企画運営
- 産業振興関連
 - ・ DMO主体キッチンカー事業 事業計画書作成、事業化検討
 - ・ 農林業祭 企画、運営支援
 - ・ 菜の花祭り、Art de Meet、夏祭り 企画、運営支援
 - ・ 地域産業創出 調査企画
- ふるさと納税関連
 - ・ 一般 ふるさと納税事業改善 企画支援
 - ・ 企業版ふるさと納税 企画支援
- 子育て関連
 - ・ 大阪大学専門研究プロジェクトとの連携
 - ・ 新規事業化 企画、運営支援



取組にあたっての苦労・成功体験

- ・ 役場の中で、自分の所属課だけでなく、いろいろな職員に話を聞きました
当初3ヶ月間、隔週滞在する毎に5日間で3～5人の話を聞きました。
同じ課の課長に、各課の人選を指定してもらい、自分でアポイントをとって面談
- ・ 役場の中だけで、町内のさまざまな事業者や町民に話を聞きました
当初6ヶ月間、隔週滞在する毎に1～3人の話を聞きました。
同じ課の課長に人選をアドバイスしてもらい、自分でアポイントをとって面談
- ・ 町長と滞在期間ごとに、話をしました
いまでも続けていますが、できるだけ町長と話をしました。
「ブランド塾」と称してブランドの基礎のレクチャーや都度テーマを見つけそのための資料を作成。
一方、町の歴史や課題、町長の思い、などを直接何度も話を聞きました
- ・ 業務で生じた課題について、ネットワークや情報を駆使し、対応しました
「キッチンカー事業を検討したい」「ホームページのプロボをしたい」といった課題について持っているネットワークや情報を活用して、対応方法や必要な体制、情報を提供しました
- ・ 自分の所属課の課長と一緒に動くメンバーとたくさん情報共有をしました
隔週滞在する毎に約2時間程度、時間を決めて関わっている業務やスケジュール、などを共有
その場で課題に対する議論や所属課としての考え、こちらからの提案などを実施
散漫な会議にならないよう、毎回打合せレジュメ資料を作成
- ・ 等身大で向き合いました
期待されることが大きいですが、わからないことや経験がないことは素直に伝え、一緒に考えたり、情報を集めたりしました

今後の展開

- ・ 2022年度の各取組を継続し、さらに進化させ、新しい施策にも取り組むことで、ブランド力をさらに強化することを目指す。
- ・ 地方創生人材支援制度の派遣として、地域への貢献を考えていくためには、「先行的意識」ではなく、自治体職員や関係住民と「対等」の意識をもって、相手をリスペクトし、相互に成長することを目指します。
- ・ 「与える」ではなく、「共に高め合う」という思いで取組ます。

派遣先市町村:岡山県美咲町

美咲町における地方創生について ～典型的な過疎化・人口減少の町での地方創生の実践～

派遣者氏名: 宇佐見卓也

派遣元: 法政大学(地域研究センター)

派遣先での役職: 政策推進監

派遣先市町村の課題

- 美咲町における「地方創生」の実現
一過疎化・人口減少が進む典型的な中山間の町において、如何に持続可能な形で地方創生を実践していくか
- ・岡山県で人口減少率ワースト1の中山間の町
- ・歴史や文化の異なる3つの町が合併して成立。18年が経過したものの、未だ合併による行政の効率化が進んでいるとは言えない。
- ・上記環境下で、人口減少対策・デジタル化への対応等、持続可能な町としてその在り様を如何に変えていくかが課題

課題に対する取組状況

- 初年度・2年度の取組 … 実態把握と変革のキッカケの創出
 - ・若手職員による「地域課題解決プロジェクト」の実施(R2.10～R4.3)
 - ・上記プロジェクト提案からスピノフした各種「実践プロジェクト」の発足
 - 一 おくやみ窓口開設、子育てアプリ開発、わかりやすい予算解説
 - ・美咲町版DMO(地域おこし協力隊を活用した地域課題の解決)の設立
- 今年度の取組 … 「変革のキッカケ」を活用した変革の実行
 - ・おくやみプロジェクト【縦割り業務遂行→組織横断的業務遂行へ】
 - 一 部門横断プロジェクトの編成/定例ミーティングの実施
 - 一 おくやみ業務について“統一窓口”を実現
 - 一 次は「書かない窓口」への進化(＝業務DX)を模索予定
 - ・子育てアプリ開発プロジェクト【利用者とコラボによる業務深化】
 - 一 部門横断プロジェクトの編成/定例ミーティングの実施/民間とのコラボ
 - 一 試行版のアプリを開発。限定モニターによる試行開始
 - 一 次は、利用者を拡大し“使ってもらいながら改良”フェーズへ移行予定
 - ・美咲町版DMOプロジェクト【官民連携による地域課題への対処】
 - 一 メンバー(地域おこし協力隊)の募集/“拠点”の開設
 - 一 今後の課題は、メンバーの充足と活動体制の整備
 - ・DX推進プロジェクト【町に根差したDXの推進】
 - 一 部門横断プロジェクトの編成/定例ミーティングの実施
 - 一 美咲町でのDX推進方法の提言。来期は役場DX・推進計画の立案を行う

取組にあたっての苦労・成功体験

- 変革業務と日常ルーティンとの相克
 - ・改革の必要性は皆理解しているものの、その実践となると、その移行期には従来のルーティン業務と改革検討の作業を同時並行で行わなくてはならない。
 - ・遠視であるが、基礎自治体の業務の98%は決まったルーティンの遂行業務美咲町役場の規模(事務職員約140名)では、企画業務に従事できる余力は机上計算で3名相当程度。このリソースで、DXはじめ官民連携・共創等の(成果の見えない)新しい事業に取組まなくてはならないのが実情
 - ・国は、補助金で企画業務をコンサルに肩代わりさせることを支援しているが、企画内容への理解が伴わない実践は、結局従来方式での実践の域を出ない。
 - ・従って、現場における改革の具体的な実現に必要なのは、企画主体(国等)が責任をもって実践まで担うことであり、例え稚拙であっても自治体自らが自分たちの言葉で企画し実行していくことしかないのではないかと考える。
 - ・初年度・2年度は、国の施策意図の理解、それに沿った自課題の発掘、解決方法の検討について自らが考えられるようにファシリテーションを行った。
 - ・3年目は、今まで考えたことの実践フェーズに移行したが、限られた人数のプロジェクトで動くことから役場全体で取組むことになること、「忙しい」・「能力にバラツキがある」・「町はまだそこまでのレベルに至っていない」等々、実行を妨げる発言が相次いでいる。
 - ・それでも、その中で一歩でも進めるためにはどうしたらいいかを考え、実行方法に工夫を加えながら、「変革のキッカケ」の実践に取組んでいる。
 - ・また従来の習い癖か、職員に“指示待ち”の傾向が見受けられるため、私の任期以降も職員が自走して改革を進めていけるにはどうしたらいいかを日々自問している。

今後の展開

- 産み出した“変革へのキッカケ”を、役場メンバーが主体的に進化させながら動かしていけるようにする
 - 例. おくやみブロー役場DX、子育てアプリ開発ブロー住民との共創美咲町版DMO→地域課題への官民連携、DX推進ブローDX推進部門の新設と体制の確立、他
- 職員自らが新しく変革を産み出していく風土と文化の構築

派遣先市町村:広島県安芸太田町

広島県内一 小さな町の大きなチャレンジ ～大型公共事業の推進～

派遣者氏名: 木本 英哲

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 参事

派遣先市町村の課題

- 人口減少の抑制が困難な状況で、人口維持に関する取組み施策をどの様に推進していくか
- 平成27年に「第二次安芸太田町長期総合計画」を策定し、人口維持に関する取組みを重点的に進める「リーディング施策」が設定され、分野別の様々な施策を横断的・統合的に実施することで、令和6年の目標人口を5,200人としている。※令和5年3月末時点で5,634人

課題に対する取組状況

- 分野別施策の1つである「社会基盤・防災・防犯」に位置付けられている「快適で安全な道路網をつくります」の推進支援
- 安芸太田町には、広域道路網として中国縦貫自動車道が東西に横断しており、戸河内ICと加計スマートIC(東方面のハーフ)が整備されている。
- しかし、加計スマートICがハーフ運用のため西方面にある戸河内ICとのアクセスが生まれず、地域住民からフルインターに構造変更するよう要望が出されており、フルインター構造にする事で様々な整備効果が期待されている。
- 【期待される整備効果】※精査中
 - ① 防災機能の強化
 - ・災害時に国道が通行止めとなった場合の代替路線利用
 - ・悪天候時の安全な移動路線利用
 - ② 救急体制の強化
 - ・救急活動時間の短縮
 - ③ 地域資源を活かした観光振興の推進
 - ・2箇所のICを活用した周遊性の向上
 - ④ 移住・定住促進と持続的な地域づくりの推進
 - ・生活利便性の向上
 - ・通勤環境の向上
- 【フルインター事業の支援】
 - ① フルインター構造の概略設計
 - ② 国土交通省やNEXCO西日本と事業化に向けた協議
 - ③ 国道とスマートICをつなぐアクセス道路(町道)の概略設計 など

取組にあたっての苦労・成功体験

- フルインター構造の概略設計
- 周辺の地形に配慮しつつ、コスト縮減を意識しながら検討を行うのに苦労しました。また、スマートICに高速バス停留所もあるため、広島県と島根県の各バス事業者や利用している町民も含めた調整が必要だった。



- 国において「新規準備段階調査着手箇所」に選定
- 令和4年4月からフルインターの必要性や実現の可能性を整理しつつ、国土交通省やNEXCO西日本など関係機関とフルインター構造や整備効果について相談しながら検討した結果、9月30日に国土交通省から「新規準備段階調査着手箇所」に認定された。
- この認定を受け、スマートICと国道191号をつなぐアクセス道路(町道)についても利便性向上となる道路拡幅の検討を進めている。

今後の展開

- 「新規事業化箇所」の認定に向けた資料作成
- 引き続き、関係機関と協議を進めながら、次のステップとなる「新規事業化箇所」の早期認定を目指す。
- 用地買収範囲の確認及び地元関係者との調整
- フルインター構造に必要な用地買収範囲を確認しつつ、地権者である地元関係者に事業の詳細説明を行い協力いただくようお願いする。

派遣先市町村:山口県美祢市

美祢市における地方創生について ～美祢社会復帰促進センターとの連携を中心に～



美祢市
公式キャラクター
「ミネドン」

派遣者氏名: 大塚 一輝

派遣元: 法務省

派遣先での役職: 地方創生監

派遣先市町村の課題

〇急速に進行する人口減少・少子高齢化に伴う課題が山積

- ・毎年500～600人の人口減少があり、総人口は22,061人（2023.2）でピーク時（1980）の2/3以下
- ・県内でも特に低い出生率、生産年齢人口の市外転出等により、自然減・社会減ともに加速度的に進行し、高齢化率は44.5%まで上昇（2023.2）
- ・人口減少・少子高齢化に伴い、労働力不足や地域の活力の低下など、各種課題が顕在化している状況

課題に対する取組状況

〇美祢社会復帰促進センターと連携した取組

- ・H31.3に策定された「美祢社会復帰促進センター等を活用した地方創生推進事業構想」の実現を目指して、国、同センター、協力事業者、市内事業者等と連携して、地方創生にも再犯防止にも資する「美祢社会復帰促進センター等との連携を通した地方創生プロジェクト」を企画、実施に向けた各種調整
- ・実施に当たっての財源としてデジタル田園都市国家構想交付金を活用

〇地域脱炭素に係る取組

- ・昨年度設置した庁内横断組織「美祢市脱炭素推進本部会議」も活用して庁内関係部署と連携した地域脱炭素の取組に係る調整や市内事業者を中心に地域脱炭素に係る意見交換を実施
- ・上記や市民アンケート等も活かして、市内の関係者と連携した地方創生に資する地域脱炭素施策を企画、実施に向けた各種調整

〇観光産業の再生に係る取組

- ・本市には国の特別天然記念物・国定公園に指定されている秋吉台・秋芳洞があるところ、コロナ禍の影響もあり観光客が激減、秋吉台唯一のホテルも廃業
- ・資源を活かした観光誘客を目指し、外部資金の活用を視野に施策を検討

〇山口大学と連携した地域活性化の取組

- ・山口大学と連携して、本市の資源を活かしながら、人口減少対策に資する地域活性化の取組について企画、実施に向けた各種調整
- ・美祢市に関係のある若手（市内事業者、大学生、高校生、市役所職員等）に集まってもらい、ありがたい未来を考えるワークショップを同大学と共同で実施

取組にあたっての苦労・成功体験

〇新規事業の実施に係る予算の確保

- ・人口減少等による厳しい財政状況の中で必要な新規事業を実施していくには、一般財源のみでの対応は困難であり外部資金の調達が必要不可欠
- ・活用できる外部資金を検討しつつ、以下の関係者との調整も踏まえ、行政として実施していく事業を企画し、事業実施のための外部資金を確保

〇立場の異なる多様な関係者との調整

- ・各種課題の解決に向けた取組には、市以外の行政、外部事業者、市内事業者、市民等、様々な方の御協力をいただく必要があるところ、その立場によって様々な意見があるため、事業の実施に当たっては各種調整が必要
- ・事業実施の背景にある解決したい課題や事業の趣旨・目的等を丁寧に説明し、関係者の立場も理解し、その意見等も取り入れた上で、各関係者の御理解を得られるような形を調整

今後の展開

- 〇美祢社会復帰促進センターを活用した地方創生・再犯防止の双方に資する取組の更なる推進

- 〇人口減少・少子高齢化に伴う各種課題解決のための取組の検討

- 〇地域脱炭素や観光再生に向けて担当課と連携しながら取組を推進



美祢社会復帰促進センター



日本最大級のカルスト台地「秋吉台」

派遣先市町村:愛媛県今治市

地域商社を設立し今治市をヒトモノカネのクロスポイントへ

派遣者氏名: 清永 治慶

派遣元: (株) サービスマーケティング

派遣先での役職: 地域商社戦略アドバイザー

派遣先市町村の課題

〇地域経済循環の促進をおこなうための商社設立運営および商品開発や販路拡大の知識の不足

- 地域商社の設立・運営にかかる総合的知見やアドバイスを必要としており、付随する特産品の開発、販路拡大等のマーケティング、展示会・イベント等の企画運営全般のほか、今治市産業に関わる業務全般に関する知見がない

課題に対する取組状況

- 地域商社に関わる様々な打ち合わせ
- 伴走の会社のプロポーザル→フレンドシップ愛媛+大和総研
- 地域商社の財源→今治地域地場産センターを土台
- 役割: ふるさと納税+EC
- 課題を解決する地域づくり商社として→観光や電力など
- ※令和5年5月に設立見込み、令和5年9月に稼働
- 地域商社に繋げるための土台作り
- 観光庁の実証事業を今治で活用→音声ARで大正大学や今治北高高三島分校や地域事業者と音声ガイド事業を誘致
- 新商品開発事業のコーディネート
- 予算を付けるための補助金申請→商工会でのWEBサイトなどの構築費用
- 販売チャネルや外部連携の紹介
- 4か所の大手チャネルを紹介、その他大学や自治体との連携、イノベーションセンターを紹介
- i.i. imabari! 推進課のブランド戦略会議のコーディネート
- 地域CRMに繋がるIMABARIST 会員制度の発足
- 地域商社のビジョンの構築
- プレイスブランディング→イベントに関するアドバイス
- 勉強会（地域循環など）の実施
- 情報共有のミーティングの開催

取組にあたっての苦労・成功体験

- 〇地域商社を作るときの財源確保と既存組織のDDを含めた事業再生のスキーム、会社設立後のスタートをよりよいものにするための仕組みの地域や行政への説明に労力を費やした。

- ・ふるさと納税を増やし、中間マージンをなくし、経済循環を促し、地域の為の貢献する組織としてR5年5月設立、9月稼働を目指している。ふるさと納税はその前段階として10.6億→11.5億に増加

- ア) IMABARISTファン会員制度発足、顧客の囲い込みの仕組み構築

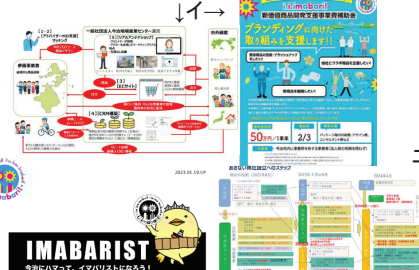
- イ) ふるさと納税を増やすための商品開発スキーム構築とともにWEBサイトなどの補助金を市予算以外から獲得

- ウ) 既存組織の財務から新規会社への資金スキーム構築

- エ) 地域との合意形成を目指し、地域の高校生と一緒に音声アプリを導入



オ→



ア→

今後の展開

- 〇地域商社設立後、継続かつ安定的な会社運営のための、人事総務や財務、事業プラン、具体的な長期計画をデザインし、地域経済をよくする

- 〇地域がもうかる仕組みをマーチャндаイジングデザインの観点で構築する。

- 〇市の職員のモチベーションUPと先進事例を作る

派遣先市町村:福岡県田川市

共生社会を見据えた田川市のDX挑戦



派遣者氏名: 千々松 裕治

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 地方創生統括監

派遣先市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化（全国共通）
エネルギー政策の転換に伴う炭鉱の閉山以降、総人口が減少（S30:約10万人→R2:約4万6千人）する一方で、高齢者、中でも後期高齢者の増加が続く見通し
- 産業の衰退、担い手不足、財政難（過疎地域）
高齢化に伴う医療・介護等の社会保障関係費の増加に対応しつつ、過去継続的に建設された公共施設等が大量に更新を迎え、多額の負担となる見通し
- 新型コロナウイルス感染症の影響

具体例

- 国の支援を最大限活用して、新たな取組に挑戦、全国へ発信！

デジタル人材育成

内閣府「デジタル田園都市国家構想推進型地域モデル（令和3年度）」

デジタルラボ

図書館にデジタルラボを開設
3Dプリンタ、レーザーカッター等を備えた「デジタル×ものづくりアート」の拠点

子どもから高齢者まで市民の誰もが身近で気軽に楽しみながら、デジタル技術に触れる

コミュニティ通貨実証

内閣府「新型コロナウイルス感染症対応地域創生臨時交付金」

まちのコイン

デジタル地域通貨の実証開始
従来の市場や価値ではカバーされづらい地域のつながり、助け合いやSDGsの取組などの地域資本をデジタルのカデ可視化

地域のコミュニケーションや活動を促進し、田川の地域や人の魅力を再発見

課題への取組（DXを柱に）

- 田川市ABCD（ALL BEST CHALLENGE DIGITAL）宣言の下、DXを加速化

“田川市版”デジタル田園都市国家構想の実現（全体像）

デジタル実装を通じて、課題（少子高齢化、担い手不足）を解決！魅力（共生社会）を発展！

デジタルを活用した社会課題解決

- 5GやAIを活用した地域スポーツの振興
- IoT電球による独居高齢者の見守り支援
- デジタル地域通貨によるコミュニティ活性化
- 消防団、防災課のドローン導入及び資格取得
- バス乗車券のスマホ搭載、キャッシュレス化

デジタル基盤整備

- LINEを活用したデジタル広報、プッシュ通知
- 公共施設・講座等のオンライン予約・申込み
- 市独自の利活用の拡充・特典付与等によるマイナンバーカード普及促進
- 自治体DXの推進（オンライン手続、標準化）

デジタル人材の育成・確保

- 3Dプリンタ等を備えたデジタルラボの開設
- 市民・事業者向けドローン講習会の開催
- 市職員のIT・デジタルリスキング支援
- 行政事務マニュアル・手続き等の動画配信
- ペーパーレス化の徹底、電子決裁の活用

誰一人取り残されないための取組

- 公民館等での高齢者向けスマホ講座の開催
- デジタル化に関する市民相談窓口の設置
- 地域課題の解決をデジタル化により支援する「地域デジタル化お悩み解決隊」の設置
- 予算枠確保、職員提案によるDX機運醸成

年齢、障がいの有無にかかわらず、すべての人が安心して暮らせる
共生社会の実現

その他

- 市の若手職員向けのキャリア研修や若手WGの開催などを通じて、国と地方それぞれの仕事・現場について意見交換し、相互研鑽



派遣先市町村:熊本県八代市

しあわせあふれる ひと・もの交流都市” やつしろ” の実現 ～持続可能な選ばれるまち” スマートシティやつしろ” の推進～

派遣者氏名: 村上 理一

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 政策審議監

派遣先市町村の課題

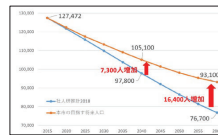
八代市では、人口減少が加速（1985:15.0万人→2015:12.7万人）しており、2040年には9.8万人まで減少すると予想。そのため、総合計画に基づき福祉や教育の充実、都市基盤の整備、産業振興など様々な施策を講じているが、更に次の観点から施策を推進。

○坂本町の創造的復興

令和2年7月豪雨災害により被災した坂本町の創造的復興に向け取組を加速。

○スマートシティの推進

希望あふれる八代を創るため、デジタル技術の活用により便利で魅力あるまちづくりを推進



課題に対する取組状況

○ デジタル推進基本計画の策定 (R4.2)

令和4年度から7年度までに取組む、地域課題等の解決や行政サービスの高度化・効率化に向けたデジタル技術を活用した事業の基本計画を策定。

○ 民間事業者との連携協定に基づく実証事業の実施等

■NIT西日本との連携協定締結 (R4.2)

- ・避難所の入退出・運営等を効率化する「スマート避難所」の構築に向けた検討
- ・被災地等における道路復旧情報を電子化する「やつしろ道路情報マップ」の構築

■三菱商事との連携協定締結 (R4.2)

- ・各地区における紙の回覧板をデジタル化する「デジタル回覧板」の実証開始
- ・観光情報や回遊ルートを閲覧できる「デジタル観光ガイド」の実証開始
- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた具体的施策の検討開始

■郵便局との地方創生の実現に向けた検討会 (R3.11～)

- ・被災地等における買い物支援を行うため、総務省、郵便局、地元交通事業者等との連携による「やつしろオンラインストア」の実証事業の実施

■地元企業等と連携した地域商社による地域の

- 魅力発信事業の実施 (R4)
- ・地域の特産品による新商品を開発し、新ブランド「やつしろヤ」として首都圏等へ販路拡大するための事業を実施。



○ 新八代駅周辺及び工業誘致用地整備推進本部の設置 (R5.2)

・TSMCの熊本県進出を契機として、新八代駅周辺をスマートシティの要素を取り入れつつ、賑わいのあるまちづくりを進めるとともに、半導体関連企業を含めた企業誘致を推進すべく工業誘致用地を整備するための推進本部を発足。

取組にあたっての苦労・成功体験

- デジタル推進基本計画の策定に当たっては、着任後に地方創生事業の全関係課を対象にヒアリングを行い、現状と課題の抽出を行った。その上で、庁内の企画・デジタル担当課やDX分野に精通する通信キャリア、シンクタンク等と議論を交わしながらデジタル技術の活用によって解決できる方策を整理した。

- 民間事業者との連携協定締結に当たっては、本市の地域・行政課題を整理した上で、重点的に取り組む必要がある事業を決めた上で協定事業の内容に盛り込んだ。また、最小限の費用で施策が実施できるよう実証事業から開始する等工夫するとともに、粘り強く民間事業者と交渉を行った。

- 豪雨災害により無医地区状態にある坂本町において、移動診療車を活用したオンライン診療を行う「デジタル医療MaaS推進事業」を令和4年12月に実証を開始。本事業の実施に当たっては、住民、医療機関、医師会、県、民間事業者等、多くの関係者の協力の下で進める必要があったことから、同年4月に推進協議会を立ち上げ、十分に意見調整を行った。



【デジタル医療MaaS事業の移動診療車】

今後の展開

- 行政、観光、福祉等、各分野で個別に最適化されているシステム内のデータをスムーズにやり取りできるよう「データ連携基盤」を県との連携により令和5年度から構築を進める。
- ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、令和4年度に再エネ導入目標、令和5年度に地球温暖化対策実行計画を策定。
- 新技術を活用した公共交通サービスの構築に向けたAIオンデマンドバスやMaaS等の実証を検討・実施。

派遣先市町村: 熊本県天草市

天草市における地方創生について ～デジタル技術の活用した地域課題の解決～

派遣者氏名: 大和 紘之

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 政策審議監

派遣先市町村の課題

- 人口減少及び少子高齢化の進行 ※国勢調査
 - ・人口 平成17年: 96,473人→令和2年: 75,783人 (令和2年高齢化率41.2%)
 - 経済活動の縮小、産業の担い手不足、地域コミュニティの活力低下、社会保障費の増大等 ※「第3次天草市総合計画」(令和4年12月)より

課題に対する主な取組状況

- 電子地域通貨「天草のさりー」利用促進事業
 - 現在運用中の電子商品券アプリ「天草のさりー」を、地域活動等でも幅広く活用される地域通貨とするため機能拡充。また、利用者の増加を図るためスマホ未所有者に向けてマイナンバーカードをカード型地域通貨として利用可能にする。
- デジタルアートの島創造事業
 - 産学官連携で、若者の地元就職率向上・UIターン促進・地域デジタル人材の育成を図るため、デジタルコンテンツ産業を誘致するとともに、地元高校情報技術科にカリキュラムを新設。
- 企業誘致促進事業
 - 若年層の地元就職促進及びUIターン促進のために、遊休公共施設を活用したサテライトオフィス等に企業を誘致。
- AI乗合タクシー運行事業
 - 路線バス不採算地域における地域公共交通の維持と利便性向上を目的にAI乗合タクシーを導入。実証実験では地元利用者の約8割から「今後もぜひ利用したい」との評価を得た。
- 市税等のキャッシュレス化
 - ・令和4・5年度 市税等、学校給食費、諸証明書等の窓口手数料
 - ・令和6年度以降 公共施設使用料(検討中)
- デジタルデバйд対策
 - ・令和5年度までに市内98.6%の世帯で光インターネット利用を可能にし、情報通信環境の格差は正を図る(令和4年度末時点: 89.3%)。
 - ・高齢者向けスマホ教室の実施

取組にあたっての苦労・成功体験

- DXの認識共有・機運醸成
 - 外部有識者を招聘し、認識共有・機運醸成のための全庁研修会を開催。84%の職員が「有益だった」との回答。このほか、要望等も多く寄せられ、職員の関心の高まりを実感した。それらのFBはその後の施策検討に活用している。
- 「天草市DX推進方針」(令和4年3月)の改訂
 - DXの取組は、絶えず全庁的に様々な取組がなされるため、DX担当部門は自ら企画立案するだけでなく、各部署の状況を随時把握し進捗管理を行う必要がある。本市では定期的な方針改訂によりこれを行うこととしている。
- 全庁的推進体制の整備
 - ・「天草市デジタル田園都市国家構想推進本部」の設置
 - 自治体DXの取組とあわせて地方版総合戦略の改訂も見据え「天草市 まち・ひと・しごと創生本部」を改組。
 - ・若手職員を中心とした組織横断的PTの組成
 - 各課の取組状況や課題について意見交換やヒアリングを実施し、デジタル技術の活用可能性を議論。



電子商品券アプリ「天草のさりー」ロゴ(左)
本部会合の様子(右)

今後の展開

- 市の重要施策全般を幅広く担当する立場として、今般策定した市の最上位計画「第3次天草市総合計画」(計画期間: 令和5～11年度)に基づき施策を推進する。
- 施策の推進にあたっては、デジタル技術の活用を積極的に検討する。具体的には、国の動向や本市の取組状況を踏まえ、「天草市DX推進方針」を定期的に改訂する仕組みを設けることで、派遣期間終了後も含め本市のDX推進の企画立案・進捗管理機能を高める。

派遣先市町村: 熊本県あさぎり町

あさぎり町における地方創生について ～デジタル技術を活用した地域活性化～

派遣者氏名: 中野 裕登

派遣元: 総務省

派遣先での役職: デジタル政策審議監

派遣先市町村の課題

- 人口減少の深刻化
 - 2020年時点では約15,000人の人口も、2040年には1万人を割り切るとの推計がなされている状況。
- 外部人材の活用、関係人口の創出
- マイナンバーカードの普及促進
- デジタル化の促進

取組にあたっての苦労・成功体験

- 役場職員のマンパワー不足
 - 町役場職員約180名に対して、対応を要する業務が増大傾向にあるところ、デジタル分野に係る業務を新たに負担させることは困難であるため、有識者や民間活力の活用をすることで、経済の活性化と業務の効率化を図った。
 - ※ 令和2年の豪雨災害以降の創造的復興を目指す民間団体(ひごらぼ)と連携することで、デジタル分野に限らず、町における課題解決に向けた事業検討、先進自治体の事例収集(勉強会の実施等)なども実施している。
- デジタル分野に関する意識の醸成
 - 職員に限らず、町政関係者においてデジタル分野の取組に係る知識・イメージが十分ではない方が一定数見受けられたため、総務省「地域情報化アドバイザー派遣事業」を活用して有識者による町民向け講演会を実施する、職員と共に民間事業者のオフィスを視察するなど意識の醸成を図った。

課題に対する取組状況

- 町の光ブロードバンド設備について、いわゆる「公設民営」の形態によるインターネット接続サービスが提供されている状況であるところ、同設備の民設移行に向けた取組を実施。
 - (民設移行を実現することで、設備の維持等に係る中長期的な町の費用負担を軽減する狙い)
- デジタル田園都市国家構想推進交付金(令和3年度補正予算)を活用した地域テレワーク拠点の整備を実施。サテライトオフィス等も整備することで、外部人材(個人・法人等)の流入を促すとともに、当該人材と町民との交流により新たなビジネスチャンス等の創出を図る。
 - (今年度は、テレワーク拠点の施設整備を実施するとともに、モニターツアーを実施。JT、SnowPeakほか九州内外を問わず管外在住の方に町でのワーケーションを体験いただく取組を実施。)
- マイナンバーカードの取得を促す取組を実施。
 - (従業員数の多い事業者を対象として出張申請を実施したほか、新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種会場への出張、町広報誌へのPR漫画(独自)の掲載などを実施。マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」の実現に向けてデジタル田園都市国家構想交付金の申請を実施。)
- 「スポーツによる健康促進事業」として、運動データの収集・分析による健康づくり支援を実施。

今後の展開

- 自治体職員における業務のデジタル化
 - 職員における働き方のDXを図るべく、チャットツールの導入によるコミュニケーションの円滑化、RPA・AI-OCRの活用による定型的な業務の効率化、テレワークの実施による働き方の柔軟化等の取組を促進する。
- 自治体DX計画の策定に向けた取組の実施
- 職員間の積極的コミュニケーションを図るための勉強会等の実施

財政運営体制の強化を目指して
～現場の声を反映させるには～

派遣先での役職：財政課 対策監

- 町の財政運営に対する職員の意識を向上させる必要がある
- 当初予算の概要等について、町民・マスコミ等への周知力の向上
- 現場の職員の声が予算編成に反映される取組の実施
- 関係課が複数に跨るプロジェクトの実施体制の強化

- 新年度当初予算編成方針に係る職員向け説明会の充実
- ・過去１０年間における町の財政及び税收状況を分析し、見える化した上で、現状と課題を周知
- ・「地域経済循環構造」の観点から町の状況を分析し、結果を示した上で、「地域内で所得の好循環」を生み出す施策立案の重要性を周知
- ・予算編成方針及び査定方針の内容を明確化
- 当初予算の概要や子育て関連などの重点施策を纏めたチラシを作成し、広報誌やＨＰ等を通じて町民へ周知
- 予算査定に係るヒアリングの際に、担当者と真摯に意見交換できる環境を整備し、現場の声を予算編成に反映
- 関係課・担当係が複数に跨るプロジェクトを実施する際は、事前に関係者と意見交換・情報共有を行い、論点や役割分担を整理した素案を文書で纏めた上で、全担当者を集めた会議を開催し、「認識の確認・共有・統一」を図った上で、プロジェクトに取組む体制の構築に取組んだ

令和5年度一般会計（当初予算）について

令和5年度1回臨時町議会定例会において決定された、令和5年度「令和5年度一般会計（当初予算）」の概算についてお知らせいたします。
なお、詳細につきましては「みんなの予算」にて後日お知らせいたします。

○予算概算

87億0,800万円（増減率+0.9%）

○予算内訳

令和5年度予算の概要につきましては、あるべき経費削減の取組による節減が数多く、基金を運用し、歳入を増加し、**町民の暮らしに直結する主要事業を充実した上で、さらに支出した内容**となっております。

○主な内容

【教育・文化関係】
こども未来活動推進（※1）8億3,000万円、児童福祉施設整備、子育てや学童事業（※2）約1億2,000万円、町民文化活動推進事業など

【福祉関係】
障害者の社会生活支援事業（福祉、障がい者福祉、高齢者福祉）約1億2,000万円、障がい福祉サービス費、障がい児・者へのサービス費、障がい児・者の福祉サービス費、介護保険関係事業費、高齢者福祉サービス費、高齢者福祉施設整備事業費など

【地域経済・生活関係】
農林漁業の振興、農工商連携推進事業、地域振興推進事業、地域交流推進事業、観光・観光客誘致事業、観光振興推進事業、観光客誘致推進事業（※3）など

- 今後も、現場の担当者との信頼関係を大事にしつつ、様々な事業に職員と共に取り組んでいきたい。
- 併せて、令和6年度に、ふるさと納税制度に復帰できるよう、業務運営体制の強化・改善を図る。

地方のデジタル化に取り組む

派遣先での役職：スマートデジタル監

○人口減少・高齢化

本市では、出生数の減少や進学・就職を契機とする市外への人材流出により、令和12年には、人口は平成27年時点の96,076人から74,479人まで減少し、高齢化率も29.5%から約6ポイント上昇が予想されており、急速な人口減少・高齢化に伴う諸課題への対応が迫られている。また、人口約4,000人の離島（有人離島）では諸課題はますます深刻化している状況。

○ マイナンバーカードの普及促進・利活用

マイナンバーカード第2弾を活用したマイナンバーカードの普及促進のため、各種広報や地域の団体への働きかけに取り組み、2月末時点の有効申請率が78.74%（1741市区町村中159位）を達成した。

○ 各分野のDXの推進

市のスマートデジタル戦略室では、薩摩川内市のスマートシティ構想の実現を目指して、令和7年4月までに新たな「地域デジタル化計画（仮称）」を策定することを目標として掲げながら、各分野でのDX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組んだ。

具体的には、関係部局や関係団体へのヒアリングなどを通じて、デジタルサービスによって解決できる課題の特定を行い、令和5年度当初予算事業として以下の事業を実施した。

- ・子育て世代のニーズに対応し、子育て応援券・産後ケア応援券のデジタル化を図るための「デジタル地域通貨プラットフォーム」の導入（デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）TYPE1事業）
- ・自治会活動の課題に対応するための「地区コミュニティ活性化事業補助金」における「DXコース」の新設
- ・市役所職員の業務負担を軽減するための「画像作成AIシステム」や「AI議事録作成支援システム」の導入

また、人口減少と高齢化によって増大する医療ニーズに対応するため、医療機能が市中心部の一部の病院に集中している状況や、本市が抱える離島・中山間地域などの遠隔地の問題を踏まえ、市の医療機能のニーズに対応するため、病院や介護施設等の中で患者データを連携するための医療・介護患者情報連携システム（EHR）の構築や、患者健康データ（PHR）の導入、オンライン診療・医療MaaSサービスの導入を盛り込んだ「地域を支える“マルチ医療DX”」事業を立ち上げ、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）マイナンバーカード利用展開事業創出型事業としての採択を受け、補正予算案として実施予定。

本市のDX推進のための基盤整備のため、庁内の業務デジタル化・業務効率化・EBPMの取組を推進するスマートシティ・マイナンバーカードPTを立ち上げ、庁内の実態調査を実施した。調査結果を踏まえて、改善方策についてはPT内で議論を進め、今後市長に提言予定。

同PTでは、窓口DXのための取組みの一環として、窓口サービスの利用者の一連の行動（自宅～サービス終了まで）に沿って、窓口からバックヤード処理までの一連の流れを記録・検証することによって、リアルな課題や改善点を洗い出し、アナログ・デジタルを含めた運用改善策を検討するための「窓口利用体験調査」を実施した。

- 引き続き、各分野のDXの推進に向けて、全国的に取組が進められている防災、公共交通、農林水産業などの個別の政策分野においても、地域課題を的確に把握し、デジタルサービスによる課題解決に取り組む。
- また、令和7年度までに策定する新たな「地域デジタル化計画（仮称）」について、本市のスマートシティ構想の実現に向けた具体的な将来像やロードマップ示せる内容にするため、地方版総合戦略の策定状況を踏まえながら、策定に取り組む。

派遣先市町村: 鹿児島県日置市

派遣者氏名: 矢田 映人

派遣元: サントリーHD株式会社

派遣先での役職: 戦略監 (ブランディング担当)



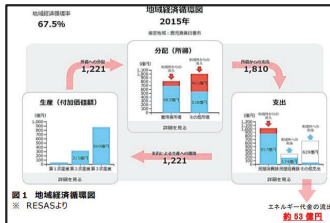
「武将になれるまち」日置市における地方創生 ～地域内経済循環促進で地域経済を盛り上げる～



派遣先市町村の課題と総合戦略における基本目標

日置市の地域内経済循環率は67.5% (RESAS)

県内19市で16番目の高さであり、地域内で経済が循環しにくい状況にある
さらに、市民所得は県内19市で18位と低い状況にある



総合戦略における基本目標①

- 「働いてよし ひおき」
～安心して働ける安定した
「しごと」を創出する～
- 各産業の成長戦略への支援
 - ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援
 - 7次産業化(6次+a)の推進

課題に対する取組状況

○オリーブ事業の成長戦略支援

- ・課題共有、改善議論の場を創出
一戦略合同検討会(7月、1月)
一週次プランニング会議(4月～継続)
- ・鹿児島オリーブ(株)のミッションビジョンバリューの再定義(4-5月)
- ・ワールド・カフェ方式イベント開催による市民の声の上げ(2月)
- ・高付加価値な特色ある新商品や体験型イベントの開発(6-10月)
- ・対流通の商談同行(随時)
- ・国産オリーブオイルの品質・美味向上に向けたサポート(随時)

鹿児島産100%
エクストラバージン
オリーブオイル



○ひおきブランドの高付加価値化・販路拡大

- ・日置市紹介(商談)資料の作成(6-8月)
- ・流通・シェフ等の特産品生産者にアテンド(随時)
- ・イベントの企画サポート(随時)
- ・日置市内加工業者への生産者の紹介や仲介(随時)



11月実施イベント
LOOP! 鹿児島ひおき旅

取組にあたっての苦労・成功体験(心がけ)

○オープンコミュニケーション

オリーブ事業への取り組み開始から約10年が経過し、今後の非連続な成長のためにも全従業員参加の週次会議や市民参加の対話イベントを通じて、ナレッジの共有やアイデア創出を行い、再定義したビジョンの実現に向けてチーム一丸で取り組んでいます。また、合同検討会で事業の主要幹部にレビューとプランを発表し、PDCAを回しています。



週次会議で
商品化を議論



市民参加のワールド・カフェ開催
テーマ「オリーブで日置市を活性化させる」



来期プランを
幹部にプレゼン

○よそ者の視点

日置市民にとって日常の風景も、よそ者にとっては新鮮で「お宝」に感じることも多い。赴任後すぐに同僚の協力を得ながら、情報収集(※)に取り組んだ。その情報から移住希望者、流通、シェフなどに向けた日置の魅力を紹介(商談)する資料の素案をとりまとめた。その素案を月例活動報告会にて市幹部へ報告し、各部・支所からPRしたい項目や記載内容のフィードバックを得て改訂し、完成版を共用している。

(※) 情報収集の内容

- ・生産現場のこだわりや展望
- ・特産品の売れ方や買われ方
- ・観光スポットやイベントを体験
- ・日置を盛り上げるキーマンとの対話



日置市紹介(商談)資料の一部

今後の展開

- ひおきブランドの確立で特産品の高付加価値化と市場拡大を推進する
- オリーブ事業の自立自走に向けた支援

派遣先市町村: 沖縄県糸満市

派遣者氏名: 白石 康文

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 経済部商工水産課 副参事

糸満市における地方創生について ～物流拠点整備に向けた企業誘致と特産品開発～

派遣先市町村の課題

○製造業・流通業の立地需要に対応する受け皿の整備

那覇空港及び那覇港へのアクセス性が格段に向上したこと等により、企業からの事業用地取得に関する問い合わせが増加しており、新たな物流拠点の整備が望まれている。

○地域資源を活かした産業振興

地域の産業を誇れるものとするため、地場産品や個性ある文化を活かした「糸満ブランド」の発信とPRが望まれている。

○商工業の人材育成

特にIT活用人材を育成する必要がある。テレワークや次世代を担う子供たちに向けたスキル向上が求められている。



課題に対する取組状況①

○市長をトップとした先進事例視察ツアーの実施

・市長や担当職員の意識改革及び企業誘致スキルの向上を目的に、国(内閣府沖縄総合事務局経済産業部)や沖縄県との連携を図りながら、首都圏の先進的な物流施設を視察した。

○「海人文化のまち糸満」のイメージを外部に伝える特産品の開発
・令和3年度から糸満市特産飲料等開発・販路構築事業を新規立ち上げし、海産物料理とのペアリングに特化したクラフトビールを開発した。

・令和3年度は地元の農産物を原料に使用した2商品の開発と、テストマーケティング調査等を実施しターゲット層を絞り込んだ。

・令和4年度は前年度調査を踏まえ、県外イベントへの出展や、著名シェフが考案したペアリング海産物料理を市内ホテルで飲食するフェアの開催といったプロモーション等を実施した。

・商標権を取得したほか、開発した特産品は優良県産品等を受賞した。

ITOMAN/S



課題に対する取組状況②

○関係部署と連携した実施事業サポート

・女性デジタル教育・就労支援事業(糸満でじたる女子プロジェクト)の事業化をサポートし、テレワーク人材の育成に取り組んだ。
・産業用ロボットを子供が操作する体験講座(親子ロボットプログラミング体験)等の実施をサポートし、若年者人材の育成とともに、保護者に向けたデジタル化の重要性の普及啓発に取り組んだ。



取組にあたっての苦労・成功体験

○市長・職員の意識改革

・国や県、他市町村、民間企業の取組事例紹介や実際に視察することで、市が置かれている状況を分かりやすく説明。企業誘致後のまちの姿や経済効果を明確にイメージできるよう掛けた。

○新規事業立ち上げや部署横断業務の内部・外部との各種調整

・地域の歴史・文化を理解し、外から見た地域の魅力を伝えることを意識した。自ら積極的に行動することで関係者の理解を促し、職員にも良い刺激を与えられよう創意工夫した。

今後の展開

○企業誘致は令和5年度も引き続き調査等を実施し、令和6年度以降にプロモーションや制度創設に向けた取組を実施予定。

○特産品は令和5年度には海産物料理と併せたPRやブランディングを強化し、市内外で販路構築やプロモーションを展開する予定。

○関係部署との連携事業は令和5年度も引き続き実施予定。

派遣先市町村:北海道富良野市

富良野市におけるスマートシティを目指した地方創生 ～ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野へ～

派遣者氏名: 野村祐貴

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: ICT活用推進アドバイザー

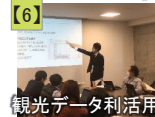
派遣先市町村の課題

- 人口減少と高齢化（2040年には現在の58%にあたる1.33万人へ）
 - ・老年人口は1995年17.74%から2015年30.94%と急激に高齢化が進んでいる状況
 - ・全世代で転出超過となっており、特に20～40代の転出超過が進んでいる状況
 - ・生産年齢人口の低下に伴い、市内の重要産業である、農業・観光業等の活性化が課題

課題に対する取組状況

- 市内の各原課にヒアリングを行い「富良野市ICT導入ロードマップ」を策定し、「ひと」「しごと」「まち」「自然」それぞれの分野におけるICT導入を促進

- [1] LWC指標を用いた客観的なデータ分析と、各原課の抱えるICT導入に向けた課題をヒアリングし、総合計画やICT活用推進計画の内容も踏襲し、「ICT導入ロードマップ」を策定。
- [2] 高齢者見守りやコロナ禍における新たなコミュニティ形成を目的とした、AIスピーカー配布の実証実験、子育て世代支援に向けた保育所アプリの導入を支援（提案だけでなく導入に向けた関連各課の課題整理等）
- [3] 「健康都市」の実現に向けた「デジタル健康ポイント」の実証実験
- [4] 「ゼロカーボンシティ」を目指す環境省補助金を活用した再エネ導入計画策定支援を実施（R3'4にかけて計画策定中）
- [5] 部活動の地域移行を見据えたオンライン支援実証実験の実施
- [6] 観光業の活性化を目的とした「観光データ活用実証実験」の実施



取組にあたっての苦労・成功体験

- 苦労した点: 原課横断での課題解決

複雑化する社会課題を解決するためには複数の原課で連携をしながら施策を推進していく必要があると考える。デジタルでの課題解決を進めていく際には、所属するスマートシティ戦略室を中心に、複数原課を巻き込んだ検討体制を構築。1つのソリューションで複数の課題を解決できるようにアイデアを出し、施策を推進。（例: デジタル地域通貨の検討を図る上で、既存のポイント事業のデジタル化だけでなく、健康促進につながる市民の行動変容、カーボンニュートラルにつながるエコポイント等を1つにまとめて実施する方向性の示唆）

- 成功体験: DX推進の庁内の機運づくり

DX推進はスマートシティ戦略室だけで検討するのではなく、各原課が自分事として捉えて案件を進めていく必要があると考える。そのため、庁内の1つの原課でデジタル化に成功した事例を定期的に理事者も出席する会議で共有を行い、他の原課にも横展開を実施。具体的には「富良野市ICT活用推進本部会議」という会議体において、約2ヵ月に1回のペースで庁内の成功体験や、実証実験の振り返り等を行い、市長や理事者の方々と合意形成を図りながら、各案件を推進している状況である。

このような会議を通して、各部の部長から様々な相談や「自分の原課でも検討してみよう」という機運づくりをおこなうことで、幅広い課題を抽出し実装に向けた支援に繋がっている。



今後の展開

- 「富良野市ICT活用推進計画」「富良野市ICT導入ロードマップ」の実装に向けてR3～4年度の実証実験を踏まえて継続検討

- ・ひと: 保育所アプリの横展開・部活動の地域移行の継続検討
- ・しごと: デジタル地域通貨による地域経済の活性化
- ・まち: AIオンデマンド交通による市内の交通網の整理
- ・自然: 再生可能エネルギー計画策定の継続

派遣先市町村:北海道当別町

デジタル田園都市「Tobetsu "DIGI" town」の創造



派遣者氏名: 小笠原 功人

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: デジタル都市推進課長

派遣先市町村の課題

- 人口減少・少子高齢化
 - ・当別町では1999（平成11）年の20,875人をピークに人口減少が続いており、高齢者人口は増加するものの生産年齢人口及び年少人口が減少し続けている。
 - ・2022（令和5）年2月1日時点の人口は15,329人まで減少しており、2045年には11,346人まで減少すると推計されている。
- 二極化した市街地と土地利用の規制
 - ・当別町は市街地、市街地を囲む農地、北側に広がる山間部の森林の3ゾーンで構成されており、市街地の大部分はJR当別駅、JR太美駅（駅間約7km）を中心とした概ね半径1kmの範囲になっており、農地の大部分は農業振興地域に指定されている。



課題に対する取組状況

- 地域社会のデジタル化

- ・誰ひとり取り残さない地域社会への取組みとして、総務省「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を活用した高齢者向けスマホ教室を開催した。
- ・未来を担う子どもたちがデジタル化社会を生き抜き、魅力ある教育による移住・定住を目指し、小中学生向けに情報モラルの講演会、複数のプログラミング体験教室の機会を創出した。【R5年度当初予算（教育委員会）】
- ・二極化した市街地の「距離の壁」を乗り越えた新たな行政窓口サービスの提供を目指し、リモート相談窓口の事業化を検討した。【R5年度当初予算】
- ・新規開業したJRロイズタウン駅や道の駅へ人を誘引・周遊策として、自動運転バスの実証実験を計画。【R5年度当初予算】

- 自治体DXの推進

- ・行政職員がDXを取組む意識醸成を深化させることを目的にワークショップ形式の「DX業務ヒアリング」によって業務上の共通課題を洗い出し、
- ・日常的なルーティーンにおいて、単純作業が手間のかかる業務の自動化・省力化を目指してRPAを本格導入した。シナリオ作成にあたっては、行政職員が自ら作成・編集できるよう、サポート体制を用意し推進している。
- ・庁内LAN更改にあたり、『場所に制約されない柔軟で多様な働き方』をコンセプトに、モバイルPCの採用、会議室等へのWi-Fi整備、リモートアクセス環境の拡充を行い、リモートワーク環境の強化、ペーパーレス化等を推進した。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 人材・稼働不足

- ・部下は3人配置されているが、基礎自治体の情報政策部局としての本来業務と兼務となっており、令和4年度は庁内LAN更改といった大型事業が重なったことも加わり、左記に記載した取組を推進するにあたり、部下に実働してもらった稼働を十分に確保できなかった。
- ・自分自身も課長職として派遣されていることから、行政職員としての業務に多くの稼働を要しており、DX業務ヒアリングの実施には、派遣元のNTT東日本から支援員を送ってもらい実現した。



- 財源不足

- ・令和4年度は唯一「デジタルバйд対策事業」として、高齢者向けスマホ教室のみ当初予算を確保していたが、**携帯キャリアの無償協力や総務省「デジタル活用支援推進事業（地域連携型）」を活用して事業を推進し、40コマ、延べ270人に受講してもらった。**
- ・デジタルバйд対策事業の**当初予算を流用し**、「小中学生向けICT教育推進事業」を新たに検討し、情報モラル講演会、プログラミング体験教室を開催。



今後の展開

- 国の補助事業（デジ田交付金等）を積極的に活用し、DX推進事業を推進して「Tobetsu "DIGI" town」を創造し、まちの魅力向上。

- 新しいまちの顔づくりプロジェクトを深化・推進させ、**交流人口及び移住・定住人口の増加**を目指す。

（定住人口）2030年度：16,000人、2040年度：18,000人、2060年度：20,000人
（交流人口）2024年度：年間150万人

派遣先市町村: 北海道礼文町

花の浮島礼文島における地域DX ～誰一人取り残さないデジタル化の実現に向けて～



派遣者氏名: 松永 侑樹

派遣元: (株)北海道日立システムズ

派遣先での役職: CIO補佐官

派遣先市町村の課題

- 自治体情報システムの標準化・共通化、ガバメントクラウド対応
令和7年度末までに対応する認識はあるが、必要な作業の整理を行う体制が確立できていない
- 従来の紙申請から脱却できない
町全体の事務手続きは紙申請が主流となっており、住民はフェリーの離島割引証の交付を受けるため、都度役場または支所まで出向く必要がある

課題に対する取組状況

『令和4年度推進体制(施策推進に向け3つのグループを構築)』

※役場で掲げた目標・指示内容、達成率をCIO補佐官の立場で助言を実施

①システム標準化・オンライン化

目標・指示内容	進捗率	取組状況
令和7年度末までの計画作成	100%	月に1回打合せをし合意形成
システム選定に必要な作業洗出し	100%	移行計画書を作成するための現状把握と情報収集

②マイナンバーカード普及促進

目標・指示内容	進捗率	取組状況
令和4年度末までに普及率32.5%を45.0%へ引き上げる	100%	夜間・休日臨時窓口開設により令和5年2月末で 72.1%

③マイナンバーカード活用(地域(交通)DX)

目標・指示内容	進捗率	取組状況
事業内容検討	100%	①地域ポイント、②フェリー・離島割引デジタル化、③電子申請
次年度予算化	100%	電子申請システム予算化

取組にあたっての苦労・成功体験

○取組にあたっての苦労

町の役場内にDXの認識共有と機運を醸成することが大変であった。
町の職員は、デジタル化が必要との認識はあるものの、各ワーキンググループが主体的・能動的に物事を進めていくまでに時間を要した。
また、全国の事例や国の資料を基に、どの分野のどの施策を題材として、礼文町向けの資料を作成するかという部分で苦労した。

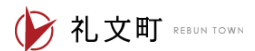
○取組にあたっての成功体験

礼文町は、役場側と支所側の2つの地区から構成されている。
取組②マイナンバーカード普及促進において、カード交付場所が役場側のみとなっていたため、町全体の交付率が伸び悩んでいた。
支所側に交付窓口を増やすことを提案し、運用上業務の妨げとならないことを確認して実行した結果、町全体のマイナンバーカード交付率を大幅に引き上げる事に成功した。



今後の展開

- 自治体DX重点取組事項の検討
- フェリー・離島割引デジタル化やマイナンバーカードの利便性向上
- 町の魅力向上に結び付く地域ポイント事業の検討



派遣先市町村: 北海道清里町

清里町における地方創生 ～自然と人との共生に向けたまちの未来づくり～

派遣者氏名: 畔原 謙一

派遣元: (株)北海道日立システムズ

派遣先での役職: デジタル担当主幹

派遣先市町村の課題

- 人口減少と少子高齢化
・20年後の人口減少(現在約3,800人→約2,800人)、高齢化率は既に40%超の状況で、スマートシティの構築が急務の状況。
- デジタル化の推進
・住民向けのデジタル化が進んでおらず、大半の行政手続きが役場に来庁しないと対応出来ず、高齢化及びwith・afterコロナを見据えた行政のデジタル化推進が必要不可欠。

課題に対する取組状況

○デジタルを活用したまちづくりの企画推進

- ・役場内部と関連機関へのヒアリングとアンケート実施による現状把握、地域課題の抽出、ニーズの把握。
- ・町総合計画を鑑みながら、ヒアリングで得られた現状や課題等を分析し、今後のスマートシティ(デジタル化)構築に向けて事業構想案(たたき台)を提言。
- ・事業構想案(たたき台)に基づき、基本方針や推進ステップ、スケジュール、推進体制を整理し、自治体DX推進計画の方向性を提言。

○研修・セミナー開催によるデジタルスキル向上推進

- ・職員へのデジタル関連勉強会を定期的実施。(計3回)
- ・派遣をきっかけとして、清里町商工会主催の民間企業及び地域住民向けの「DX推進基礎セミナー」で講師を務め、約20名が参加。



○自治体DXの推進

- ・各種行政手続きのオンライン申請環境を構築。

○その他

- ・町外の民間企業によるワーケーション実証実験の実施。(計2回)
→自然と人との共生に向けた清里町の活かし方などをディスカッション。

取組にあたっての苦労・成功体験

○デジタルを活用したまちづくりの企画推進

- ・スマートシティの推進は、注力すべき分野や範囲の検討から始める必要があったことから、まず初めに役場内部から広く意見を聞くことから開始した。続いて、医療機関や商工会、観光協会などの関連機関へのヒアリングを実施し、現状の課題等の確認に努めた。他自治体を視察したり、オンラインで打合せを行うなど、先行事例も参考にしながら視野が狭くならないように意識して行動した。
- このため、推進に必要な期間(時間軸)が定めづらい状況にあったが、大日程レベルで仮説をすり合わせて取り組んだ。
- ・検討範囲については、聞き取った意見が、総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」で示されている自治体DXの重点取組事項に紐付け可能であったことから、総務省「自治体DX推進手順書」に沿って当該重点取組事項を軸にして整理した。

○研修・セミナー開催によるデジタルスキル向上推進

- ・資料作成にあたっては、分かりやすい資料づくりに努め、専門用語の排除、基礎的な内容から記載するよう心掛けた。
- 業務都合などで研修に参加出来なかった職員向けに、別途研修動画コンテンツを作成して役場内で後日視聴できるように配慮した。

○自治体DXの推進

- ・引越しワンストップサービスの開始に合わせて、関連する業務を確認し、担当課にヒアリングしながら業務フローを整理して、オンライン申請環境の整備を進めた。

今後の展開

- ・地域課題の解決、行政サービスの変革等を目的としたデジタル化を計画的に推進する。
- ・役場内の各課横断のデジタル推進チームを編成し、作業部会形式で目的とゴールを明確にして作業を進める。
- ・ツールやシステム等を導入する際は、その運用体制が持続可能であることを確認しながら進める。

派遣先市町村: 北海道上士幌町

派遣者氏名: 菊地 充一

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: 主幹

ICTによる「いきいきと活躍でき活力にあふれたまちづくり」 ～ 未来につなぐ 笑顔かがやく 元気まち上士幌 ～

派遣先市町村の課題

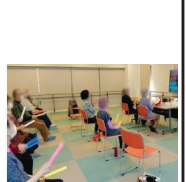
住民の3人に1人が高齢者という状況であり、スマートタウンの実現には「高齢者を置き去りにしない」まちづくりが必要である。
○高齢者向けタブレット貸与・活用などICT活用による活性化を推し進めているものの、高齢者のITリテラシー不足が大きな障壁となっている。
○健康増進プログラムは、定員の上限に達し待機者が生じている。
○食料品や日用品等の生活必需品を販売する店舗等も人員不足や高齢化により運営が厳しくなっており、営業時間の短縮や閉店が進んでいる。

課題に対する取組状況

- 域内ITリテラシー向上事業（常設スマホ相談窓口）
携帯ショップが無い上士幌町において、スマホなどのお問い合わせ相談窓口を常設開設し、スマホ・タブレットの操作や、新しいアプリを使ってみたいなどの悩み・問い合わせに対応。相談窓口における問い合わせ内容や対応状況をもとに講座カリキュラムを決定しスマホ教室を開催。「情報弱者を置き去りにしないスマートタウンの推進」の実現に向け、より多くの町民にデジタル機器に慣れ親しんでいただく環境の整備を行い、窓口開設に繋げた。
- 介護予防ICT化事業（高齢者eスポーツ）
地域包括ケアの推進を重点目標に健康増進の場、町内高齢者へ健康増進プログラムを展開してきたが、ICTを活用したプログラムを新設し、介護予防対策の更なる拡大、活性化を図る。
「誰もが健康で活躍できるまちづくり」の実現に向け、従来の「手足等身体運動の場」に加え、「人とかかわりの場」「脳と口を動かす知的活動の機会」になるリズム体操とリズムゲームを組合せ、現在の健康増進プログラムの待機者問題の解消となるICTを活用した新たな取り組みであるプログラムの仕組みの事業化検討を行い、新たな仕組みのプログラムの運用開始に繋げた。
- 買い物等日常生活支援ICT化事業（スマートストア）
「働き方の変革」「ライフスタイルの変化」に伴い多様化する働き世帯の町民やワーケーション等で訪れる出張者や観光客の買い物ニーズに対応し、域内の人手不足の影響を受けない、「夜間・深夜でも、欲しいものを、安心して、誰もが」買い物でき、誰もがデジタルの恩恵を受けられ、「活力ある産業で、にぎわいのあるまちづくり」に繋がる無人店舗の仕組みをICT・AI技術を活用し導入。今後、無人店舗の仕組みを域内へ横展開を図っていくため、環境の整備を行ない、スマートタウンの推進に繋げる。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 「自分にはわからない」を解消
スマートタウン推進を行うにあたり高齢者のITリテラシーの不足が課題である。地域住民と触合っている町内事業者と連携し、気軽に相談できる常設の相談窓口を設置。延べ利用者数は約650人と65歳以上の高齢者数の約4割にあたり、その約2/3が70歳以上と利用は好評である。
- 「自分のプレイ時以外は退屈」を解消
介護予防プログラムとして新設実施するあたり「他のサークルにも参加していない方の参加」「退屈せずに継続参加してもらう」プログラム内容とする事が課題であった。音楽健康指導士や保健福祉課と連携し、「ゲームに興味を持ってもらい参加動機」「体操、ゲームプレイ（待ち時間はダミーでプレイ、休憩時のクイズや脳トレ）など常に参加が出来る内容とすることで解決。
「新しい事にチャレンジしていきたい」といった向上心も参加者には出始めている。
- 「自分には使えない」思い込みの解消
入店から商品選択、決済までをスマートフォンで完結できる無人店舗の仕組みで店舗を開業し運営を行うにあたり、「初期設定できないから使われない」が課題であった。サービス提供事業者と連携し、専用アプリのインストールや利用者情報の登録などを町内イベントで購買体験を通じて実施、開店時には登録サポートを現地で実施することで「私には出来ない」ので利用できないという思い込みを無くし、利用促進を図った。



今後の展開

- リテラシー向上の継続・整備した仕組みの自走・横展開とともに「各種町内ICT化の推進」「町民・行政コミュニケーションの強化」「ICTによる町民生活支援」といった各施策も政策間連携しながら実施することにより、環境に配慮しつつ実現可能なスマートタウンの実装、誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指しながら、産業の活性化、地域の賑わいを創出していく。

派遣先市町村: 青森県青森市

派遣者氏名: 宮田 学

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: デジタル推進マネージャー

青森市のDX推進に向けた取り組み

派遣先市町村の課題

- 自治体DXの推進が求められている
国が策定した「自治体DX推進計画」ならびに「自治体DX全体手順書」をもとに青森市においても「青森市自治体DX推進方針」を策定し、全庁的な取り組みとしてDXを推進していく必要があるが、全庁的な取り組みとして推進する上、庁内の機運醸成や持続的な活動としていくための具体的な検討していく必要があった。

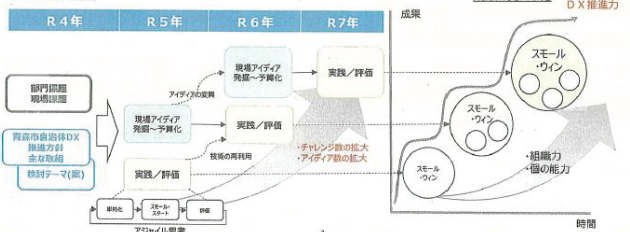
課題に対する取組状況

- 「青森市自治体DX推進方針」策定（R4.9 策定）
DX推進方針の策定にあたり、先行事例等をもとに助言を実施。従来より検討項目として上がっていたテーマ他にも、各部署から要望等をヒアリングし、現場の課題を解決する方向で検討を進めていくことを提言。
- 「青森市デジタル化推進本部」の立ち上げ（R4.11 第一回会合）
R5年度からの本格的な活動開始に先立ち、関係各部署の次長級職員が参加する「デジタル化推進本部」の第一回会合に参加。
- 「デジタル化推進部会」の立ち上げ（R5.1 第一回会合）
推進本部の下部組織にあたる「デジタル化推進部会」の第一回会合に参加し、R5年度から具体的な検討を進めるにあたって、各部署から要望や意見を募集。また上記会合において、検討を進めるうえでの参考にしてもらうため、先行自治体や民間企業でのDX化事例を紹介。

取組にあたっての苦労・成功体験

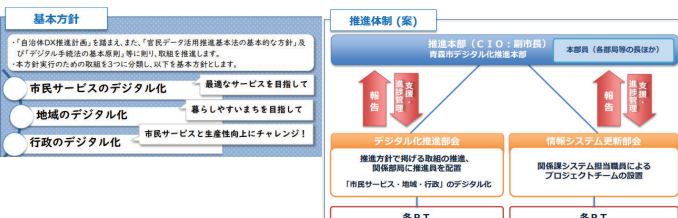
- 柔軟性や機敏性を重視しつつ、持続可能なDXの推進
原課横断型で全庁的な取り組みを進めるとなると、組織間の調整等に時間を要してしまいがちであり、実際、R4年度は方針の策定、推進本部、推進部会という組織の立ち上げまでかなりの時間を要する形となった。今後具体的な検討を進めていく「デジタル化推進部会」としては、「やれることからやる」「小さく始めて大きく育てる」という理念を掲げ、少しずつ小さな成功を積み重ねていくことで、持続可能なDXの推進につながる考え方を提示。部会メンバーとして参加する職員に対しプレッシャーとならないよう、積極的に参加してくれる形を模索している。

取組イメージ



今後の展開

- 「デジタル化推進部会」での具体的な検討
R4年度の活動は準備期間ととらえ、本格的な活動/検討はR5年度からとなる。R5.1の第一回会合にて募集した各部署からの要望、意見を集約し、R5年度に部会にて検討を進めるべきテーマを選定。また部会メンバー向けに「DX体験会」を企画し、実際のDXツール等に触れてもらうことで庁内全体のDX化の機運醸成や検討の促進を図る予定。



派遣先市町村:青森県大鰐町

派遣者氏名:長谷川 洋

派遣元:東日本電信電話株式会社

派遣先での役職:デジタル推進アドバイザー

町民サービスの向上を目的とした、庁内横断かつ学官連携による”地域と行政との協働まちづくり”

派遣先市町村の課題

○チャレンジに対して慎重な組織文化
リゾート開発の失敗により町の第三セクターが巨額の債務を抱え、その損失補償が原因で、2009年度より早期健全化団体に指定。財政健全化に向けた経費削減等の影響もあり、”新しい事へのチャレンジが辛い環境”が続いた。これらの財政状況も原因の1つとなり近隣自治体との合併はなされず、独立した環境で、当該文化がより進行。2015年度に財政健全化団体から脱却するも、当該期間で根付いた組織文化や職員の意識はいまだに継続傾向。

課題に対する取組状況

○「デジタル化に向けたステップ」を意識
2022年度(着任初年度)については、原課の顕在課題の解決に注力。デジタルを活用した業務体験を蓄積することで町内・庁内DX化に向けた第一歩の踏み出しを後押し。

■事業①:情報発信・プロモーション強化

- ・原課の顕在課題
 - 町民へ、直接・確実に・即時的に、情報を伝達する手段がない
 - 町民個人が求める情報を伝達する手段がない
- ・課題に対する取組状況
自治体公式LINEアカウントの開設およびLINEマガジンを活用した、「町民が必要な情報を直接・確実に発信できる仕組み」および「町外に向け、町の魅力を発信できる仕組み」を構築予定。

■事業②:介護認定業務の効率化

- ・原課の顕在課題
 - 認定業務は月20件程度発生しており、申請者宅へ訪問の際、介護認定の調査項目を都度用紙に記載、帰庁後、認定調査票への転記稼働が発生。
 - 等業務を職員1名で実施しておるため、稼働分配や平準化が要。
- ・課題に対する取組状況
ローコードを活用した訪問調査アプリによる認定業務の効率化および進捗管理ツールにより申請状況の可視化・平準化を予定。

取組にあたっての苦労・成功体験

○苦労した点:「**庁内全体のデジタル化マインド醸成**」および「**チャレンジに対して慎重な組織文化からの脱却**」

- ・着任当初、総務課より「早期健全化団体時代の名残で、デジタルという、新しい事へのチャレンジが行われるか不安」と相談あり。
- ・従って、着任当初は、町全体DXや、地域と行政との協働まちづくりといった大きなビジョンは、敢えて庁内全体には掲げずに、各原課の顕在課題を解決し、該当課における「デジタル事業推進の地力を付け、庁内のマインドを醸成する」という方針を策定

●**庁内全体のデジタル化に向けたマインド醸成**

- 原課との定期的な意見交換(課題・ニーズ把握)
- 自治体首長・全管理職に向けた活動状況の庁内発信
- 地元メディアへのデジタル化推進状況の定期的な発信

以上により、実務者・経営者・町民の三層へアプローチしデジタル化に向けたマインドを醸成。

●**チャレンジに対して慎重な組織文化からの脱却**
事業化プロセスの経験値蓄積、および職員の視野の拡大等を目的に、積極的に町外組織へ訪問/知見収集

- 類似事業の先となる自治体(2自治体4課)
- 研究所やベンダ ※特に県外ベンダ(研究所1・ベンダ6)
- 教育機関(町立小学校・国立大学)

今後の展開

○学官の参画等による”地域と行政との協働まちづくり”

- ・左記①事業をより実効的な施策とするため、町外に向けた町の魅力発信の分野において、県内国立大学の当該ゼミと連携し、町外向けコンテンツの検討・構築を実施。
- ・複数原課を巻き込む事で、庁内横断によりシナジーが見込める事業を整理し事業化の検討を実施。

派遣先市町村:岩手県宮古市町村

派遣者氏名:村上 遼太郎

派遣元:東日本電信電話(株)

派遣先での役職:デジタル推進アドバイザー

宮古市におけるデジタル化推進について ～市民サービス向上と庁内運営の効率化に向けて～

派遣先市町村の課題

○デジタル戦略推進に向けたアクションプランの策定と実行
宮古市では、人口・行政職員減少に伴う行政サービスの維持とデジタル人材不足の対策として、R3年4月に「デジタル戦略推進基本計画」を策定し、具体的な施策を進めるためのアクションプランの策定と実行に着手することとなっていた。

課題に対する取組状況

○庁内横断のWGにおける情報提供や助言

宮古市では、「市民サービスの向上」と「庁内運営の効率化」という2軸から、取組テーマ毎に庁内WGを設置し、アクションプランを策定・実行をしている。デジタル推進アドバイザーとしては、これら全てのWGに参加して業務課題の整理や情報提供、他自治体とのディスカッション調整を実施した。

部局	推進項目(WG等)	WG推進内容(〇は主担当)
市民サービスの向上	(1) 行政手続きのオンライン化 ・オンライン申請・公共施設のオンライン予約	〇総合窓口課、総務課、税務課、環境生活課、福祉課、こども課、介護保険課、会計課、経営課、産業支援センター、危機管理課
	(2) マイナンバーカードの普及 ・マイナンバーカードの普及・マイナンバーカードを活用したサービスの周知 ・マイナンバーカードを活用した本市独自のサービスの検討	〇企画課、総務課、総合窓口課、福祉課、産業支援センター、学校教育課
	(3) デジタルデバイス(情報機器)の整備 ・デジタル相談窓口の設置・デジタル講座の開催 ・デジタル活用推進員の養成・児童・生徒のICT教育の強化	〇生涯学習課、環境生活課、福祉課、介護保険課、産業支援センター、学校教育課
	(4) AI等サービスの導入 ・チャットボットの導入・AI等を活用した市民サービスの検討・AI等共同利用の検討	〇環境生活課、総合窓口課、福祉課、観光課、建設課、危機管理課
	(5) オープンデータの推進 ・推進データセットに準拠したオープンデータ化・推進データセット以外のオープンデータ化の検討 ・オープンデータポータルサイトの開設・オープンデータ活用事業等への支援の検討	〇企画課、総務課、経営管理課、総合窓口課、こども課、産業支援センター、都市計画課
	(6) キャッシュレス決済の導入 ・各部署・課、利用者のキャッシュレス決済 ・多様な決済方法への対応の検討 ・市内商店等のキャッシュレス決済の導入促進・キャッシュレス決済推進によるインバウンド消費の拡大	〇総務課、総合窓口課、こども課、健康福祉課、産業支援センター、観光課、会計課、経営課
庁内運営の効率化	(1) 情報システム等の標準化・共通化・クラウド化 ・標準システム導入・クラウド化の作成・近隣自治体又は全県的な共同利用の検討 ・標準化によるコスト削減・業務効率化の向上	〇デジタル推進課、総合窓口課、総務課、税務課、環境生活課、福祉課、こども課、介護保険課、生涯学習課
	(2) ICTを活用した業務改善 ・AI・RPA等ICT技術の導入の検討	〇デジタル推進課、福祉課、総務課、企画課、総合窓口課、介護保険課、産業支援センター、経営課、危機管理課
	(3) 行政事務のデジタル化 ・審査・押印・対面相談などの業務の見直し・行政事務の電子化・公印の電子化 ・入札の電子化の検討・各課の業務フローの効率化	〇総務課、財政課、経営管理課、会計課、議会事務局、総務課
	(4) プラットフォームの活用による業務効率化(各課の業務フローの効率化) ・テレワークの実施・ICTシステム研修の実施・人材支援制度の活用	〇総務課、財政課、企画課、産業支援センター(各課の業務フローの効率化)

取組にあたっての苦労・成功体験

○DX化意識の目線合わせ
アクションプランの策定にあたっては、まず初めに職員との間でDXについての目線を合わせるという点に意識して取り組みを行った。デジタルの世界は時の流れが速く、次から次へとカタカナの用語が出てくることにに対して、職員としても不安の声が大きかった。知らない事が恥ずかしいという風潮では、知らない単語が出てきた際に議論に乗り遅れてしまい、積極性が損なわれてしまうので、単語や用語の定義や意義・目的は早い段階で目線合わせを行い、全員が詳しいわけではないので、これから一緒に知識を付けていこうという雰囲気を作ることが、議論をする上での大事な基礎になると感じた。

○先端自治体とのディスカッション

DX化を進める上では、他自治体で上手くいった事例を中心に情報収集し、宮古市版としてカスタマイズしていくという方針で進めた。先進事例を収集するうえでは、デジタル専門人材の横の繋がりを活用し、派遣者の取り組み報告などを聞く中で、宮古市の環境や課題、考えと近い自治体の担当者へ直接交渉して、デジタル推進課やWGのメンバーとディスカッションをする場を設けた。直接市の担当者同士でコミュニケーションを取ることで、良かったことも悪かったことも包み隠さずディスカッションすることができ、ソリューションベンダから話を聞くよりも導入に向けた具体的なビジョンを形成することができた。

今後の展開

○デジタル戦略推進基本計画アクションプランの完遂に向けた継続検討

R3年度に策定したアクションプランが完遂されるよう、WGの規模を拡大し、施策の推進を行う。特に、R4年度下期に実施した全庁業務量調査の結果を踏まえ、業務の「ムダ・ムリ・ムラ」を整理した上で、デジタル化する業務について引き続き検討を行う。

派遣先市町村：宮城県名取市



名取市
City of Natori

名取における地域DX
デジタル技術を活用し多様な主体と共に誰もが豊かに暮らせる社会の実現



派遣者氏名：久保・飯田

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：室長、デジタル推進専門員

派遣先市町村の課題

○人口減少と少子高齢化

- ・市総体としての将来的な人口減少及び少子高齢化
—現在約7.9万人で令和12年の8.5万人到達を見通しているも横ばい傾向にあり、老年人口比率も令和2年時点で22.86%で令和27年には32.03%になる推計
- ・市内エリアによる高齢化率の格差
—令和4年3月時点の高齢化率が愛島地区で43.4%、下増田地区で35.2%
- ・大学卒業を契機とした域外流出

課題に対する取組状況

○将来にわたって住み続けたいと思える「愛されるふるさと なとり」に向けたデジタルを活用した利便性向上及び住民参画の促進に向けた「DX推進ロードマップ（地域版）」（令和5-7年度）の策定

主な施策・事業（※：令和5年度予算化済み）

①公共交通最適化※

A I デマンド/バスロケーション/推定ODデータ収集/電子決済

②情報発信ツールの最適化※

シティアプリ/共通IDサーバ/仮想統合サーバ

③デジタルデバйд対策※

スマホ教室/eスポーツ（高齢者向け）

④地域社会活性化支援※

デジタル地域通貨/スマートストア

⑤産業や社会のイノベーションの創出

共創ラボ（仮称）

⑥データ活用による最適な施策の実行

データ連携基盤/データの活用/内部デジタル人災の育成

○事業実施に向けた交付金の申請

★2023年度「デジタル田園都市国家構想交付金」申請（※いずれも採択済み）

デジタル実装タイプ（TYPE1：3.6億円）地方創生推進タイプ（横展開型：0.35億円）

○デジタルデバйд対策の実施

市内11か所の公民館スマホ教室（第1、2弾）、e-sportsイベント2回（図）



3/23に尚絨学院大学・NTT東日本・ソフトバンクと連携したe-sports及びスマホ教室を開催。運営には尚絨学院大学の学生も参画

取組にあたっての苦労・成功体験

○市内ならぬ地域に特化した形でのDXの検討

- ・名取市の特徴として市内DXを取り組むAI推進課と別にDX推進室が創設され、特に顕在課題として検討の進んでいた公共交通の改善へのDXの活用以外では取り組み事項をゼロから考える必要があった。

→解決課題の抽出に向けた工夫

<ヒアリング時の仮説設定>

長期総合計画をベースにしつつ、全部署へのヒアリングを実施

ヒアリング実施にあたっては事前の仮説設定のために

複数の地方創生・DXの有識者に事前にヒアリングさせていただき、

課題抽出手法や実際にヒアリングした際に抽出した課題等伺い

参考にさせていただいた。

<実施課題の選定・優先順位決め>

抽出課題をマッピング・可視化し、

グルーピングして選定

<取り組み内容の具体検討>

NTT東日本との連携協定等に基づく検討支援や、地域の有識者へのヒアリングを通じ具体策を策定。またデジタルデバйд等の施策検討においては域内の教育機関の学生等とのディスカッションも実施



今後の展開

○「DX推進ロードマップ（地域版）」第1期の構築・運用・実証

<令和5年度取り組み予定事項>

- （構築・運用）公共交通最適化事業、情報発信ツール最適化事業、デジタルデバйд対策事業、地域社会活性化支援事業
- （検討）産業や社会のイノベーションの創出事業、データ活用事業

○「DX推進ロードマップ（地域版）」第2期（令和8年度～）の検討

派遣先市町村：宮城県岩沼市



岩沼市
City of Iwano

岩沼市における行政のデジタル化、DX推進への取組
～住み続けたいまちの実現に向けて～



派遣者氏名：梅津 和典

派遣元：東日本電信電話株式会社

派遣先での役職：デジタル化推進室長

派遣市町村の課題

○復興から地方創生への転換

- ・仙台空港運用時間24時間化をトリガーに「まち」のにぎわい創出が求められている。

○人口減少と少子高齢化の進行

- ・雇用促進、子ども・子育て支援、高齢者福祉などのさらなる充実が求められる。

○行政のデジタル化、DXの推進

- ・EBPMの実践による「市民サービスの向上」と「持続可能な社会の実現」に向け、行政のデジタル化、DXの推進が課題。



課題に対する取組状況

○岩沼市デジタル化推進計画の策定（R3.9.1策定）

→令和7年度末までを計画年度とする5か年計画を策定。市長を本部長とするDX推進本部を設置し、全庁一丸となった推進体制を確立。

○復興から地方創生に向けた取組

- ・岩沼駅（I）、中央商店街（C）、竹駒神社（T）のICTラインのにぎわい創出と地域交通網の利便性向上に向け、岩沼A1運行バスの実証運行実施。市民からの高評価を受け、2024年4月から本格運行決定。



○人口減少と少子高齢化対策への取組

- ・デジタルネイティブ世代に対応する、業務アプリの開発と実装→ローコード、ノーコードツールにより、業務アプリの開発。開発には職員も参画し、業務への実装を推進。
- ・AIを活用した要介護認定支援サービスの導入。



○行政のデジタル化、DX推進の取組

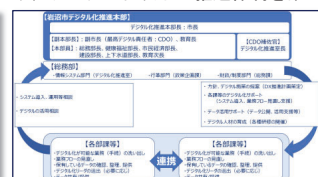
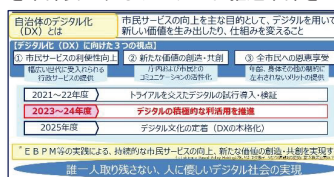
- ・市民窓口のデジタル化（宮城県内では初）。→タブレット端末による「書かせない窓口」の実現。
- ・デジタル人材の育成
→EBPMの実践と若手職員の視野を広げるため、NTT東日本の若手社員と人材交流研修を実施。立案施策を市長へプレゼン。



取組にあたっての苦労・成功体験

○デジタル化、DX推進に対して、職員は各々不安を抱えていた。これらを一つ一つ丁寧に解きほぐし、全庁一体となった、推進体制の確立に尽力した。

→市を取り巻く課題を明確にし、今後職員が取り組むべき行動指針を提示した。そのうえで岩沼市デジタル化推進計画を策定し、庁内に浸透させた。加えて市長を本部長とするデジタル化推進本部を立上げ、デジタル化及びDX推進体制を確立。



○メディアに注目されることで、職員のモチベーションをアップ～やっている、姿を感謝で見守って、信頼せねば、人は実らず～

・実際に現場を動かす担当職員の評価につながらなければ、デジタル化もDXの推進も進展しない。どうすれば、職員のモチベーションがアップし、前向きに取り組んでもらえるかに心を砕いた。

・取組は積極的に地元メディアで紹介。

取り上げられるたびに、市職員が家族や知人から、リスペクトされる機会が増え、モチベーションの向上につながった。



今後の展開

- ・これまでの取組みを通じ、デジタル人材の育成、地域データの利活用、事業費（特にデジタル導入後の運用経費）、等の課題が顕在化。
- ・これらの解決に向け、有志自治体との共同利用も視野に、デジタルの実装、DX推進に取り組む予定。



派遣先市町村:山形県寒河江市

派遣者氏名:川野 翔馬

派遣元:東日本電信電話株式会社

派遣先での役職:デジタル戦略アドバイザー

寒河江市におけるデジタル化の推進

～「いつでも どこでも 幸せ実感 DXさがえ」の実現に向けて～

派遣先市町村の課題

○人口減少、少子高齢化の進行

・2035年にはピーク時に比べ約2割減の推計となっている

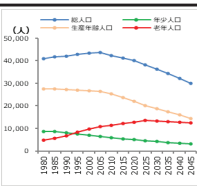
⇒移住促進や地域DXによる効率化・高付加価値化が必要

○ICT活用推進におけるビジョンや指針がない

・振興計画や総合戦略の実現に向けてICTの活用が必要

不可欠であるが指針がない

⇒職員・住民に対しビジョン・指針の提示が必要



課題に対する取組状況

○『デジタル戦略計画』の策定支援 (R3年度)

ICT活用における指針を作るべく計画を策定し、主に以下の支援を実施

・策定方法検討: 計画策定における進め方の提言、他自治体調査

・基礎調査・課題抽出: 地域の状況を各種統計や聞き取り調査による基礎調査

実施とそこから読み取れる強みや課題の抽出

・ICT活用事例調査: 上記課題解決に資する事例の調査と紹介、先端技術の調査

・各課ヒアリング: 各課における業務課題やデジタル化ニーズの確認

・市民アンケート: 市民に対するアンケート調査の実施

⇒行政・市民生活・産業の三本柱で整理し、30の具体的な施策を含む計画の完成

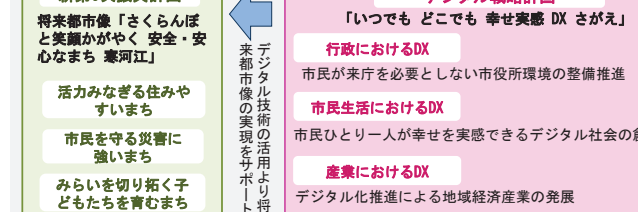
○『デジタル戦略計画』に基づいた施策の推進 (R4年度)

計画記載30施策の優先順位付、体制構築の上、施策を推進 (以下重点施策紹介)

・職員ICTリテラシー向上施策: 施策推進の土壌づくりとして研修等を実施

・産業の効率化に向けた施策: 多用途活用の見込まれるインフラ整備と活用

による費用対効果向上 (LPWAの整備と農業・防災・福祉用途での多用途活用)



取組にあたっての苦労・成功体験

○主幹産業である農業の効率化・高付加価値化に向けた取組み

・令和2年度の大寒による農作物の深刻な被害や令和3年度の大寒による河川決壊など地域産業や市民の安全を脅かすような自然災害が発生

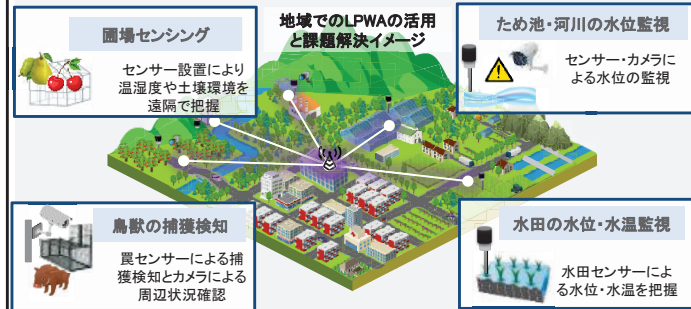
・主幹産業の振興や市民の安全な生活を維持するべくICT活用を検討開始

・職員や地域のステークホルダーからなる会議体の組成や運営を実施

・LPWAの多用途活用 (以下イメージ) による費用対効果向上策について検討を開始

・各原課や地域のステークホルダーの意見を丁寧に聞き、現地で確認をし、各所に説明を行いながら調整をおこなっていくことが大変ではあったものの、地域の課題や関係者の課題感を正確に把握するうえで、重要なプロセスであったと痛感

・関係者の声を踏まえ、LPWAを活用した地域課題の解決に向けた実証実験を準備 (R5年3月開始、7月まで検証)



今後の展開

○『デジタル戦略計画』に基づいた施策の推進、評価・改善

将来都市像の実現に向け継続してデジタル戦略計画に基づいて施策の推進を行う

・書かない・行かない窓口など他地域を参考に、市民が来庁を必要としない環境の検討

・デジタル技術の活用にあたり高齢者等のケアによるデジタルバインド解消、施策推進の土壌づくり

・上記LPWAの実証より、課題を抽出し効果的な実装に移れるように検討を継続

派遣先市町村:山形県長井市

派遣者氏名:小倉 圭

派遣元:東日本電信電話(株)

派遣先での役職:デジタル推進室長

山形県長井市におけるSociety5.0実現に向けた取組について

～「スマートシティ長井」実現事業を中心としたDX推進～

派遣先市町村の課題

○人口減少・少子高齢化への対応

長井市の人口は、平成7年頃までは3.3万人前後で推移してきたが、令和4年現在、2.6万人まで減少。世代別では子ども世代 (15歳未満) と成年世代 (15～64歳) が減少する一方、高齢者世代 (65歳以上) が増加。

⇒地域資源や知恵を最大限に生かしながら、人口減少の抑制や市民生活を

守るための新しいまちづくりが求められている。

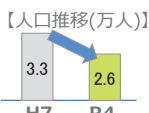
【喫緊の課題】

・地域に商店のない地区に居住する買い物弱者・免許

返納後に交通手段が限られる交通弱者の生活支援

・地域で継続的に働き続けられる環境の整備

・移住・観光客の受け入れ環境整備および知名度の向上



課題に対する取組状況

○スマートシティ長井実現事業の展開 ※2023.3月時点

まち・ひと・しごと創生総合戦略をベースとしたDX計画を策定し、地方創生推進交付金を活用した事業を多角的に展開中。

①公共交通データの蓄積による公共交通最適化

・路線バスの乗降データをRFIDを活用し収集。

・データから住民の利用傾向や利用が少ない

バス停・路線・ダイヤを洗い出し、

持続可能な地域の公共交通運営に向け改善。

②無人店舗による買い物弱者支援

・コンビニ誘致が困難・移動販売も撤退した

地域など2か所に、無人店舗を展開。

・1年でのべ4,055名が利用し、6,600商品を販売。

・データに基づき品ぞろえや運営を改善。

③デジタル地域通貨を活用した住民の行政参画促進・業務効率化

・プレミアム商品券の電子化や、マイナンバー

カード取得促進のインセンティブにデジタル

地域通貨を活用。

・住民への魅力向上や精算の効率化・施策稼働の

削減などを実現するとともに、3.2億円以上の

流通を実現。

※その他、eスポーツや防災・鳥獣害対策・子供の見守りなどの施策を展開。



取組にあたっての苦労・成功体験

○自治体職員目線で納得感のあるDX計画策定

・人材派遣期間終了後の持続的かつ実効性のある計画策定に向け、職員自ら

検討・立案・推進できるよう、デジタル推進室員のリテラシ醸成から開始。

・計画策定議論と並行し、5か月の期間をかけ、勉強会、他自治体のケース

スタディ、実機器・ソリューションによる体験会、有識者との意見交換、

サービス提供事業者から借用した機器での実証、最新技術を駆使した展示

施設の視察など、多角的な人材育成施策を展開。

・結果として、地に足の着いた事業推進に貢献できている、新たな施策展開も、

職員からの発案により進む文化が醸成できている。



○実証実験による受容性判定を経た実導入

・デジタル地域通貨は、サービス提供事業者との連携により、検討段階で地域

住民をモニタとした実証実験を展開。

・デジタル技術の導入に伴い利便性を享受できなくなる住民が発生しないよう、

利用方法についてスマホ・QR印字カードの2パターンを提供。幅広い世代で

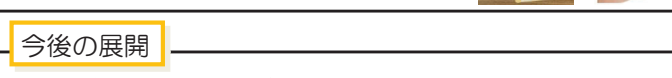
問題なく利用ができるかを確認するため、十分なモニタ参画を得られるよう、

職員自らが街で募集活動を展開。

・結果として高齢者でもQR印字カード形式であれば

問題なく利用できることを確認し、実導入における

住民の受容性を踏まえた仕様策定を実現。



今後の展開

○蓄積データの分析およびEBPM推進強化

R5年度は事業推進3年目となることから、各事業におけるデータ蓄積が進ん

でおり、これらの分析や仮説検証が急務。自治体としてBIツールの導入と事

業者と連携したデータ分析への注力により、事業立ち上げから持続可能なモ

デルの策定に稼働をシフトしていく。

派遣先市町村:山形県高畠町

山形県高畠町における取り組みについて

派遣者氏名: 桃井 英亮

派遣元: 株式会社 I スクエア

派遣先での役職: デジタル推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 令和7年5月新庁舎移転に向けた計画策定
高畠町では、令和7年5月に新庁舎への移転を予定しており、これを機に既存ネットワークの刷新や新システムの導入を検討している。
令和3年度には基本設計が完了し、令和4年度には、新庁舎のネットワーク設計や新しく導入するシステムの検討等を始めなければならない。
- 庁内 ICT 化推進、高畠町 DX 推進計画策定
高畠町においても自治体 DX を推進すべく、RPA、AI-OCR等を導入していますが、一部の課の導入にとどまっており、全体的に広がるまで及んでいない状況。

課題に対する取組状況

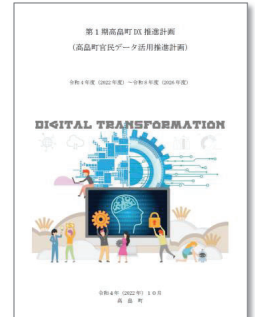
- (高畠町の取組)
 - 令和7年5月新庁舎移転に向け、ネットワーク刷新や新システムの導入検討
 - 新庁舎ネットワーク基本計画策定業務委託プロポーザル(令和4年度実施)
 - 高畠町DX推進計画策定
- (派遣者自身の取組)
 - 自治体 DX 推進説明会の実施
 - 高畠町 DX 推進計画、アクションプラン策定に関するアドバイス
 - 新庁舎ネットワーク構築基本計画策定
 - ・業者決定支援(1次審査(提案書評価)、2次審査(プレゼン)等)
 - ・業務の進め方等に関する助言、アドバイス
 - ・業者作成成果物確認(現状報告兼課題報告書、新庁舎ネットワーク構築基本計画、概算費用等)
 - ICT 推進関連情報提供、アドバイス
 - ・ペーパーレス、文書管理システム導入の進め方
 - ・窓口ソリューション
 - ・住民宛通知のデジタル化サービス、ソリューション調査

取組にあたっての苦労・成功体験

対応にあたっては、過去に他の自治体で実施していたICT関係のアドバイザー業務の経験を踏まえて、タイムリーに、高畠町にあったアドバイスができるように心がけて対応した。

今回の派遣対応においては、非常勤で不定期かつ、ほとんどがオンラインということで十分にコミュニケーションがとれていたかと言うと、常勤対応に比べれば、そこまでは至らなかったと感じられる。

しかし、高畠町様より、適切な情報をタイムリーに提供頂きつつ、業務を遂行することができたことに感謝したい。



今後の展開

- 新庁舎ネットワーク基本・詳細計画策定
令和7年5月の新庁舎移転に向けて、詳細化・具体化を行い、円滑な移転を実現するための準備を進める。
- 高畠町 DX 推進計画の実施
令和4年度から令和8年度までの計画となっている。随時、見直しを行いながら、計画にのっとり DX 推進を実施していく。

派遣先市町村:山形県飯豊町

飯豊町のDX推進に向けて ～デジタルを使って「幸せ」に～

派遣者氏名: 中村 健人

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: デジタル推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 人口減少・高齢化
飯豊町は、人口6,530人(R4.12末)の町です。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年の総人口は3,343人まで減少すると見通されています。人口が減少する中でも今までと同じ町民サービスを提供し住みやすい町を実現するためにはDXを進めていくことが不可欠です。
- 災害対策
飯豊町は、2022年8月の豪雨災害により激甚災害指定を受けており甚大な被害を受けたため、災害対策と町民への情報伝達が大きな課題になっております。町民からは、1日も早い復旧・復興とあらゆる情報伝達手段による迅速かつ正確な情報伝達が求められています。



課題に対する取組状況

- 飯豊町DX推進ロードマップの策定
自治体DX推進計画に基づき、住民の利便性向上・地域社会のデジタル化・庁内業務の効率化を目指した取組を推進していくため、DX推進ロードマップを令和4年度策定しました。策定にあたり各課や地区まちづくりセンターにヒアリングを実施し、業務における解決すべき課題の優先順位を明確化し、どこからBPRを進めていくかを明確化させた3年間のDXロードマップとなっています。
- マイナンバー活用に向けた取組の推進
飯豊町は、職員のきめ細やかな対応によりマイナンバーカードの交付率が70%を超えている自治体(3/19現在81.5%)です。しかし多くの町民がマイナンバーカードを持ちながら活用する機会がないことが課題でした。マイナンバーカードの活用に向けて申請書作成の補助やコンビニ交付等町の手続きにおいて活用できる場を町内で作っていくことにより町民がマイナンバーカードを活用できる機会を増やそうと取り組んでおります。またマイナンバーカードを用いて町の交流人口・関係人口の皆様も便利になるような取組を推進することで飯豊町の魅力が伝わるよう取り組んでおります。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 8月の豪雨災害
飯豊町は2022年8月3日に見舞われた豪雨災害により甚大な被害を受けました。問題として顕在化したのが災害情報の迅速かつ正確な伝達です。刻一刻と変化する災害にあたり想定した情報伝達手段よりスピーディーかつ多くの町民が簡単に触れることのできる情報伝達手段の見直しが求められました。SNSを用いた情報伝達や一つの情報伝達手段が使えなくなってしまった場合の代替手段等事前の準備と想定を改めて見直しました。



- デジタルデバйдの解消
DX推進にあたりスマートフォンの活用は不可欠です。しかしスマートフォンを利用するどうしても高齢者の皆様にとってハードルとなってしまいます。町としてスマートフォンを用いたオンライン申請や手続きの取組を推進してもどうしても高齢者の皆様が利便性を享受できない仕組みになってしまうことを鑑み地区まちづくりセンターと連携してスマートフォン教室を開催しました。多くの方々にご参加いただきスマートフォンの基本的な使い方からSNSの活用方法など、参加者の皆様からもご好評の声を頂きました。スマートフォン教室は令和5年度も継続して実施します。



今後の展開

- デジタル田園都市国家構想に沿ったマイナンバーカードの活用事例・持ち歩く事例の創出
- だれ一人取り残さないDXの推進に向けてデジタルデバйд解消に向けた取組の加速
- 飯豊町の魅力を発信できるDXの推進

派遣先市町村:福島県会津美里町

自治体DXの堅実な推進と 有効な都市OS/データ連携基盤の整備

派遣者氏名:川崎 浩司

派遣元:BSNアイネット

派遣先での役職:DX推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

○自治体DXの様々な取組を効果的にやりたい

既に民間の書かない窓口システムを導入しており、住民サービス向上とDXに対する意識は高い。来させない窓口改革とマイナポータルびったり申請の融合や基幹系標準化との連携等、現状のサービスレベルが高いことから、今後の変革に向け現状に合わせて専門的知見で対応することが必要な状況であった。

○先進事例創出を図りたい

近隣自治体が先進的な取組を行っているが、町も積極的な施策を打っていききたい。デジ田TYPE1で町内WiFi整備とデータ連携基盤整備を予定しているが、企業誘致を推進するにあたり効果の大きい取組にしたいニーズがあった。

課題に対する取組状況

○自治体DX支援

多様な取組に専門知見を活かし研修会と助言を行った。

- ・オンライン申請支援
- ・基幹系標準化支援
- ・キャッシュレス化支援
- ・マイナンバーカード活用支援
- ・窓口DXの広域共同化に向けた実証支援
- ・先進自治体情報提供

○町内全域WiFi化事業にともなうデータ連携基盤整備

- ・都市OSとデータ連携基盤の要件を整理し、近隣自治体とも連携可能な設計支援を実施。
- ・WiFi事業者と連携し、カメラ画像やセンシングデータを利活用できる将来的に発展できるデータ連携基盤設計を支援。町への進出企業の利用も視野に都市OSを有効に活用できるよう設計を支援。

○こどもデータ連携実証申請支援

- ・潜在的支援対象の発見にともない、個人情報保護と行政データ利活用の両面から落としどころを設定し、クラウド利用を視野に入れた実証プランを策定した。過去に総務省のAIビッグデータ利活用実証を経験した知見を活かすことが出来た。

取組にあたっての苦労・成功体験

○専門知見のアップデート

基幹系ベンダーからの派遣ということもあり自治体DXに対する専門知見は有していたが、基幹系標準化やオンライン申請については、国の制度設計や仕様のアップデートのスピードが速く、またキャッシュレスは民間サービスの発展も早く、知識習得に相当な時間を費やしている。研修会資料はほぼ手作りで作成し、職員の習熟度に合わせて研修を実施した。詳細な箇所については、派遣元企業の技術担当者等から情報を得ることにより、専門性の高い支援につなげることが出来た。



○様々なDXステークホルダーとの共存

近隣自治体が国内有数のスマートシティ推進自治体ということもあり、先進的な取組を行う企業からの交流も多々ある。利害関係等を上手く調整しながら効果的に進めることで、町独自の先進事例創出に繋げることができた。

○良好なDX人材の受入れ態勢

専門人材の能力を発揮しやすい受入れ態勢に感謝したい。DX推進部門と各業務担当部門の良好な体制が準備されており、DX推進に集中することが出来る。

今後の展開

○次期総合計画策定支援

DXを前提に計画策定を図ることが望ましい。各分野の計画策定にもアドバイザー支援をしていきたい。

○福島県のデジ田TYPE2に対応

県が都市OSや窓口支援の構築を図るが、連携を取り有効に活用できるよう進めていく。

派遣先市町村:栃木県日光市

日光市における行政のDX化に向けた取組み

派遣者氏名:川上 裕子

派遣元:東日本電信電話株式会社

派遣先での役職:ICT支援員

派遣先市町村の課題

○人口減少

- ・日光市は、**少子高齢化が加速**しており、生産年齢人口が2005年以降、急激に減少している。また、2040年には現在(7.7万人)の半分以下である3万人を割り込み、**老年人口が全人口の半数を超える**と予想されている。

○安定した住民サービスの提供

- ・日光市は栃木県の約4分の1を占めており、広大な面積を有している。**一定の行政サービスを維持するためには、市民生活に直結する施設を各地域に配置する必要があり、施設の管理・維持費用が他自治体に比べ多額**になってしまうという課題を抱えている。そのため、**庁内業務のDX化が必至**である。

課題に対する取組状況

○日光市デジタル戦略におけるDXの推進

- ・電子申請システムの導入に向け、全庁を巻き込んだWGを設立。グループワークやディスカッションにより各原課からの意見を収集し住民、職員それぞれの目線に立ち、あるべき姿に向けた検討を実施。対象業務の選定、優先順位付け、HP上での申請環境等を検討。
- ・処理件数が多く単純作業である業務の自動化を目指しRPA/AI-OCR導入全職員向け勉強会、導入業務支援を実施。継続した運用については職員で対応できる環境を目指す。

○各原課の課題解決に向けた「ICT相談会」の実施

- ・各原課へ業務内容及び課題のヒアリングを実施。ICT等を活用した改善策や活用可能な国の補助事業の提案他自治体の事例等を共有し課題解決に向けた支援を実施。
- ・約20の業務課題の洗い出し及び改善策を提示。

○日光市HP更改及びAIチャットボットの導入

- ・次年度のHP及びAIチャットボットの更改に向け、デジ田交付金の申請を支援。
- ・交付金採択後、HP更改に向けたWGを設立。日光市はインバウンド観光客も多いことから住民だけでなく幅広い対象を想定し、多言語対応やAIチャットボットの導入等による満足度向上を目指す。
- ・AIチャットボットにおいては膨大なFAQが必要なことから各原課の取りまとめや推進を行う。



取組にあたっての苦労・成功体験

○各原課に寄り添った相談体制の確立・業務改善に向けた取組み

- ・各原課の課題解決に向けた「ICT相談会」を実施することで様々な原課より課題をヒアリングすることができた。現在の業務をICTを活用して改善できないかと課題感を持っている原課は多々あり、これらの解決のため業務フローの洗い出しや整理を行った。
- ・業務改善については新たなシステムの導入など抜本的な解決を目指すコストやセキュリティ、時間など様々な制約がある場合が多く改善に至らないというケースが多かった。そこでまずはDX化の第一歩として業務の一部にRPAやOCRを導入するなど出来るところから改善していくことを意識した。
- ・また、本取組は様々な職員と会話をするきっかけになったため庁内で自分の存在を知っていただく良い機会になった。何かあれば気軽に相談できるという関係を築くことができた。

○国の補助金・交付金申請に向けた取組み

- ・「ICT相談会」を通じて様々な業務課題のヒアリングを実施したが、新たな予算の確保が厳しい状況だった。そのため、活用できそうな補助金情報を収集し、各課へ活用の提案を行うなど情報提供を積極的に行った。
- ・デジ田交付金の活用については当初あまり積極的ではなかったが、その理由としては情報が全庁に行き渡っていないという点だった。そのため、まずは取りまとめ原課の職員に向け補助金勉強会を行った。その後、全庁的に旗振りをを行い周知を徹底することで補助金を申請する事業を増やすことに注力した。



今後の展開

- 「日光市デジタル戦略」で掲げている施策の実行に向け各原課と連携しながら更なるDX化推進を目指す。
- 国の補助事業(デジ田交付金等)を積極的に活用し、各課の課題解決に向けた取組を行う。
- 職員のDX推進に向けたさらなる意識醸成に取り組む。

派遣先市町村:埼玉県行田市

職員主導でのDX実現に向けた地方創生 ～ニューノーマルを実現する新しい市役所へ～

派遣者氏名: 山田 良樹

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: ICT推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

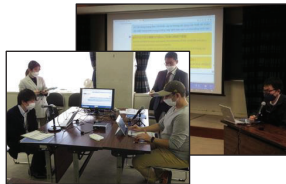
- 〇DX推進によるスマート自治体への転換
 - ・生産年齢人口減少に伴う歳入減少や少子高齢化による歳出増加等、厳しい財政状況
 - ・ニューノーマルを実現する新しい市役所へ
 - ・新たな視点を取り入れた改革の必要性
 - ・より少ない職員数できめ細かい住民サービスの提供が求められ、自治体DXが喫緊の課題



課題に対する取組状況

- 〇ICT利活用・DX推進のため課題解決のアドバイス、伴走支援
 - ・DX推進計画策定及び関連するICTリテラシー向上研修をはじめとし、住民向け・庁内向けそれぞれの課題解決につながるよう以下を実施
 - ①職員向けにDX意識醸成研修、アンケート調査実施
 - ②全庁的なヒアリングを実施し、課題の抽出と解決策選定
 - ③県や自治体方針に基づき取組内容及びスケジュール策定
 - ・各課の業務課題に対するICT等を活用した改善策の情報提供として、課題等をヒアリング、解決の方向性を一緒に考え、他自治体事例を含めた幅広い改善策や技術情報の提供
 - ・対話型ワークショップ開催を通じた「住民目線」での政策検討のきっかけづくり、各原課の計画策定業務への貢献
 - ・テレワークやペーパーレスといった働き方改革推進として、業務が効果的・効率的にできるよう職員向けテレワークセミナーの開催
 - ・外国人とのコミュニケーション円滑化に向けた先進技術による多言語自動同時通訳等の実証実験、住民サービス向上につながる技術マッチング

●多言語翻訳実証



●DX推進計画



取組にあたっての苦労・成功体験

- 〇既存システムやNWをふまえたICT利活用のアドバイス実施
 - (課題) 費用やセキュリティの観点から、抜本的な更改がそぐわない自治体のシステム環境における職員業務基盤の改善検討
 - (取組) 既存の持ち出し用PCや拠点NWを有効活用し、どのような環境であれば費用対効果が高く、より有効なDXにつながるかを検討したうえでアドバイスを実施
- 〇各種補助金・交付金申請における情報収集
 - (課題) 省庁補助金の検討を行うにあたり、民間企業技術等をどのように活用したのか、他自治体の事例や詳細情報の不足
 - (取組) 派遣元企業やデジタル人材としてのつながりから、他自治体の先行事例や優良事例を確認・共有する等、申請に向けた情報の収集と整理を実施
- 〇継続的なICT教育や職員への意識づけの実施
 - (課題) デジタル人材としてDXの意識づけ研修を行っており、継続が必要
 - (取組) 推進原課と連携し、定期的な情報のアップデートを行うことでDXに関する意識を職員間で統一できるよう、DX知識を勉強する機会を創出。今後eラーニングツールの活用等を検討

●DX研修会



●対話型ワークショップ



今後の展開

- 〇DX推進計画推進 (R5～7年度) のためのアクションプランを検討し、各原課の課題解決や予算取り支援を実行
- 〇書かない窓口やガバメントクラウドを中心とした住民接点のデジタル化としての業務改善支援
- 〇まちづくりや地域課題解決のため、先進デジタル技術や民間ノウハウを取り入れた施策の推進支援

派遣先市町村:埼玉県川島町

川島町版デジタルガバメントの実現に向けたDX推進 ～チームDX推進室の取組～

派遣者氏名: 棧敷 大志

派遣元: NTT東日本

派遣先での役職: DX推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 〇DX推進によるデジタルガバメントの実現
 - ・生産年齢人口減少(転出トレンド)に伴う歳入減少や少子高齢化による歳出増加等、厳しい財政状況
 - ・手続き等の利便性向上を実現する新たな行政へ
 - ・ICTを効果的に取り入れた改革の必要性
 - ・少ない職員数できめ細かい住民サービスの提供を実現する自治体DXの推進が喫緊の課題



課題に対する取組状況

- 〇DX推進に向けたBPR、計画策定、意識醸成及び推進の伴走支援
 - ・全庁的な取組方針の策定に向けた全課のBPR
 - ・13原課333業務課題の棚卸(業務、帳票、システムの3種)
 - ・全原課業務ヒアリング
 - ・全原課課題のマッピングと優先度整理(最優先・優先・次点)
 - ・約40の業務課題の優先度と改善方針の整理



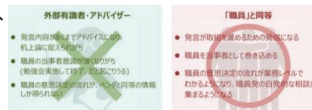
- ・上記BPRをベースに実行を意識したDX推進計画の策定
 - ・BPR内容、町の方針を合わせ窓口業務及び庁内業務の効率化を中心に取組整理
 - ・具動的な改善策を意識した取組方針を整理・記載
 - ・進捗管理を意識したKPIの設定と推進体制の整備

DX研修(基礎編)



取組にあたっての苦労・成功体験

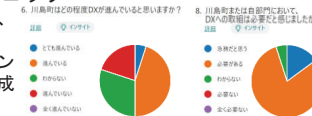
- 〇外部有識者(≒アドバイザー)からの脱却
 - (苦労) 着任当初は職員から外部有識者の扱いで、御用聞きレベルでの対応に留まってしまい、「関連ベンダ」と同等の感覚
 - (取組) DX推進に向けた当事者意識を職員に持たせるのではなく「まずは自身が川島町のDX推進の当事者となること」



- 〇DX推進に向けたビジョン合わせ
 - (苦労) 他自治体の取組内容や状況・トレンド等のインプット不足による目指す姿の設定が不明瞭
 - (取組) 町の状況や事例・国の方針・トレンドを含め「自身から」イメージを提供し、協議の上目指す方向・ビジョンを設計



- 〇DX推進役職員の意識醸成・進捗チェック
 - (苦労) 計画で設定した各種取組方針に対し、各原課の進捗や推進意識の継続性
 - (取組) 各原課との定期的なディスカッション・相談会及び各原課推進者に対する意識醸成の継続と意識の可視化を実施



今後の展開

- 〇DX推進計画(R4～R8)各取組の具体的な実行について各原課と密に連携し、予算化及び課題解決の推進
- 〇ガバメントクラウド先行事業団体として自団体だけでなく町村会を含めたクラウドリフト・シフトの推進
- 〇職員によるDX推進の自走化に向けた意識醸成の継続

派遣先市町村:新潟県加茂市

「一歩ずつ」をテーマにした身の丈DXの推進

派遣者氏名:加藤 茜

派遣元:東日本電信電話株式会社

派遣先での役職:DX推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 人口2万5千人程度の小規模な自治体で、庁内外に良くも悪くもアナログ文化が色濃く残っており、産業の後継者不足、災害時の対応等に対してどうデジタル技術を利用してよいかかわからない
- ・情報システム担当部署はあるものの、DXに向けて何から取り掛かればよいのか、どのくらいの影響があるのかかわらず悩んでいる。

課題に対する取組状況

- 課題の可視化
 - ・庁内業務及び市民サービスのDXに向けて現状業務の課題をヒアリング
 - 職員からはシステム化に限らず、現状業務における課題や改善点が上がりまだまだ紙での業務や電話対応が多いことがわかる。
 - 個別具体的な課題もある一方で、全体の方向性としては生産性向上に向けた取り組みが喫緊の課題と判明。
- 縦割り業務から脱却した検討フローの検討
 - ・ヒアリングで上がった課題の中には複数課で共通しているものもあったが、課を横断してシステム導入する体制やスキームがないため、部署縦割りでの個別システム検討となっていることがわかった。
 - システム検討時に情報システム担当部署に相談できる体制を整え、情報システム担当をハブにした検討フローを策定。
 - 各課でのシステム担当者を設置し、システム管理業務の役割分担も実施
- プロジェクトマネジメントの徹底
 - ・これまでのシステム導入時はなかなか職員がシステムの内容を細部まで理解することが難しく、ベンダー頼みの運用となっていた。
 - ベンダーとの打合せと一緒に参加することで、システム内容を補足したりこういったポイントで確認すればよいのか伝えたりし、職員が理解し、一人称で検討ができるよう支援を行った。
 - また、各職員の担当業務と進捗を可視化するために週に1度の定例会を開催し、職員と意見交換できる場も設けた。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 市民への還元に向けたDXのゴール設定
 - 職員から現状業務の課題が多く上がったため、今年度は業務の効率化に向けた取り組みを行ったものの、最終的には市民へ還元することを目的としている。
 - しかし、今年度は庁内の体制整備等でなかなか市民の声を集めたり、市民サービス拡充に向けた職員との意見交換も十分にできなかったため、次年度以降の取り組みとなっている。職員からは「住民がDXについてこられるのか心配が残る」という意見も上がっており、今後は市民とも交流し、市民の声も踏まえた「自治体DX」の姿を具体化する必要がある。

職員と二人三脚で一歩ずつ進めるDX

- ・毎週の定例会や課題管理、他課のシステム検討への参加など明らかに業務量が増えたが、情報システム担当職員が嫌がることなく一緒に取り組んでくれた。また、他課の職員からも「よくわからない中で進めていたので、情報システム担当が入ってくれて助かる」という声をもらった。
- ・当初から「一歩ずつ」を合言葉にしていたため、今年度の取り組みとしてはとても地道な内容だったが、時間をかけて確認ポイントを伝え、派遣終了後も加茂市職員が自立的に進められる基盤づくりには貢献できたと考えている。



今後の展開

- R4年度に強化した体制・フローをもとに、R5年度は生産性向上に向けて庁内ネットワークの無線化、市議会のペーパーレス化に取り組む
- 今後のネットワーク更改に向けてR5年度中に企画・方向性を定め、今後のDX推進の基盤強化を行う

派遣先市町村:新潟県阿賀野市

堅実な自治体DXの遂行 ～自治体DX・着実な計画づくりと職員のITリテラシー向上～

派遣者氏名:川崎 浩司

派遣元:株式会社BSNアイネット

派遣先での役職:アドバイザー

派遣先市町村の課題

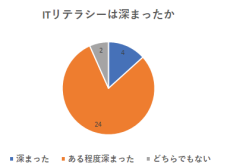
- 自治体DXは現場では何からどう始めればよいのか
 - 令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、また令和4年6月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられたが、現場レベルでは「具体的に何を」「どの範囲で」「どのような手段で」進めてよいか行政系デジタル専門的知見の支援が必要状況である。
- 全庁デジタル化への機運醸成
 - デジタル推進室が新設されたが、デジタル関連を全て賄うことはできない。全庁的な推進力を図るには、さらなる各課のデジタルリテラシー向上と、デジタル化への機運醸成が必要である。

課題に対する取組状況

- オンライン申請の実証
 - 総務省「地方公共団体における行政手続オンライン化推進に向けた調査研究業務」における現行業務調査と実証実験、ヒアリング調査を実施した。実証は自治体DX重点項目にある国民の生活に資する対象26申請手続きによるもので、オンライン申請への課題と対応策について計画策定に反映した。また約1700の全行政手続の棚卸しを行い、全庁的な申請オンライン化へ向け計画した。
- 全職員対象DX説明会
 - 令和3年度では全職員を対象に、DX推進計画説明、AI/RPAの現状と事例紹介、先進自治体スマートシティ事例紹介を実施。令和4年度には幹部向けITリテラシー向上研修を行い、30名中28名から理解が深まったとのアンケート回答と一般職員にも展開すべき意見があり、全職員向けに特に重要なテーマとしてマイナンバーカード活用、基幹系標準化、AI/RPA、Web3.0等を活用した先進的な業務改革と地域課題解決の研修を実施。理解が深まり自業務にも反映したいという声が上がった。
- 基幹系標準化の上流工程支援
 - 基幹系の専門知見から上流工程までの方向付けを実施した。
- 地域DXに向けた検討
 - 先進自治体事例紹介と有効なデータ連携基盤構想について助言した。

取組にあたっての苦労・成功体験

- ITリテラシーの向上
 - デジタル推進室が出来たことで同部門にデジタル関連事業が一極集中する可能性があった。業務の延長におけるデジタル活用が多く見込まれることから、職員のITリテラシーを向上し、業務部門で自発的に企画できる土壌作成が必要であった。一般的な研修資料ではなく、現状にあったマイナンバーカード活用やオンライン化等の行政DXの有効利用を見据え、また今後発展が見込まれる先進技術を含んだ総計100頁以上の手作りによる研修資料を用意した。実施後のアンケートでは前向きな回答があったことが励みになった。



幹部向け研修会

テーマ別職員研修会

実施後アンケートの一例

○状況の変化へ柔軟に対応

- 令和3年度は自治体DXをベースに支援していたが、令和4年6月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」により地域DXへのウェイトが高まり、支援内容の計画変更を柔軟に行った。他地域でスマートシティの支援をしていたことで情報提供ができた。非常勤勤務であることで複数自治体への支援をできたことによる展開が有利に働いた。

今後の展開

- 効果的な業務改革
 - 基幹系標準化や窓口DXSaasの整備状況を横に見つ、BPRを効果的に進めることで、職員採用を控えてきたことによる今後の人員不足に対応する必要がある。他自治体との専門的な情報共有を積極的に行うことが効果的と思われる。ITリテラシーの向上が役に立っていることを期待する。

派遣先市町村:新潟県佐渡市

佐渡市デジタル人材派遣報告

デジタルモラルの醸成で次世代が希望を持つことができる地域社会を

派遣者氏名: 中川裕、桃原里沙

派遣元: 富士通Japan

派遣先での役職: デジタル政策主幹/デジタル推進係長

派遣先市町村の課題

- 職員のデジタルリテラシー・スキルの強化だけでなく、組織横断で変革や新たな取り組みを推進するための体制構築や風土醸成
- デジタル技術の活用を推進するための、目指す姿・ありたい姿を描くとともに、実現に向けたアクションプランの明確化
- デジタルに関する専門知識を保有した人材の育成・確保と、職員自身によるデジタル活用に関する成功体験の蓄積・ノウハウ共有

課題に対する取組状況

- 職員のデジタルリテラシー・スキルの強化だけでなく、組織横断で変革や新たな取り組みを推進するための体制構築や風土醸成
- | 主な取り組み内容 | 実施時期 |
|--|----------------|
| デジタル活用に関する推進計画・体制の策定、並びにCIOによるデジタル活用推進に関するメッセージムービー作成・全庁配信 | R.4年4月～6月 |
| 全庁を対象としたデジタル推進に関するリーダー制の新設と任命 | R.4年7月～9月 |
| BPRに向けた実践型研修の企画、及び職員参加ワークショップの実施 | R.4年9月～10月 |
| デジタル活用のビジョンマップ作成に関するワークショップの企画・実施 | R.4年9月～12月 |
| 部局横断で連携体制を構築し、R5年度子どもデータ連携実証事業へ応募 | R.4年11月～R.5年3月 |
- デジタル技術の活用を推進するための、目指す姿・ありたい姿を描くとともに、実現に向けたアクションプランの明確化
- | 主な取り組み内容 | 実施時期 |
|--|----------------|
| デジタル活用に関する市民参加の懇談会の設立、懇談会での意見交換・聴取 | R.4年4月～R.5年3月 |
| まちづくりのビジョン実現に向けたデジタル活用構想(仮称)の素案・ビジョンマップ作成と全庁展開 | R.4年10月～R.5年3月 |
- デジタルに関する専門知識を保有した人材の育成・確保と、職員自身によるデジタル活用に関する成功体験の蓄積・ノウハウ共有
- | 主な取り組み内容 | 実施時期 |
|--|---------------|
| デジタル活用テーマの実践サポート(庁内における電子決裁利用促進、ペーパーレス会議システム導入支援、オンライン申請整備、地域通貨実証など) | R.4年8月～R.5年3月 |
| デジタル人材の確保・育成方針・研修体系の作成、人事制度への提案 | R.4年5月～12月 |
| 庁内職員向けデジタルリテラシー向上研修(ハンズオン型)の企画・実践 | R.4年9月～R.5年3月 |

取組にあたっての苦労・成功体験

窓口業務を対象としたBPRの実践

- 総務省地域情報化アドバイザー制度を利用し、講師を派遣
- 課長級職員及び若手職員、デジタル推進リーダーを中心にBPRの推進方法を講義
- 職員自身が市民役となり、異動を想定した窓口手続きを模擬体験し、調査結果をもとに課題・改善策をディスカッション
- R5年度の新庁舎オープンに合わせ、書かせない窓口の1stステップを実行する計画(デジ田TYPE1の活用)



デジタル技術を活用した避難訓練、及び災害発生時の情報連携実践

- 総合防災訓練に合わせ、デジタル技術を活用した避難訓練を行い、タブレットでの避難警報発令、スマホでの避難情報確認・投稿、二次元コードでの避難所受付業務効率化等を実施
- 大雪に伴う倒木による広域停電の際に、チャットや電子入力フォームの活用により、対応業務や現場との情報連携の円滑化を試行
- R5年度から災害対応におけるデジタル技術活用を進める計画



デジタル技術を取り入れた佐渡市が目指す未来のありたい姿の策定

- 佐渡市が目指すまちづくりを示す「佐渡市総合計画」に掲げた施策・課題をもとに、デジタル技術の活用アイデアを抽出
- 実現したい未来のイメージをビジュアル化
- 未来のイメージからバックキャストし、2030年のありたい姿を実現するためのデジタル活用施策を明確化し、デジタル活用構想(仮称)として策定
- 構想では、VMV(ビジョン・ミッション・バリュー)を定義



今後の展開

- アクションプランの策定 <R.5年度>
デジタル活用構想(仮称)をもとに、アクションプランとして実行計画を策定予定
- 先行導入・実践 <R.5年度>
庁内のデジタル化・くらしのデジタル化など、社会実装に向けた事業を予定
例) オンライン申請本導入、窓口DX、公式LINE機能拡張、庁内システム刷新による業務効率化など
- 人材育成 <R.5年度>
デジタル専門人材の育成・確保の計画を実行し、人材育成を進める予定

派遣先市町村:新潟県関川村

関川村DXの推進

派遣者氏名: 石川 利一

派遣元: アバナード株式会社

派遣先での役職: 総務課参事

派遣先市町村の課題

○関川村は高齢化率も高く人口減少が今後大きく進んでいくこととなり、役場職員の定員を維持することが困難となっていくため村のDXを進めていく必要がある。

課題に対する取組状況

- 関川村DX推進計画策定
 - 役場職員へのヒアリングを進め課題を洗い出しました。
 - 現状のICTシステムの状況を担当職員及びベンダに確認しました。
 - 計画案の策定を行いました。
- マイナンバーカード交付率向上
 - 落語会を開催し、出張窓口を設置するとともに、WEBでの配信を行いマイナンバーカードの利便性をアピールし、交付率の向上が図られました。
- 役場業務の改善
 - 電話による個別連絡からLINEを使った一斉連絡により連絡の不備をなくし、紙での園だより等の配布をファイルで送付するなどの改善が図られました。
- ・選挙関係の時間外勤務及び休日勤務の把握をRPA化することにより、迅速に正確に県や国に対して報告することが実現し、職員の負担軽減を図りました。

取組にあたっての苦労・成功体験

○しなくていいデジタル化をやらないことを目標に1年が経ちました。
対象者が少ないもの、今後対象者がいなくなることが見込まれる業務に対して過大なシステム開発は必要ないと考えて対象業務の洗い出しとDX推進の最適化を進めています。

しかし、X=トランスフォーメーションは進めていくようにしています。
Xから始めることを心がけることで、D=デジタルはあとからついてきます。

今後の展開

○近日中に策定する関川村DX推進計画に基づいて村内のDXを進めていきます。

派遣先市町村:石川県白山市

白山市におけるDXの推進

派遣者氏名: 中池 俊平

派遣元: NTT西日本

派遣先での役職: 市参事兼デジタル課長

派遣先市町村の課題

ODX推進についてのマインド醸成

※県都金沢市の南西部に位置しています。白山国立公園や、県内最大の流域を誇る一級河川手取川、白砂青松の日本海など、山・川・海の豊かな自然に恵まれた地域であり、海岸部から山間部まで、およそ2,700mの標高差があります。

R3年度に白山市DX推進計画を策定して取り組んでいるが、DX推進組織体制が弱いのと、職員および市民のDX人材育成やDX推進環境の整備が遅れている

課題に対する取組状況

○ DX推進組織体制の整備

※R4年度 副市長をトップとするDX推進会議を立ち上げ、各部課からDX推進員の選定を行い、デジタル課との情報のやり取り、相談を行う組織づくりを行う

副市長とは認識合わせを行い進めるも部長、所属長へのDXマインド醸成には至らず。
→R5年度 人材育成予算を確保し、幹部・所属長、DX推進リーダー、一般職員向けにそれぞれDXマインド研修ならびにDX推進リーダー向けに業務BPRのワークショップを開催予定

○ DX環境整備

※R4年度 オンライン専用室を開設。Zoom等オンライン会議に対応可能な環境を整備
汎用電子申請システムを開設
財務会計システムを電子化
AI議事録作成システム導入

○ 地域のデジタル化への取り組み

※R4年度 公民館(8館/全28公民館)で高齢者向けスマホ教室を開催
全公民館にWi-Fi環境を整備
マイナンバーカード普及促進施策(申請84.4%、交付67.1% R5.2末)
出張申請受付: 公民館(平日・休日)、高校、企業、商業施設
マイナポイント申請サポート(平日)

○ 市政へのDX推進

※R4年度 議員20名全員参加のDX特別委員会を開催
(R4.6~月1回開催。~R5.6)
テーマに基づく検討や、講師によるDX研修、DX先進県内市町への視察、
高齢議員向けのスマホ教室

取組にあたっての苦労・成功体験

○ DX推進組織体制の整備

※デジタル推進員を任命するも課によって認識やスキルに差があり、幹部・所属長を含めた庁内全方位でDXマインド醸成につながる取り組みの必要性を痛感。予算を確保し、R5年度に育成研修を実施し、市民サービスの向上、業務効率化につながる意識改革を行う
トップダウン、ボトムアップの両面からDXが進む組織体制を目指す。

○ DX環境整備

※汎用電子申請システムの導入時、オンライン対応可能業務を原課で指定したが業務数がそれほどないのと、原課で様式作成等のスキルUPが厳しいので、デジタル課メンバーの支援で対応した。なるべく原課のほうで作成をするよう促し、少しずつ業務数が増加した。

また、市民への認知度が低く、広報やHP、LINEへの掲載だけでなく、窓口に来た市民に窓口対応の際のほうで、電子申請システムの紹介を実施して市民サービス向上に努めた。

電子申請開始時には法的にもオンライン申請に対応すべく、市のオンライン条例を制定した。
→R5年度に適用業務拡大、市民認知度向上施策、市民スキルアップ講座の開催(全公民館で実施を予定)

○ マイナンバーカード普及促進

※R4年度国が進めるマイナポイント第2弾の取り組みに合わせ、当初県内でも18位/19市町の申請率・交付率(ともに全国平均以下)であったが、出張申請受付施策やさまざまな手段使った市民への周知施策(HP、LINE、チラシ、CATV、防災無線etc)を実施することで、最終的には申請(10位)、交付率(15位)(ともに全国平均を超える)まで数値を伸ばすことができた。

今後の展開

○ 内部職員のDXスキル向上を目指した研修実施・スキル習得を進める。

※外部に委託する研修のみならず、現地視察やスキルアップ研修、大学の講座受講、ITパスポート資格取得などできることはどんどん進めDX人材の育成を進める

派遣先市町村:静岡県焼津市

DXを活用した地域活性化への取組について ~デジタルによる豊かで快適な新しい暮らしの実現に向けて~



派遣者氏名: 瀬戸 伸亮/土肥 慎市

派遣元: 西日本電信電話株式会社

派遣先での役職: 最高デジタル責任者
/ 特別デジタル専門監

派遣期間: R3.4.6~R6.3.31

派遣先市町村の課題

総人口は2010頃をピークに減少し、更に少子高齢化も進むと見込まれている。水産文化都市YAIZUならではの地域成長、快適な暮らし環境整備(市民サービス向上)、新しい社会実現に向けた取組が必要。

○ 感染症や自然災害への対応

○ 地域経済の発展

⇒ 水産を基軸とした地域産業、経済の発展

○ 人口減少・少子化への対応

【想定】2045年 102千人/65歳以上41千人(40%)

⇒ 子育て世代支援充実、快適な暮らし環境の仕組み作り

○ 新しい社会(Society5.0)の実現やDXの推進

⇒ デジタル技術活用による産業生活分野の活性化

行政サービスのDX(効果的な行政運営の推進)

2010年頃	総人口がピークを迎える
2020年頃	5人に1人が75歳以上に
2040年頃	65歳以上人口がピークを迎える。 10人に1人が要介護等認定者に。
2045年頃	人口密度が1,500人/kmを下回る。 5世帯に1世帯が高齢単身者世帯に。

焼津市第6次焼津市総合計画
第二期基本計画(2022~2025)抜粋

課題に対する取組状況

令和4年度に策定したDX推進計画実現に向けた主な取組み

(1) 官民連携データ活用組織の構築(リーディングプロジェクト2)

① 「スマートシティYAIZU」の構築、サービス開始

デジタル田園都市交付金TYPE2を活用し都市OSを導入。活力の

ある魅力的な焼津市を目指しスマートシティサービスをスタート

・都市OS(データ連携基盤)を整備し地図による分かり易い防災、

観光情報を市民へ提供(焼津データマップ)

・ふるさと納税データを活用し地元事業者(主に水産業)へ分析、

統計情報を提供。地元企業のデータ活用による稼ぐ力の向上を図る。

(焼津データ分析サイト)

・Well-Being指標の客観、主観(アンケート実施)データを収集分析。市民のWell-Being

向上を目指した持続可能なスマートシティサービスを検討

② 災害情報共有システム

スマートシティとデータ連携できるシステムを導入。今までの業務フローを見直し、

防災における職員対応の迅速・効率化、市民サービス向上(タイムリーな情報提供)

を目指したシステムを整備

(2) デジタルガバメントの構築(リーディングプロジェクト1)

電子申請(R4.4開始)、施設予約(R4.10開始)など、窓口に来なくても行政手続き

ができるデジタルガバメントを推進



取組にあたっての苦労・成功体験

スマートシティYAIZU

○ 最新技術導入のスキル不足

都市OS(FIWARE)、Well-Beingの知識が少なく、サービス検討、整備に苦慮。
→ 協カベンダ、支援団体(SCI-J等)との頻繁なコミュニケーション(打合せ、
研修会参加)により、疑問点、課題を解消。

○ 市民認知度向上(P.R)

「スマートシティYAIZU」を市民に知っていただく仕掛けづくり

→ 焼津市HPとリンクした

「スマートシティYAIZU」ポータルサイト

→ 統計情報だけでなく遊び心

のあるデータ分析サイト

→ 焼津市公式LINE

を活用したPR

(登録数14万人)

→ 統計情報だけでなく遊び心

のあるデータ分析サイト

→ 焼津市公式LINE

を活用したPR

(登録数14万人)

→ 統計情報だけでなく遊び心

のあるデータ分析サイト

→ 焼津市公式LINE

を活用したPR

(登録数14万人)

→ 統計情報だけでなく遊び心

のあるデータ分析サイト

→ 焼津市公式LINE

を活用したPR

(登録数14万人)

→ 統計情報だけでなく遊び心

のあるデータ分析サイト

→ 焼津市公式LINE

を活用したPR

(登録数14万人)

災害情報共有システム

○ アナログを前提とした庁内情報伝達の見直し

→ 紙による情報伝達をベースとした対応フロー、情報の流れを整理。

導入システム操作フローに合わせた情報伝達見直しを検討

○ 「スマートシティYAIZU」とのデータ連携(開発スケジュール、仕様の調整)

→ 関係する複数の協カベンダと頻繁なコミュニケーション(調整)

今後の展開

○ スマートシティYAIZUの安定運用及び更なるサービス拡充

・提供サービスの継続・運用・維持のための仕組みづくりの整理

・スマートシティの今後の展開を見据えたロードマップの策定

ODX推進計画実現に向けた、各種ICT施策の推進(検討、調整、実装)

○ ICT活用・継続に関する諸課題(サービスデザイン、セキュリティ等)解決のための整理、検討。

派遣先市町村:静岡県袋井市

東海道五十三次どまん中 袋井市における地方創生

～多様性に富んだスマートな社会を実現しだれもが豊かさを実感できる未来を創る～

派遣者氏名: 平山 高士

派遣元: (株)日立システムズ

派遣先での役職: デジタル専門官

派遣先市町村の課題

○自治体DXの推進 「次代を見据えたデジタル化の推進」

ICTを活用した行政のサービス向上と働き方改革の推進のためには、自治体における基礎システムについて独自路線のままではなく、今後はじまる国全体の新たなシステム・サービスとの連携・活用にも向けて「標準化」しておくことが重要になっており、さらにはそこから始まる新しいDXの検討・推進が必要となっている。

課題に対する取組状況

○国動向の調査

国から通知される様々な情報を収集し、標準化やガバメントクラウドの概要およびポイントとなる部分についてかみ砕いて関係部署と共有している。袋井市が次に取り組むべき対応として、従来のシステム導入における事例などをとくに、標準化においてはどう動くべきかの提案。

○ベンダー動向の調査

自治体からは見えづらいベンダーの事情、ベンダー側が把握している情報、提供できるシステムなどを調査・整理し、関係部署と共有。現時点で袋井市として検討すべきことを提案している。

○自治体システム標準化のRFIの実施支援

関連システムや先行自治体における検討状況などを調査し、袋井市にとって必要となる情報を整理。袋井市として実施したRFIの結果を受けて、結果の分析やスケジュール感の共有などを実施している。

○現行内部業務の調査

「住民向け」の20業務に限らず「職員向けのDX」も見据えて現行内部事務で課題となっている部分を、現行システム調達時の状況などを振り返りながら調査・整理。袋井市として検討すべき事項などを提案。今後はM365やテレワークなどの本格運用に向けて、他自治体での取組・事例などを調査し、あたらしい働き方などの検討を進める予定。

取組にあたっての苦労・成功体験

○新しい事業計画の断念

新しいDX事業を立ち上げたかったが、時期的に自身が主担当となる業務の調査繁忙時期と重なってしまい、予算取りに向けた計画書作成など間に合わず、今年度は断念してしまった。庁内有識者にもっと協力を依頼して進めるなど、やり方はあったのではとも悔やまれる。

○キャリアや業者の立場を生かした調査

他自治体での提案経験などがあった業務においては経験則を生かすことができた。ただし、DXは幅広く、経験が直接活かせることばかりではなかった。多くの経験がないシステムについては個人の調査・整理だけでは追いつかないため、他業務の経験者にアドバイスを求めることが必要であり、全てをひとりで抱え込まないことが重要だと感じた。

○事例情報の入手

多くの自治体においても新しい取組になるようなものは、なかなか事例としては情報が入りづらく検討が難しい。他自治体事例がなくとも、民間業者としての事例などでも、まずは議論の土台になる情報を取ってくるのが重要だと感じた。

今後の展開

○自治体システム標準化

2023年 20業務のFit&Gap調整、業者と契約に向けた調整
2024年～2025年 システム構築など

○窓口業務

2023年 調査・検討し、システムなどの実装に向けた支援

○内部事務業務の検討

2023年 事例調査・検討 2024年 ベンダー調整など

派遣先市町村:静岡県袋井市

デジタル地域創造プロジェクト

派遣者氏名: 小俣 一樹

派遣元: NTTドコモ

派遣先での役職: デジタル専門官

派遣先市町村の課題

- ①加速するデジタル化の中、高齢者に対するスマートフォンの活用推進が求められていた。
- ②自治体に関する業務が紙中心となっており、行政・役員双方の事務量が膨大となっていた。
- ③事業者(中小企業)のIT化の遅れが懸念されていた。

課題に対する取組状況

- ①派遣元で行っていたスマホ教室の企画の経験を活かし、自分自身が講師を育成することで袋井市オリジナルのスマホ講座をシルバー人材センターと連携して実施。

【取組成果】

12名の講師を育成し、129名の市民に対し講座を実施。スマホ講座に対し85%の参加者から満足と回答を得た。

- ②会議のペーパーレス化を目的に自治会連合会長へタブレットを配布し、活用の定着を目的とした研修を企画、研修はスマホ講座にて育成した講師と連携して実施。

【取組成果】

連合会長24名に対しタブレットを配布、基礎操作・Teams操作の講座を実施。参加者の90%が満足と回答し、自治会活動のデジタル化に対して前向きな声を得た。事務局との連絡手段が紙・電話からデジタルへ移行できた。

- ③IT機器導入の現状把握を目的に中小企業向けアンケートを実施

【取組成果】

市内事業者(2,635社)にアンケートを実施し、811社から回答を得た。集計の結果、435社が事例の紹介やアドバイスを求めていることが分かった。

取組にあたっての苦労・成功体験

【苦労した点】

ステークホルダーが多岐に渡るため、調整・コミュニケーションに苦慮したが職員やシルバー人材センターと連携することで取組を形にすることができた。

庁内より「シルバー人材が講師として教室を開くのはハードルが高い」という声があったが、関連部署に丁寧に説明することで無事業を立ち上げることができた。

【成功体験】

自らが主体的に行動しすることで事業の企画及び実施を推進できた。

シルバー人材センターに対し丁寧に研修、講座のフォローを実施することで講師陣のスキルが高まり、市民に対して満足度の高い講座を実現できた。

市民向けスマホ講座は反響が大きいため、次年度は受講できる人数を増やす。またシルバー人材との協業スキームをウェビナーにて展開。他地域において同スキームにて取組み開始予定。

庁内組織向けタブレット講座も大変好評であり、庁内別組織からもタブレット導入および、研修の開催依頼がされたため次年度同スキームで実施する。

今後の展開

- ①スマホ講座開催に対する市民ニーズが高く、参加は抽選となった現状があるため、講師人数(14名)及び開催場所を増加して実施するとともに、シルバー人材センターが主体となって継続的に実施できる体制を整える。
- ②自治会活動の更なるデジタル化を目指し、自治会内での利用拡充を図っていく。
- ③中小企業のIT化については、各事業者が抱える課題解決に向けて、アドバイスを求める事業者とのコミュニケーション機会を設けていく。

派遣先市町村:愛知県豊田市

豊田市におけるDXの推進について

派遣者氏名: 竹下 泰徳

派遣元: 日本電気株式会社

派遣先での役職: 情報化推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

○豊田市の課題も複雑かつ多様化傾向

- ・新型コロナウイルス感染症を契機に、「ニューノーマル時代」の推進及び実現が求められている
- ・人口減少や超高齢社会の進展等に伴い生じる様々な地域課題に対して、デジタル技術の活用、それらを踏まえたDXの推進が必須となってきた
- ・行政内部での取り組みについては、政府施策に応じた自治体業務システムの統一化・標準化をはじめ、デジタル技術を活用した業務改革に向けた取り組みを加速中

課題に対する取組状況

○「豊田市デジタル強化戦略」策定及び改定

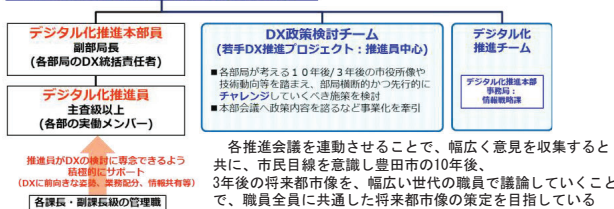
実施戦略の策定を令和3年3月に実施。その後、「目指す姿」・「基本方針」であった体系を、「豊田市のDXの目的、戦略が果たす役割」、「10年後に実現・実感したい変化（ゴールイメージ）」、「豊田市DXの定義」、「職員のDX行動指針」を示す体系へ令和4年9月に改定し、豊田市の今後の在り方より明確にする体系にすべく活動実施。

○「豊田市デジタル強化戦略」を実践する為の推進体制整備

副市長を本部長とした各部の副部長が参画するデジタル推進本部会議、企画・総務部署で構成されるデジタル推進チーム、庁内横断的な課題への対応を検討・解決する部会を設置し、議論が深めながらDXが全庁で推進する仕掛け作りを実践。

デジタル推進本部会議

デジタル推進本部長・副本部長: 両副市長



取組にあたっての苦労・成功体験

○DX政策検討チームの具体的な活動と検討

デジタル強化戦略で挙げた「目指すミライ」に向け、若手DXプロジェクトチーム（市民の困りごと解決、地域活性化、業務改革（内部事務、日々の業務）と、庁内横断的なテーマに対して6つの検討部会（業務改革部会、スマート窓口部会、マイナンバー部会、デジタルデバインド検討部会、持ち回り確認効率化部会、通信環境効率化部会）を設置し、それぞれにおいて今後の方向性・取組をとりまとめ令和5年度以降の具体的な取組につなげている。

その検討から出た疑問などの相談事項を、情報化推進アドバイザーとして意見を交換させて頂く中で、職員各位が具体的な将来像を見据えた上での検討を進められてきたと実感している。また、副市長が本部長、副本部長級が中心メンバーとなる本部会議で、若手自身の取組を発表する機会を設けることで、経営層・若手がそれぞれの相手の考え方に直接触れられ、風通しの良い環境作りに至ってきたと考える。

一方で、庁内DX相談会を開催し、上記検討部会に限らず庁内の部局からご相談を頂き、DXを進める方向性や実現性・他地域の事例等について意見を交換した。これらの取り組みを通して、職員の方々がDXを進めるにあたりどのような考えを持つのか、どのようなことを課題と感じるのかを実感できたことは、私にとっても大きな学びとなった。

また、豊田市議会「デジタル推進特別委員会」の方々に、当社常設展示場視察やスマートシティに関する情報提供など、市議にもデジタル化の将来の一例について、イメージを持って頂けたことにより、今後、市議・職員が一体となった強い推進につながることを期待している。

今後の展開

- 令和4年度においては10年後及び3年後の将来像を踏まえ、まずは3年後の将来像に向けて「具体的に何をしていくか」を各部局において整理した。
- 各部局の3年後の将来像及びその実現に向けた具体的な取組を把握し、共通項を整理すると共に、共通項等を踏まえて、部局横断的なPJチームを設置し議論を進めると共に、今後のテーマに合わせて検討部会を新陳代謝させ、豊田市のDXは推進されてゆく予定。

派遣先市町村:大阪府豊中市

「とよなかデジタル・ガバメント戦略」策定と「自治体システム標準化」に対する支援

派遣者氏名: 島田 勇介/宮崎 航輔

派遣元: 西日本電信電話株式会社

派遣先での役職: アドバイザー

派遣期間: R4.7.1~R5.3.31

派遣先市町村の課題

➢ システム標準化

国の動きが遅れる中、市としての標準化方針が定まらない上に職員への理解が不足しており、原課への協力体制が盤石ではなかった。

➢ デジ・ガバ推進

市として、地方自治体の最新デジタル化動向の情報が不十分で戦略策定の材料が不足していた。戦略策定のノウハウが不足しており、市としての方針が定まっていなかった。

課題に対する取組状況

➢ システム標準化

- ・システム標準化対象の20業務の移行支援アドバイス
- ・標準化仕様のF I T & G A Pアドバイス
- ・国の動向情報、ベストプラクティス事例等の提供
- ・全庁勉強会の実施

➢ デジ・ガバ推進

- ・「とよなかデジタル・ガバメント戦略」策定への助言
- ・システム・デジタル課題解決に対するアドバイス
- ・地方自治体の最新のデジタル化動向に関する情報提供

取組にあたっての苦労・成功体験

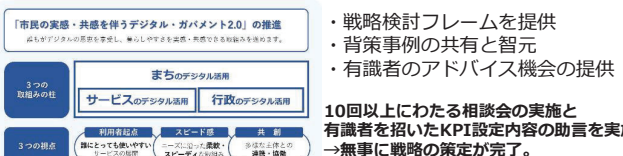
自治体情報システム標準化に向けた移行支援



- ・標準化予算獲得支援
- ・研修企画、実施（管理者向け、社員向け）
- ・ATL知見による標準化動向共有

研修により、自治体職員様へ標準化の意義や今後の方針を理解頂く。研修のカリキュラムを市の担当者様と何度も打合せし策定。多数の質問もいただき、有意義な研修会となった

「とよなかデジタルガバメント戦略2.0」策定支援（令和5年2月発表）



今後の展開

➢ システム標準化

2023年度も継続対応を行い、国の動向など最新の情報を提供し、標準化の対応方針を引き続き支援

➢ デジ・ガバ推進

戦略の策定が完了したため、取り組みとしてはクローズ。引き続き地方自治体の最新のデジタル化動向等は情報提供を行う。

派遣先市町村:大阪府茨木市

茨木市における地方創生について ～次なる茨木～

派遣者氏名:伊藤 誠司

派遣元:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション株式会社

派遣先での役職:デジタル化推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 若い世代の定住
大学生卒業時の市内への引き留め、子育て・ファミリー層の定住
- 子育て支援の充実
子育て世代が心理的・経済的に安心して妊娠、出産、子育てできる環境の整備
- 誰もがいきいき活躍できるまち
高齢者の活躍機会の創出、地域活動の支援
- 魅力のあるまちづくりと地域活性化
市民会館跡地エリア活用と北部地域の交流人口増
- DXの推進
①「茨木市DX推進に関する宣言」に基づき、「行かなくてもいい市役所」実現のための行政手続きのオンライン化、ICTを活用した行政運営の効率化・地域課題の解決
②手続き利用者への支援として情報格差への配慮を行うこと

取組にあたっての苦労・成功体験

- 「茨木市デジタル・サポートサービス業務」の実施
1年目の実証においては市民から一定の評価をいただいたものの、相談者枠に対する相談人数が課題であったが、2年目は茨木市DX推進チームと対応スタッフを含めた検討会や定例会を開催しDSインフォメーションでの周知や後半のチラシ内容見直し等を行うことで、参加者増へと繋がることにも、相談された市民のアンケート結果からは、「丁寧に教えて頂き、分かりやすかったです。とても助かりました。」など、大変好評いただけたことから、次年度も実施期間を拡大して開催予定。
- 『茨木市総合計画』の政策実現に資する茨木市の社会課題を解決する取組
各原課の課題ヒアリングを行い課題解決に向けたソリューション提案を行い検討を進めたが、各種案件において課題解決による費用対効果が見込めず、現在のところ具体的な案件創出には至っていない。

課題に対する取組状況

- 「茨木市デジタル・サポートサービス業務」の実施
デジタルデバйд対策として、スマートフォン操作に関する疑問、お困りごとの解消をサポートするため、市役所内に「スマホ相談窓口」を設置。
・実証:2021年度(2022年1月～3月)週1回、3カ月間開催(1人/30分)
合計9回開催し延べ129名(平均14名/日)に体験いただいた。
・本格実施:2022年度(2022年10月～2023年3月)週1回、6カ月間開催
合計25回開催し延べ603名(平均24名/日)に体験いただいた。
- 『茨木市総合計画』の政策実現に資する社会課題を解決する取組を実施し
茨木市の11の原課に対して課題をヒアリングし、課題の解決策の検討を実施。
(主な検討内容)
資産税課:家屋調査の効率化(ドローン・画像認識差分検知)
市街地新生課:通過車両把握による渋滞緩和(EDGEMATRIX)
地域福祉課:災害発生時の安否確認(AI自動電話)
農林課:鳥獣被害監視(カメラ・センサ)

今後の展開

- デジタルデバйд解消の取組を契機とした事業の検討
デジタル相談窓口の拡充やデジタルデバйд解消を契機としたシニアの健康増進やみまもり・フレイル予防等、**デジタルデバйд解消の先にある安全・便利・豊かな暮らしの実現に向けて引き続き、DX推進チームと未来の絵姿を確認しながら検討を進めていく。**
- 茨木市の更なる活性化に向けた検討
市の新施設である「おにクル」や「安威川ダム」のオープンが予定されているところであり、**新施設を契機とした市街地活性化、にぎわい創出に向けて、DX推進チームと関連する原課と連携しながら検討を進めていく。**
- 取り組みの更なる活性化に向けて
上記2案件に対してロードマップを策定し、検討事項に関する定期的なミーティングおよび情報共有等の場を設けるとともに、効果的な検討が図れるよう、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等も含めて検討を進めていく。

派遣先市町村:兵庫県姫路市

市民一人ひとりが暮らしに満足し、自分らしい生活を送ることができる姫路 ～姫路版のスマートシティ都市の実現～

派遣者氏名:三宿 仁

派遣元:株式会社サイバーエージェント

派遣先での役職:デジタルマネージャー

派遣先市町村の課題

- 専門人材不足
スマートシティやAI等の専門人材が不足しており、来年度に見直しを行う「第2期姫路市官民データ活用推進計画」の策定に伴い外部からの意見が必要。
- スマートシティを見据えたフィールドワーク
AIを活用してどのようなことが変わるのか議論だけではなくフィールドワークを行い可能性を見出す必要性があった。

課題に対する取組状況

- デジタル戦略本部会議
・会議への出席
・デジタル戦略タスクフォースのアイデア案に対する講評
- 官民データ活用推進計画
・会議への出席
・計画立案に向けた住民アンケート分析等の取りまとめ
・計画案文へのアドバイス
・計画を直感的にイメージできるイラスト制作
- 『アクリエひめじ』防犯カメラを活用したAI観測実証実験
・計画策定
・仮設カメラ設置
・映像からAIによる人流観測、滞在時間観測
- その他
・職員に向けたナッジ勉強会の実施
・医療DXテクノロジーにおける意見交換会の実施
・スマートシティに関する情報提供
・R5年度デジ田交付金(デジタル実装タイプ)提案資料アドバイス

取組にあたっての苦労・成功体験

- 官民データ活用推進計画
・計画文の策定支援
国の計画・ガイドラインや市民アンケートの結果等の読み込み、市の内部事情について職員と意見交換を行いながら、会議委員と市職員の中間的ポジションからアドバイスすることで、国の施策との整合性を図り、市の実情を踏まえ、かつ、現実的に実施可能な内容の計画案にすることができた。
- ・イラスト制作支援
民間とはことなり、考慮すべきことが想像以上に多い反面、どのように伝えやすくするかに苦労した。何度もの議論とデザイン案を通じて良いイラストが出来上がった。
- 防犯カメラを活用したAI観測実証実験
イベント開催日と非開催日で計3日間、防犯カメラ14台の映像と、防犯カメラでカバーできていなかった箇所に仮設カメラを1台を設置し人流観測を行った。協力を仰ぐ関係者様の調整など大変ではあったが検証に至る十分なデータ収集が行えた。



今後の展開

- スマートシティ事業の推進
- スマートシティに関連する本市への情報提供及び技術的支援
- 市内DXを進めるための各所属からの相談対応及び先進的なデジタル技術の導入支援

派遣先市町村：鳥取県北栄町

派遣者氏名：粕谷 昌男

派遣元：サイバーエージェント

派遣先での役職：CIO補佐官

「人と自然が共生し 確かな豊かさを実感するまち」を目指したDXへの取り組み

派遣先市町村の課題

令和4年度から全庁横断的な推進体制を整備し、DXへの取組を本格的に始動。ただし、庁内のデジタル人材が不足しているという側面もあり、外部人材を活用することにより、活動の活性化や人材育成など様々な効果を高めつつ取組を進めていく必要がある。

【取組内容の一例】

- DX推進計画の策定
- 自治体DX推進計画重点課題への取組 など

課題に対する取組状況

○ DX推進計画の策定

CIO（副町長）が中心となり、2022年6月ごろから策定の検討を開始。

北栄町まちづくりビジョンとの整合性を取りつつ検討を進め、10月に各担当課へこれまでの取組状況や課題のヒアリングを実施。

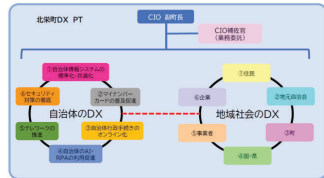
各種状況を整理し、2022年12月に策定完了。



○ 自治体DX推進計画重点課題への取組

自治体DX推進計画の下記6つの重点項目において、プロジェクトチームを庁内で結成し、対応を推進。

- ・自治体システムの標準化・共通化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・自治体行政手続きのオンライン化
- ・AI・RPAの利用促進
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底



取組にあたっての苦労・成功体験

○ DX推進計画の策定

CIOを中心として積極的かつ主体的にプロジェクトを進行。大きな問題なく順調に策定を進めることができました。

自治体DXと地域社会DXの2本立ての構成となっていますが、地域社会DXに関する知見やノウハウがそこまで無く助言するとしても難しい状況ではありましたが、他自治体の事例を調査するなどで支援することができました。

○ 自治体DX推進計画重点課題への取組

どのプロジェクトも長期的な取組であり、継続的な推進体制の確保や方向性の認識合わせなど考慮が必要な事項があると考えています。

また、非常勤での支援ということもありオンラインで会議に参加することも多く、オンラインならではのコミュニケーションの取りづらさがありましたが、対策として、重要な会議には極力現地で参加し、関係者との情報共有や状況のキャッチアップに努め対処しました。

今後の展開

○ 重点課題6つのプロジェクトチームを継続的に運営し、それぞれの目的を達成させるために取組を実施。

○ DX推進計画で策定した計画の取組を進める。

○ 庁内のデジタル人材の育成。

など

派遣市町村：岡山県奈義町

派遣者氏名：高山 利家

派遣元：株式会社システムズ

派遣先での役職：デジタル監

奇跡の町 奈義町における地方創生について

～※誰一人取り残さない町※へ[DX]に挑戦～

派遣先市町村の課題

○DX（変革）は意識改革・機運醸成から

行政サービスは、自治体の規模をとわず、同様に提供しなければならないことから、小規模自治体の職員は、一人が多くの業務を兼務し担う負担は大きい。そのため働き方改革、業務改革は急務であるが、そこに注ぐ余力にも乏しいことから意識改革、機運醸成を図ることが課題



課題に対する取組状況

○ DXワーキングメンバー（WG）を募り奈義町DX推進中

■ 研修会・DXアカデミー開校

DX 共通理解と機運醸成を促すべく、DXアカデミーを開校し、DXとは？からはじまり、サービスデザイン思考を体感するワークショップ実施

■ DX推進本部立上げ・DX推進員を配置

2021.9首長をCIOとして組織横断の本部を立上げ「DX推進本部会議」を月例開催、DX推進員を各課室に配置して全庁体制を整える

■ DX推進計画を策定

総務省のDX手順書及び住民アンケート結果、全職員から募った改善提案をDX推進計画へ反映策定。

■ 改善体質の強靱化へBPR実施中

業務改善を体質化・強靱化するためBPR推進。業務量調査を行いスモールスタートし今年度は全職員で取組拡大中

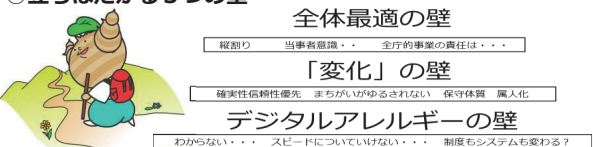
■ デジタルデバйд対策

スマホ普及率向上のため、まるごとデジタル化事業実施
マイナンバーカード普及もあわせた取組

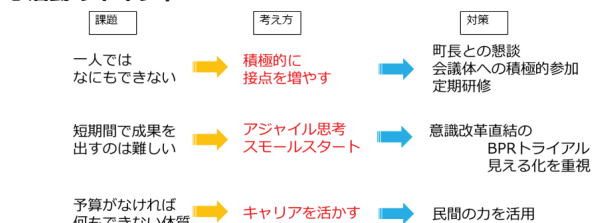


取組にあたっての苦労・成功体験

○ 立ちちはだかる3つの壁



○ 活動のポイント



○ 大事にしたこと

信頼と共感

肩の力を抜く

気運醸成

自分事になるように

観察する

庁内 IT成熟度



今後の展開

○ 地域社会デジタル化を図るべく総合計画をデジタル視点で再点検

2023年度 再点検から中心テーマを見出し、ステークホルダーのニーズ、関係データの調査等おこないビジョニング、マネタイズし持続可能な地域社会デジタル化サービスを計画

2024年度 上記事業の構築

2025年度 サービスリリース



防府市におけるDX推進について

派遣先市町村の課題

- 防府市の概要
 - 人口113,482人の一般市(2023年3月31現在)
 - 2024年に新庁舎の建替えを迎えている状況
- 訪問前の認識課題
 - 自治体における各種市民サービスの向上に関するデジタル技術の活用に関する課題があると想定

課題に対する取組状況

- 主な取組
 - (1)自治体内のデジタル活用の仕組みに関する助言
 - ペーパーレス会議や窓口支援の実現に必要な考え方に関するポイントなどを助言(例: デザイン思考の重要性など)
 - (2)各原課のデジタル技術活用相談対応
 - 各原課のデジタル化に関する課題についてよろづ相談を受け、課題明確化、デジタル技術、データの活用について、各種アドバイスを実施
 - (3)市職員への研修等を通じた人材育成支援
 - 行政のデジタル化に関する基礎力向上研修等を実施
 - 「デジタル推進WG」活動による若手、中堅職員のデジタルを活用した行政課題を設定、推進できる人材づくりをコーディネート

取組にあたっての苦労・成功体験

- 苦労
 - ・各原課の方とディスカッションする中で「課題」が明確でないと感じるケースが多く、デジタル技術の活用を具体的に検討する段階に至るまでに相当の時間を費やした
 - ・課題設定について議論を深掘した結果、設定された課題を解決するための問題解決手法がデジタル技術の適用だけでは解決しないことがあった。
 - ・地域課題が分かっているにもかかわらず、地域、市民との対話が進んでいなければ、手段としてのデジタル技術がいかに優れていてもすぐに導入できるわけではない、ということを感じた。
- 成功体験
 - ・ディスカッションをする中で、各職員の方が知見を得て課題が徐々に磨かれていくとともに、民間的な捉え方を加味することが出来るようになった。
 - ・行政課題を取り巻く利害関係者を洗い出し、ステークホルダーとの全体的な関係を整理し課題を発掘することの重要性をWG活動の中で理解頂く事が出来た。
 - ・自らが「市民目線」「地域目線」とは何なのか、を具体的なケースを検討する中で、より具体的に深く考えることが出来るようになった。

今後の展開

- デジタル技術の理解もさることながら、デジタル技術の活用に関わる課題の設定力強化が重要であり、今後も当該領域の人材育成を強化し、事業立案を活性化されると想定

人が輝き やさしさつながる 幸せ創造都市 ひかり ～市民とともに挑戦する「ゆたかな社会」の実現～

派遣先市町村の課題

光市の人口減少は顕著であり、人口は現在の48,717人から2040年には40,000人を割り込み38,266人(約80%に減少)になると推計され、持続可能な発展に向けて公的価値を市民と共創しながら、サービスの量は縮めながらも質の充実を図る「縮充」による行政経営が必要となっている

○利便性と質の高い行政サービスへの転換

- ・デジタル活用による行政サービス、市民とのつながりの充実
- ・庁内業務の効率化による経営資源の捻出と新たな価値の創出

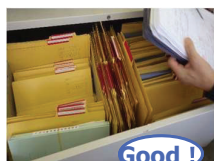
課題に対する取組状況

○市民との情報発信ツールの導入、行政手続きのオンライン化等検討過程における助言

- ・各課における申請データの取扱いに関する協議、実装支援
- ・行政手続きのオンライン化推進方針に関する協議、検討
- ・行政手続きのオンライン化推進に向けた全庁調査の実施支援

○ペーパーレス・電子決裁の導入に向けた課題抽出作業の実施

- ・モデル課6課を対象とした、收受から廃棄に至る文書の取扱いに関するインタビュー調査
- ・執務室内の観察調査
- ・現状の書庫内保存文書の文書量及び観察調査
- ・調査結果分析、課題抽出作業



○キャッシュレス決済の推進支援

- ・キャッシュレス決済導入に向けた課題整理(組織、業務、システム)
- ・関係各課向け勉強会の実施
- ・先進地視察の実施
- ・利用システム、必要機能に関する協議



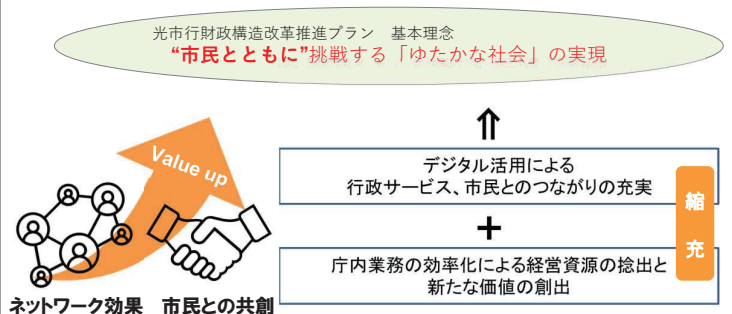
取組にあたっての苦労・成功体験

○「目的意識」の拠り所～原点回帰～

- ・デジタル活用を推進するうえで推進目的、拠り所の必要性を感じた
- ・光市行政財政構造改革推進プランの基本理念、方針をデジタル活用の価値の観点から整理することで拠り所とすることができた

○「つながり」がデジタル社会の価値創出をドライブする

- ・光市では総合計画において「つながり」を重要なキーワードとしており、デジタル社会における価値創出を推進する方針を潜在的に有している
- ・実装に留まらずデジタル活用の目的と、その価値向上の方向性を明確化でき、中長期のデジタル活用に向けたブレない推進が可能となる



今後の展開

○デジタル活用推進の目的、価値創出に対する理解、浸透に努める

- ・庁内のデジタル活用推進に向けた勉強会や各種協議等を実施
- ・目的の共通化でつながる(取組に参加する)仲間とともに推進力を高める

○つながりの充実による価値創出を支援する、高める

- ・各システムの導入支援、行政手続きのオンライン化の推進、デジタルデータの利活用等により 行政サービスの拡充、バックヤード業務の効率化を図る

派遣先市町村:山口県周南市

派遣者氏名：藤原 孝幸
派遣元：西日本電信電話株式会社
派遣先での役職：ICT推進アドバイザー

周南市におけるスマートシティの推進について

派遣先市町村の課題

- 周南市の概要
 - ー人口137,248人の一般市（2023年3月31現在）
 - ー今後、スマートシティ推進に取り組んでいく予定
- 訪問前の認識課題
 - ースマートシティ、自治体DXに関する取組の立上げ、加速

課題に対する取組状況

- 主な取組
 - (1)スマートシティ推進課への対応
 - ーDX推進に向けた各種相談対応、情報セキュリティ・個人情報に関連する相談対応等を実施
 - (2)各原課とのDX取組検討へのフォローアップ施策対応
 - ー各原課の持つ課題について、課題明確化、及びデジタル技術、データの活用についてディスカッション、各種アドバイスを実施
 - (3)スマートシティ推進協議会 オブザーバ参加
 - ースマートシティ推進におけるモデル地区（周陽、遠石地区）に関連する有識者、専門家による協議会において、デジタル技術の利活用に関するオブザーバとして参画
 - (4)山口県 DX推進拠点「Y-BASE」への相談事項サポート
 - ー行政課題に対するデジタル活用検討推進の一類型として、山口県において2022.11月にオープンしたDX推進拠点「Y-BASE」への周南市原課からの相談サポート、フォローを実施
 - ー周南市における野大通報情報の可視化、市民公開の取組に関与
 - (5)市職員への研修等を通じた人材育成支援
 - ー行政のデジタル化に関する基礎力向上研修等を実施

取組にあたっての苦労・成功体験

- 苦労
 - ・各原課の方とディスカッションする中で「課題」が明確でないと感じるケースが多く、デジタル技術の活用を具体的に検討する段階に至るまでに相当の時間を費やした。
 - ・課題設定について議論を深掘した結果、設定された課題を解決するための問題解決手法がデジタル技術の適用だけでは解決しないことがあった。
 - ・地域課題が分かっているにもかかわらず、地域、市民との対話が進んでいなければ、手段としてのデジタル技術がいかに優れていてもすぐに導入できるわけではない、ということを痛感した。
- 成功体験
 - ・ディスカッションをする中で、各職員の方が知見を得て課題が徐々に磨かれていくとともに、民間的な捉え方を加味することが出来るようになった。
 - ・パーソナルデータの取扱いに関する知見についてアドバイスでき、スマートシティ推進の取組に活かすことが出来た。
 - ・自らが「市民目線」「地域目線」とは何なのか、を具体的なケースを検討する中で、より具体的に深く考えることが出来るようになった。

今後の展開

- デジタル技術の理解もさることながら、デジタル技術の活用に関わる課題の設定力強化が重要であり、今後も当該領域の人材育成を強化し、事業立案を活性化されると想定

派遣先市町村:愛媛県西予市

派遣者氏名：チーム派遣（代表：舩田路子）
派遣元：（株）NTTドコモ 四国支社
派遣先での役職：なし

行政・暮らし・産業でのデジタル推進支援

派遣先市町村の課題

- 行政・暮らし・産業3分野でのデジタル推進支援
愛媛県内においてはいち早くDX化に取り組み、インターネット回線の活用・議会タブレット導入・庁舎内のフリーアドレス化など行政においてはDX化が進んでいる反面あまり進んでいない暮らし・産業分野でのDX化を加速していきたい。

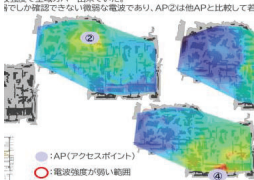
課題に対する取組状況

- DX推進と月2回の定例会にて意見交換。各課題に対して今後の方向性やツール選択について中立的な立場でアドバイス。
（庁舎内のネットワーク環境構築、職員間および住民とのコミュニケーションツールなど）
- 2023年4月より本格稼働する「地域づくり活動センター」を活用した市民サービス向上についてのご提案。
（スマホ教室の実施、施設使用料お支払いへのキャッシュレスの導入）
- 5Gを活用した取り組みのご提案
総合計画より明確となった課題解決に対し、5G活用事例の紹介。
（庁舎内のワイヤレスコンサルティング、スマート街路灯の導入、モバイル空間統計の活用）
- 西日本豪雨災害を教訓とした災害対策の強化に関する提案
（防災訓練への参加、映像伝送機材の貸し出し）
- 地域医療DX「PHR×HER」の提案
メドレー社と連携し医療情報のデジタル化提案を実施

取組にあたっての苦労・成功体験

- 予算の確保
無償トライアルを活用する・社内の協力を仰ぐ等、予算をかけず実施できる提案を幅広く行った。
（トライアル例：ワイヤレスコンサルティング）
- 測定結果(Wi-Fi)

300m程度で全機カバー出来ていた。
※ただし、電波強度が弱い箇所あり、AP2は他APと比較して若干劣る。


- 中立的な立場でサポートしてほしいとのご希望であったが、弊社取り扱い商材のご紹介が中心となり、通常営業とさほど変わらない提案となってしまった。
 - 認識している課題について、原課へのヒアリングを重ねることで、実態の把握に努めた。

今後の展開

- 派遣期間の折り返し地点を迎え課題解決に向けて実現可能かつ実効性のある提案をするために、定例会の進め方・内容を見直す。

黒潮町DX STEP1 ～職員自らがDXを推進できるまちを目指して～

派遣先市町村の課題

- ・人口約1万人。少子高齢化が進み、高齢化率は45.7%(令和5年2月末時点)
- ・隣の四万十市(人口約3万人)への経済依存が強く、中心地である大方地区では2022年5月に唯一のスーパーが撤退
- ・町内に携帯電話販売店がない
- ・鉄道は1～2時間に1本、バスは一部除き本数は少なく、タクシーは1台しかないため、交通弱者、レンタカー以外の旅行者にとって非常に不便
- ・移住者は年間190人(直近5年間平均)程度と人口比では県内トップクラス

DXを活用した課題解決をしたいが、どう進めればいいのか分からない・・・

課題に対する取組状況

黒潮町DX元年 “職員自らDXを推進できる基礎体力をつける” (知識・発想力・住民起点思考力)

- DX推進体制の確立及び定例会の実施
 - ・全庁横断型のDX推進組織「黒潮町デジタル化推進委員会」を設立、月1回定例会を実施し、国の方向性、最新情報・事例等の情報提供、DX勉強会等を実施
- DXに関する基礎知識の習得
 - ・毎月のデジタル化推進委員会での教育のほか、全庁向けにDX教育、デジ田構想や当町のDXの方向性等に関する教育を実施、職員全体のDXに関する知識を底上げ
- 庁内DXに関する課題調査
 - ・庁内のDXを推進すべく、全課室を対象に課題を調査。
全153課題について担当者へヒアリングを実施、解決方法を検討
- DX推進計画の策定
 - ・DX推進にあたっての取り組み姿勢を表したDX標語、庁内及び町内のDXの方向性を策定し、2022年11月に「黒潮町デジタル化推進計画」として発表
- 庁内デジタル化(業務効率化)
 - ・DXの一環としてペーパーレス会議システム、AI議事録作成支援システム、RPA等を導入。
小さな成功体験を積み重ね、次のステップへ!

取組にあたっての苦労・成功体験

- 課題調査にあたり、業務に忠実であるがゆえに目の前の課題に気づけないこともあったため、**視点を変えていただきながら課題を発掘**



- DXに必要な不可欠である「**自由な発想力**」「**気づきを共有できる場**」が不足していたため、以下の取り組みを実施

つぶやきひろば

庁内廊下の空きスペースを利用し、思ったときに自由に発言ができる「つぶやきひろば」を開設。来庁者が眺めていたり、町議が書き込んだりと静かに盛り上がり中!

実現した要望については等身大町長パネルへ!



10分間ディスカッション

デジタル化推進委員会内で毎回、決められたテーマについて10分間でアイデア出し。



- デジタルに関する国の方針や当町の取り組み方針を幹部定例会(執行機関会議)でも適宜発表。**部署問わず全管理職が把握したうえで、全庁的にデジタル化・DXを推進。**

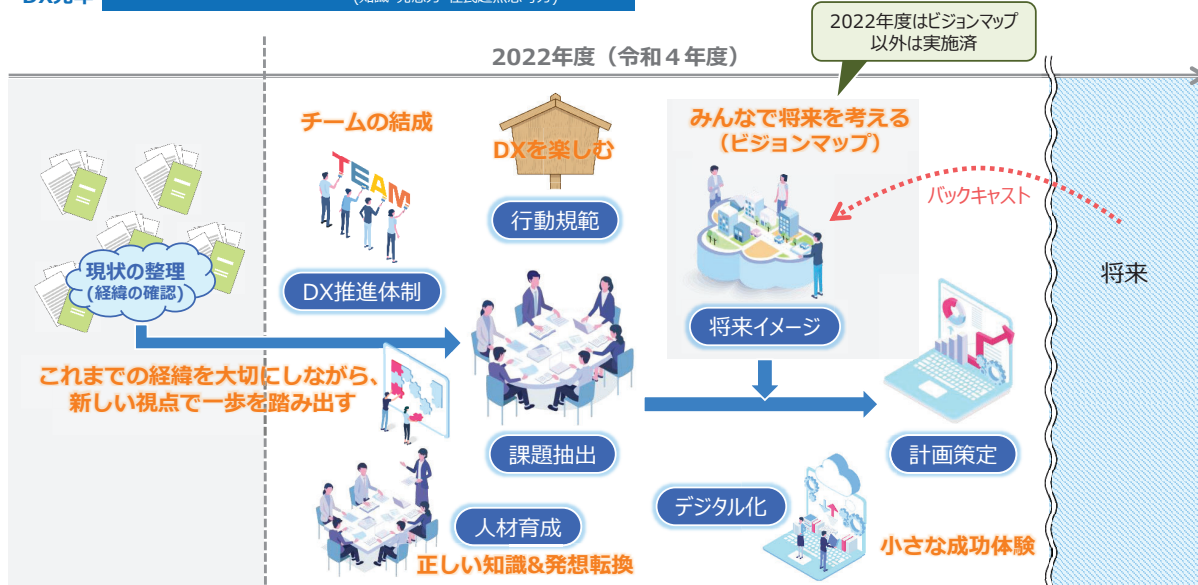
今後の展開

- 2023年度: 庁内のデジタル化・DX&町内のニーズ調査
 - ・庁内の課題に対してデジタル化・DXを推進
 - ・町民が参加してデジタルを活用した将来のあるべき姿をイラスト化(ビジョンマップ)
- 2023年度: スマホの普及に向けた取り組み(デジタルデバйд解消)
 - ・スマホを通じた住民向けサービス提供に向け、デジタルデバйд解消への取り組み
スマホ教室、スマホサポーター認定制度、デジタルサポートセンター設置 等

【参考資料】

2022年度の計画と実績

黒潮町DX元年 “職員自らDXを推進できる基礎体力をつける” (知識・発想力・住民起点思考力)



黒潮町デジタル化推進計画

黒潮町のデジタルにおける方向性をとりまとめた発信中
DXとは何ぞやから、黒潮町の課題や目指す姿までこれ一冊でわかるように工夫しています
<https://www.town.kuroshio.lg.jp/pb/cont/kikaku-digital/35309>



派遣先市町村:長崎県西海市

派遣者氏名:津野茂昭

派遣元:株式会社フォーバル

派遣先での役職:DX担当理事

活躍のまち さいかい を目指して

派遣先市町村の課題

- 人口減少、少子高齢化、複雑化する地域課題解決のためには、DX推進による経営資源の最適かつ効率的な運営が必要
 - ・行政内部における前例踏襲
 - 書面による申請、目検、回覧、捺印、決裁、ファイリング・・・
 - ヒト、モノ、カネ、時間のムダ使い

課題に対する取組状況

- DX推進計画の策定（推進本部の設置、DXリーダーの配置）
推進本部の設置、DXリーダーの配置による全庁横断的な体制づくり
- 現状把握
現業務の棚卸しと業務フロー作成による関連性、関係性の把握にて課題抽出と優先度の判定
- ペーパーレス促進
複合機CVの部門別月別実績の可視化、分析資料の作成・共有
→CO2削減を意識させる表記
フォームツール作成による庁内のデジタルファースト推進
- モバイル化のススメ
庁内NWのWiFi化を提言、予算化へ。
モバイルコミュニケーション（チャットツール）の導入
リモート環境のトライアル導入
→自席PCからの解放
- DXリテラシー教育（デジタル人材の育成）
OAスキル自己評価アンケート実施にて、改善ポイントに合わせた情報発信
情報セキュリティ理解度チェックの月次Eラーニング化

取組にあたっての苦労・成功体験

- 苦労した（している）点
現状維持バイアスの解消
→変化のための労力を、苦の加算と考える思考

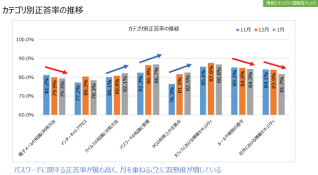
チャットツールなどIT化による変化の体感

事実（実績）の可視化

CV利用実績



情報セキュリティ理解度の向上



DXアドバイザー資格試験合格者2名誕生

今後の展開

デジタル人材の育成
GDAXアドバイザーの伴走型支援体制の確立にて地域社会の活性化を促す仕掛け

派遣先市町村:熊本県あさぎり町

派遣者氏名:熊本支店

派遣元:西日本電信電話（株）

派遣先での役職:チーム派遣

若いまち 豊かなまち そして、幸せ感じる「あさぎり町」
の実現へ

派遣市町村の総合戦略目標・課題

基本目標

- 人口減少を和らげる（若者が活躍するまち）
- 新しい時代の流れを力にする（豊かなまち）
- 全ての町民が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる（幸せを感じるまち）

主な課題

産業の担い手の創出

地域経済の持続的発展に必要な人材確保、関係人口の創出

観光エリア 農村エリア

災害リスク増大への対応

防災・減災への対策と安全・迅速な避難オペレーションの実現

大型台風の増加 集中豪雨の頻発

地震の活発化

農地・森林の多面的機能維持

農林業資源の保全、安らぎ空間の提供など、公益的価値の向上

景観の保全 生態系維持

洪水・土砂崩壊の防止 文化の継承

生活サービス供給力の維持向上

持続的かつ効率的な行政サービスの提供

公共交通 地域医療

教育 インフラ

課題に対する取組状況

庁内業務のDX推進と地域産業の持続的発展に向けて

持続的かつ効率的な行政サービス提供の実現に向け、前年実施した研修会に続き、デジタル技術を活用した業務効率化に関する講習会を実施。
また、将来の行政手続きのオンライン化等を見据え、住民のデジタル活用スキル向上を目的としたスマホ教室を開催するとともに、主産業である農業分野の持続的発展に向けた支援活動を実施

業務DX推進に向けた取り組み

- ◆前年度実施したAI-OCR/RPA等の個別研修会に続き、WinActor講習会を実施（2023年1月）
- ◆橋梁ドローン点検のデモンストレーション（2022年10月）

デジタル化に向けたスキル向上の取り組み

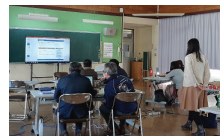
- ◆スマホ教室（25教室）開催、133名が参加
- ・スマートフォン、LINEなどのSNSに関する基本操作 など（2022年9～10月）

農業の持続的発展に向けた取り組み

- ◆農業農村情報通信環境整備推進体制準備会におけるとりまとめ
- ・スマート農業導入に向けた方向性、課題解決案の検討等（2024年度交付金申請予定）



<スマホ教室>



<WinActor講習会>

今後の展開

- ◆他の庁内業務・原課へのAI-OCR/RPAトライアル拡大、および本格導入に向けた推進活動の継続
- ◆庁内業務のデジタル化・DX化領域の更なる拡大やSDGs経営の実現（ゼロカーボン推進等）に向けた、研修会・検討会の企画・実施
- ◆住民のデジタル活用スキル向上に向けた取組み、関係人口の創出や働き方改革に向けたサテライトオフィス・コワーキングスペース等の推進（駅前再開発等）
- ◆一次産業（農業）の活性化・技術継承、およびスマート化に向けた検討会の継続

派遣先市町村:宮崎県都城市

市民サービス・自治体経営・地域社会のデジタル化推進 ～「都城デジタル化推進宣言2.0」～

派遣者氏名:三宮 哲也

派遣元:株式会社NTTドコモ

派遣先での役職:DXアドバイザー

派遣先市町村の課題

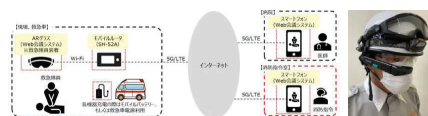
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
デジタル技術を積極的に活用し、横断的な体制の構築とデジタル技術を活用した地域課題の解決を目指す

課題に対する取組状況

- 救急搬送デジタル化（実証事業）
救急搬送時の情報伝達の精度を上げ、より具体的な応急処置や搬送先病院判断の指示を実施し、救急搬送から病院受け入れ後の処置開始までの時間を短縮する「ARグラス」を活用したソリューションの実証を行ったが救急隊員の稼働圧迫が懸念となり実証としては成果を上げられず
119番通報時の通報者とのやりとりで映像伝送の仕組みを取り入れ、メッセージや電話では困難な情報伝達をより正確、的確に把握する「Live119」を活用し119番通報者と映像を共有する事で現場を可視化し的確な指導を行う事ができ実証としては成功。
- 災害復旧時の業務効率化の取組み
災害復旧時は現場に必ず職員2名で行き測量を行いに図面起こしをしていた。人員の稼働や処理に時間がかかり課題となっていた。
「3次元測量アプリ」+「GNSS位置情報サービス」を利用する事で現場に1人の職員で行く事が可能になり撮影した画像のアップロードを行う事で稼働人員削減、稼働表面踏査 現地踏査等の時間短縮に貢献また、遺跡発掘調査においては年間100件ほどの調査があるが都度メジャー等を使用し測定を行っていたが「3次元測量アプリ」+「GNSS位置情報サービス」を利用し撮影した画像をアップロードするだけで稼働表面踏査 現地踏査等の時間短縮に貢献
- スマートシティ推進推進協議会
2022年10月に都城市スマートシティ推進協議会を立上げ活動の一環として、課題を抱える都城市の事業者と課題を解決する技術やソリューションを持つ市内外の事業者をマッチングする機会を設け、投稿された課題にマッチングできるソリューションが生じた場合、協議会が紹介の場を設置

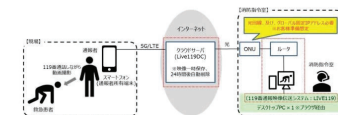
取組にあたっての苦労・成功体験

- 救急搬送デジタル化（実証事業）



・ARグラス+Zoom会議システムを活用した映像共有について救急現場で使用するのは全国初の試みであったがモバイルルータとARグラスを毎回接続を行う行為が救急隊員の稼働を圧迫し現場での人命を優先とした活動に合わず導入見送りと判断された。
また、モバイルルータとARグラスの接続に時間がかかり接続前に救急現場に到着するケースもありもっとコンパクトに接続できるツールの見直しが必要とされた。
さらにはモバイルルータを常に装備品として持つことも救急隊員の負担になった。
成果として成功事例は全体の33%と振るわなかった。

通信可否	成功	失敗	合計
件数	5	10	15
区分	件数	比率	
失敗内訳			
通信失敗	10	100%	
機材不調	1	10%	
Wi-Fi接続不良	1	10%	
200mにコネクションできない	1	10%	
自衛行為のための未使用	2	20%	
結果優先	2	20%	



通報可否	成功	失敗	不同意	合計
件数	58	19	1	78

性別・年齢	成功	失敗	不同意	合計
未成年	2	0	0	2
未成年 女性	0	0	0	0
未成年 男性	2	0	0	2
成人	10	17	1	28
成人 女性	10	17	1	28
成人 男性	0	0	0	0
高齢者	4	2	0	6
高齢者 女性	2	2	0	4
高齢者 男性	2	0	0	2
合計	58	19	1	78

・Live119においては実証時の的確な救助指示から人命救助に繋がったケースも多々あり良い成果を得て成功率は全体の75%と上々の結果となりました。年齢層を見ても高齢者の成功率が若干落ちているが当初不安視されていた高齢者も利用できる判断できた。
今回は市民を巻き込んだ形での実証となったが市民の協力もあり実証としては大きな成果を上げられた。

今後の展開

- デジタル田園都市構想国家構想推進交付金活用
- ・マイナンバー活用・マイナポータルを活用した健康マイレージの推進
- ・デジタル技術を活用したスポーツ人口拡大事業
- 一次産業への課題取組み
- ・JA都城を巻き込み農業・畜産生産者へのサポート強化
- ・補助金事業の拡大、強化

派遣先市町村:鹿児島県薩摩郡さつま町

【派遣1年目報告】まちのDX化(GX化)へ向けて

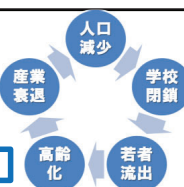
派遣者 氏名:原田雄一

派遣元:株式会社フォーバル

派遣先での役職:ICT推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 「負のスパイラルが発生」
人口減少→学校が減る→若者が流出→高齢化→基幹産業の衰退 といった、地方にありがちな、いわゆる「負の連鎖」が顕著に発生中！
【課題】現象に対する具体的な対策立案がない



課題に対する取組状況

- 調査結果、人口減少のトリガーは「中学卒業(15歳→16歳)だった」→町外の高校卒業後、町内に帰ってこられるしくみが必要
※オンライン型大学の推奨やDX化による「若者の未来を創る」しくみ
- 町のおよそ4割(7978名)が65歳以上の高齢者
うち、1728名が独居老人 =DX事業による安心と安全の提供

さつま町 [G]IX consortium

令和5年度
(2023.4~2024.3)
=GD X化1期

令和6年度
(2024.4~2025.3)
=GD X化2期

さつま町 [G]IX consortium 【7 step】

- ①庁舎内のペーパーレス化
- ②行政サービスのデジタル化
- ③Jクレ方法論の確立(売側)
- ④GD X化へ向けた人材育成
- ⑤GD X化1→町の魅力向上
- ⑥GD X化2→広域連携
- ⑦GD X化3→関係人口

2つの重要目標達成指標、Key Goal Indicator (KGI)

- KGI① 町民40.8%の「高齢者」へ「安心と安全の提供」
- KGI② 若者の未来をつくり魅力による「人口増加」

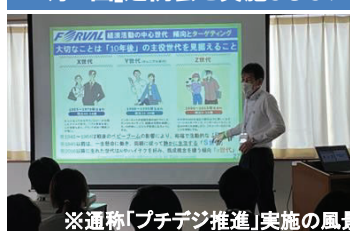
取組にあたっての苦労・成功体験

着任前(R3年度)に、町内エリア99%にダークファイバー敷設が完了、これからどのようにしてデジタル化をすすめるかを決めていくうえで「デジタル人材制度」の活用でした。(提案待ちの状態だった)

【着任後にまず実施したこと→さつま町のことを「知る活動」】
「知る活動」と並行して役場の全職員へ研修を実施(2つのことを説明)

- ①デジタル化とDX化って、そもそも何が違うの？GXって何？
- ②全職員300名「XYZ世代」の3世代別特徴と背景を示し互いに理解

若手職員の「推進員会」を設置 →月1回 定例会を実施しました



まずは庁舎内のデジタル化

- 業務効率の改善
- ペーパーレス化によるCO2排出の削減
- コスト削減
- 個人情報の保護
- 広報のデジタル化
- 庁舎内のデジタル化
→量の変化(数値化)

今後の展開

- 庁舎内・ノートPC端末導入による業務改善とペーパーレス化の取組
- 「書かない窓口・行かない窓口」を中心とした窓口業務のデジタル化
- ふるさと納税返礼品目へ高齢者支援項目→「コトの提供」を実装
→町外に住む独居老人家族(関係人口)へ囲い込み戦略を開始
- 高校卒業時の進路選択へ「さつま町内に戻る」しくみを実装



行政サービス向上と内部事務の効率化への挑戦

派遣先市町村の課題

- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
本市の行政運営においても、デジタル技術を積極的に活用し、「行政サービスの向上」と「内部事務の効率化」に向けた抜本的な変革に取り組むほか、デジタル技術を活用した地域課題の解決や、新たな価値の創造を目指す。

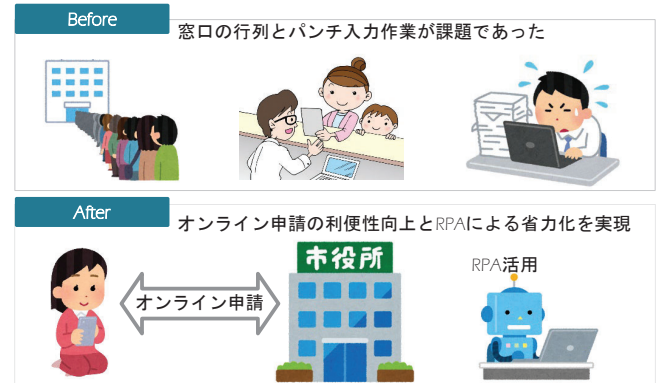
課題に対する取組状況

- ①那覇市公式LINEによるサービス・機能の拡充**
 - ・「市民との接点」と位置づけ、小中学校の欠席連絡、オンライン申請連携、図書館デジタル会員証、多言語化などを提供
 - ②行政手続きのオンライン化の推進**
 - ・保育園のオンライン申請率はR5年度4月分は50%超
 - ③全庁におけるデジタル化施策の取組をサポート**
 - ・各部におけるデジタル化施策の取組をサポートし国の重点計画以外のオンライン申請（子ども医療費受給者資格証）も推進
 - ④AI・RPAを活用した業務自動化**
 - ・6課16業務の自動化を推進（稼働削減時間は6,797時間、削減率65%）
 - 主な成果
 - ・子ども医療費受給者資格証申請のオンライン化とRPA（削減率83%）
 - ・保育園入園の提出書類受付RPA化（削減率67%）
 - ⑤デジタル技術を活用した業務課題解決の取組**
 - ・「こんにちは赤ちゃん事業」、「手話通訳者派遣事業」にビデオ通訳サービスを利用し利用者の利便性向上と職員の移動稼働削減
 - ・窓口でタブレットによる手話サービスを提供し、手話通訳者の人材不足を補完し手話通訳が必要な人事面接にも活用出来た。
 - ・小中学校修繕管理等業務と迷惑行為指導記録等業務の効率化実証事業にタブレットとクラウドアプリプラットフォーム(kintone)を利用し紙とエクセル運用からアプリで簡単に利用し過去の記録を蓄積する環境に改善。
 - ⑥会計事務の効率的運用に向けた取り組み**
 - ・市税等がゆうちょ銀行で収納された場合、他の金融機関と異なり小切手により指定金融機関へ資金移動する運用。これを自動送金へ改善するため、出納室や収納関係各課の協力を得ながら、ゆうちょ銀行及び指定金融機関と取組中
- ※詳細は次ページ以降の参考を参照

取組にあたっての苦労・成功体験

- 業務の全体像把握と理想的なフローを模索
 - ・現状の業務を把握し、理想的なフローに向けてのプロセスを描き、目的に向けて関係課や関係企業と共に現状のフローを変える作業に苦労を感じた。

業務効率化に向けた取組イメージ



- オンライン申請導入による市民の利便性向上や関係者の巻き込み
 - ・オンライン申請を導入し那覇市民としても利便性を実感したことや関係課の業務多忙を軽減出来た。何から取り組めば良いかわからない状況から関係企業や各課を巻き込んで課題に取り組むことで、課題解決へのプロセスを明確化出来たことが特に良かった。取り組み内容について全国紙から取材を受けた。

今後の展開

- 今年度策定する那覇市DX推進計画を推進する
- 主な取り組み
 - ・オンライン化による市民、事業者の来庁数50%減
 - ・全部署で年1件以上のDX施策を実行
 - ・定型業務の処理時間を50%減

①那覇市公式LINEによるサービス・機能の拡充

取組内容

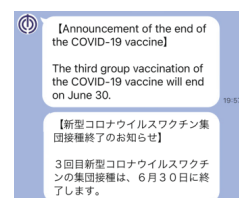
- 那覇市公式LINEをデジタルサービスにおける「市民との接点」として位置づけ、様々なサービスの入口として活用
- 市民課の混雑状況リアルタイム配信、市民アンケート調査など、サービス・機能拡充を目指す

取組状況

- 公式LINEのリニューアル後、積極的な広報周知や様々な機能追加等を実施し、令和5年2月末時点の友だち登録数は約24,000名まで増加（令和3年10月時点は約9,600名）
- 小中学校の欠席連絡機能の提供
- オンライン行政サービス（各種オンライン申請、新型コロナワクチン集団接種予約等の連携対応
- 利便性向上につながる機能を追加（主な事例）
 - ①公式LINEの多言語化・・・英語・ネパール語・中国語など16の言語でメッセージ配信が可能
 - ②図書館カードのデジタル会員証・・・スマホ上で那覇市立図書館カードの表示が可能
 - ③窓口混雑状況見える化・・・ハイサイ市民課・市民税課の窓口案内状況をスマホから確認可能
 - ④デジタル防災訓練・・・シナリオ機能を活用し、クイズ形式で防災に関する知識の習得が可能

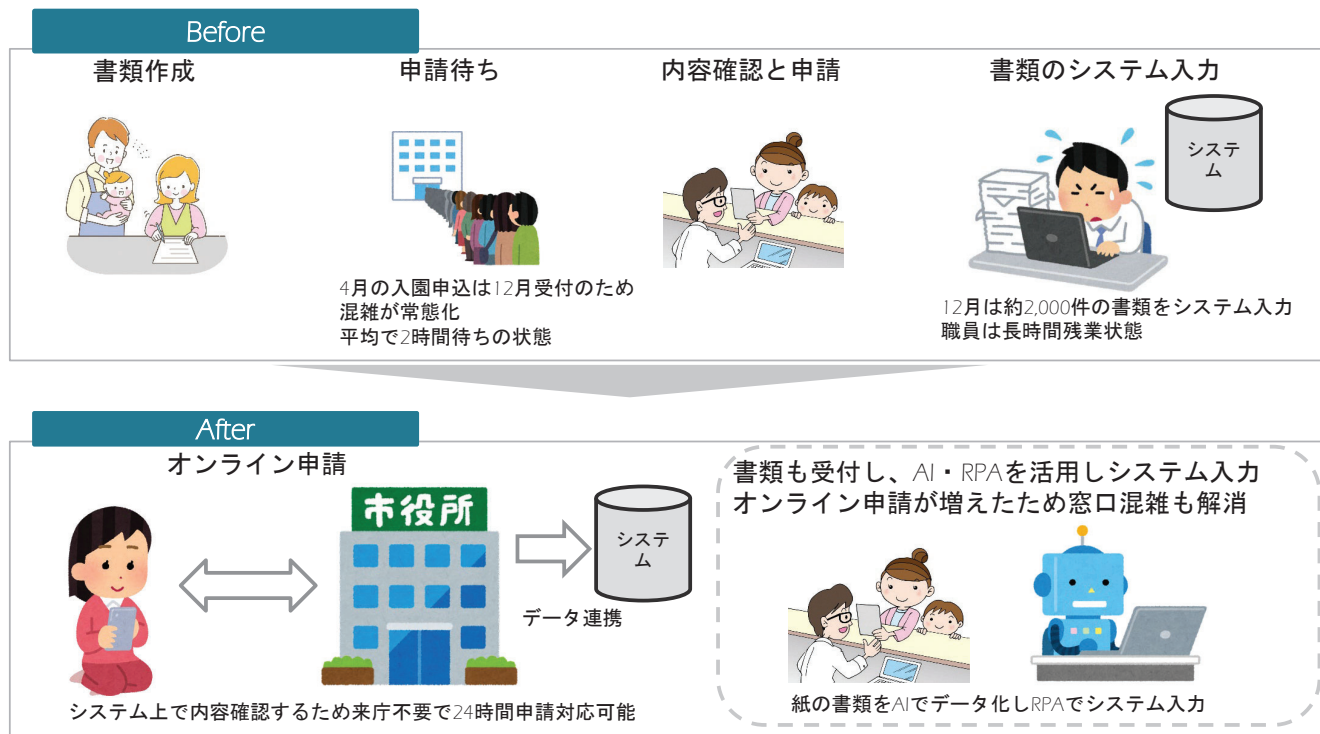
課題等

- LINE利用によりメリットを享受できる効果的な機能の追加
- 友達登録を促進するための効果的な広報周知



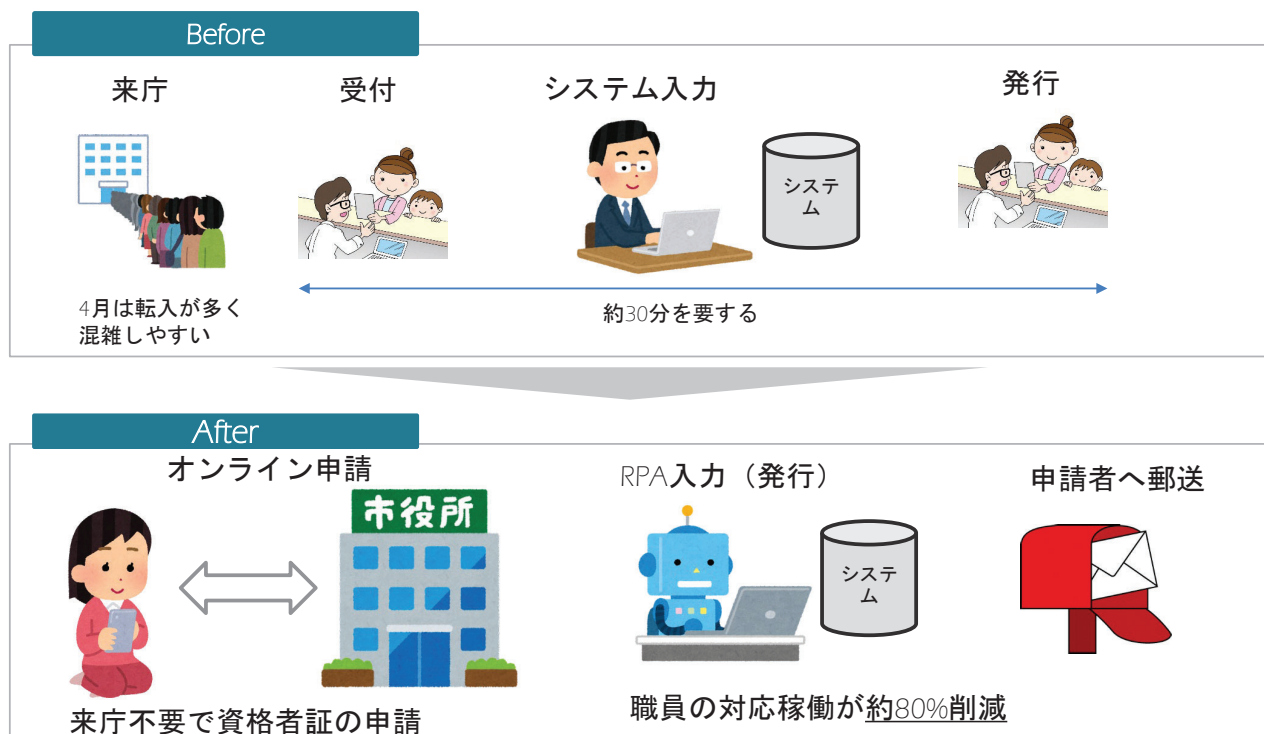
②行政手続きオンライン化の推進（保育園のオンライン申込率は50%）

R5年度の認可保育園・認定こども園のオンライン申請率は50%となりました。（R4年12月実績）全国的にオンライン申請率は10～20%程度であるため驚異の数値となっています。
窓口申請は平日日中帯の受付のため、24時間受付するオンライン申請は保護者の負担軽減にも寄与。同時に市役所ではAIとRPAを活用し窓口申請の紙書類をシステム入力する仕組みも構築しました。



③全庁におけるデジタル化施策の取組をサポート（RPA&オンライン申請）

こども医療費受給者資格証は出生や転入時等に手続きが必要な子ども医療費を助成する制度です。今まで市役所の窓口で受付をしていましたが、令和4年9月1日よりオンライン申請が可能となりました。令和5年3月27日時点で合計1,441件の申請を受けています。（年間最大10,000件の申請がある）



④AI・RPAを活用した業務自動化

目標の労働時間削減50%に対し、結果は64.9%の削減を達成。

複数の担当から一緒に業務効率化に取り組みたいと声を頂き、庁内で業務効率化の声が増えてきています。

取組内容

業務時間や作業頻度が多い業務を選定し、6課16業務において自動化を推進した

削減効果

No.	原課	業務名	稼働時間 〔単位:時間〕		削減効果		参考 RPA処理 時間
			RPA 導入前	RPA 導入後	削減 時間	削減率	
1	子育て応援課	こども医療費助成(新規登録業務)	2,750	477	2,273	82.7%	458
2	子育て応援課	こども医療費助成(変更登録業務)	2,200	381	1,819	82.7%	367
3	子育て応援課	こども医療費助成(受給者証再発行業務)	330	57	273	82.7%	55
4	納税課	非OCR納付書の書換え業務	750	331	419	55.9%	122
5	納税課	ゆうちょ振替納付書の書替業務	75	21	54	72.0%	8
6	保護一課	年金受給変更記録業務	502	242	260	51.8%	350
7	保護一課	給食費入力業務	148	54	94	63.5%	65
8	保護一課	住宅扶助力業務	77	63	14	18.2%	14
9	保護一課	介護保険料(普通徴収業務)	140	67	73	52.1%	18
10	保護一課	介護保険料(特別徴収業務)	95	33	62	65.3%	31
11	保護一課	課税調査業務	412	124	288	69.9%	37
12	チャームじゅう課	RKK入力(PDF取込・マスキング)業務	1,227	863	364	29.7%	316
14	生活衛生課	営業届の総合衛生システムへの入力業務	338	175	163	48.2%	20
13	生活衛生課	営業許可の総合衛生システムへの入力業務	1,133	693	440	38.8%	71
15	こどもみらい課	入園申込(さくらⅡシステム)業務	233	94	139	59.7%	73
16	こどもみらい課	入園申込(さくらⅡシステム)業務(PDF取込)	67	5	62	92.5%	8
計			10,477	3,680	6,797	64.9%	2,013

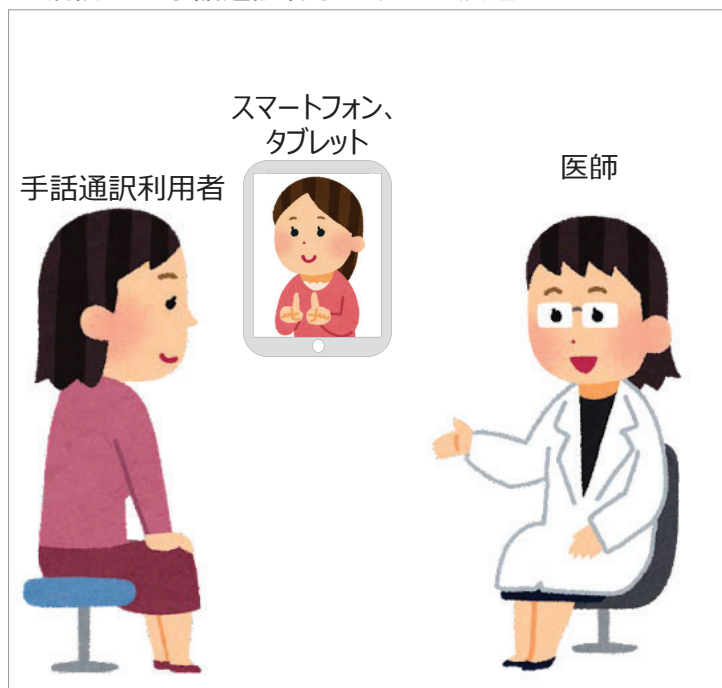
課題等

・安定した業務継続のための体制構築、人材育成が求められる。(R5年度も事業実施)

⑤デジタル技術を活用した業務課題解決の取組(乳児家庭全戸訪問事業等)

乳児家庭全戸訪問事業や手話通訳者派遣業務にビデオ通話サービスを利用しオンラインでも提供することで、移動時間の削減や利用希望者の要望に柔軟に対応出来る有用性を確認した。R5年度から出産・子育て応援給付金事業のオンライン面談にも活用を予定している。

病院での手話通訳者オンライン派遣のイメージ

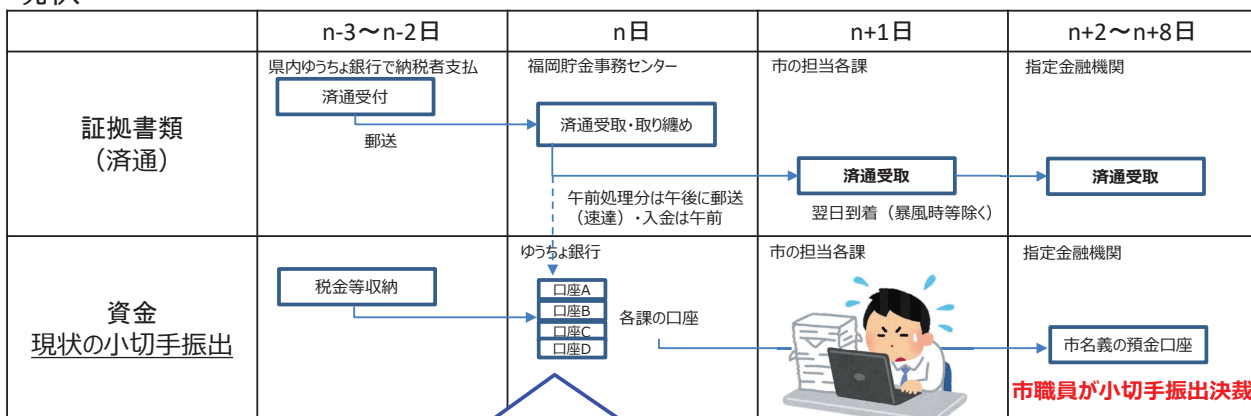


- 乳児家庭全戸訪問事業は全ての乳児にいる家庭を訪問し子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境整備を図る子育て支援事業である。
- 里帰り出産により那覇市外で過ごしている、コロナ感染等を恐れ部外者が家庭訪問することに難色を示される家庭に対しオンラインでの訪問を提案し、乳児家庭の孤立化を減らしていきたい。
- 映像通訳サービス「みえる通訳(タブレットからビデオ通話形式で通訳オペレーターに接続)」を利用し、手話通訳者を希望する来庁者へサービスを提供している。

⑥会計事務の効率的運用に向けた取り組み

ゆうちょ銀行口座から指定金融機関への送金に小切手を利用しているため、小切手は払出ごとに庁内決裁手続きを要するため、口座送金に変更し効率的な金融事務に取組中。

現状

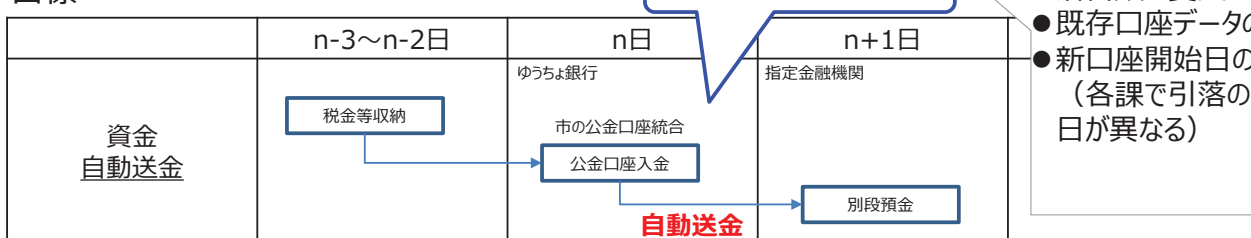


ゆうちょ銀行の市名義口座は複数あり(各課が管理)

課題

- 市民へ案内する口座引落書類の変更
- 既存口座データの移行
- 新口座開始日の調整(各課で引落の開始日が異なる)

目標



那覇市DX推進計画パンフレット

DXの推進により実現を目指す那覇の未来

DXで変わる暮らし

NAHA Smart City

暮らしを支えるサービスの充実

「すぐ使える」、「簡単」、「便利」であることに加えて暮らしを支えるサービスを充実させます。

「行かない・書かない・待たない」窓口

オンラインで完結する「行かない」市役所と、「書かない」、「待たない」窓口でストレスフリーに。

必要なタイミングで、確実に

あなたが必要とする暮らしの情報を、必要なタイミングでお届けします。

選べる手続きや相談方法

一人ひとりが自分に合った手続きや相談方法を選択できるようにします。

すべての人にデジタル技術の恩恵を

スマートフォンなどの操作に不慣れな人も利便性を実感できる市役所を目指します。

那覇市が考えるDX

“DX”とは、デジタル技術を活用した変革のことです。ITシステムなどを導入するだけでなく、デジタル技術の活用を通じて、様々なサービスやそれを生み出す組織や文化・風土を“変革”し、新しい価値を創出します。

那覇市では、DXの目的やビジョンを設定し、それを実現していくための“手段”として、デジタル技術を有効に活用していきます。

DXの目的

感染症の拡大やデジタル技術の発展等、社会を取り巻く環境の変化に伴い、行政に対するニーズは多様化しています。

那覇市では、利用者が利便性を実感でき、いつの時代も活力ある市役所を目指すため、下記の2つの視点をもってDXを推進していきます。

<2つの視点によるDX推進の目的>

- **市民・事業者視点**
デジタル技術により実現される利便性を実感でき、安心して生活や事業を営める
- **職員視点**
利用者の視点で質の高いサービスを創出できる、活力ある市役所になる

これら2つの視点に基づく取組が、那覇市におけるDXの車輪の両輪として機能し、相互に好影響を及ぼしながら、市民・事業者・職員にとってよりよい未来を実現することを目指します。

DX推進の基本理念

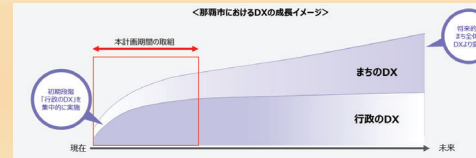
「デジタルで変わり続けるまち・那覇」を基本理念としてDXを推進します。

「市民・事業者視点」	「職員視点」
デジタル技術により暮らしの利便性を高め、安心して生活や事業を営める ● 暮らしの利便性を高める ● 暮らしの利便性を高める ● 暮らしの利便性を高める	デジタル技術により業務の効率化を図り、安心して業務を遂行する ● 業務の効率化を図る ● 業務の効率化を図る ● 業務の効率化を図る

未来の姿に到達するまでのロードマップ

目指す那覇の未来の実現に向けて、初期段階では「行政のDX」を集中的に実施し、段階的にまち全体をDXにより変革していくことを目指します。

<那覇市におけるDXの成長イメージ>



派遣先市町村:北海道富良野市

富良野市における2050年ゼロカーボン実現に向けた取組 ～リサイクル率90%のまちからゼロカーボンシティへ～

派遣者氏名: 高橋 英弘

派遣元: 東日本電信電話株式会社

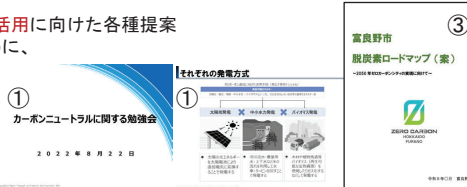
派遣先での役職: CN推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 2050年「ゼロカーボンシティ」実現に向けた推進力不足
 - 「ゼロカーボンシティ」宣言はしたものの、推進体制/知見等がない
 - 人口減少および高齢化も進んでおり、市内人材育成も難しい
 - 2050年までの具体的な計画も未策定

課題に対する取組状況

- カーボンニュートラル推進のための体制構築支援および関係者意識醸成に寄与
 - ①「職員意識醸成勉強会」の実施
 - 各原課の職員計100名にご参加いただき、2回にわたり勉強会を実施
 - CNとは?という初歩的な内容から先行事例紹介まで、**かみ砕いた内容**で説明
 - ②「市民向けWS」開催支援
 - 市民の皆様も巻き込んだ体制構築に向け、オンライン含め100名の市民の方々にご参加いただき、WSを開催
 - 「雪害」をテーマに各種講話を中心に実施
 - ③「脱炭素ロードマップ」策定支援
 - 2050年CO2排出量実質ゼロを目指して、富良野市における**ポテンシャル**と現実的な**逆線表**を中心に策定
 - 来年度以降は実行計画として、より**実行フローに落とし込んだ計画**を別途策定予定



取組にあたっての苦労・成功体験

- 他原課の皆様も巻き込んだ体制構築の第一歩の難しさ
 - 職員の皆様の協力を得るために、「意識醸成勉強会」を実施するにも、規模としてどれほどの人数が集まるのか、前向きにご参加いただけるのか、そもそものような声掛けで人を集めるべきなのか等々、**多くの不安要素**があった。
 - 勉強会開催に向け、**各原課への情報提供**を通じたアプローチや、環境課職員の皆様の**リレーションをフル活用**し、結果としては計100名という大きな規模で開催することができ、ご質問も多くいただいた上に、各原課において前向きに協力いただける**キーマン**の方との**リレーション構築**のきっかけとなったため、非常に有効な施策の1つとなった。

「職員意識醸成勉強会」の様子



- 再エネ推進に向けた富良野市の強みの整理
 - 着任時は、富良野市では再エネ活用において、それぞれどれほどのポテンシャルがあり、どこに強みを持っているのか整理ができていない状況だった。
 - コンサルベンダの協力も交えて現状整理から実施し、**富良野市ならではの強み**を可視化。2050年CO2排出量実質ゼロに向けた現実的な目標計画も策定し、**具体的にどこから推進していくべきか**のロードマップ策定までつなぐことができた。

今後の展開

- 「脱炭素ロードマップ」をもとに、より詳細な実行フローを棚卸した「カーボンニュートラル推進実行計画」を策定
- より市民を巻き込んだ体制強化に向けて、「市民向けWS」を継続的に実施
- 再エネ活用に向け、予算化/情報提供を継続的に実施

派遣先市町村:北海道乙部町

乙部町再エネ・マスタープランの推進に係るアドバイス支援

派遣者氏名: 金谷 晃

派遣元: H&A環境計画株式会社

派遣先での役職: 再エネ導入戦略推進アドバイザー

派遣先市町村の課題

- 地域の概要
 - ・乙部町は、北海道の南西部、檜山地域に所在
 - ・人口3,324人(R5年2月末日現在)
 - ・産業は、農業、水産業、水産加工食品の製造業が主
 - ・令和4年2月「新たな産業創出に向けた乙部町再エネ・マスタープラン」を策定(環境省「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」を活用)
 - ・令和4年6月1日ゼロカーボンシティ宣言



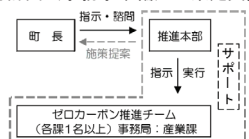
- 地域の課題
 - 乙部町再エネ・マスタープランの柱は、風力発電の導入であるが、地権者との合意形成を図るための各種調査や説明会等の開催において、専任の人員を割くことが難しく、外部の支援が必要であった。

課題に対する取組状況

- 温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定支援
 - 脱炭素に関する国の支援事業への応募にあたっては、策定が義務化されていない一般市町村においても温暖化対策実行計画(区域施策編)の積極的な策定が、採択のフィルターになっていると考えられることから、乙部町再エネ・マスタープランをベースに区域施策編の素案作成を支援した。
- 環境省ゾーニングマップ作成・合意形成支援事業への応募支援
 - 地権者等のステークホルダーとの合意形成を図るために、環境省の支援事業である「活用するため、事業への応募支援を行うも不採択となり、具体的な検討は先送りとなった。

取組にあたっての苦労・成功体験

- 温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定支援
 - 平成29年4月策定の温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定支援に携わっていたことから、庁内関係部署とのコミュニケーションが取りやすい環境にあった。(右記のサポートが主担当)
- 環境省ゾーニングマップ作成・合意形成支援事業への応募支援
 - ・近隣先行自治体の視察と意見交換の実施により、応募への取組の理解が深まった。
 - ・環境省北海道地方事務所への事前相談は、よい感触だったが、応募結果は不採択となり、応募数に対し1割程度と低い採択数だった。市町村の意欲を削がないよう、国には今後の改善を求めたい。



	応募件数	応募額(千円)	採択件数	採択額(千円)
1号事業の1	130	972,184	14	100,346
1号事業の2	11	151,660	4	71,444
1号事業の3	69	614,596	10	86,535
2号事業	4	16,448	3	14,532
合計	214	1,754,888	31	272,857

今後の展開

- 風力発電及びメガソーラーの促進区域の設定のため、環境省の支援事業を活用し、ゾーニングマップ作成と関係者の合意形成を図る。
- 上記の環境省事業は、応募申請の段階で、事業化の蓋然性を相当程度求められるため、令和5年度は、事前のプレ調整を関係者と実施する予定である。

派遣先市町村:北海道清里町

派遣者氏名: 大島裕司、青山光彦、中村浩俊

派遣元: 株式会社日本総合研究所

派遣先での役職: ゼロカーボン推進マネージャー

北海道清里町における脱炭素まちづくり ～「資源循環型脱炭素共生都市」の実現に向けて～

派遣先市町村の課題

- 町としての脱炭素に関するビジョン、コンセプト、計画の策定
一部の公共施設では太陽光発電や地中熱・温泉熱の活用は行われていたが、単発的な取組であり、地域全体での温室効果ガスの排出抑制、脱炭素まちづくりに対するビジョン、コンセプト、計画策定については未着手であった。
- 農業系廃棄物の利活用
清涼な気候・風土を活かし、町の基幹産業として古くからでん粉用馬鈴薯の栽培とでん粉の製造が行われているが、でん粉製造時に臭気を伴う大量の廃液、残渣が発生するため、その利活用が課題となっていた。



JA清里でん粉工場



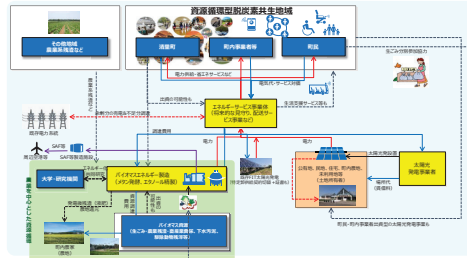
でん粉廃液の貯留池

課題に対する取組状況①

- ①脱炭素に関する政策動向等の整理
脱炭素に関する国内の政策・市場・社会・技術の動向を調査。
- ②地域特性、課題等の把握
統計情報等を基に、清里町の自然環境特性・社会経済特性を整理。
- ③温室効果ガスの現状および将来の排出量の把握
統計情報等を基に、町内の過去・現況・将来の温室効果ガス排出量を推計。
- ④再エネポテンシャルおよび再エネ導入状況の把握
公表情報および清里町保有資料等を基に、再エネポテンシャル・再エネ導入量を把握・推計。「清里町の再エネ導入状況エリアマップ」を作成。
- ⑤目指すべき脱炭素まちづくりの方向性、コンセプトの検討
①～④を踏まえて、清里町の脱炭素まちづくりの方向性、コンセプトを検討。
- ⑥再エネ導入の具体的なイメージとそれによる脱炭素効果の確認
⑤に基づくプロジェクトイメージの整理と温室効果ガス排出量削減効果を試算。

課題に対する取組状況②

- ⑦具体的な脱炭素プロジェクトの検討
⑥のプロジェクトの事業構想および全体像を整理。
- ⑧プロジェクトの実現に向けた課題の整理
⑥のプロジェクトの実現に向けた課題と解決の方向性を整理。
- ⑨町民向け勉強会の開催
令和5年3月に「きよさとゼロカーボン勉強会」と題し、町民、地元企業、町関係者等を対象とした勉強会を開催し、脱炭素まちづくりに対する意識啓発を図った。



現時点で清里町が目指す脱炭素まちづくりのイメージ

取組にあたっての苦労・成功体験

- でん粉廃液の臭気問題解決の糸口の発見
対策の事例が少なく調査が難航したが、調査を重ねて出会った学識者や企業から、農業系残渣のエネルギー利用等に関する有益な情報を得ることができた。

今後の展開

- 関係者との合意形成を図りながらプロジェクト実現に向けた検討
今年度整理した脱炭素まちづくりの方向性・コンセプト、プロジェクトについて、学識者やプラントメーカー等からの助言も受けながら、清里町とともに、町民や関係者との合意形成を図りつつ実現に向けた具体的な検討を行う。検討にあたっては、関係省庁や北海道などの支援事業の活用も視野に実施する。

派遣先市町村:北海道上士幌町

派遣者氏名: 山内 康生

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: 戦略アドバイザー

ゼロカーボン上士幌の実現を目指したグリーン専門人材としての取組

派遣先市町村の課題

- 上士幌町は、これまでSDGsを中心に経済・社会・環境面において持続可能なまちづくりに向けた取組を推進してきた。
- 町から提案した計画が評価され、2022年4月に脱炭素先行地域に選定された。これにより各事業の実施に着手することとなったが、一部の分野で情報が不足。
- 事業の進捗管理や細かな課題の整理などの推進役が足りない状況。

課題に対する取組状況

- 脱炭素先行地域関連の各事業の推進
(情報収集、課題整理、関連機関との調整)
- ・一般住宅/事業者向け太陽光発電等設備導入支援事業
事業の制度設計に従事し、他自治体の事例収集・課題管理等を行う。
⇒2022年10月より事業開始。
- ・公共施設マイクログリッド構築事業
専門的な情報や技術が必要のため、派遣元の専門部署等と連携し、事例収集と勉強会を定期的に開催することで同僚と一緒に学び、課題を整理。
⇒2023年度より基本構想・基本設計に着手する目途を立てる。

一般住宅/事業者向け太陽光発電等設備導入支援事業		
一般(個人)住宅	最大 300万円	
事務所・工場等	最大 3000万円	
太陽光発電設備	補助率 2/3	
定置用電池	補助率 3/4	
V2H充電設備	補助率 3/4	
電気配線と契約	商品券 10万円	かみしほろ電力 Kamishiro Energy



取組にあたっての苦労・成功体験

- 非常勤が故の距離感の打破
着任当初、上手く業務に関わるができなかったため「精神的な距離感」と「頼むことが面倒という感覚」をなくすため行動。
・コミュニケーションを常に意識し、距離は通信で解決すべく1日1回は必ず電話かチャットを心がけ、仕事を自ら取りに行く。
・単なるアドバイザーになるのではなく、「職員の仕事」にもチャレンジ。
⇒双方で気軽に意思疎通できるようになり、幅広い業務に従事することができる環境に。



気候変動アクションに関する日欧100都市対話にWEB参加される町長のサポート(2023/1/26)



GOOD LIFEフェア@東京ビックサイトでのスタッフ業務(2022/9/23~25)

今後の展開

- 脱炭素先行地域として、ゼロカーボン上士幌を実現させ、SDGsの推進による地方創生に向けたモデルづくりに貢献していきたい。また、将来的に上士幌町での経験や学びを派遣元で展開し、企業として他の地域へ展開していくことで、全国で脱炭素ドミノを加速させる一助に成るべく取り組んでいきたい。

派遣先市町村:山形県長井市

派遣者氏名: 恩田 拓也

派遣元: 東日本電信電話株式会社

派遣先での役職: 再生可能エネルギー推進室長

長井市における2050年ゼロカーボン実現に向けた取組

派遣先市町村の課題

- 【全体】
- 人口減少や地域産業の衰退
- 【脱炭素関連】
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画・戦略・施策検討
- 直近では、地域資源循環システムの発展的な改善

課題に対する取組状況

○2050年カーボンニュートラル実現に向けた計画・戦略・施策検討

- ①再エネ室の活動方針策定
 - ミッションや行動規範などを職員とともにまとめ、引継ぐべきDNAを可視化
 - 原課横断メンバーのアイデア創出（現業の課題×脱炭素による解決策の検討）
- ②「脱炭素ロードマップ」策定支援
 - 2050年CO2排出量実質ゼロを目指した現状把握と、バックキャストとボトムアップ両面からの目標算出（環境省補助事業を活用した調査）
 - 来年度、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の策定
- ③省エネ・創エネ施策検討
 - 家庭で出来る正しい省エネ活動に関する情報提供（全戸配布のタブロイド誌にて周知）
 - 里山再生に向けた検討
 - VC主催のクリーンテック関連官民連携コンソーシアムへの加盟

- 地域資源循環システムの発展的な改善
- 既存コンポストセンターの在り方検討とバイオガスプラント導入検討
- プラント導入に向けたFS調査準備（みどりの食料システム補助金申請）

取組にあたっての苦労・成功体験

- リモートスタンダード下でのチームビルディングおよび貢献
 - ・月に2回の現地訪問とリモートワークを基本とした勤務形態のため、関係値や信頼感の醸成、関連な意見交換、地域資源・環境・庁内の状況等の理解をスピード感をもって行うことに苦労をした。
 - ・対応策として、派遣初期には来訪を増やし、対面のMTGにおいて常にオープンマインドに職員の皆さまとの意見交換を重ねた。戦略・施策検討への貢献を急ぐ気持ちがありつつも、職員の皆さまの意見を引き出すことが肝要と考えていたため、ファシリテート役に徹し、コア・兼務メンバーの意見を引出した。
 - ・再エネ室の行動指針や当面の活動計画等を早期にまとめ、市長への説明などを経て徐々に関係値を構築することで、リモート会議等においても関連な意見交換ができる体制を構築できた。
 - ・会議内容・検討内容の論点整理やネクストアクション、外部情報の共有など、自ら手と足を動かして、職員の皆さまへの貢献を念頭に置いた活動を心がけた。

○再エネ施策（バイオガスプラント）の具体化

- ・長井市にて25年以上継続をしているレインボープラン（生ごみ堆肥化事業）について、人口減少に伴う生ごみ量の減少や社会課題に即した運営検討が急務となっており、市長より下水汚泥も含めたバイオガスプラント化の検討を求められていた。
- ・室員と協力し、バイオガスプラント情報の収集や業者へのヒアリング、県内下水処理施設や市内下水処理施設、コンポストセンター視察等を通じた現状把握と、建設サイズに応じたコスト回収プランの策定等に奔走。
- ・結果として、コスト効率や持続性の観点から生ごみをベースとした小型のバイオガスプラント導入を基本方針とすることを市長と合意し、次ステップであるステークホルダーとの調整や、投入量増に向けた施策検討、次年度の実行可能性調査へフェーズを進めることに貢献できた。

今後の展開

- 環境基本計画および地球温暖化対策実行計画の策定
- バイオガスプラント導入に向けたFS調査の実施および関連ステークホルダーとの調整

派遣先市町村:群馬県上野村

派遣者氏名: 金谷 晃

派遣元: H&A環境計画株式会社

派遣先での役職: 脱炭素推進アドバイザー

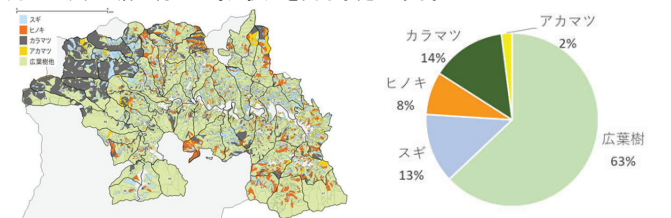
脱炭素先行地域計画提案書作成に係るアドバイス支援

派遣先市町村の課題

- 地域の概要
 - 上野村は、群馬県南西部に位置し、埼玉県と長野県に接する。
 - 人口は1,064人、世帯数は546世帯（令和5年3月1日）である。
 - 森林率が95%と極めて高く、標高差1,500mの急峻な村を神流川が貫流し、川沿いに小規模集落が点在している。
- 地域の課題
 - 以下の4つの課題があり、脱炭素の取組により地域課題を解決するため、脱炭素先行地域に応募することとした。
 - 1. 林業の再生
 - 2. 再エネを活用した災害に強い村づくり
 - 3. 公共サービスの持続
 - 4. 移住から定住へ

課題に対する取組状況

上野村の総面積の95%を占める森林は、第1次産業で最も付加価値を稼いでいる林業と直結しており、最大かつ最重要な地域資源である。森林資源を活かし、これまでペレットボイラーは累計出力1,500kW、ペレットストーブは80台、コジェネ設備は1台を導入している。今後は、森林面積の63%を占める広葉樹の活用により、一層の再エネ導入拡大を図る予定である。



取組にあたっての苦労・成功体験

- 2回目の応募に向けた自治体担当者との協力・連携
 - 上野村は、脱炭素先行地域の第1回目（選定数26件）では不採択となったため、第2回（公募期間：令和4年7月26日～同年8月26日）の採択に向けて、上野村担当者との打合せ、環境省関東地方環境事務所等への事前相談等を通じて、継続的な支援を実施した。
- 粘り強く迅速に対応
 - 脱炭素先行地域の申請書は、計50ページを超えるボリュームとなるが、とりわけ重要な項目の一つが「関係者との連携体制と合意形成状況」であり、この整理・作成は10回程度の協議を要した。1日に3回の修正案を作成することもあったが、できるだけ迅速な対応を図った。
 - 基本的には、アドバイザーとしての関わりであったが、自治体担当者との密なやり取りにより、右記の2030年度における将来像をまとめることができた。
- 採択決定
 - 令和4年11月1日に公表された第2回目の脱炭素先行地域20自治体のうち群馬県では初めて採択された。

今後の展開

- 脱炭素先行地域の計画を着実に推進することにより、2030年度における民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出は実質ゼロとする。
- 上野村全体での2030年度におけるCO2排出量は、2013年度比で60%削減する。

派遣先市町村:千葉県君津市



君津市に置ける地方創生について

～日本トップクラスの温室効果ガス排出都市から「環境グリーン都市」へ～



派遣者氏名: 大竹 一宏

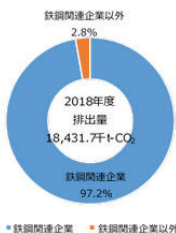
派遣元: サントリーホールディングス(株)

派遣先での役職: 環境グリーンアドバイザー

派遣先市町村の課題

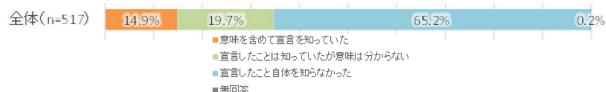
○莫大なGHG（温室効果ガス）排出都市

日本製鉄を有する本市のGHG排出量は1,843万トンと日本でもトップクラスの排出自治体である。また鉄鋼関連企業での排出量が当市の97.2%を占める。



○脱炭素化に対する低い認知度

環境グリーン都市宣言を行っているが、市民がその意味を正しく知っている認知度は14.9%に過ぎず、同様に脱炭素化や気候変動への適応策についても関心が低い。超大型台風の影響を直接受けている君津市ではあるが、地球温暖化との関連を認識している人の割合が低い



課題に対する取組状況

○脱炭素実行計画(事務事業編・区域施策編)の策定

従来策定してきた事務事業編である第4次君津市地球温暖化対策実行計画を第5次へと改訂し2030年目標を2013年比70%削減するという意欲的なものに置き換える。さらに区域施策編(全市域を対象とした脱炭素計画)を新規に策定する。



○脱炭素シンポジウムの開催

「環境グリーン都市」宣言を行った都市として、市民への広報活動の一つとして第1回「君津市脱炭素シンポジウム」を開催し、①講演、②電動車・水素燃料車の紹介、③各種企業での脱炭素化に対する取り組み、④廃棄物のリサイクルによる脱炭素化のパネル展示を行った。

取組にあたっての苦労・成功体験

○脱炭素化の認知

最初に、GHGを排出するとはどういうことかについて幹部職員や議員の中には正しく理解されていない方がいることを痛感した。「電気使用を減らすこととか再生電力を使うことが、どうして当市の脱炭素化になるのか、市民は他市で発電された電力を使っており自宅CO2など出ていないのでは？」まずこういった誤解を解くことから始めなければならなかった。

一般市民向けの第1回のシンポジウムでは、難しい話をして聴衆が飽きてしまうので、温暖化と被害の深刻化をわかりやすく語っていただくよう、お天気お姉さんに講演していただきゲームを交えながら楽しく学習していただいた。また企業の取り組みを示す展示物も、わかりやすさを最優先にいただくようお願いした。6社2団体に協賛いただいた。終了後のアンケートで「来年も是非開催してほしい」という声が非常に多く手ごたえを感じている。

○区域施策編の策定

GHG排出量の算定は、通常「全国按分法」「全国業種別按分法」「都道府県別按分法」が使用され、全国平均や県平均を用いて推定している。本市のように巨大排出事業所のある自治体では、この推計法では排出量算定誤差が極めて大きく、試算したところたった275万トンと推定された(実態は1843万トン)。省エネ法報告書の特定事業所にあたるものについては、その報告値を用いたり、廃棄物の処理については独自の焼却方法を行っているため、実排出量を計算するなど直接把握に努め、手間はかかるものの実態に合った数値を追い求めた。

また、2030年目標については大きな事業所一つ一つにヒアリングを行って、今後どのようなスケジュールで脱炭素化を目指してゆくのか確認していった。中には、政府の削減目標値未達のパーセンテージを目標としていたり、2050年のネットゼロを考えていない企業もあって市としての目標値の設定は難航した。

今後の展開

○第5次君津市地球温暖化対策実行計画を2023年7月までに策定を終え周知する。

○市民向けの第2回シンポジウムを10月に開催する。また事業者に対しても脱炭素化セミナーを企画し、脱炭素化の手法やその効果を認知いただく。

派遣先市町村:新潟県関川村

豊かな自然資源を活用した災害に強い地域づくりと脱炭素化の同時実現～豪雪農山間地域モデル～

派遣者氏名: 栗田敏宏

派遣元: (株)イメージワン

派遣先での役職: 脱炭素推進室参事

関川村の課題

○人口減少・少子高齢化とこれに起因する様々な問題の顕在化

- ・人口は昭和22年ピークの12,278人から令和2年に5,144人に減少、高齢化率43.1%
- ①頻発・激甚化する自然災害に対応した電力レジリエンス強化
- ②エネルギー代金の域外流出防止とエネルギー自給率向上、再生導入最大化
- ③森林資源管理及び活用促進、CO2吸収量の安定化、森林組合経営健全化
- ④農業人口減少と耕作放棄地拡大対策
- ⑤豪雪対策、再生活用による生活利便性向上

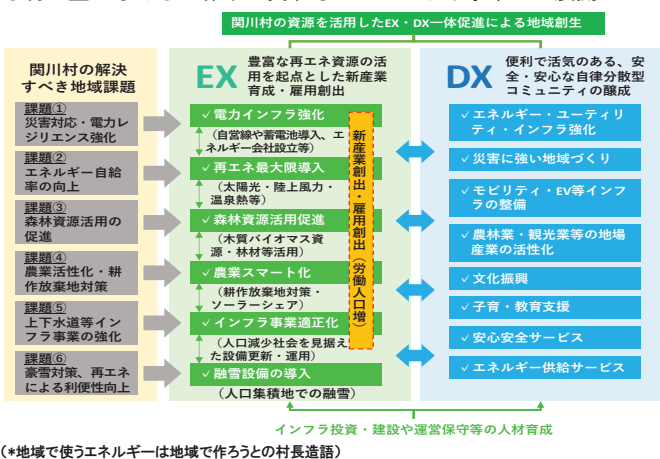
課題認識とミッション定義

○関川村における脱炭素推進計画作成と実行

○脱炭素先行地域事業を起点とした地域経済循環システム構築

○エネルギー「地消地産化(*)」実現と自前再生電源の開発

○村の豊かなくらし作りに資するコミュニティ事業への展開



課題に対する取組状況

1. 脱炭素推進基本計画策定 (R4. 9月)

- ・関川村の豊かな再生エネポテンシャルと事業化可能性、基本構想提示
- ・実行計画・地方再生計画作成推進

2. 脱炭素推進体制構築・運営 (意思決定プロセス明確化)

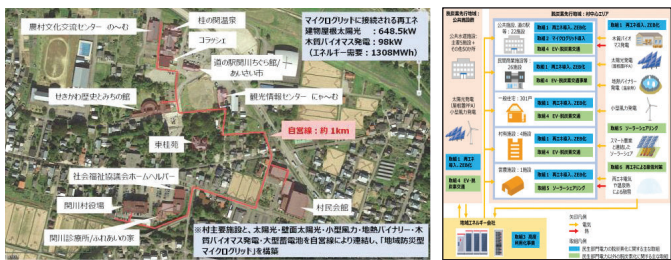
- ・関川村脱炭素推進本部会議 (庁内)
- ・関川村地球温暖化対策会議 (外部有識者)

3. 脱炭素先行地域づくり事業 (第2回) 採択 (R4. 11月)

- ・提案書作成、合意形成支援 (住民説明会・ヒアリング等)
- ・人脈を活用した脱炭素推進体制合意形成 (民間事業者連携)
- ・再生エネ電源導入基本調査・計画作成・事業費折衝

4. 地域新電力会社設立 (R5. 4月予定)

- ・運営母体としての地域新電力設立検討WG組成、提言報告書取り纏め
- ・会社設立に向けての合意形成促進 (議会対応含む)
- ・電力小売事業参入に向けての課題抽出、運営体制支援補助金公募申請



今後の展開

○R5年度から脱炭素推進実現ステージとなる

○PPA事業の着実な立上げと地域新電力の活用推進(基盤構築)

○村内への普及を見込んだ自前電源導入計画追加策定

○電力小売事業参入前準備(ベースロード電源調達先交渉・確保)

派遣先市町村: 奈良県磯城郡田原本町

派遣者氏名: 渡邊 士

派遣元: 株式会社ジェネックス

派遣先での役職: セロカーボンコーディネーター



田原本町の脱炭素に向けた取り組み ～ゼロカーボンシティの実現を目指して～



派遣先市町村の課題

- 再エネ電源候補地が少ない
森林資源は無く、農地の広がる田園都市の為、再エネ導入可能な土地に限られている。
- 農業の担い手の減少と遊休農地の活用
高齢化が進み、農業の担い手不足が深刻化し、それに伴い遊休農地も増えてきている。
- 防災対策の強化
河川に囲まれた平坦地であるため、昔から浸水害に悩まされている。

課題に対する取組状況

上記、課題を踏まえた上で、脱炭素先行地域への採択を目指し、脱炭素をきっかけにしたまちづくりを検討中。それぞれの課題に対しての具体的な取組状況は以下の通り。

- 再エネの電源候補地の調査
 - ・町内ため池を利用した水上太陽光発電所の検討。
 - ・公共施設の屋根&駐車場を利用したオンサイトPPAの検討。
- 農業の担い手の減少と遊休農地の活用
 - ・町内耕作放棄地の把握。
 - ・遊休農地を活用したソーラーシェアリングを検討。
 - ・町内の農業高校と連携し生徒による農作物の栽培を行うことで環境教育と農業の担い手作りに貢献する事業を検討。
- 防災対策の強化
 - ・地域新電力の設立検討。
 - ・町内防災拠点施設の巻き込み。
 - ・公用車のEV化。
 - ・EV車を災害時に蓄電池としての活用を検討。
 - ・町内公共施設を結ぶマイクログリッドの検討。



取組にあたっての苦労・成功体験

【苦労した点】

- ・町内ため池を利用した水上太陽光発電所の検討
 ✓ ため池の管理者はそれぞれの自治会であり、大半の自治会とは合意を得ているが、金魚の養殖で貸出ている所もあり、太陽光設置を行う事に対して養殖業者へ理解を得る必要がある。
- ・公共施設の屋根&駐車場を利用したオンサイトPPAの検討
 ✓ 燃料調整費の高騰により、現時点ではオンサイトPPAによる電力供給の経済メリットを出すことはできるが、燃料調整費はいつまで高騰するのか見通しが立てられない為、事業の予見性が高められない。また、PPA事業者は地域新電力を予定しているが、町側の経済メリットと地域新電力の事業収支の両立に悩まされている。
- ・遊休農地を活用したソーラーシェアリング
 ✓ 町内における遊休農地は小さな面積で分散した状態で増加している。遊休農地を利用したソーラーシェアリングを実現するには、設備・運用コストの面から考えると一定の規模をまとめた状態で取組む必要があり、現在の点状にしている遊休農地をどのようにまとめるかが課題となっている。

【成功体験】

- 今回の派遣において当初の依頼業務の一つである地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の作成の任務がありました。共同で作成する業者の選定プロセスから、町内の関係者と資料の中身の検討をしながら2023年2月に業務を完了することができました。グリーン人材としてこれまでの自分の知識を活かしながら、初めての行政の仕事の流れを経験できたことは貴重な経験となりました。

今後の展開

- 脱炭素に向けた取り組み全般を担う「地域新電力」の設立の検討
- 取組を進める上での国の脱炭素関連の補助金の調査/活用
- 業務に関わる関連部署と連携しながら取組を推進
- 他地域との連携や取組事業等の動向調査
- 電力市場や環境分野の情報把握

派遣先市町村: 岡山県真庭市

派遣者氏名: 平間 大

派遣元: テス・エンジニアリング(株)

派遣先での役職: 行政実務研修員

真庭市における地域脱炭素実現に向けた活動報告

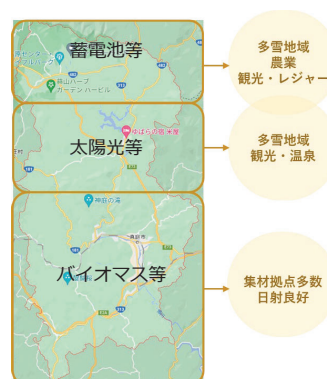
派遣先市町村の課題

- 送電線網と地域特性を考慮した地域脱炭素検討
東西南北に広大な面積を有する特性上、地域毎の特性と送配電事情を考慮した再生可能エネルギー導入検討が必要
- 地産電源を市内循環させる為のプラットフォーム創出検討
「人、モノ、資金」を市内循環させる事を目的とした地域エネルギー会社の設立検討が必要

課題に対する取組状況

- 「エネルギー関連資源・資金の地域内循環を実現させるための4つの柱」を定め取組を展開中

- ①バイオマス（ガス）発電所
 - ・地域内木質資源の最大活用
 - ・実現性・事業性の高い発電所の増設検討
- ②適地適発電
 - ・地域特性を活かした分散型電源構成検討
 - ・地域マイクログリッドへの活用検討
- ③地域エネルギー会社
 - ・地域内再エネ循環プラットフォーム創出検討
 - ・地域課題の解決
- ④公共施設へのPPA導入
 - ・公共施設の脱炭素化
 - ・真庭市役所及び関連施設への確実な再エネ導入



取組にあたっての苦労・成功体験

- 市内系統余力の調査
中国電力ネットワークが公開している系統空き容量マップを確認し市内系統余力が無い事が判明した。適地適発電を目指すべく、東西南北広範囲に渡りN-1電制を利用した送電線網の活用可能性調査を実施中。
- 地内企業向け勉強会
地域エネルギー会社へ参画頂くべく市内企業向けに電力ビジネスに関する勉強会を開始。初回はPPA事業を中心に電力取引の仕組みについて理解を深めた。再エネの市内循環を目指す為には市内企業の参画が必須と考えるが、電力取引について理解頂く為には相応の時間が必要である。
- PPA設置候補27施設の実地調査
27候補施設に対してPPA導入可能性の有無を確認するべく実地調査を実施。建物の形状や耐荷重能力及び施設の電力負荷実績を精査し、PPAメリットを精査した。

今後の展開

- 適地適発電検討
各地域の候補地に対して接続検討を実施、その結果をベースに再エネ電源導入計画を具体化させる。
- 地域エネルギー会社設立
市内企業との合意を得つつ、具体的な事業計画を立案し実現可能性と持続性を有した地域エネルギー会社の設立を24年度までに目指す。

日置市、ゼロカーボンシティ実現へ始動 ～多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！～

派遣先市町村の課題

- **人口減少・地域内経済循環率低迷が課題**
 - ・2000年約65,000人をピークに、2020年は約47,000人に減少。
 - ・2018年地域内経済循環率は68.4%と低迷し、エネルギー代金流出48億円。
- **ゼロカーボンシティを目指す際の基盤を整えることが課題**
 - ・ゼロカーボンシティを実現するための脱炭素ビジョンの策定が必要である。
 - ・地方公共団体の事務事業編の見直しおよび区域施策編の作成が必要である。

課題に対する取組状況

- **脱炭素を検討するための実施体制の確立**
 - ・脱炭素の検討をするための事務局（企画・環境・管財の6名）を設置し運用。
 - ・庁内脱炭素推進本部および外部の脱炭素推進委員会を設置し運用。
 - **事務事業編の見直し、および区域施策編の作成**
 - ・事務事業の適用範囲を456施設に、基準年度を2013年度に定めた。
 - ・2013年度（事務事業編、区域施策編）のGHG排出量を試算完了。
 - ・事務事業編の見直しと区域施策編の要旨の作成完了。
 - **「日置市2050脱炭素ビジョン」の策定**
 - ・脱炭素で2050年にどんな日置市を目指すか将来を考えイラスト化（次頁）した。
- ・**キャッチフレーズ:** 多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！

・**目指す姿:**

 - 豊かな自然が続いている
 - 日置市の資源・自然エネルギー（太陽・水・風など）を大切に使っている
 - さまざまな技術で豊かな暮らし・趣味・仕事が続いている
 - 賢く暮らしを楽しんでいる
- **市民向けの併発活動を推進**
 - 事務局メンバーと協力し、さまざま啓発活動を実施した
 - ・「日置市2050脱炭素ビジョン概要版」を作成し、全の世帯（約19,500）に配布完了
 - ・出前講座：私たちにできるカーボンニュートラル
 - ・脱炭素に関する市民シンポジウム（250人）



出前講座

取組にあたっての苦労・成功体験

- **「日置市2050脱炭素ビジョン」の策定においての工夫**
 - ・原案は、2050年においても現役世代の30歳以下のメンバーとブレインストーミングして作成した。
 - ・その際は、普段意識していない30年先をイメージしてもらうために、2050年は地域全体で「RE100が実現」、「資源循環は100%」、「仮想空間と現実空間は両立している」などの未来志向を常に意識した。
 - ・市長の意向もあり、キャッチフレーズと目指す姿は、子どもから高齢者の全ての市民の皆様を対象と考え、なるべくわかりやすい表現になるように工夫した。特に、脱炭素推進委員会の市民代表メンバーからを参考にした。
- **脱炭素化に向けた基本的考え方の見える化**
 - 市民の皆様が、脱炭素に取り組み始めやすいように、より具体的な表現で示した。
 - ・「創る」：市民と事業者は、再生可能エネルギーを創りましょう
 - ・「使う」：エネルギーの地産地消を進めましょう。
 - ・「育てる」：再生可能エネルギーを担える人材・事業者を育てましょう。

脱炭素で地域の輝きを増やしましょう！
そのためには、できることから始めましょう。



- **地元専門家の協力でビジュアル化**
 - ・「日置市2050脱炭素ビジョン概要版」や「市内の再生可能エネルギーの取り組み」をイラスト化した



親子でじゃんけんマンとゼロカーボンにチャレンジ

今後の展開

- 市役所の各部門は、「日置市2050脱炭素ビジョン」に従い、2030年までより具体的な実行計画（事務事業編、区域施策編）を立案し、推進する。さらに、次年度以降継続的にできる状況を実現する。
- 「日置市2050脱炭素ビジョン概要版」や「親子でじゃんけんマンとゼロカーボンにチャレンジ」、「出前講座」等の資料を活用し、脱炭素に関して教育機関や市民の皆様に対する啓発活動の推進と市内事業者間の連携強化を図る。

日置市 2050 脱炭素ビジョン

（キャッチフレーズ）

多彩に暮らす、オール日置で脱炭素！

（目指す姿）

- 豊かな自然が続いている
- 日置市の資源・自然エネルギー（太陽・水・風など）を大切に使っている
- さまざまな技術で豊かな暮らし・趣味・仕事が続いている
- 賢く暮らしを楽しんでいる



ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ ～脱炭素を生かした町づくりへの提案と実証事業～

派遣先市町村の課題

○地球温暖化に対する町（島）における具体的な取り組み

近年の地球温暖化により島内では台風接近数の増加、暴風などの気象災害が頻発する中で、島外にエネルギーと食料の供給を受ける離島特有の地域構造にある。このため脱炭素化手段を活用し、持続可能な町を目指して島内でエネルギー・廃棄物を含めた資源循環ができる町づくりを目指しており、脱炭素実現に向けた計画策定・啓発・再エネ電力の事業化が課題となっていた。

課題に対する取組状況

○環境省脱炭素先行地域プログラムを活用した事業着手

2030年に指定区域内の民生部門電力におけるCO₂ゼロ化を目指す「脱炭素先行地域」事業を、隣町及び共同提案者2団体と共に申請を行い、令和4年4月に認定を受けて具体的な事業化に向けて検討・設計を進めている。

知名町が取り組み脱炭素先行地域では、離島地域特有の条件であるエネルギーの外部依存・CO₂排出量の最多排出を占める運輸部門、廃棄物の焼却処理といった課題に対して、再エネ電力（地域マイクログリッド・公共施設省・創・畜エネ）、EVの転換、資源循環の観点から関連して取り組み、持続可能な島づくりを目指す取り組みとして事業を実施している。

令和4年度から両町・県・国・関係事業者による協議会を設置し、事業者間の連携による具体的検討、EVバイクなどのモビリティの実証検討を通じたハード及びソフト提供体制の検討を実施している。併せて、町職員・県及び周辺市町村職員・一般住民・島内の小中高生に対する講演・体験型授業を通じた、脱炭素に関する啓発活動に取組んでいる。



脱炭素関係事業者が集まる協議会(事務局長務)



県・近隣市町村職員を対象とした脱炭素勉強会(講師)



町内小学校総合的学習での脱炭素に関する授業(講師)

取組にあたっての苦労・成功体験

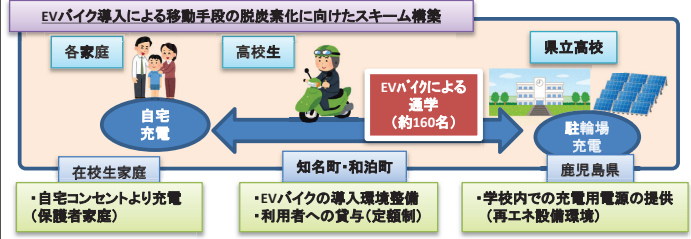
○関係者間の事業協力体制の構築

地域脱炭素が関与する領域は、エネルギー分野にとどまらず、モビリティ・資源循環と多岐に渡り、かつ開発メーカー・施工事業者など多くの事業者によって成立する分野である。このため各技術内容の検討、事業者間の協力体制のスキーム構築において、行政担当者の補佐し、事業者間のとりまとめが重要であった。

○OEV実証事業における事業スキームの構築

脱炭素事業は目に見えにくい領域であるため、その効果と実感を得やすい領域において施策を推進することが必要である。特に住民の生活領域での課題解決が重要であるため、高校生の通学手段であり地域住民に広く使われている原動付きバイクの電動化において、実証事業を企画し、町内外の事業者の協力を得て高校生への貸与走行実験を実施した。

実証に当たってはメーカー・サービスプロバイダー・県・隣町などの各関係者を訪問し、事業内容の提案、相互の協力体制を構築した上で実施した。



今後の展開

○脱炭素先行地域における再エネ供給体制の確立に向けた事業構築

知名町新庁舎周辺地を対象に地域エネルギー会社による再エネ提供実施(新庁舎は令和6年度完成予定)

○OEVバイク活用に向けた環境整備・調査事業の実施

令和5年度は県事業における調査事業に協力し充電設備の検討と、町内でのサービス提供体制構築に向けた取り組みの実施